

海外果樹農業情報 No.127

2015-4

海外の果樹産業ニュース 2015 年度版

2016 年 3 月

(公財)中央果実協会

[JAPAN FRUIT ASSOCIATION]

無断転載を禁じます

本書の内容について、ご質問やお気づきの点がありましたら、
下記あてにご連絡下さるようお願いいたします。

公益財団法人 中央果実協会 情報部

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル

【電 話】 03-3586-1381 (代)

【F A X】 03-5570-1852

は し が き

果樹農業を取り巻く国際化の進展に伴い我が国の果樹産業は、外国産果実及びその加工品等との競争が激化している状況にあります。このような我が国の果樹産業を取り巻く環境の変化に対応して、当協会では関係機関・団体等からの海外果樹関係の情報ニーズを踏まえ、海外における果実及びその加工品等の生産・流通事情等に関する情報の収集・提供を行うことにより、我が国果樹産業の活性化・振興及び果実の需給・価格の安定のほか輸出の振興にも資することとしております。

当協会では、これまで特定のテーマを対象とした調査報告書、果樹全般についての FAO（国連食糧農業機関）の生産・貿易統計データをもととした報告書を取りまとめ、刊行してきました。

加えて、海外の果樹産業を扱う雑誌、新聞、ウェブサイトから我が国果樹産業に密接に関係する記事や公表資料を翻訳し関係者に提供していましたが、この度 2015 年度に提供したニュースを取りまとめ刊行することといたしました。

本書が最近の世界の果樹産業事情を理解する上で少しでもお役に立てれば幸いです。

なお、本書の翻訳責任は当協会にあることを申し添えます。

2016 年 3 月

公益財団法人 中央果実協会
理事長 弦間 洋

目 次

1	中国市場への生鮮果実のアクセスの改善	1
2	2015 年豪州の核果類(オウトウ・モモ・ネクタリン)事情	4
3	フロリダ州を襲う柑橘グリーニング病	9
4	EU の果実・野菜に関する制度	10
5	米国が中国からのリンゴ輸入解禁	11
6	米国の有機果樹・有機果実の動向(数値)	12
7	ヤマハ製の無人ヘリ果樹園での利用を連邦航空局が認可	13
8	2014/15 年世界のカンキツ類需給	15
9	2014/15 年の世界需給 リンゴ、生食用ブドウ、ナシ	22
10	リンゴの欧州と南半球の関係、2012~14 年産リンゴの輸出価格	27
11	2015/16 世界の核果類需給(生鮮モモ・オウトウ)	28
12	ワシントン州のリンゴ生産量 10%減少の見込み	32
13	ナシの健康効果を解明か	32
14	アジアフルーツ・ロジスティカ開催	32
15	ニュージーランド産のカキが中国に輸出可能に	33
16	ベトナム、オーストラリアからの輸入再開を認可	33
17	ゼスプリ売り上げを16%アップ	33
18	メキシコが中国市場に進出	34
19	フロリダでミカンコミバエの根絶措置	35
20	アジアフルーツ・ロジスティカ盛況に開催	36
21	フロリダのミカンコミバエの緊急事態	36
22	2015-16 年 世界のリンゴ生産等の見込み	37
23	カンキツグリーニング病研究の新展開	38
24	欧州産農産品販売促進に1億ユーロ以上を支出(2016 年)	39
25	TPP 協定交渉 米国農業にもたらす利益	40
26	チリの核果類事情(オウトウ、モモ・ネクタリン)	46
27	台湾の落葉果樹(リンゴ)事情	49
28	カンキツ産業衰退への警告	54
29	ニュージーランドの落葉果樹(リンゴ)事情	56
30	欧州リンゴは収穫期を終え好調、北米は収量減に加え果実が小さい	60
31	2015/16 年産の米国のカンキツ生産見通し(2015 年 11 月)	62
32	チリ・タイ FTA が発効	65
33	米国のカンキツ価格は高止まり	65

34	ベトナムのマンゴー、日本に輸出	66
35	カリフォルニア、好評のマンダリンシーズンがスタート	66
36	EU28 カ国の落葉果樹(リンゴ)事情	67
37	マンダリンにシェアを奪われるオレンジ及びオレンジ果汁	73
38	健康に関する諸説考(コラム)	76
39	中国の落葉果樹(リンゴ、ナシ、生食ブドウ)事情	78
40	農務省調査で「農場から学校へ」の取組は食べ残しの減少などに効果的	83
41	ワイン用ブドウの種子にコレステロール抑制効果	84
42	TPPを巡る各国の反応	85
43	TPPで新たに得るところがほとんどないオーストラリア	87
44	TPP:チリにとって朗報	89
45	スペインのカキ生産事情	90
46	ワシントン大学が育種中のリンゴ新品種(Cosmic Crisp(WA38))	94
47	米国:皮が剥き易いカンキツが好調	96
48	中国で急拡大する生鮮食品の e-コマース	97
49	中国のカンキツ:台風とカンキツ・グリーニング病で打撃	98
50	中国:高級リンゴは経済の悪化に影響を受けず	100
51	中国:国産リンゴのフジは価格が下落	101
52	研究が進むリンゴ収穫ロボット(ワシントン州立大学)	102
53	2015 年ワシントン州のリンゴ生産量は史上第 3 位で価格は好調	103
54	フィリピンで長引くバナナ生産者の損害(船舶不足)	105
55	リンゴ、プレミアム品種の課題	106
56	2015/16 年産の米国のカンキツ生産見通し(2015 年 12 月)	111
57	2015/16 年産のリンゴ、生食用ブドウ、ナシの世界需給	114
58	韓国のナシ事情	121
59	チリ産ビワの輸出事情	124
60	フィリピン:バナナ業界が病害対策で政府に支援を要請	126
61	中国のパインアップル輸入事情	127
62	フロリダ産グレープフルーツ:小ぶりだが外観はきれい、価格は堅調	128
63	ニュージーランド育成のリンゴ新品種 KORU®	129
64	ボリビア原産の熱帯果樹 Achacha 世界へ	131
65	中国:国産リンゴ価格低迷も輸入は堅調	133
66	Giant Food Stores が新しい料理キットを試験販売	134
67	ニュージーランド-韓国 FTA 発効で潤うアウトウ業界	135
68	ニュージーランド:タスマン地方を襲った嵐でリンゴに打撃	136
69	カリフォルニアの流通業者、富有柿を周知しながら販売	139

70	米国ワシントン州のリンゴ、スタートは好調	140
71	チリのオウトウ輸出量は28%減少の見込み	142
72	世界のリンゴ産業 2015 年の重大ニュース	143
73	スペインのカンキツ種苗会社 剥き易い早生種と晩生種に関心	149
74	米国のリンゴ新品種ルビーフロスト	151
75	中国のカンキツ事情	152
76	米国で紫色のライムを育成	157
77	メキシコが米国産リンゴに暫定アンチダンピング関税	158
78	韓国のカンキツ事情	159
79	台湾産ブドウが中国本土に初輸出	164
80	フィリピンバナナの現状(ASEAN 諸国との競争、病害との戦い)	165
81	中国の果実動向(りんご輸出弱含み、チリから輸入拡大、正月明けは価格上昇、中国市場を狙う台湾)	166
82	米国オレンジ(テキサスに広がるグリーンング病、オレンジジュース価格下落)	168
83	オーストラリアの 2015 年リンゴ輸出は前年の 111%増	169
84	消えゆく恐れのカンベンディッシュ(バナナ)	170
85	輸入に立ち向かう米国果樹生産者	172
86	オーストラリアのカンキツ事情	173
87	世界のカンキツ市場と貿易動向	177
88	EU、域外からの青果物輸入が 12%増	187
89	中国、カキの輸出が好調	188
90	カナダの生産者、遺伝子を組換えたフジの米国での販売許可を要請	189
91	ニュージーランドのオウトウ、質量ともに良好	190
92	経済減速で輸入果実の需要減少か(台湾)	191
93	カンキツグリーンング病でアジアのオレンジ生産に打撃	193
94	米国食品安全強化法施行に伴う生産者の負担	194
95	ニュージーランドのリンゴ輸出は史上最高を予測	196
96	リンゴ新品種レディー・アリス(Lady Alice®)ー米国ワシントン州ー	197
97	スペイン: 今後のカキ生産と販売期間	198
98	米国農務省:カンキツグリーンング病研究に2千万ドル支出	199
99	フロリダのカンキツ産業は危機的状態、支援が必要	200
100	ニュージーランドが生んだリンゴ: ジャズ、エンヴィに対する強い需要	201
101	日本市場を狙うオーストラリアのブドウ	203
102	ゼスプリ、日本への輸出に意欲	205
103	フィリピンのバナナが病害で苦境	206
104	成長を加速するチリのオウトウ産業	207

105	中国産リンゴの流通事情、輸出の増加	209
106	拡大する米国の有機農業生産	210

1. 中国市場への生鮮果実のアクセスの改善

国際果蔬報道(シンガポール) (2015年7月7)

中国の食品輸入検疫を所管する部門は、今月初めに検疫規定を変更することを公表し、消費者は新たな生鮮果実を手に入れることができるようになった。

中国の品質監督検査検疫総局(AQSIQ)は、新たに次の4つの生鮮果実の輸入を認めることとした。

- ・台湾 ブドウ
- ・北朝鮮 ハスカップ、リンゴンベリー(コケモモの一種)
- ・キルギスタン オウトウ

台湾のブドウは、台湾として輸入が許可された24番目の果実となった。

北朝鮮とキルギスタンは果実の輸入が初めて認められ、中国の輸入相手国は37となった。

キルギスタンはオウトウの輸入が認められているタジキスタンに次ぎ、中央アジアから2番目のオウトウ輸入国となった。北朝鮮からのハスカップとリンゴンベリーは、これら品目としては初めて輸入が認められた。

AQSIQは同時に米国との二国間協定の一環として、中国産リンゴの米国市場への輸出許可と見返りに、米国産のリンゴの輸入に関する生産州と品種の制約を撤廃した。

また、ペルー産のアボガドの検疫条件についてペルー政府と協定を結んだことを表明し、中国消費者がスーパーでアボガドを購入することができるようになった。これによりアボガドの消費は数年内に急拡大が見込まれる。同国との自由貿易協定により関税が撤廃されたアボガドは中国の業者にも朗報となる。

2015年7月2日現在で中国が輸入を認めている品目・輸入先国(地域)

国・地域	品目
タイ	タマリンド、マンダリン、レンプ、オレンジ、ポメロ、パパイヤ、スターフルーツ、グアバ、ランブータン、フトモモ、ジャックフルーツ、ロン・コーン、パイナップル、サボジラ、バナナ、パッションフルーツ、ココナッツ、ローガン、ドリアン、マンゴー、ライチ、マンゴスチン
マレーシア	ローガン、マンゴスチン、ライチ、スイカ、パパイヤ、ランブータン
インドネシア	バナナ、ローガン、マンゴスチン、サラ
ベトナム	マンゴー、ローガン、バナナ、ライチ、スイカ、ランブータン、ジャックフルーツ、ドラゴンフルーツ
ミャンマー	ローガン、マンゴスチン、ランブータン、ライチ、マンゴー、スイカ、メロン、ナツ

	メ（後者の4品目は Yunnan 州の Ruili と Daluo 経由に限る）
フィリピン	パイナップル、バナナ、マンゴー、パパイヤ
日本	リンゴ、ナシ
パキスタン	マンゴー、マンダリン
インド	マンゴー、ブドウ
イスラエル	オレンジ、ポメロ、マンダリン、レモン、グレープフルーツ
タジキスタン	オウトウ
台湾	パイナップル、バナナ、ココナッツ、レンブ、パパイヤ、スターフルーツ、マンゴー、グアバ、フトモモ、ピンロウ、マンダリン、ポメロ、スモモ、ビワ、カキ、モモ、ナツメ、プルーン、レモン、オレンジ、ドラゴンフルーツ、ハネデューメロン、ナシ、ブドウ
米国	スモモ(カリフォルニア州)、オウトウ(ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州、インディアナ州)、ブドウ(カリフォルニア州)、リンゴ、カンキツ(カリフォルニア州、フロリダ州、アリゾナ州、テキサス州)、ナシ(カリフォルニア州、ワシントン州、オレゴン州)
カナダ	オウトウ
メキシコ	アボガド、ブドウ、ブラックベリー、ラズベリー
パナマ	バナナ
エクアドル	バナナ
コロンビア	バナナ
コスタリカ	バナナ
ウルグアイ	カンキツ
アルゼンチン	オレンジ、グレープフルーツ、オレンジの交雑種、リンゴ、ナシ
チリ	キウイ、リンゴ、ブドウ、スモモ、オウトウ、ブルーベリー、アボガド
ペルー	ブドウ、マンゴー、カンキツ(グレープフルーツ、マンダリンとその交雑種、オレンジ、ライム)アボガド
フランス	リンゴ、キウイ
スペイン	マンダリン、オレンジ、グレープフルーツ、レモン
イタリア	キウイ
キプロス	オレンジ、レモン、グレープフルーツ、タンゼリン
ベルギー	ナシ
ギリシャ	キウイ
オランダ	ナシ
南アフリカ	マンダリン、オレンジ、グレープフルーツ、レモン、ブドウ、リンゴ
エジプト	カンキツ

モロッコ	カンキツ(オレンジ、マンダリン、クレメンティン、グレープフルーツ)
オーストラリア	マンダリン、オレンジ、レモン、グレープフルーツ、ビターオレンジ又はライム、マンゴー、リンゴ(タスマニア)、ブドウ、オウトウ
ニュージーランド	マンダリン、オレンジ、レモン、リンゴ、オウトウ、ブドウ、キウイ、スモモ、ナシ、パイレーン
キルギスタン	オウトウ
北朝鮮	ハスカップ、リンゴンベリー

2. 2015年豪州の核果類(オウトウ・モモ・ネクタリン)事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート (2015年8月20日公表)

<概要>

豪州における核果は大部分がオウトウ、モモ、ネクタリンでスモモとアンズは少ない。産業としては労働集約的である。小規模農家が多いが徐々に規模拡大が進行している。ビクトリア州、ニューサウスウェーズ州、タスマニア州が主な産地である。収穫期はネクタリンが11月から4月まで、モモが9月から5月まで、オウトウが11月から2月までである。生産額はオウトウが1億豪州ドルを超え、モモ、ネクタリンはその他の夏果実を合わせその2倍程度だが、最近は正確な統計がない。

核果類の生産は輸出の期待からこの10年間で増加した。しかし、2010年の干ばつと11年の湿害で大きなダメージを被った。なお、ここ数年は降雨に恵まれている。核果類の80%は大都市の卸売市場に生食として出荷されているが、量的には少ないものの輸出が増加している。輸出向けの場合、特にオウトウでは高い価格で取引されている。

国内では、2002年から2014年までの間、一人当たり加工果実の消費は40%減少したが、生食果実の消費は、特にオウトウ、モモ、ネクタリンなどで増え、全体で10%増加した。これは国内の冷蔵及び輸送技術が向上したためと見られる。一方、核果類の缶詰生産量は2005年の6万トンから2015年には2万トンに減少している。

核果類の2013年における米国から豪州への輸出については、量では国別で第7位、輸出額では第4位であった。豪州内では、消費者及び流通業者は出回り期が国産と逆になることから歓迎しているとみられる。核果類業界としては夏・冬連続して市場に供給できる体制となっている。

<オウトウ>

豪州のオウトウ収穫期は10月中下旬から2月下旬までであり、主にニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、タスマニア州で生産されている。特にタスマニア州は病虫害が少ないことから、生産、輸出とも急拡大している。西オーストラリア州、クイーンズランド州でも生産があるが、小規模農家によるもので、国内市場向けである。生産者数は安定的に500弱で推移し、結果樹面積は3,000haと見られる。この数値はオウトウ生産組合による直近の意欲的な報告書を踏まえたものだ。今後数年間は、輸出の拡大を踏まえ、結果樹面積が増加することで生産量も拡大すると見込まれる。

生産: 豪州のオウトウ生産は世界の1%を占めるに過ぎないが、輸出では高い割合を占めている。生産者は小規模農家、新規参入者、大規模経営者から構成されている。数的には家族経営が多いが、面積的には大規模な企業経営的生産者によるものが多数を占めている。

2014/15年の生産は1万5千トンで、前年を9%下回った。数字は賦課金徴収のための統計を用いた。現在の気象条件がこのまま推移すれば2015/16年の生産は1万6千トンに回復し、2020年には2万トンに達すると考えられる。

消費：オウトウ業界の長期ビジョンでは、「オウトウが持つ健康増進効果を宣伝して国内消費を伸ばす」、としている。業界は数年前に国内で消費拡大のキャンペーンを行ったが、2014/15年は輸出需要の拡大を受け価格が上昇した。従来、オウトウはクリスマスまでの数週間に20%以上が消費されていたが、輸入の増加で消費が平準化してきている。消費動向調査によれば、オウトウの消費は『衝動買いの』とのことである。購入の動機は、品質と価格によることが最も大きく、次いで果実の固さが適切か、傷はどうか、色はどうかの順である。90%が生食で消費され、消費者は原産国に関してあまり注目していないようだ。消費時期は国内産の出回る夏に多く、米国産が出回る冬の消費は少ない。また、スーパーマーケットが主たる流通ルートである。

貿易：2015/16年の輸出量は6千トンと予測されるが、この数字を上回る可能性もある。2014/15年の輸出量は5千5百トンだったが、前年に比べる量で30%上回り、金額で23%上回った。国内向けの出荷量は生産量の2/3であるが、輸出は生産者の手取りが大きいことから伸びが著しい。輸出のうちミバエが存在しないことが証明されているタスマニア州が1,600トンを占めている。検疫対策はオウトウ輸出にとって重要である。収穫直後にハイドロ冷却され、輸出用の規格に沿うよう2kg又は5kgの箱に詰められる。

近年締結された韓国との自由貿易協定で、25%の関税が撤廃された。この結果2013/14年に輸出実績が5トンに過ぎなかったものが14/15年には250トンに拡大し、15/16年にはさらに拡大する見込みである。

香港は豪州にとって最大の市場であり、2014/15年には輸出量の44%を占め、前年を33%上回り1,500トンを超えるまでになった。中国本土は第2の市場であり、輸出量は300トンであった。一方、台湾は前年を40%下回り280トンの実績であった。対米国は、両国間の輸出協定によれば輸出は可能であるが、コスト（航空運賃）の観点から実績はない。

輸入は大部分が米国からであり、中でもカリフォルニア州が最も多い。輸入時期が7月から9月までであるため、国内産との競合はない。輸入品による年間を通じた供給体制の構築はオウトウ全体の消費拡大に結びつくのではないだろうか。

豪州のアウトウの供給、流通に関する統計						
	2013/14		2014/15		2015/16	
	2013年11月以降		2014年11月以降		2015年11月以降	
	米国農務省	最新調査	米国農務省	最新調査	米国農務省	最新調査
栽培面積(ha)	3,000	3,000	3,120	3,120	-	3,300
結果樹面積(ha)	2,845	2,845	3,100	3,100	-	3,100
結果樹数(千本)	5,400	5,400	5,900	5,900	-	5,900
非結果樹数(千本)	540	540	600	600	-	800
合計果樹数(千本)	5,940	5,940	6,500	6,500	-	6,700
販売向け生産量(トン)	16,000	16,000	16,000	15,000	-	16,000
非販売向け生産量(トン)	-	-	-	-	-	-
生産量(トン)	16,000	16,000	16,000	15,000	-	16,000
輸入量(トン)	2,900	2,900	2,700	2,700	-	2,700
供給量(トン)	18,900	18,900	18,700	17,700	-	18,700
生鮮国内消費量(トン)	16,100	16,100	13,700	12,200	-	12,700
輸出量(トン)	2,800	2,800	5,000	5,500	-	6,000
加工仕向量(トン)	-	-	-	-	-	-
市場除外量(トン)	-	-	-	-	-	-
全供給量(トン)	18,900	18,900	189,700	17,700	-	18,700

注) 「米国農務省」とは米国農務省がこれまで公式に発表したデータ

<モモ・ネクタリン>

約 1,200 の生産者により、10 月から 4 月にかけて約 10 万トンが生産されている。全国で多様な品種がそれぞれ 2 週間程度単位で出荷されている。シーズンの初めは亜熱帯のクイーンズランド州から出荷が始まり、徐々に南下してゆく構図だ。

近年、モモ、ネクタリンは悪天候と消費者の缶詰離れの影響を受けている。収益が悪化したことから、一部の生産者が撤退し、老木を伐採するもケースが見られる。より大きな問題は、ベトナム、マレーシアなどこれまでに築きあげた市場から締め出された（注：輸入禁止のことをさしている）ことだ。また、貿易上の規制強化により香港への輸出に影響が出ており、中国向けにも間接的な影響が生じている。業界としては、豪中 FTA の締結を踏まえ、中国の輸入手続きが合意されることを切望している。輸出が拡大しなければ国内市場しか向かうところがなく、国内市場の過剰から生産が一層抑制されることになる。

ここ数年、豪州政府は農業および畜産業に使用する化学物質の再評価を進めているが、ミバエ防除に使用されているフェンチオンが禁止される見込みだ。タスマニア州だけはミバエが存在しないことが証明されているが、その他の州は、カリフォルニア州で行われているようなミバエの対策を講じることを政府に要請している。

生産： ここ数年間のモモ、ネクタリンの生産量を正確に把握することは、統計が不十分であり、課徴金のカバー率も十分でないことから難しい。2005/06 年から 2012/13 年にかけて、ネクタリンでは 20%、モモでは 20% 生産が減少したと見られる。これは樹園地への水配分が減少したためと、缶詰需要が減少したためである。豪州統計部局と業界の予測では、生産量は 10 万トンと見ている。しかし、実際には、政府統計部局の未調査の存在、課徴金の

未補足分があるため、もっと多いのではないかと考えられている。

2015年に公表され政府統計部局の最新数字では、2014/15年の生産量は不作と一部生産者の撤退により9万トンに減少し、栽培面積も若干減の1,700ha、結果樹数も減少して340万本としている。

一方、2015年11月から始まる2015/16年シーズンに関しては、生産量は、国内における収益の悪化や一部海外市場からの締め出しというマイナス要因にもかかわらず、中国市場の開放を期待して前年同の9万トンと見込んでいる。

輸出量は、関係国の輸入手続きが早期に決着するとの前提で、楽観的な数値である6千トンを見込んでいる。しかし、輸入手続きは容易に合意に達しないだろうと考えられる。

地方の加工業者は、缶詰消費の減少を輸入増加の影響だとしているが、『生産性委員会』は消費者の嗜好の変化を要因としている。過去5年間、加工果実(缶詰)に対する需要が20%減少したが、これは他の加工食品に需要がシフトしたためであり、加えて、豪州における生鮮果実の価格が相対的に低下したためである。

2014年のシーズン期間中、主だった加工業者が、国内市場における需要の減少を理由に缶詰生産を縮小すると発表した。生産者もこのことを認識し、加工向けの品種から生食向け品種への転換を進めている。このような動きの中、2015年になって大手缶詰業者が突如として加工生産を拡大すると発表した。これは、国内最大手のスーパーが国産品の在庫量を増加する方針を表明したためである。しかし、この結果が消費にどのような変化をもたらすかは今のところ不明である。

輸入：2013年末に輸入が解禁され、その後、急速に輸入量が増加している。2014年には5千トンを超えた。輸入の大部分は米国からで、輸入時期は国内産の出荷時期と異なる。2015/16年は、豪州経済の低迷、消費の低迷、豪ドル安の影響で米国からの輸入拡大は見込めないが、それでも5千トンと予測されている。

また、2015年初頭、豪州は米国産スモモの輸入を解禁し、少量の輸入が行われた。一方、米国産のアンズ及びアンズとその他の核果の雑種について植物防疫上の理由で輸入を禁止している。

米国からの輸入はカリフォルニア州から航空便を通じて9月中旬までに行われ、豪州産の出回りが始まる10月半ばまでの間、国内の大手スーパー2社が販売している。2014/15年はカリフォルニアの10社が輸出登録を行い、前年の3社から増加した。調査結果では、冬季の需要は夏季より少ないようである。

輸出：ビクトリア州産が輸出の90%を担っている。2015/16年の輸出量は大幅に増加した前年と同程度の1万1千トンと見込んでいる。とはいえ、輸出は既存の輸出先も新規市場も安定しているとはいえない。香港が最大の輸出先で全体の40%を占めており、次いでアラブ首長国連邦、シンガポールと続いている。

2014年4月に締結された日豪 EPA 協定に基づき、今後7年間で6%の関税が撤廃されることになっており、生産時期が異なる日本における市場開拓が期待されている。

中国との FTA 交渉では園芸作物に関する関税が全廃されることになっている。しかし、豪州から中国本土への輸出手続きに関しては依然交渉途上である。なお、以前は香港経由で中国本土へ輸出が行われていた。

台湾への輸出は2009年に禁止措置が講じられ、現在でも復活していない。ベトナムへはかつて輸出が行われていたが、2015年初頭にミバエを理由に輸出が禁止された。マレーシアも2015年に航空便による輸出が禁止され、船便による冷蔵輸送（ミバエ防除のため）だけが認められている。

ベトナム、マレーシア、台湾の間では、輸出手続きが合意に達し、2015/16年に輸出拡大が見込まれる。しかし、新手続きによる輸出解禁は2015年11月であり、急速な拡大は見込めない状況である。

	2013/14		2014/15		2015/16	
	2013年11月以降		2014年11月以降		2015年11月以降	
	米国農務省	最新調査	米国農務省	最新調査	米国農務省	最新調査
栽培面積 (ha)	1,850	1,850	1,750	1,700	-	1,700
結果樹面積 (ha)	-	-	-	-	-	-
結果樹数 (千本)	3,600	3,600	3,400	3,400	-	3,400
非結果樹数 (千本)	250	250	250	250	-	250
合計果樹数 (千本)	3,850	3,850	3,650	3,650	-	3,650
販売向け生産量 (トン)	100,000	100,000	100,000	90,000	-	90,000
非販売向け生産量 (トン)	-	-	-	-	-	-
生産量 (トン)	100,000	100,000	100,000	90,000	-	90,000
輸入量 (トン)	2,700	2,700	3,000	6,000	-	6,000
供給量 (トン)	102,700	102,700	103,000	96,000	-	96,000
生鮮国内消費量 (トン)	76,100	76,100	75,000	75,000	-	75,000
輸出量 (トン)	6,600	6,600	8,000	11,000	-	11,000
加工仕向量 (トン)	20,000	20,000	20,000	10,000	-	10,000
市場除外量 (トン)	-	-	-	-	-	-
全供給量 (トン)	102,700	102,700	103,000	96,000	-	96,000

注) 「米国農務省」とは米国農務省がこれまで公式に発表したデータ

3. フロリダ州を襲う柑橘グリーンング病

The Packer 紙 (2015年5月18日付け)

フロリダ州農業部局からカンキツシーズンを締めくくる最終報告書が公表された。オレンジとグレープフルーツの生産が大きく減少し、その原因はグリーンング病であるとのことだ。

5月12日に農務省が公表した州のオレンジ収穫量は、前月に比べ5%減少し、前年の最終生産量と比較すると8%減少する見込みのようだ。

州の農業局長 Adam Putnam は、5月13日にグリーンング病が原因だと次のように表明している。「最新の生産量見込では、4月時点の見込みに比べて560万箱の減少となっており、グリーンング病の影響が大きい」。加えて、「州農業局は、18百万ドルを研究開発、グリーンング病フリーの苗木生産、グリーン病感染樹の伐根・改植に充てている。カンキツは107億ドルの生産額があり、6万4千人の雇用を抱えているので州は積極的に支援する」とも語っている。

バレンシアオレンジ以外のオレンジ収穫量が約40万箱増加する中で、晩生のバレンシアオレンジは前月から600万箱減少し、4900万箱となる模様だ。

グレープフルーツは、これまでのところ収穫量が10万箱増えているが、着色系及びレッドグレープフルーツは30万箱減少し、シーズントータルでは970万箱となっている。

農務省の報告によると、現時点での収穫終了割合は、レッドグレープフルーツで98%、ホワイトグレープフルーツで93%、タンゼリンで93%、バレンシアオレンジで55%となっている。タンゼリンと特定の高品質カンキツの生産量は前月に比べて変化はない。

「現場の声を踏まえると、これらの数字はそれほど驚くことではない。」とレークランドに本部がフロリダカンキツ組合の副会長はマスコミに次のようなコメントを発表している。「生産量の減少を生産者の収入増加につなげたい。既に希望の兆しは見えている。」

農務省によれば、こえまでに加工向けに出荷された割合は、オレンジ96%、ネーブル65%、タンゼリン63%、グレープフルーツ40%であり、州のカンキツ全体で生鮮果実として出荷された割合は10%とのことだ。

次の報告書を参照されたい。<http://tinyurl.com/m65wp4m>.

4. EU の果実・野菜に関する制度

EU 農業・農村振興総局公表資料（2015年4月22日）

EU は果実・野菜分野の振興策（共通農業政策に基づく）として、以下の4つの目標(及び対策)を定めている。

①競争力の強化、市場を重視する産業への転換

生産者の「生産者組織」(POs)への加入を誘導する。生産者組織は各国の実施計画に基づき支援を受けることができる。

特定の地域では、「生産者組織」に移行させるため、経過措置として「(任意の)生産組合」(PGs)に助成をしている。

「広域団体」(IBO)は地域内の様々な品目を扱う広域組織として設立を奨励しており、政策を実践し目標を達成する上で重要な組織と位置付けている。

品目によっては、市場が求める基準を達成するため、品質向上が重要であることから、品質向上のための支援策を設けている。

②種々のリスクに起因する収入変動の緩和

以下のリスクの発生の軽減、リスクが発生した場合の管理対策に対して支援を行っている。

「(特定品目の)生産からの撤退」「収量調整のための摘果・収穫放置」「情報交流」「経営等に関する研修」「収穫保険」「銀行からの融資に対する信用保証・農家による共同投資(経営安定のための基金)に関する管理コストの負担」

③域内の果実・野菜消費の拡大

「果実学校給食提供計画」を通じ、子供に果物と野菜の消費拡大を進めている。計画の対象は、学校、病院、慈善団体への果物と野菜の無料配布である。

上記以外の消費拡大のため、「生産者組織」が実施する消費拡大事業に対し、財政的に支援している。

④環境保全に資する栽培と生産

この制度に基づく事業費のうち10%以上を「環境基準を達成する以上の高度な環境保全のための取組」にあてる、あるいは、環境保全に資する2つ以上の取組を行う、を要件としている。

なお、共通農業政策に基づく直接支払い及び／又は農業環境支払を支給されている生産者は、環境基準を満たさない場合には、いわゆる「クロスコンプライアンス違反」として罰金を支払わなければならない。

5. 米国が中国からのリンゴ輸入解禁

The Packer 紙 (2015年5月18日付け)

中国からの生鮮リンゴの輸入が5月下旬に解禁されると農務省が4月22日公表した。また、4月23日付けの官報で65ページの輸入規定を公表し、5月26日から施行されることとなった。

今回の措置を受け、米国から中国に輸出可能な品種を拡大できるよう、中国当局は配慮せざるを得ないことが期待される、と北西部園芸産業会議の Powers 副会長は表明している。というのも、現在、米国から中国に輸出できるのは、レッドデリシャスとゴールデンデリシャスだけだからだ。「輸出可能品種の拡大は長く希望していたことだ。農務省の規定が施行されれば、中国当局も輸出を認めざるを得ないことになるのではないかと、同氏は発言している。

今回の解禁を踏まえ、米国側は、中国が全ての省で全ての品種の輸入を受け入れることを目指している。Powers 氏は中国への輸出拡大はリンゴ産業の振興に有益であると認識しており、「我々はたくさんのリンゴを生産しており、その中から中国に輸出できることは有益であり、今回の解禁はむしろ朗報だ」としている。

Rice Fruit 社の Bruggs 氏も中国への輸出拡大を期待し、今回の措置を肯定的に捉えている。「今回の解禁で、米中相互の貿易拡大に繋がるのではないかとし、「貿易拡大を望んでおり、米国は検疫上の懸念を持っていない」と表明している。

ニューヨークりんご協会会長の Allen 氏は、ワシントン州から中国に輸出されている75万ブッシュェルは国内のリンゴ市場に好影響をもたらしているとし、「この数字からすると、輸出可能な品種が拡大すれば市場に好影響をもたらす」、「世界市場の拡大が重要な課題であり、中国はその中で有望市場だ」と発言している。

農務省によると、中国からの輸入量は1万トンが見込まれる。この数字は国内生鮮市場のわずか0.4%、輸入リンゴの5%以下と見ている。「中国からの輸入は西海岸（特にカリフォルニア州）で陸揚げされ、主に中国系の消費者に購入されるだろう」と当局は考えており、今回の規定で影響を被るのはワシントン州、カリフォルニア州の特にフジを生産する農家に限られるとしている。中国で生産される主要品種はフジである。

6. 米国の有機果樹・有機果実の動向(数値)

The World Apple Report (2015年7月号)

米国果実の国内出荷量に占める有機の割合 (%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
リンゴ	3.6	6.5	4.9	5.6	5.5	6.3	5.4
ナシ	n.a	3.0	3.4	4.3	3.8	3.9	4.2
オウトウ	n.a	2.3	1.2	1.8	1.3	1.7	2.2

米国果実の輸出に占める有機の割合 (%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
リンゴ	2.1	2.3	1.8	1.9	1.7	2.0	1.5
ナシ	n.a	2.2	1.8	1.6	1.7	2.0	1.7
オウトウ	n.a	2.3	0.9	1.3	0.6	1.1	0.6

米国の有機果実の輸入状況

	単位	2011	2012	2013	2014
リンゴ	t	6,901.7	13,221.1	15,645.3	26,375.2
	千\$	5,738.0	12,117.0	14,894.0	29,771.0
	t 当たり\$	831.4	916.5	952.0	1,128.8
	有機の割合(%)	5.2	7.2	7.9	12.7
ナシ	t	3,164.8	4,261.4	5,099.9	10,547.6
	千\$	3,669.0	4,045.0	6,017.0	11,450.0
	t 当たり\$	1,159.3	949.2	1,179.8	1,085.6
	有機の割合(%)	4.1	7.2	6.3	12.9

7. ヤマハ製の無人ヘリ果樹園での利用を連邦航空局が認可

Good Fruit Grower 誌(2015年7月号)

険しい地形に園地を持つ果樹生産者やブドウ園のオーナーは、肥料、農薬等を散布するための新しいツールをもうすぐ入手できるようになるかもしれない。5月6日、連邦航空局は米国ヤマハに対して、農業分野における業務用の利用として、RMAX 無人ヘリ（ドローン）の使用を許可した。

カリフォルニアに拠点のあるヤマハの広報担当者マーコフスキー氏は、機械本体を販売するのではなくリースすることになるであろう、と述べ、借り手は、生産者にサービスを提供する会社で、ロボットの操作のトレーニングを受けた人材を有する会社であろう、と期待を述べた。

マシンは、ナパバレーのブドウ園で、カリフォルニア大学デービス校の研究者により3年間テストが行われてきた。同時に、ジョージア工科大学、カーネギーメロン大学、カリフォルニア大学バークレー校、及びバージニア工科大学でもテストが行われている。テストは連邦航空局の要求基準に適合するかためのものだった。機種（特にRMAX）は、1997年以降日本で活動している。日本では2,400台のRMAXが稼働し、200台が外国で活動中だ。

日本では、RMAXが毎年240万エーカー（96万ha）の稲作で農薬や肥料の散布を行っており、他の作物にも利用されている、と氏は説明している。稲作は水を張った圃場で生産され、地上からの散布は困難だ。氏は、RMAXは急勾配の山腹にあるブドウ園、困難な地形にある果樹園、過剰な降雨で地面が水浸しのときなどに、農薬や成長調節物質をタイムリーに散布することができる、と話している。

RMAXにはパイロットが乗っていないが、非操縦と呼ぶことは正しくない。RMAXは、ヘリコプターの見通しが利く中、4分の1マイル以内で地上から遠隔操縦される。「比類の無い特徴は、55ポンド以上の重量で初めて連邦航空局の認可を受けたということである」、と語っている。これはカメラを使った単なる観察やモニタリング（いくつかの無人機が連邦航空局の認可を得ている）以上の重労働を行うことが可能であることを意味している。

形状は最上部にある単一の大型のローター（直径約10フィート）と尾部にある小型のローターを備えた小型ヘリコプターである。重量は207ポンドで、最大で約70ポンドの積載物を運ぶことができるが、“実用上の積載量”は35ポンドである。2つのタンクが装備され、それぞれ2ガロン以上入る。複動式ピストンポンプが1分間に1.5から2クォート以上の割合で資材を放出する。粒状資材の散布については、2つのホッパーが18ポンドの資材を運び、羽根車によって1分間に約5ポンド放出される。

動力は2サイクルの246ccエンジンで、燃料にオイルを加えたガソリンで動く。燃料満タ

ンで約 1 時間動く。

ヤマハの歴史によれば、開発は日本の農林水産省から農薬散布のための無人ヘリの開発要請を受けた 1983 年に始まり、1987 年に工業用の無人ヘリ R-50 につながった。1997 年により大きな積載能力を持ち操作の非常に容易な新 RMAX を発売した。それ以来、RMAX ヘリは、殺菌剤、殺虫剤及び除草剤の散布、播種、リモートセンシング、及び霜害の緩和を含む農業利用において 200 万時間以上の飛行時間を記録している。

ヤマハは、RMAX を使用することの利点について、土壌圧縮が無いこと、作物へのダメージが無いこと、散布機が化学物質にさらされることが減少すること、ドリフトが少ないこと、などをあげている。設計上重要な長所は、滑走路を必要とせずどこからでも飛び立てることである。

連邦航空局は、RMAX をどのように使うことができるかについていくつかの具体的な制限を設けている。常にオペレーターの視界の中に無ければならない、スピードは時速 45 マイルを超えることはできない、高度 400 フィートより高くは飛べない、ヘリの上で作動しているものを放置してはならない、空港 4 マイル以内に入ることはできない、パイロットは連邦航空局の規則の下で訓練を受け資格を得なければならない、人口密集地域においては使用できない、である。

ヤマハは離陸前の診断法、高度制御、GPS、飛行制御、警告灯、ローターブレーキ、及び遠隔操作できなくなった場合の安全なデフォルト着陸法を含めた安全機能を組み込んでいる。

8. 2014/15年世界のカンキツ類需給

米国農務省海外農業局ホームページ (2015年7月23日公表)

<オレンジ>

2014/15年産の生産量は前年を7%下回り4,840万トンと見込まれる。前年を下回ったのは、ブラジル、中国、EU、米国である。生産量の減少により加工仕向量は前年を14%下回ると予想されるが、国内消費量と輸出は微減と見込まれる。

米国の生産量は35万トン減少し、580万トンと予想される。ここ数年間フロリダ州ではカンキツグリーニング病で生産量が減少し、栽培面積も低いレベルのままである。フロリダ州は全米カンキツ生産の2/3を占め、カリフォルニアが1/3である。輸出はカリフォルニア州の生産が前年並みであったため、若干増加するが、消費は生産量全体の減少を反映し減少すると予想される。

ブラジルは干ばつの影響で生産量が10%減少し、1,600万トンと予想される。このため、加工仕向量は16%減少し10,000万トンとなるが、生食消費量は変化がないと予想される。ブラジルでは生産量の2/3が加工仕向である。

EUでは開花期及び着果期の高温の影響で、生産量は90万トン減少し、570万トンと予想される。輸入は南アフリカ及びエジプトが主体だが量は前年同程度である。生食果実の消費及び加工仕向量は生産量の減少に伴い減少する。

南アフリカの生産量は前年と変わらず1,700万トンと予想される。世界の貿易量の約25%を占めており、輸出量はコンスタントに110万トン程度でEU及びロシア向けが主体である。

モロッコも開花期及び着果期の高温の影響で、生産量は10%減少し、87.5万トン(前年は約100万トン)と予想される。輸出量は生産量の減少と政府による品質確保の強化策から25%減少と予想される。消費量も生産減に伴い減少すると見込まれる。

2014年8月7日、ロシア政府は米国、EU、カナダ、オーストラリア、ノルウェーを相手に果実を含む農産物の輸入禁止措置を講じた。しかし、ロシアはエジプト、南アフリカ、トルコから75%輸入しており、輸入量全体は前年と同程度の46.5万トンと予想される。

<オレンジ果汁>

2014/15年産の生産量は前年を40万トン下回り、170万トン(65°ブリックス換算)と予想される。これは、ブラジル、メキシコ、米国で加工仕向量が減少したためである。消費量は生産量を上回ると予想されるため、在庫量は3年連続して減少すると見込まれる。

米国はフロリダ州の減収から果汁生産量は9%減少し、44.6万トンと予想される。消費量も6%減少すると見込まれるが、過去最高の輸入量により在庫はむしろ増加すると見込まれる。

ブラジルは果実生産量の大幅減による加工仕向量の急減で果汁生産量は23%減少し93.5万トンと予想される。一方、世界最大の輸出国であることから引き合いは変わらず、輸出量は生産量を大幅に上回った。このため、在庫量は2005/06年以降で最低の水準に減少する。

メキシコでは生食需要が果汁を上回ったため、果汁生産量は25%減少し、13万トンと予想される。こ

れにより、輸出量は 25%以上減少すると予想される。

EU は加工仕向量の減少により、果汁生産量は 20%減の 9.1 万トンと予想される。輸出量は前年同程度だが、輸入量は 2 万トン増加し、61 万トンと予想される。

中国 は加工仕向量が減少したため、果汁生産量は 9%減の 5 万トンと予想される。国内の果汁ニーズが拡大していることから、国内で消費される。

<タンゼリン・マンダリン>

2014/15 年の生産量は 60 万トン増加し、2,710 万トンと予想される。これは、EU、モロッコで減収となったものの、中国で生産量が増加したためである。生食の消費量は生産量の増加に伴い増加している。貿易量は中国、トルコが増加したものの、モロッコが減少したため、全体では 30%減少する見込みである。

米国 の生産量はフロリダ州で減少したが、カリフォルニア州の増加が上回り、全体で 2%増加して過去最大の 71.6 万トン記録する予想である。輸出は前年を上回ると予想されるが、生食の消費と輸入は前年同程度と見込まれる。

中国 の生産量は 65 万トン増加し過去最高の 1,850 万トンと予想される。これは、カンキツグリーンング病で江西省と広東省の減産が見込まれるものの、広西チワン族自治区、福建省、雲南省、陝西省で生産量及び栽培面積が増加したためである。中国は世界の生産量の 2/3 を占め、貿易量の 1/3 を占めている。生食用の需要も生産増に比例して拡大すると予想される。輸出量も生産の増加に伴い増加が予想される。

EU の生産量は 13.2 万トン減少し、310 万トンと予想される。消費量は 4%減少し、輸出量は生産の減少及びロシアによる禁輸措置の影響もあり 15%減少すると予想される。

トルコ の生産量は 8 万トン増加し過去最高の 96 万トンと予想される。輸出量は過去最高の 61.5 万トンと予想される。一方、国内消費も需要の拡大と生産増に支えられて増加している。

モロッコ の生産量は開花期の天候不順から 15.5 万トン減少し、100 万トンと予想される。輸出量も生産の落ち込みから減少すると見られる。

<グレープフルーツ>

2014/15 年の生産量は前年と同程度の 610 万トンと予想される。中国では増加するものの、イスラエルと米国で減少が見込まれるためである。輸出量は 10%減少するが、消費量は中国における根強い需要のため 2%増と見込まれる。

<レモン・ライム>

2014/15 年の生産量は前年対比 10%増の 690 万トンと予想される。これは EU で好天に恵まれたためと、アルゼンチンが前年の霜害から回復したためである。輸出量も EU とアルゼンチンの拡大で 10%増と予想される。加工仕向量はアルゼンチンの供給増から 30%増と見込まれる。

世界のオレンジの需給

(単位：1,000トン)

国名	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
生産量					
ブラジル	22,603	20,482	16,361	17,870	16,035
中国	5,900	6,900	7,000	7,600	6,900
米国	8,078	8,166	7,502	6,136	5,791
EU	6,198	6,023	5,890	6,607	5,710
メキシコ	4,080	3,666	4,400	4,400	4,300
エジプト	2,430	2,350	2,450	2,570	2,630
南アフリカ	1,428	1,466	1,659	1,715	1,700
その他	5,225	4,777	4,754	5,303	5,316
合計	55,942	53,830	50,016	52,201	48,382
輸入量					
EU	800	848	883	818	820
ロシア	573	495	512	469	465
サウジアラビア	312	348	274	309	350
香港	200	188	217	220	225
UAE	167	196	201	219	225
その他	1,610	1,789	1,742	1,627	1,660
合計	3,495	3,668	3,628	3,443	3,520
輸出量					
エジプト	1,000	900	1,000	1,100	1,200
南アフリカ	942	1,088	1,162	1,144	1,140
米国	750	695	678	506	540
トルコ	339	357	244	349	305
EU	318	279	322	346	300
その他	647	613	481	550	481
合計	3,996	3,932	3,887	3,995	3,966
国内生鮮消費量					
中国	5,727	6,349	6,405	6,865	6,300
ブラジル	5,488	7,255	5,421	6,033	6,035
EU	5,324	5,536	5,382	5,592	5,058
メキシコ	3,156	2,852	2,887	2,602	2,980
エジプト	1,350	1,365	1,365	1,385	1,345
米国	1,411	1,526	1,563	1,331	1,320
その他	6,346	5,954	6,142	6,327	6,374
合計	28,802	30,837	29,165	30,135	29,412
加工量					
ブラジル	17,095	13,220	10,935	11,832	9,995
米国	6,019	6,064	5,400	4,442	4,086
メキシコ	930	830	1,510	1,780	1,300
EU	1,356	1,056	1,069	1,487	1,172
中国	180	520	600	715	650
その他	1,059	1,039	1,078	1,258	1,321
合計	26,639	22,729	20,592	21,514	18,524

世界のマンダリン／タンゼリンの需給

(単位：1,000トン)

国名	2010/11	2011/12	2012/13	2014/14	2013/15
生産量					
中国	14,000	16,000	17,000	17,850	18,500
EU	3,245	3,099	2,927	3,252	3,120
モロッコ	716	730	662	1,160	1,005
トルコ	858	875	876	880	960
日本	857	1,001	846	896	890
米国	643	635	661	702	716
韓国	565	586	667	672	688
その他	1,094	982	1,044	1,099	1,240
合計	21,978	23,908	24,683	26,511	27,119
輸入量					
ロシア	717	704	787	840	790
EU	334	342	317	367	350
米国	151	147	154	183	185
ベトナム	156	202	144	149	155
カナダ	123	129	143	117	150
ウクライナ	185	179	185	202	140
タイ	36	127	135	139	130
その他	332	386	250	271	286
合計	2,034	2,216	2,115	2,268	2,186
輸出量					
中国	607	840	702	744	770
トルコ	450	474	406	549	615
モロッコ	349	344	307	501	355
EU	364	383	404	350	300
南アフリカ	104	122	133	153	160
アルゼンチン	115	100	87	88	90
イスラエル	56	83	78	78	89
その他	59	43	48	38	49
合計	2,104	2,389	2,165	2,501	2,428
国内生鮮消費量					
中国	12,926	14,568	15,650	16,524	17,124
EU	2,720	2,711	2,493	2,960	2,849
日本	791	903	780	813	809
ロシア	716	704	787	840	790
米国	582	592	636	684	683
モロッコ	367	386	355	659	650
韓国	482	480	607	575	575
その他	1,829	1,980	1,934	1,835	1,917
合計	20,413	22,324	23,242	24,890	25,397
加工用					
中国	480	600	660	600	630
EU	495	347	347	309	321
米国	160	153	137	170	175
アルゼンチン	145	40	63	82	110
韓国	81	103	56	93	110
日本	85	115	81	90	90
イスラエル	23	38	30	24	31
その他	26	15	17	20	13
合計	1,495	1,411	1,391	1,388	1,480

世界のグレープフルーツの需給

(単位：1,000トン)

国名	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
生産量					
中国	2,800	3,200	3,370	3,717	3,900
米国	1,138	1,047	1,092	950	840
メキシコ	397	415	425	423	420
南アフリカ	406	305	437	413	400
トルコ	213	230	200	235	210
イスラエル	190	245	208	236	169
EU	83	102	110	112	115
その他	0	0	0	0	0
合計	5,227	5,544	5,842	6,086	6,054
輸入量					
EU	348	341	337	364	360
ロシア	117	113	141	132	110
日本	167	149	134	109	100
カナダ	45	44	43	42	40
中国	12	13	17	26	30
ウクライナ	23	27	30	27	20
香港	18	24	15	16	15
その他	37	24	21	22	38
合計	752	731	743	759	709
輸出量					
南アフリカ	217	174	242	217	215
トルコ	153	177	132	182	150
米国	227	209	184	147	140
中国	84	118	130	165	135
イスラエル	83	78	79	78	61
EU	20	18	21	19	20
メキシコ	17	19	18	14	18
その他	7	7	7	8	8
合計	808	800	813	830	747
生鮮消費量					
中国	2,728	3,095	3,257	3,578	3,795
EU	380	399	408	431	435
メキシコ	292	324	324	328	321
米国	383	352	400	370	320
ロシア	117	113	141	132	110
日本	167	149	134	109	100
トルコ	66	57	72	57	63
その他	110	113	106	113	89
合計	4,243	4,602	4,842	5,118	5,233
加工量					
米国	535	487	521	451	390
南アフリカ	184	127	189	203	192
イスラエル	88	153	117	134	98
メキシコ	90	80	85	83	83
EU	31	26	18	26	20
その他	0	0	0	0	0
合計	928	873	930	897	783

世界のレモン／ライムの需給

(単位：1,000トン)

国名	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
生産量					
メキシコ	2,133	2,055	2,120	2,250	2,255
EU	1,380	1,264	1,179	1,316	1,560
アルゼンチン	1,550	1,300	1,350	780	1,150
米国	835	771	827	748	798
トルコ	787	750	680	760	725
南アフリカ	257	260	245	312	320
イスラエル	30	53	51	64	65
その他	60	68	56	53	45
合計	7,032	6,521	6,508	6,283	6,918
輸入量					
米国	394	475	478	481	550
EU	421	440	426	370	350
ロシア	222	200	212	205	220
カナダ	78	88	100	99	95
サウジアラビア	104	85	88	85	95
UAE	55	63	78	84	85
香港	26	25	26	66	65
日本	57	55	51	51	50
その他	68	66	67	59	55
合計	1,425	1,497	1,526	1,500	1,565
輸出量					
メキシコ	432	625	523	519	540
トルコ	457	429	369	426	440
南アフリカ	162	165	175	220	230
アルゼンチン	255	267	280	150	200
EU	68	92	77	101	135
米国	102	95	110	127	118
香港	7	8	7	33	35
その他	6	8	11	13	13
合計	1,489	1,689	1,552	1,589	1,711
国内生鮮消費量					
EU	1,386	1,377	1,336	1,273	1,395
メキシコ	1,361	1,121	1,268	1,383	1,367
米国	827	960	921	933	975
トルコ	271	259	258	276	230
ロシア	222	200	212	205	220
カナダ	78	88	100	99	95
サウジアラビア	104	85	88	85	95
その他	372	385	390	393	391
合計	4,621	4,475	4,573	4,647	4,768
加工用					
アルゼンチン	1,211	963	996	570	880
EU	347	235	192	312	380
メキシコ	342	310	330	350	350
米国	300	191	274	169	255
南アフリカ	82	84	58	80	77
トルコ	60	65	55	60	57
その他	5	6	4	6	5
合計	2,347	1,854	1,909	1,547	2,004

世界のオレンジ果汁の需給

(1,000トン(65°Brix))

国名	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
生産量					
ブラジル	1,600	1,263	980	1,215	935
米 国	660	681	607	492	446
メキシコ	91	83	151	177	130
EU	105	82	83	115	91
中 国	14	40	45	55	50
南アフリカ	31	26	39	48	48
その他	30	36	29	35	33
合 計	2,531	2,211	1,934	2,137	1,733
輸入量					
EU	686	695	665	590	610
米 国	191	160	302	300	350
カナダ	103	101	103	98	95
日 本	87	82	65	63	62
中 国	77	60	59	57	60
その他	137	152	142	141	137
合 計	1,296	1,239	1,336	1,238	1,304
輸出量					
ブラジル	1,185	1,150	1,110	1,195	1,180
メキシコ	85	79	143	172	124
米 国	151	110	114	113	95
EU	47	51	54	57	57
南アフリカ	18	18	22	31	45
その他	31	30	29	30	25
合 計	1,518	1,438	1,472	1,598	1,525
国内生鮮消費量					
米 国	810	699	733	716	675
EU	744	725	694	648	644
中 国	75	102	115	111	111
カナダ	99	96	99	94	92
日 本	75	76	70	68	65
その他	223	215	209	189	189
合 計	2,026	1,913	1,920	1,826	1,776
期末在庫					
米 国	290	322	384	347	373
ブラジル	440	509	334	319	39
南アフリカ	2	3	13	24	19
EU	15	15	15	15	15
日 本	14	20	15	11	8
その他	32	23	9	6	3
合 計	793	892	771	722	457

注1：1トン（65°ブリックス）＝344.8ガロン（42°ブリックス）、
1392.6ガロン（100%果汁換算）。

注2：年度は北半球ではほとんどの国が10月～9月（例えば、2013/14年度では2013年10月～2014年9月）、南半球では南アフリカは2月～1月（例えば、2013/14年度では2014年2月～2015年1月）、豪州では4月～3月、ブラジルでは7月6月である。

9. 2014/15年の世界需給 リンゴ、生食用ブドウ、ナシ

米国農務省海外農業局ホームページ (2015年6月12日公表)

リンゴ

2014/15年産の生産量は前年を約1%下回り7,090万トンと見込まれる。EU、米国は前年を上回ったが、中国、トルコが減少したためだ。貿易量はロシアによる禁輸措置の影響で3%減少する見込みだ。

ロシアは新規植栽の拡大もあり生産量は10%増加し160万トンの見込み。昨年8月に特定国からの輸入を禁止したため貿易量は大幅に減少したが、それでも輸入第1位国である。

EUは主にポーランドの拡大で生産量は11%増の1,330万トンと見込まれる。輸出量はロシアの禁輸措置にもかかわらず東欧、中東、北アフリカ向けが増加し、6%増の170万トン。輸入量は域内市場が飽和状態であるため22%減少の見込み。

米国の生産は9%増加して510万トンと見込まれ、特に主産地のワシントン州は過去最高を記録した。輸出はメキシコ向けを中心に10%増加し93万トンと見込まれるが輸入は13%減の見込み。

チリの生産量は8%減の120万トンの見込み。主産地における晩霜害によるもので品質にも影響が出ている。このため輸出量は16%減の74万トンと見込まれる。

中国の生産量は5%減の3,780万トンと見込まれる。主産地において開花期の低温、大雨と引き続いた干ばつによるものだ。加工向けは生産量の減少から20%減少が予想される。このため価格が上昇しており輸出環境は悪化している。

アルゼンチンの生産見込み量は64万トンと少ない。これは労働者問題と生産資材費の高騰により未収穫園が増加したためであり、輸出も14万トンまで低下する見込み。

メキシコの生産量は67万トンの見込みで、旺盛な需要から主に米国を中心とした輸入が28万トン見込まれる。

ニュージーランドは結果樹面積が増加したため、雹害があったにもかかわらず54万トンの生産量で、前年を11%上回る見込み。雹害果は加工に回り、輸出量は前年同程度の31.5万トンの見込み。

南アフリカの生産量は結果樹が増加したことから13%増の90万トンが見込まれる。輸出も比例して10%増の10万トンと見られる。

トルコは霜害により22%減収の230万トンと予想される。輸出量は50%減の10万トンと見込まれる。

生食用ブドウ

2014/15年産の生産量は前年を約2%上回り2,060万トンと見込まれる。主に中国の増加によるもので他にチリも増加し、EUとトルコの減収分を相殺した。貿易量はチリとトルコに牽引されて前年を3%上回る見込みだ。

中国は栽培面積が増加しており、前年を11%上回る900万トンが見込まれる。大部分が国内消費向けだが輸出も25%増加し13万トンの見込み。輸入はペルーから増加したがチリ、米国から減少し、全体ではやや減の22.5万トンの見込み。なお、2015年1月からペルーからの輸入関税が撤廃された。

米国はカリフォルニア州で開花期の雹害、引き続き生育期間の干ばつで減収したため、全体で 9%減の 92 万トンと見込まれる。輸出量はカナダ、メキシコ、香港向けが減少し全体では 6%減の 39.1 万トンの見込み。輸入はチリ、ペルーからが増加し、全体で 5%増の 54.7 万トン。

チリの生産量は主要産地の一部で干ばつ被害があったものの 14%増の 120 万トンと予想される。生産増に伴い、輸出量は 83 万トンに回復の見込み。

EU は栽培面積の減少から 16%減の 160 万トンと予想される。輸出はロシアの禁輸措置が影響して 34%減の 10 万トン。輸入は南アフリカからの増加などで若干増の 58 万トンと予想される。

トルコは春先の雹害と霜害、開花期の大雨の影響で 13%減の 190 万トンと予想される。輸出はロシア、ベラルーシ向けが増加し、全体で 27%増の 26 万トンと予想される。

ペルーは輸出が堅調なため増産傾向にあり、8%増の 54 万トンと予想される。輸出は、アジア、EU、米国向けでシェアを拡大しつつあり、9%増の 29 万トンと予想される。

アルゼンチンは昨年霜害に見舞われたが、今年は好天に恵まれ、86%増の 13 万トンの生産が予想される。輸出もこれに伴い増加し、2.2 万トンと見込まれる。

ロシアの生産量は 10%増の 8 万トンと予想。輸入量は禁輸対象国の分をトルコからの輸入で補い、昨年と同程度の 32.5 万トンと予想される。

ナシ

2014/15 年産の貿易量は中国が引き続き増産したことから、前年を約 4%上回る 2,420 万トンと見込まれる。輸出はアルゼンチン、EU、米国が減少したことから全体で 6%減少する見込み。

ロシアの生産量は生育期間が好天であったことから 3%増の 15 万トンと予想される。輸入は EU に対して禁輸措置を講じたことから、ベラルーシ、中国、南アフリカに切り替えたが、全体では 33%減の 27.5 万トンと見込まれる。

中国は引き続き増産が進み、生産量は 7%増の 1,850 万トンと予想される。輸出はロシア向けを中心に拡大し、9%増の 32.5 万トンと見込まれる。

米国は主産地の減産が響き、8%減の 73.2 万トンの予想。これに伴い輸出は 14%減の 17.5 万トン。輸入は 10%増の 9 万トンであり、結果的に国内消費量に変動はなかった。

アルゼンチンの生産見込み量は 12%減の 614 万トン。これは雹害、労働者問題と生産資材費の高騰によるもの。輸出も連動して 17%減の 34 万トンと予想される。

チリは好天に恵まれ生産が回復し、9%増の 29 万トン。輸出は 11%増の 13 万トンと予想される。

南アフリカは雹害に見舞われたことから 6%減の 39 万トンの生産量と予測される。輸出は連動して 4%減の 20 万トンと予想される。

世界のリンゴ需給

(単位：1,000トン)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
生産量					
中国	33,263	35,985	38,500	39,680	37,800
EU	10,981	12,338	12,207	11,974	13,300
米国	4,175	4,231	4,049	4,673	5,079
トルコ	2,500	2,700	2,900	2,900	2,250
インド	2,891	2,203	1,915	2,200	2,200
ロシア	910	1,124	1,264	1,416	1,550
ブラジル	1,339	1,336	1,335	1,335	1,335
チリ	1,431	1,360	1,420	1,310	1,200
ウクライナ	954	1,127	1,120	1,120	1,120
その他	5,081	5,380	4,955	5,151	5,060
合計	63,525	67,784	69,665	71,759	70,894
生鮮消費量					
中国	26,490	30,647	32,317	34,861	33,948
EU	7,508	8,072	7,933	8,044	8,123
米国	2,157	2,195	2,293	2,482	2,737
インド	2,985	2,381	2,087	2,366	2,340
トルコ	2,325	2,517	2,762	2,609	2,054
ロシア	1,533	1,564	1,947	2,046	1,750
その他	7,556	8,141	7,980	8,338	8,528
合計	50,554	55,517	57,319	60,746	59,480
加工量					
EU	2,973	3,281	3,273	2,950	3,900
中国	5,760	4,400	5,200	3,850	3,150
米国	1,341	1,368	1,058	1,561	1,597
ロシア	458	721	570	491	515
チリ	434	403	392	295	380
その他	1,534	1,535	1,419	1,284	1,321
合計	12,500	11,708	11,912	10,431	10,863
輸入量					
ロシア	1,111	1,201	1,338	1,203	800
ベラルーシ	61	168	159	278	625
EU	620	518	567	625	485
メキシコ	219	216	266	228	280
アラブ首長国連合	147	166	223	189	240
カナダ	197	194	253	225	220
米国	149	173	195	213	185
インド	144	208	199	199	160
サウジアラビア	148	144	156	119	160
台湾	149	119	139	161	160
その他	1,884	1,862	1,806	1,793	1,786
合計	4,829	4,968	5,300	5,232	5,101
輸出量					
EU	1,120	1,503	1,568	1,604	1,694
米国	827	841	893	843	930
中国	1,087	1,012	1,026	994	750
チリ	831	792	836	883	740
南アフリカ	335	389	459	382	420
ニュージーランド	300	285	322	311	315
その他	769	665	546	716	651
合計	5,269	5,487	5,650	5,733	5,500

世界の生食用ブドウ需給

(単位：1,000トン)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
生産量					
中国	6,200	6,600	7,400	8,085	9,000
インド	1,235	2,221	2,483	2,500	2,500
トルコ	2,150	2,200	2,200	2,200	1,920
EU	2,090	1,898	1,724	1,936	1,630
ブラジル	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
チリ	1,215	1,175	1,195	1,055	1,205
米国	865	857	874	1,013	920
その他	1,771	1,841	1,982	2,030	2,079
合計	16,826	18,092	19,158	20,119	20,554
生鮮消費量					
中国	6,230	6,644	7,436	8,212	9,095
インド	1,166	2,111	2,335	2,363	2,404
EU	2,514	2,345	2,134	2,356	2,110
トルコ	1,914	1,960	1,992	1,997	1,661
ブラジル	1,275	1,281	1,289	1,306	1,310
米国	1,118	1,044	1,084	1,118	1,076
その他	2,510	2,656	2,715	2,573	2,682
合計	16,727	18,041	18,985	19,925	20,338
輸入量					
EU	552	581	560	573	580
米国	580	533	567	520	547
ロシア	408	393	388	325	325
中国	118	150	159	231	225
香港	143	163	144	210	220
カナダ	189	173	176	182	180
タイ	42	63	85	87	90
韓国	45	53	55	60	70
その他	331	408	416	393	417
合計	2,408	2,517	2,550	2,581	2,654
輸出量					
チリ	854	812	856	732	830
米国	327	346	357	416	391
南アフリカ	249	264	280	298	320
ペルー	121	149	177	266	290
トルコ	236	241	209	204	260
香港	109	124	105	164	150
メキシコ	171	138	168	150	150
中国	88	106	123	104	130
その他	349	386	443	424	331
合計	2,504	2,566	2,718	2,758	2,852

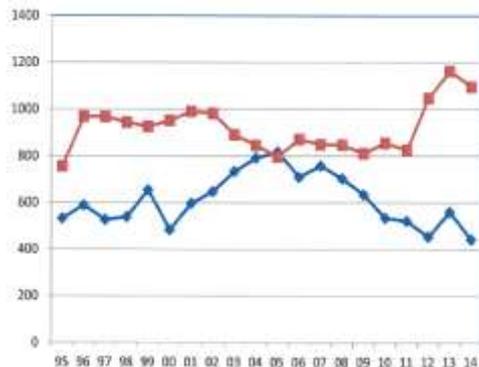
世界のナシ需給

(単位：1,000トン)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
生産量					
中国	15,057	15,800	17,000	17,300	18,500
EU	2,378	2,895	2,009	2,431	2,410
米国	738	876	772	795	732
アルゼンチン	830	760	780	690	610
南アフリカ	360	361	392	414	390
インド	335	340	340	340	340
日本	313	299	300	300	300
その他	1,016	1,031	1,019	1,014	924
合計	21,027	22,362	22,612	23,284	24,206
生鮮消費量					
中国	13,514	14,119	15,243	15,506	16,533
EU	2,187	2,256	1,735	1,942	1,877
米国	410	456	395	409	412
ロシア	500	508	463	516	399
インド	352	360	357	356	356
日本	312	298	299	299	299
その他	1,635	1,676	1,654	1,602	1,585
合計	18,910	19,673	20,146	20,630	21,461
加工量					
中国	1,120	1,264	1,350	1,500	1,650
EU	172	410	237	275	290
米国	256	292	272	265	235
アルゼンチン	240	280	260	186	160
南アフリカ	113	127	141	158	140
その他	158	158	128	132	102
合計	2,059	2,531	2,388	2,516	2,577
輸入量					
ロシア	410	421	368	412	275
EU	324	229	282	256	230
ブラジル	210	217	190	208	225
ベラルーシ	8	19	19	60	150
インドネシア	138	129	136	96	100
メキシコ	75	96	83	90	90
米国	79	63	79	82	90
その他	448	504	525	436	383
合計	1,692	1,676	1,681	1,640	1,543
輸出量					
EU	344	458	319	470	425
アルゼンチン	470	394	439	409	340
中国	423	419	409	299	325
南アフリカ	182	182	203	208	200
米国	151	191	184	204	175
チリ	135	135	144	117	130
その他	40	43	48	53	51
合計	1,745	1,822	1,746	1,760	1,646

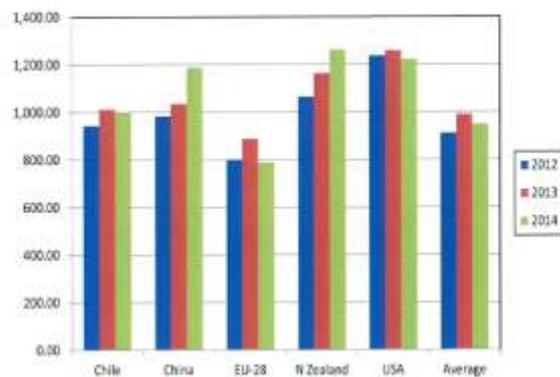
10. リンゴの欧州と南半球の関係、2012~14年産リンゴの輸出価格

The World Apple Report 誌 (2015年9月号)



EU15(旧 EU 加盟国)の南半球から生鮮リンゴ輸入と価格(青:輸入量千トン、赤:価格ユーロ/トン)

南半球は EU 加盟国にとっては重要な輸入先で、1995 年から 2005 年まで 50% 輸入が増加し、価格は約 1000 ユーロを維持していた。その後 2005 年から 2011 年に価格は約 800 ユーロに下落し、輸入量も 36% 減少した。しかし 2012 年に需要が急回復し、価格が上昇。2013 年は価格も輸入量も上昇した。その原因が 2012 年の欧州リンゴの不作なのか、需要自体の回復なのかが問題だが、どうも前者であるようだ。2014 年には輸入量が 22% 減少し、価格も約 6% 下がった。輸入の減少は検疫の強化にも原因はあろうが、欧州産リンゴの生産増と長引く経済の不況によるものと考えざるをえない。(The World Apple Report 2015 年 9 月号)



主要国の輸出価格(ドル/トン)。左からチリ、中国、EU28、ニュージーランド、米国、平均の順。

グラフは過去 3 ヶ年において世界の 80% を占めた主要国の輸出価格。現在価格は下落しており、この 3 ヶ年は「良き時代」だったといわれる。2013 年は全ての国で価格が上昇したが、2014 年にはチリ、EU、米国の順に価格が下落した。一方、中国とチリは価格が上昇した。ニュージーランドは高価格帯品の輸出を指向し、中国はこれまでの廉価販売の汚名を雪いだことが原因だ。EU は各国が競って近隣市場に輸出をするため価格低下を招いている。また、ポーランドの低価格品も影響している。

11. 2015/16 世界の核果類需給(生鮮モモ・オウトウ)

米国農務省海外農業局ホームページ(2015年9月18日公表)

<モモ、ネクタリン>

2015/16年におけるモモ/ネクタリンの**世界**の生産量は、中国の増産が主な要因で前年をさらに43.1万トン上回り、過去最高の2,050万トンと予想される。貿易量ではベラルーシが輸出入それぞれで大きく増加する見込みである。

中国は引き続き生産拡大を進めており、生産量は前年を60万トン上回り13,600万トンと予想される。輸出は前年を1.5万トン上回る8万トン。大半は近隣諸国、特にカザフスタン向けである。

米国の生産量は、生産量の70%を占めるカリフォルニア州における暖冬及び水不足から、前年を4.3万トン下回り、90.3万トンと予想される。輸出は供給量の減少と主な輸出先であるカナダ、メキシコ、台湾において需要が低迷しているため、前年を0.5万トン下回り8.1万トンと予想される。輸入はチリ産が増加し3.6万トンに回復すると予測される。

ロシアの輸入は特定国を対象とした輸入禁止措置が延長されたことから5.1万トン減少し、17.5万トンと見込まれる。

EUの生産量はスペインとギリシャにおける春季の天候不順、スペインにおいて優良品種への切り換えの進展が遅れたこと、フランスで生産面積が減少したこと、などで15.5万トン減少し、約400万トンと予測される。輸出についてはロシアによる輸入禁止措置の影響で4.7万トン減少し31万トンと予測される。

トルコの生産量は昨年天候不順による減収から2万トン回復し、52万トンと予測される。輸出はロシアによる輸入禁止措置の対象となっていないことから、ロシア向けを中心に54%増加し過去最高の6万トンと予測される。

チリの生産量は、高収量品種が拡大したことから1万トン増加し、15.1万トンと予想される。輸出は通常レベルに復活し、9万トンと予想される。増加分は主要輸出先の米国向けである。

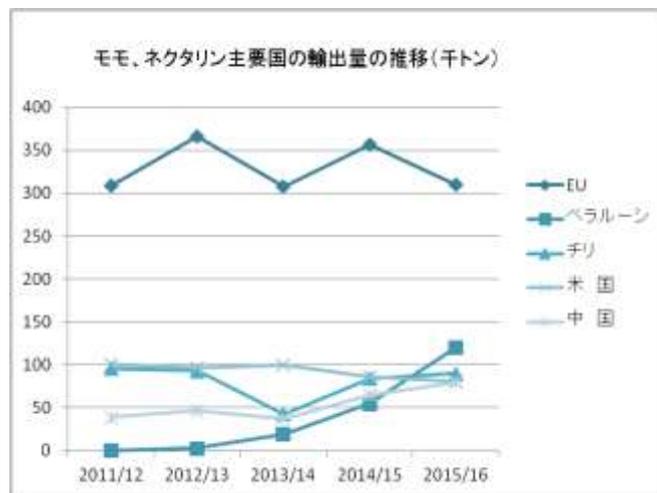
日本の生産量は授粉期と結果期に好天に恵まれたため堅調で13.7万トンと予測される。しかし、国内需要は果実全体の消費減少から縮小が見込まれる。輸出は政府による強力な支援により、香港、台湾、シンガポール等向けに990トンと予測される。

モモ、ネクタリンの需給

(単位：1,000トン)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量					
中国	11,500	11,430	11,900	13,000	13,600
EU	4,250	3,832	3,731	4,182	4,027
米 国	1,150	1,040	953	946	903
トルコ	520	550	550	500	520
アルゼンチ	285	290	292	290	290
ブラジル	222	233	218	220	220
南アフリカ	157	176	174	170	170
メキシコ	167	163	161	160	160
チ リ	153	149	91	141	151
日 本	140	135	125	137	137
その他	347	327	315	289	288
合 計	18,891	18,324	18,509	20,035	20,466
生鮮消費量					
中国	9,861	9,733	10,183	10,935	11,320
EU	3,265	2,704	2,877	2,860	2,822
米 国	633	552	432	472	485
トルコ	367	387	396	341	340
ブラジル	249	257	238	237	235
ロシア	282	295	281	256	205
メキシコ	202	194	194	186	190
その他	853	899	854	840	874
合 計	15,712	15,021	15,454	16,125	16,471
加工量					
中国	1,600	1,650	1,680	2,000	2,200
EU	689	774	558	972	883
米 国	464	431	459	412	373
アルゼンチ	211	211	211	211	211
トルコ	120	120	120	120	120
日 本	18	18	15	16	16
豪 州	37	37	20	10	10
その他	3	3	3	5	0
合 計	3,142	3,244	3,065	3,746	3,813
輸入量					
ロシア	250	265	248	226	175
ベラルーシ	11	22	37	82	165
カザフスタン	25	31	31	44	50
カナダ	51	46	48	40	46
米 国	47	40	37	23	36
スイス	31	33	32	29	33
ウクライナ	40	69	36	42	31
メキシコ	35	32	33	26	30
EU	32	32	32	26	28
ブラジル	27	24	20	17	15
その他	64	67	57	39	44
合 計	613	660	613	594	653
輸出量					
EU	309	366	308	357	310
ベラルーシ	0	3	19	55	120
チリ	96	93	43	84	90
米 国	101	97	100	86	81
中 国	39	47	37	65	80
トルコ	33	44	34	39	60
南アフリカ	13	14	16	18	19
ウズベキスタ	28	21	15	20	19
豪 州	6	8	7	9	11
アルゼンチ	6	7	2	4	4
その他	1	2	2	2	1
合 計	632	699	583	738	794

※北半球は1月→12月、南半球は11月→10月



＜オウトウ＞

世界のオウトウ生産量は、トルコで増収し米国の減収を上回ることから、5.4万トン増加し306万トンと予想される。輸出は、チリから需要が拡大している中国本土及び香港向けの増加により、5.8万トン増加し、40.6万トンと予測される。

EU の生産量は、イタリア及びギリシャで増加したが、スペインで減少したため昨年と同様の74.6万トンと予測される。生育条件が良好であったため、加工向けが減少し生鮮向けが増加すると見込まれる。輸出はベラルーシ向けが増加し4.7万トンと予測される。

中国の生産量は主要生産省の結果樹面積が拡大したことから3万トン増加し、25万トンと予測される。輸入は需要の拡大に応じて54%拡大し10万トンと予測される。チリと米国が主要な輸入先であるが、他の国のシェアも拡大している。

米国の生産量は6.6万トン減少し39.6万トンと予測される。5月下旬にミシガン州を襲った凍霜害と昨年11月の休眠期前にワシントン州とオレゴン州を襲った凍霜害による枯死によるものだ。輸出は0.6万トン減少し8.2万トンと予測され、主要輸出先のカナダ、韓国、香港向けが縮小する。輸入は0.2万トン増加し1.5万トンと予定されている。輸入先はカナダ等である。

チリの生産量は、結果樹面積が増加したことから1.9万トン増加し14.3万トンと予測される。なお、増加傾向はここ数年続くと見込まれる。輸出量も比例して増加し、旺盛な中国の需要を受け、12万トンと予測される。

トルコの生産量は昨年の凍霜害から回復し、順調な天候に恵まれたことから54万トンと予測される。輸出もロシア、イラク向けを中心に急拡大し、7.5万トンと見込まれる。

日本の生産量は一部産地で霜害があったことから昨年から若干減少し1.8万トンと予測される。輸入は米国が主体であるが、米国の供給量減少により昨年同程度の0.5万トンが見込まれる。

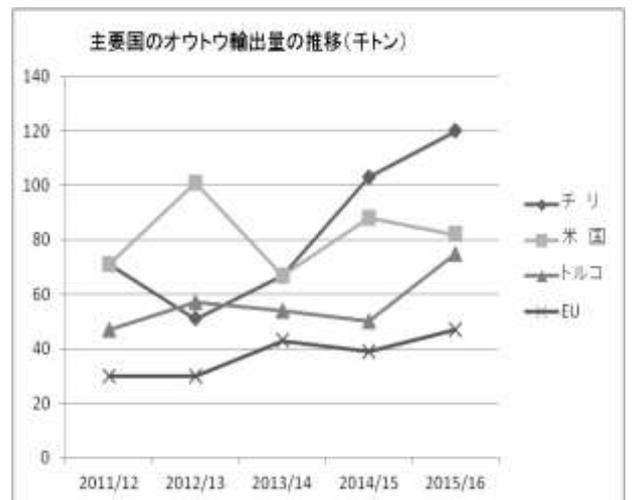
ロシアの輸入量は特定国からの輸入禁止措置が延長されたため引き続き減少し6万トンと予測される。この結果、最大輸入国はロシアから中国に入替った。

オウトウの需給

(単位：1,000トン)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量					
EU	834	622	724	745	746
トルコ	400	500	510	470	540
米 国	404	418	401	462	396
ウクライナ	246	245	282	280	280
ロシア	267	255	278	278	278
中 国	210	170	180	220	250
チリ	86	65	86	124	143
ウズベキスタ	88	126	140	140	140
セルビア	119	97	126	126	126
シリア	62	82	62	62	62
その他	87	91	98	96	96
合 計	2,802	2,672	2,887	3,003	3,057
生鮮消費量					
EU	530	377	401	424	436
中 国	224	209	214	280	344
ロシア	347	332	363	347	338
トルコ	209	289	301	265	310
米 国	184	214	142	170	163
ウズベキスタ	74	121	123	123	135
ウクライナ	96	93	126	129	129
その他	338	357	341	376	398
合 計	2,002	1,991	2,011	2,113	2,253
加工量					
EU	314	262	328	324	303
米 国	169	116	202	218	167
トルコ	144	155	155	155	155
ウクライナ	150	150	150	150	150
中 国	10	2	4	5	6
カナダ	4	6	6	5	5
日 本	2	2	2	2	2
その他	4	4	4	5	0
合 計	796	697	851	864	787
輸入量					
中 国	24	42	38	65	100
ロシア	80	76	85	69	60
香 港	32	46	32	58	60
ベラルーシ	2	3	8	12	50
EU	40	47	50	42	40
カナダ	33	38	25	30	29
米 国	20	13	10	13	15
韓 国	5	10	9	13	13
台 湾	12	15	9	12	13
日 本	10	11	7	5	5
その他	7	4	7	2	4
合 計	265	305	279	323	389
輸出量					
チリ	71	51	67	103	120
米 国	71	101	67	88	82
トルコ	47	57	54	50	75
EU	30	30	43	39	47
ベラルーシ	0	1	3	7	40
カナダ	7	8	6	9	13
セルビア	11	11	19	12	11
豪 州	1	3	3	7	6
ウズベキスタ	14	5	17	17	5
アルゼンチン	2	2	1	3	4
その他	14	21	23	13	4
合 計	269	289	303	348	406

※北半球は1月→12月、南半球は11月→10月



12. ワシントン州のリンゴ生産量 10%減少の見込み

Good Fruit Grower 誌 (9月号)

業界筋の公式発表によると、ワシントン州の今シーズンのリンゴ生産予測量は 1.25 億ケース。昨年より生産量で 0.25 億ケースの減少、出荷量ベースで 0.15 億ケースの減少見込みだ。品種別では、増加するのはハニークリズプ(昨年の 670 万箱から 890 万箱へ)とクリブスピンク/ピンクレディ(410 万箱から 450 万箱)、昨年同がグラミースミスの 1,640 万箱。その他は軒並み昨年を下回る予想。ワシントン果樹生産協会の調べでは、同州の最大品種レッドデリシャスは昨年比 25%減の 3,160 万箱、ゴールドデリシャスも 25%減の 860 万箱。ガラとフジは昨年を若干下回る予想で、それぞれ 2,920 万箱、1,720 万箱とのことだ。

13. ナシの健康効果を解明か

Good Fruit Grower 誌 (9月号)

ノーズダゴタ大学の研究で、ナシが複数の健康効果を持つ可能性があることを発見した。果皮、果肉、果汁で“2型”の糖尿病、高血圧、胃の病気に効果があるようだ。研究では発酵させた果汁及びバートレット、スタークリームゾンの2品種を用いてピロリ菌繁殖の抑制効果を確認した。同時に有効な腸細菌を傷つけることなく潰瘍を抑えることを確認した。また、試験管レベルであるが、皮に含まれる物質から血糖値及び血圧を抑制効果も確認した。なお、人体での効果を明確にするには更に研究が必要である。この研究は北西部ナシ産業界の資金提供で2011年から始まったものである。

14. アジアフルーツ・ロジスティカ開催

Asia Fruit 誌 (2015年7・8月号)

生鮮果実・野菜の貿易拡大を目的とした大規模展示会であるアジアフルーツ・ロジスティカが昨年より規模を拡大して開催された。40カ国の540を超える企業が参加し、香港のアジアワールドエキスポを会場として9月2日から4日まで行われた。国として展示をしたのは、アルゼンチン、オーストラリア、中国、チリ、カナダ、エクアドル、エジプト、フランス、イタリア、メキシコ、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、ペルー、

南アフリカ、サウジアラビア、スペイン、台湾、トルコ、ベトナム、米国。

今年力を入れた国はトルコで昨年の2.5倍の規模。ニュージーランドは2倍。この他カナダ、ポーランドも昨年に比べスペースを拡大して展示を行った。

15. ニュージーランド産のカキが中国に輸出可能に

Asia Fruit 誌 (2015年7・8月号)

ニュージーランド第一次産業省と中国品質管理総局が協定を締結し、ニュージーランド産のカキが中国に輸出できることとなった。協定は6月25日に結ばれ、樹園地での病害検査、冷蔵処理などが条件づけられた。ニュージーランドは次の収穫シーズンからの輸出に期待を寄せている。

16. ベトナム、オーストラリアからの輸入再開を認可

Asia Fruit 誌(2015年7・8月号)

ベトナムは地中海ミバエを理由に今年1月に輸入を禁止したオーストラリアからのカンキツ、生鮮ブドウについて、両国間で検疫条件が合意に達したことから、輸入再開を認めた。(Asia Fruit 誌)

17. ゼスプリ売り上げを16%アップ

Asia Fruit 誌(2015年7・8月号)

ゼスプリは2014/15年シーズンで生産量、収益の上昇を確保し、売上高16%アップを実現したと7月22日の総会で公表した。今年の販売額は15.7億ニュージーランドドル(11.6億米ドル)。重量ベースでは9,520万トレイ(1トレイ=約3.3kg)と昨年対比11%増であったが、今後5カ年で13,000万トレイの生産を目指すという。(Asia Fruit 誌)

18. メキシコが中国市場に進出

Asia Fruit 誌(2015年7・8月号)

メキシコ政府はこのたび中国河南省の鄭州市に新たな農産物の貯蔵流通施設を整備する計画であることを公表した。河南省は中国の主要な市場にアクセスできる地点であり、メキシコの中国市場への進出意欲がうかがわれる。

19. フロリダでミカンコミバエの根絶措置

The Packer 紙(2015年9月14日)

フロリダ州と連邦政府は、アボガド及び熱帯農作物を生産するフロリダ州南部レッドランド (Redland: Dade County)の一部地域でミカンコミバエ(Oriental Fruit Fly)の根絶を図るため、根絶措置(Quarantine)を講じた。

9月4日、フロリダ州農業・消費者庁と連邦農務省はマイアミ南西部の85平方マイルで根絶措置を講じ、現在実行中である。

このミカンコミバエは定期トラップにより確認されたもの。同害虫は230種の果実・野菜で産卵し壊滅的被害をもたらすものだ。トラップ調査を強化して以来、117の個体が捕獲されたと公表している。

直近では9月8日に捕獲された(のが最後)。根絶のためオスの誘殺も講じており、電柱に誘引し補殺することも行っている。

同地に約4分の1のアボガドと10%のカランボラ(ゴレンシ)、スターフルーツの生産拠点を置く Brooks Tropical 社の副社長は、「ビジネスに影響を受けることは問題だ。収穫・出荷が可能となるよう、規則に従うし、農薬散布・トラップなどに協力する。出荷前には当局に必要な証明を提出する。」と語っている。

同地は熱帯農産物に好都合な南部に位置し、出荷は2月まで続く。アボガドの生産のピークは7月と8月だ。

フロリダ州当局は、同害虫は1964年以降数回トラップされており、その都度根絶に成功していると公表している。

フロリダ州では州全土で56,000箇所のトラップを行っているとのこと。

「我々の目標はこの害虫と果敢に戦い、市場に農産物をきちんと出荷できるようにすることだ。」と州の農業部局は表明している。



フロリダ州 Dade County

参考:フロリダ州農業・消費者庁ホームページに掲載

<http://www.freshfromflorida.com/Divisions-Offices/Plant-Industry/Pests-Diseases/Exotic-Fruit-Flies/Oriental-Fruit-Fly-Information>

20. アジアフルーツ・ロジスティカ盛況に開催

The Packer 紙 (2015年9月14日)

9月初旬、香港で過去最高の9,200人を集めてアジアフルーツ・ロジスティカが開催された。主催者発表によるとアジア各国からの参加者が増加したためという。

参加者は昨年に比べ14%増加し、このうちアジアから66%で昨年の58%を上回った。「アジア関係の取引業者がフルーツロジスティカに高い関心を寄せている証拠だ。」と主催責任者の Gerald Lamusse 氏は表明している。

国別には、出席者の1/3を占めた中国が第1位、第2位がオーストラリア、第3位が米国であった。主催者発表によると、その他の国ではインド、台湾、マレーシア、シンガポールが上位を占めた。

出展に関しては、105の出展者が574点の展示を行った中国が第1位で、イタリアが54点、エジプトが36点、米国が31点と続いた。

香港の流通業者 John Piper 氏は成長するアジア市場に関して、「アジアには大きな需要がある。問題はこれを満たす生産物がどこからどのように供給されるかだ。」と語っている。

21. フロリダのミカンコミバエの緊急事態

The Packer 紙(2015年9月21日)

フロリダ州の Adam Putnam 農業長官はミカンコミバエが南部フロリダ州に危害をもたらす恐れがあるとして緊急事態を宣言した。

ミカンコミバエはマイアミ州 Dade 郡で 8月中旬に初めてトラップされて以降、これまで同郡のレッドランド(Redland)で156頭がトラップされたほか、同州 Kendall やその他でもトラップされた。

Dade County は熱帯果実・野菜の産地で、冬果実・野菜への打撃による経済的影響は数千人に及ぶ、と州政府は発表している。

既に適切な対応手段は講じられており、地域から出荷しようとする生産物は検査され、承認されたものだけが流通する体制となっている。

230の果実・野菜に被害をもたらす害虫の根絶に向け、害虫が発見された地域85マイル四方に対しては、出荷に際しての法令に基づく制限、果樹の防除を行うとともに、害虫が発見された場所から1.5マイル四方の果実は全て除去する措置を講じている。

また、根絶のためオスの誘殺と農薬施用、電柱を利用した誘引剤も毎週塗布している。当局はこれら対策を害虫の生育期間の2倍である約60日は継続することとしている。報告によれば、害虫にとってはアボガド、マンゴー、パパイヤが最も危険だとのこと。

22. 2015-16年 世界のリンゴ生産等の見込み

The World Apple Report 誌 (2015年10月号)

欧州、米国など主要な産地の生産見込みが出そろった。現状では2015-16年の世界生産量は2014-15年に比べ、2百万トン増加する見込みである。

注) 米国農務省公表資料では2014-15年の世界生産量は7,176万トン

＜欧州はやや減収＞

過去最高だった前年に比べ5%減収の見込みだ。西ヨーロッパではフランスの10%増収見込みに対し、イタリアは10%の減収見込みで明暗を分けた。最大の生産国ポーランドは過去最高だった昨年の375万トンと同程度と予測される。同国の最大の輸出先であったロシアは輸入禁止措置を1年延長したため、欧州のリンゴ市場だけでなく世界の市場はポーランド製品の流入で今年も影響を被ると見られる。

＜北米は大幅減収見込み＞

北米は10%減収が見込まれる。米国が10%以上の減収、メキシコは7%増収、カナダは2012年に記録した低収量記録に近い27.4万トンと見込まれる。ただし不確定要因としてワシントン州の生産動向があげられる。昨年は好天から肥大が進み、8月の生産見込み量に比べ15%増加した。今季は夏の記録的高温で肥大が抑制されたが、直近の良好な天候で生産量が回復する可能性がある。若木が多いことも不確定要因である。

＜アジアは増収＞

アジアでは主産国トルコ、インド、中国の生産増で増収が見込まれる。中国は過去最高の生産量約43百万トン(昨年対比5%増)、世界の生産量の約半分を占めると予測される。以前の予測では生鮮果実に対する国内需要の拡大は減速すると見られていたが、直近の見方では、国内需要の活況によりは生産増分を吸収できるようだ。国内需要の捉え方が見直されたこのもあり、中国は生鮮果実及び濃縮還元ジュースの輸出に関し、再び積極的になると見られる。

＜ロシアの生産量は回復＞

ロシアは5年連続して生産が回復・拡大し、177.5万トンと見込まれる。また、ウクライナも昨年対比16%増の生産が見込まれる。ロシア地域での供給量の増加、ロシアの輸入禁止措置、ルーブル安により2015-16年の輸入量は前年同様に少ないと見込まれる。

＜価格上昇はわずか＞

欧州の価格は、在庫が少なかったこと、イタリアの減収などで全体生産量がやや減少すること、からやや持ち直すが、ロシアによる輸入禁止措置の影響で大幅回復は難しい。

反対に、北米では米国、カナダの大幅減収で価格水準は回復すると見込まれる。特に前年比で25%減収するレッドデリシャスは、大幅に価格が上昇する見込みだ。レッドデリシャスの供給減と価格上昇は主な輸出先であるメキシコ、インド、インドネシア、中東に市場に大きな影響を及ぼすことが予想される。

＜加工は回復＞

ポーランドの生産量が高水準で、中国の濃縮果汁生産量も高い水準と見込まれる。このため、米国市場で競争が激化する模様だ。しかし、その他の国では加工仕向量が減少することから、加工品価格はこれまでの低い水準から回復すると見込まれる。

23. カンキツグリーンング病研究の新展開

The Packer 紙 (2015年8月10日)

カンキツグリーンング病はフロリダ州の107億ドル産業であるカンキツにとって脅威であるが、独自の蔓延メカニズムを持つため防除が難しい。フロリダ大学でこの程新たな研究の進展があった。病気を媒介するアジアミカンキジラミは病原菌（バクテリア）に感染すると、その出現がより早期に、より頻繁に、より長くなるという。フロリダ大学カンキツ研究教育センターの昆虫学者 Pelz-Stenlinski 准教授らによると、この研究成果は病気の蔓延や制御メカニズムに関して大きな示唆を与えるものだそうだ。「昆虫-植物-病原体の関係の中で、昆虫が病原菌に感染した際に昆虫の行動に変化をもたらす、という初めての知見だ」と准教授は語っている。病原菌は昆虫がカンキツの葉を吸引する際に樹体に伝搬する。その後、師管や導管を伝わって樹体に広がる。罹患すると樹体の栄養吸収を阻害し、根を侵し、果実は緑のまま奇形化し商品にならない。大部分の罹患樹は枯死するが、北米ではカリフォルニア州を含め、既に数百万本が罹患しているといわれる。グリーンング病は早期落果の原因となるとも考えられており、最大30%のオレンジに被害を与えているともいわれる。研究者によると、2007年以降、フロリダ州では10万エーカーのカンキツが喪失し、被害額は36億ドルにのぼるといふ。詳しくは次を参照されたい。

<http://bit.ly/1KD0NNX>.

24. 欧州産農産物販売促進に1億ユーロ以上を支出(2016年)

欧州委員会農業・農村開発総局公表 (2015年10月13日)

「欧州農産物をどうぞ！」と銘打った事業は、関係業者を域外市場にいざなうとともに、域内消費者にEU産品の良さを知ってもらふものだ。この事業はEUの助成割合を他事業に比べ高く設定するとともに推進に当たり種々の障壁を取り除いた。予算は事業が始まった2013年の6千1百万ユーロから2019年に2億ユーロへの徐々に拡大する計画となっている。また、EUの助成割合も初年度の50%から70(単独プログラムの場合)又は80%(複数を同時に行う場合)に上昇するスキームで、加盟各国の負担をゼロにし、個別プログラムの採択に当たり手続きを簡素化する。

公表に当たり、ホーガン農業委員(EU農相)は次の発言を行った。「EUの農産物は世界市場でなくてはならないものだ。1千1百億ユーロにのぼるEU農産物輸出は農村の雇用などに大いに貢献している。輸出促進を図るに当たり、今回の1億1千1百万ユーロの助成で新規市場を開拓するとともに既存の市場に対しても欧州農産物のプレゼンスを高めることを狙っている。このうち、特に苦境にあえぐ乳製品、豚肉対策として3千万ユーロを割り当てる。今後数カ月、自ら先頭に立ち海外市場での攻勢を進め、全世界でEU生産者の道を切り開く。」

目新しい事業の仕組みは、①プログラムの採択をEU委員会が直轄で行い仕組みを簡素化する、②対象の産物の範囲を従来になく幅広くとらえる(例:チョコレート、パスタ)、③複数加盟国が共同でプログラムを実施できるようにする、等である。

予算配分

	百万ユーロ
EU 域内市場向け単独プログラム	26
・EU産品の認識向上対策	10
・EU農業及びEU農産物の知識啓発	7
・乳製品及び豚肉の認識向上対策	9
域外市場向け単独プログラム	68
・中国、日本、台湾対策	12
・米国、カナダ対策	12
・中南米カリブ海対策	7
・東南アジア対策	7
・アフリカ、中東対策	4.5
・その他国対策	4.5
・乳製品及び豚肉対策	21
複数を同時に行うプログラム	14
特定問題対応単独プログラム	3
合計	111

25. TPP 協定交渉 米国農業にもたらす利益

米国農務省海外農業局（2015年10月15日・20日公表）

＜カンキツ及び果汁＞ 10月15日公表

TPP は輸出業者に重要で新たな市場を提供する。また、アジア・太平洋地域の経済を活性化させ、5億人にのぼる域内の消費者は米国産の食品、農産物に対する需要を拡大することになる。TPP は貿易ルールを強固にするとともに、日本、マレーシア、ベトナム、ニュージーランド、ブルネイに対して新たな市場アクセスを生み出す。

2014年のカンキツ及びカンキツ果汁の輸出額は全体で15億ドルであり、うち8億8千1百万ドルが TPP 域内向けであった。

TPP がなければ、米国のカンキツの TPP 域内輸出は不利を被る。

オーストラリア、チリ、メキシコ、ベトナムの対日輸出は既に二国間協定により有利な条件下にある。同様にアセアン-オーストラリア-ニュージーランド自由貿易協定により、オーストラリア、ニュージーランド及びアセアン諸国の輸出はマレーシア、ベトナムから有利な条件を得ている。仮に EU が日本、マレーシア、ベトナムと貿易交渉を締結したなら、EU は現在米国に課されている関税より低い関税を獲得したものと推測される。TPP が妥結しなければ、TPP 諸国は米国抜きで同様の合意を取り付けたであろう。TPP 交渉の妥結は米国のカンキツ輸出の競争力維持にとって不可欠なのである。

日本

日本は米国からオレンジ輸出が4番目に多い国である。日本の市場で米国産は67%を占め、2014年の輸出額は7千6百万ドルである。現在の税率は6月から11月までの「低関税率期間」が16%で12月から5月までの「高関税率期間」が32%であるが、TPP 交渉の結果、6年ないし8年で撤廃されることになった。

交渉の結果、初期に重点を置いた関税引き下げと低関税率期間の4月・5月への拡大で米国の輸出は恩恵を受けることになる。4月と5月の関税は初年度に32%から12.8%に引き下げられる。低関税率期間の16%の税率も6年をかけて撤廃される。

低関税率期間の拡大の意味は大きい。というのも、過去5カ年ではこの2ヶ月間に重量ベースで29%のオレンジが米国から日本に輸出されているからだ。

新たな高関税率期間の12月から3月の税率は即座に32%から25.6%に引き下げられる。その後3カ年据え置かれ、その後は均等に引き下げられて8年で撤廃される。移行期間にはセーフガードが適応される。初年度のセーフガード発動基準は3万5千トンで、その後、毎年2千トン拡大する。なお、2010年から14年までの間、日本が TPP 加盟国から12月から3月までに輸入したオレンジの数量は平均31,130トンである。

初年度から5年目まではセーフガード発動時の税率は28%までに戻され、6年目と7年目は20%に

戻される。セーフガードは8年目から撤廃される。

注)アンダーラインは農水省資料と異なる？

日本のオレンジ果汁の関税は29.8%又はキログラム当たり23円(従価に換算しておよそ43.1%に相当)と高い。TPP 交渉でオレンジ果汁は11年で関税が撤廃される。グレープフルーツ果汁の関税は29.8%又はキログラム当たり23円(従価に換算しておよそ29.8%)であるが6年で撤廃される。グレープフルーツ果汁のうち、2014年に日本が米国から1千2百万ドル輸入している主要なタリフラインの税率25.5%は6年で撤廃される。レモン果汁の関税6%、ライム果汁の関税12%は即座に撤廃される。

米国の最大のグレープフルーツ輸出国は日本であり、日本市場における米国のシェアは66%、2014年の輸出額は7千4百万ドルである。TPP 交渉で現行の関税10%は6年で撤廃されることになった。

レモンの関税は既に撤廃されている。2014年に日本は米国から6千万ドルを輸入し、市場シェアは72%であった。

マレーシア

オレンジのマレーシアへの輸出は2014年に1千9百万ドルあった。TPP 交渉でマレーシアの生鮮オレンジの関税ゼロは引き継がれた。

グレープフルーツは2014年に13万1千ドル輸出されている。TPP 交渉で現行の関税5%が即時撤廃される。

レモンは2014年に64万2千ドル輸出されている。TPP 交渉で関税5%が即時撤廃される。

カンキツ果汁は2014年に9万4千ドル輸出されている。TPP 交渉で関税ゼロは引き継がれた。

ベトナム

オレンジのベトナムへの輸出は2014年に1,030万ドルであった。TPP 交渉で現行の20%の関税は4年で撤廃される。

グレープフルーツに関する関税40%は3年間で撤廃される。なお、近年、米国からグレープフルーツの輸出実績はない。

レモンは2014年に260万ドル輸出された。TPP 交渉で現行の関税20%は3年間で撤廃される。

カンキツ果汁は2014年に13万2千ドル輸出された。果汁の関税は25%と高いが、TPP 交渉で5年ないし8年で撤廃される。

ニュージーランド

カンキツ及びカンキツ果汁について即座に全ての関税を撤廃する。

ブルネイ

カンキツ及びカンキツ果汁について即座に全ての関税を撤廃する。

米国

オレンジについて現行関税のキログラム当たり1.9セント(従価でおおよそ1.2%に相当)を10年かけて撤廃する。

グレープフルーツについて現行関税のキログラム当たり2.5セント(従価でおおよそ14.8%に相当)を10年かけて撤廃する。注)14.8%は間違いではないか？

レモンについて現行関税のキログラム当たり2.2セント(従価でおおよそ2.4%に相当)を5年かけて撤廃する。

カンキツ果汁について現行関税のリットル当たり7.85セント(従価でおおよそ37.7%に相当)の高い税率を10年かけて撤廃する。

<果実-リンゴ、オウトウ、ナシ> 10月15日公表

TPP は輸出業者に重要で新たな市場を提供する。また、アジア・太平洋地域の経済を活性化させ、5億人にのぼる域内の消費者は米国産の食品、農産物に対する需要を拡大することになる。TPP は貿易ルールを強固にするとともに、日本、マレーシア、ベトナム、ニュージーランド、ブルネイに対して新たな市場アクセスを生み出す。

2014年のリンゴ、オウトウ、ナシの輸出額は全体で18億ドルであり、うち9億1千5百万ドルがTPP 域内向けであった。

TPP がなければ、米国のリンゴ、オウトウ、ナシの TPP 域内輸出は不利を被る。

オーストラリア、チリ、メキシコ、ベトナムの対日輸出は既に二国間協定により有利な条件下にある。同様にアセアン-オーストラリア-ニュージーランド自由貿易協定により、オーストラリア、ニュージーランド及びアセアン諸国の輸出はマレーシア、ベトナムから有利な条件を得ている。仮に EU が日本、マレーシア、ベトナムと貿易交渉を締結したなら、EU は現在米国に課されている関税より低い関税を獲得したものと推測される。TPP が妥結しなければ、例えばカナダのような TPP 関係国は米国抜きで同様の合意を取り付けたであろう。TPP 交渉の妥結は米国のリンゴ、オウトウ、ナシ輸出の競争力維持にとって不可欠なのである。

日本

米国は2014年に4千百万ドルのオウトウを日本に輸出した。日本のオウトウに対する関税8.5%は条約発効直後に半減し、6年で撤廃される。リンゴの関税17%は即座にその25%分が削減され、11年で撤廃される。ナシの関税4.6%は即座に撤廃される。

マレーシア

米国は2014年に5千5百万ドルのリンゴ、4百万ドルのオウトウ、23万5千ドルのナシをマレーシアに輸出した。3品目に対する10%の関税は3年で撤廃される。

ニュージーランド

リンゴ、オウトウ、ナシに関する関税は即座に撤廃される。

ブルネイ

リンゴ、オウトウ、ナシに関する関税は即座に撤廃される。

米国

リンゴ、オウトウ、ナシに関するキログラム当たり0.3セントの関税(従価で0.2%に相当)は即座に撤廃される。

＜果実-その他生鮮＞ 10月20日公表

TPP は輸出業者に重要で新たな市場を提供する。また、アジア・太平洋地域の経済を活性化させ、5億人にのぼる域内の消費者は米国産の食品、農産物に対する需要を拡大することになる。TPP は貿易ルールを強固にするとともに、日本、マレーシア、ベトナム、ニュージーランド、ブルネイに対して新たな市場アクセスを生み出す。

2014年のカンキツ、リンゴ、オウトウ、ナシ以外の生鮮果実の輸出額は全体で22億ドルであり、うち16億ドルが TPP 域内向けであった。その他の生鮮果実は生食ブドウ、干ブドウ、メロン、ナツメヤシ、イチジク、モモ、プルーン、イチゴ等である。注) 干しブドウが記載されている意味が不明

TPP がなければ、米国のカンキツの TPP 域内輸出は不利を被る。

オーストラリア、チリ、メキシコ、ベトナムの対日輸出は既に二国間協定により有利な条件下にある。同様にアセアン-オーストラリア-ニュージーランド自由貿易協定により、オーストラリア、ニュージーランド及びアセアン諸国からマレーシア、ベトナムへの輸出は既に有利な条件を得ている。仮に EU が日本、マレーシア、ベトナムと貿易交渉を締結したなら、EU は現在米国に課されている関税より低い関税を獲得したものと推測される。TPP が妥結しなければ、例えばカナダのような TPP 関係国は米国抜きで同様の合意を取り付けたであろう。TPP 交渉の妥結は米国のその他果実の競争力維持にとって不可欠なのである。

日本

米国は2014年に1億7千4千百万ドルのその他生鮮果実を日本に輸出した。TPP 協定により最高17%の税率を課しているブドウ、アボガド、イチゴ、ラズベリー、ブルーベリー、クランベリー、キウイ、スイカ、ザクロ、パパイヤ等は即座に関税が撤廃される。また、左記以外の広範なその他果実に対する最高17%の関税は11年以内に撤廃される。

マレーシア

米国は2014年に3千2百万ドルのその他果実をマレーシアに輸出し、うち生食ブドウは3千万ドルであった。TPP 協定により広範なその他果実に対する最高30%の関税は即座に撤廃される。

バナナ、ローガン等の熱帯果実の関税30%は11年後に撤廃される。

ベトナム

米国は2014年に1,980万ドルのその他果実をベトナムに輸出し、うち1,970万ドルが生食ブドウであった。TPP 協定により現在これら果実に課している最高30%の税率は4年以内に撤廃される。税率が10%である生食ブドウは3年で撤廃される。

ニュージーランド

その他果実に関する関税は即座に撤廃される。

ブルネイ

その他果実に関する関税は即座に撤廃される。

米国

現在、最高で29.8%の税率を課しているその他果実の関税は10年以内に撤廃される。

<果実-加工品> 10月15日公表

TPP は輸出業者に重要で新たな市場を提供する。また、アジア・太平洋地域の経済を活性化させ、5 億人にのぼる域内の消費者は米国産の食品、農産物に対する需要を拡大することになる。TPP は貿易ルールを強固にするとともに、日本、マレーシア、ベトナム、ニュージーランド、ブルネイに対して新たな市場アクセスを生み出す。

2014年の果実加工品(カンキツ果汁を除く)の輸出額は全体で17億ドルであり、うち9億4千8百万ドルが TPP 域内向けであった。

TPP がなければ、米国の果実加工品の TPP 域内輸出は不利を被る。

オーストラリア、チリ、メキシコ、ベトナムの対日輸出は既に二国間協定により有利な条件下にある。同様にアセアン-オーストラリア-ニュージーランド自由貿易協定により、オーストラリア、ニュージーランド及びアセアン諸国の輸出はマレーシア、ベトナムから有利な条件を得ている。仮に EU が日本、マレーシア、ベトナムと貿易交渉を締結したなら、EU は現在米国に課されている関税より低い関税を獲得したものと推測される。TPP が妥結しなければ、例えばカナダのような TPP 関係国は米国抜きで同様の合意を取り付けたであろう。TPP 交渉の妥結は米国の果実加工品の競争力維持にとって不可欠なのである。

日本

米国は2014年に1億6千5千百万ドルの果実加工品を日本に輸出した。TPP 協定により、最高21.3%の税率を課しているブドウ果汁、プルーン果汁、乾燥クランベリー、カンキツ精油、乾燥プラム、干ブドウ、フルーツカクテル等の関税は即座に撤廃される。左記以外の広範な果実加工品についても11年以内に関税が撤廃される。注)21.3%の意味が不明

マレーシア

米国は2014年に2千3百万ドルの果実加工品をマレーシアに輸出した。TPP 協定により、現在最高で20%を課している関税は即座に撤廃される。

ベトナム

米国は2014年に2千2百万ドルの果実加工品をベトナムに輸出した。TPP 協定により現在果実加工品に課している最高40%の税率は8年以内に撤廃される。

ニュージーランド

果実加工品に関する関税は即座に撤廃される。

ブルネイ

果実加工品に関する関税は即座に撤廃される。

米国

果実加工品に関する最高29.8%の関税は15年以内に撤廃される。

出展:米国の輸出については米国統計局、日本の輸入については日本の関税統計による。

訳者注:原文に疑問ある箇所は斜体の注書を付した。

26. チリの核果類事情(オウトウ、モモ・ネクタリン)

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年9月15日公表)

エルニーニョの影響で2015年の降雨量は過去の平均に近づいている。雨量の増加で核果類生産は好影響を受け、春の気候が順調であればモモ・ネクタリンは昨年対比 10%増、オウトウは15%増の生産が見込まれる。

<オウトウ(甘果及び酸課)>

生産:チリではオウトウに関する公式な統計はないが、農業省農業政策研究所(ODEPA)の推計では栽培面積は16,933ha だとしている。産地は北部の Coquimbo 地域から南部の湖水地域までで、約81%は O'Higgins と Maule 地域に集中している。

栽培面積は著しく増加しており、業界筋はここ数年間に毎年1,500ha から2,000ha の新植があるという。2014/15年の生産量は2013年9月の霜害による大幅な減産から急回復した。栽培面積の40%は未結果樹園地又は単位収量が拡大中の園地とされる。

気象による生産の変動がある中であって、新植面積は毎年増加している。これは、チリの中でオウトウが収益性の高い作物であるからだと言えよう。耐寒性の高い品種を導入することで産地は南部の寒冷地にも拡大している。

チリはオウトウ生産に大いなる可能性を抱いているが、気象及びデリケートな果皮により被害も受けやすい。収穫前の降雨や悪天候は大敵である。オウトウ生産に当たっては、これらの影響回避のための取組、手作業による収穫作業のため熟練した労働力の確保など、高いコストが必要となる。

チリの最大の利点は北半球と収穫時期が逆であることだ。南アフリカは労働コストが低いことからチリのライバルと見られるが、平均気温が高すぎる。ニュージーランドは生産適地が限定されており、オーストラリアは水不足の問題がある。このため、チリの生産量は世界全体の2%に過ぎないが、北半球のオフシーズンの需要の80%を満たしている。

主要な生産品種は Bing と Lapins で、両者で42%を占めている。

2014/15年の生産量は、収穫期に中部チリを襲った降雨にもかかわらず過去最高を記録し、前年を55%上回った。このため、特に旧正月を中心に中国市場を席卷し、中国向けの輸出は76%に達した。業者による高値の提示で市場価格に大きな影響を与えた。

2015/16年の生産は春季の天候が順調であれば、前年を15%上回る142,660トンと見込まれる。

貿易:2011年に中国が最大の輸出先国になった。輸出時期は11月から2月までであるが、特に需要の大きい旧正月前までに輸出するため、90%以上が12月と1月に集中している。

次年産の課題は中国や中東のような遠距離の市場向けの輸送の改善であり、収穫後の品質保持技術の開発である。

新たな有望市場として日本があげられる。日本は最近になって植物検疫(system approach)でチリに市場を開放した。韓国については市場開放に向け協議を継続中である。

チリのオウトウ(チリ農業省農業政策研究所(ODEPA))

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積(ha)	16,243	16,933	18,000
収穫面積(ha)	12,183	13,307	13,470
生産量(t)	85,900	124,184	142,660
輸入量(t)	0	0	0
輸出量(t)	66,420	103,184	120,000
国内生鮮仕向量(t)	15,480	16,000	17,660
加工仕向量(t)	4,000	5,000	5,000

注)年度は11月→10月

<モモ・ネクタリン>

生産:栽培面積はここ数年に減少している。チリ農業省農業政策研究所(ODEPA)によると、古い果樹園の更新が進んでいないためだ。ネクタリンは2006年の6,818ha から2014年は5,209haと23%減少し、モモ(生食及び缶詰用)は同じく5,616haから2,787haと50%も減少した。このため、2014/15年の栽培面積は合わせて7,996ha であるが、2015/16年のシーズンは新品種の植栽が進んでいることから8,500haと見込まれる。

2014/15年の生産量は前年の霜害から回復し、95%増とほぼ平年並みとなった。

ネクタリンは高収量の新品種が開発され改植が進んでいることから、栽培面積の減少にもかかわらず生産は増加すると見込まれる。しかし、モモは日持ちが悪いことで消費者に好まれないことから栽培面積は減少を続け、オウトウ等の他の品目への改植が進んでいる。大部分の品種は2013年の霜害を受けたことに加え、一部品種では隔年結果の影響も受けている。

モモでは36以上の品種、36品種のネクタリンが生産され、輸出もされている。しかし、消費者の嗜好の変化で、結果樹に至る前にすたれる品種もあるようだ。

モモとネクタリンの生産量は春季の天候が順調に推移すれば、2015/16年の生産量は前年を10%上回ると見込まれ、最終生産量は151千トンと予想される。

消費:生産量の40%は国内の生鮮向けに消費される。チリでは粘核性と離核性に分けた生産及び消費の統計はない。他の果実と同様、国内消費に回るものは概ね品質が劣るもので、これらは輸出に回ることはない。

貿易:ネクタリンの43%、モモの56%は輸出され、最大の輸出国は米国である。これに次ぐ輸出先は南米で輸出の23%、次いで欧州の15%である。日持ちが悪いことから近隣の市場の開拓を行っている。輸入はシーズンが逆である米国から、いくらか行われている。米国産は大手スーパーチェーンでの販売に成功している。

輸出は95%以上が12月から4月に行われ、特に1~2月は65%と集中している。

チリのモモ、ネクタリン(チリ農業省農業政策研究所(ODEPA))

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積(ha)	8,522	7,996	8,500
収穫面積(ha)	8,245	8,245	8,300
生産量(t)	91,000	141,000	151,000
輸入量(t)	26	20	20
輸出量(t)	43,020	84,046	90,000
国内生鮮仕向量(t)	44,506	51,974	56,020
加工仕向量(t)	3,500	5,000	5,000

注)年度は11月→10月

27. 台湾の落葉果樹(リンゴ)事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年11月4日公表)

注)この報告は在外公館職員が作成したもので、米国農務省の公式見解ではないことも含まれる。

要約

2014/15年における台湾のリンゴ輸入量は15万6007tで、うち米国産は前年のチリに代わり第1位の座に返り咲いた(前年比29%増、6万4264t、7,910万米ドル)。2015/16年の米国からの輸出量は6万5千トンと見込まれる。台湾向け産地はワシントン州が90-95%を占めており、同州の生産予測量を踏まえたものだ。ワシントン州のリンゴは台湾で日常見られるものであり、台湾は同州の輸出先トップ5に入っている。一方、台湾における経済事情から、地元輸入業者は輸入量は小幅増の16万トンとみている。しかし、当職(在台湾農務官)は米国産の輸出に影響はないと考える。

リンゴの国内生産は2002年以降減少を続け、2014/15年は1,506tであった。高い人件費と輸送コスト高によるもので、輸入品には太刀打ちできない。国内生産は需要の1%も満たしていない。とはいえ、台湾は世界でも有数の一人当たりのリンゴ消費量が大きい国であり、輸入業者は、米国産の高品質と安定供給を支持している。

<リンゴ>

生産:台湾がWTOに加盟した2002年以前でも、中部山地で行われていたリンゴ生産量は多くなかった(9,000t以下)。WTO加盟により貿易が自由化されて以降、樹園地は減少していった。台湾は地理的条件から台風等の被害を受けやすく、リンゴ生産に適していない。また、国土の荒廃を防ぐため、「国土回復戦略アクションプラン」が2005年に制定された。この政策に基づき、台湾農業会議(COA)は中部台湾の標高1,500m以上に存在する樹園地の撤退方針を出し、主要産地が消えた。加えて、COAはこの方針を維持し続けた。

2014/15年の栽培面積はやや減少し174.8haとなったが、生産量は前年の16.6%増の1,500トンであった。これは、夏季に台風による被害が少なかったためである。2015/16年の栽培面積は175ha、生産量は1,500tと見込まれる。国内生産は需要の1%も満たしておらず、加えて年間変動も大きい。

台湾ではリンゴが最も消費量が多い果物である。しかし他の輸入果物であるオウトウ、ブドウ、モモ、ベリー類などにその地位が蚕食されている。輸入品や国産の様々な果物の登場で、リンゴ消費量は最大であった1990年代後半を上回れないと見られている。勿論、リンゴの新しい健康効果が喧伝されたり、果物全体の消費量が増加すれば別であるが。

台湾市民の大半は果物を日常食生活の一つと考えている。果物はデザートとして、家庭や職場で客をもてなすものと位置付けている。個人消費の場合を除き、色、大きさ、外観が消費者や取扱

業者の購入の決め手になる。ギフト向けのパッケージ用などが典型であるが、見た目の良さが高価格販売に繋がる。台湾ではリンゴは幸福、健康、金運をもたらすものと考えられており、ギフト用の果物かごの主役である。最高価格のリンゴは日本産のフジであり、その大きさ、品質の良さで、130%以上のプレミアム価格を付けても販売される。

フジは甘く果肉が硬い品種だが、最も人気が高く、小売の90%を占めている。その他10%はレッドデリシャス、ゴールドデリシャス、グラニースミス、ガラ、ピンクレディー、アンブロシア、オーロラである。米国、チリ、ニュージーランドは従来品種を使って台湾市場に取り組んでいるが、日本は希少品種を投入することでプレミアムイメージと高価格を維持している。日本産の果物が他国産より10%-20%高値で取引されるのは稀有な事ではない。

台湾のリンゴ消費は年中行われているが、秋から冬にかけての消費が多く、北半球の産地にとって有利である。リンゴは寒い時期の果物だと理解されており、この時期に行われるお祭りにも欠かせない。なお、国産のマンゴー、パパイヤ、ライチは夏の果物として主役となっている。台湾市民は太陰暦に基づくお祭りに果物かごを友人、親戚に送る習慣がある。例えば、中国の旧正月（通常二月）、端午節（六月）、中秋節（九月）である。フジはかなり前に中秋節の贈り物としてレッドデリシャスに取って代わった。

米国が第一位の座を維持するためには新たな競争相手（日本、ニュージーランド、韓国）に対抗しなければならず、米国輸出業者は台湾の輸入業者、流通業者、小売業者と密接な関係を築き、米国産リンゴのイメージを高める努力を怠ってはならない。

貿易:台湾はリンゴとしては成熟した市場である。2013/14年、台湾は過去最高の16万756t（2億4千400万ドル）を輸入した。しかし、2014/15年の輸入量は15万6007tに減少（約2億4千400万ドル）した。前年に比べ量が3%、金額で0.5%の減少であった。これは経済の悪化によると見られる。2014/15年の米国（主にワシントン州）の輸出は第1位を維持し、市場シェアは41.2%（6万4264t）で、次いでチリが29.8%（4万6522t）、日本14.9%（2万3260t）、ニュージーランド10.7%（1万6673t）と続いた。日本は量では第3位だが、輸入金額のシェアは28.4%と跳ね上がる。日本の輸出価格はトン当たり2,910米ドルで、米国の1,230米ドルと比べると137%も高い。この高さは、日本産がギフト市場でプレミアムな品質により、貿易業者と消費者の評判の高さを獲得しているためである。

台湾のリンゴ輸入

	2012/13	2013/14	2014/15
輸入量(t)	135,667	160,756	156,007
輸入金額(百万米ドル)	186.2	239.6	238.8
米国の輸入量シェア(%)	42	31	41

年度:7月→6月

台湾のリンゴ輸入(主要国別) 台湾農業会議

		2012/13	2013/14	2014/15
米国	輸入量(t)	56,964	50,132(-12%)	64,264(28.9%)
	輸入金額(百万米ドル)	84.8	65.7	79.1
チリ	輸入量(t)	41,602	62,342(50%)	46,522(-25.4%)
	輸入金額(百万米ドル)	45.4	72.3	58.3
日本	輸入量(t)	13,226	16,513(24.8%)	23,260(40.8%)
	輸入金額(百万米ドル)	38.4	48.8	67.7
ニュージーランド	輸入量(t)	7,798	21,616(177.2%)	16,673(-22.8%)
	輸入金額(百万米ドル)	10.6	40	27.2

年度:7月→6月

2014/15年には主要国のうちチリとニュージーランドからの輸入量が減少し、米国(+28.9%)、日本(+40.8%)が増加した。これまでと異なり、2か国は約25%減少している。この原因として、専門家はワシントン州の在庫が豊富で、南半球からの出回り初期の輸入が抑制されたためと見ている。さらに南半球産のリンゴが着色、甘みで劣ったことも理由にあげられる。

チリは25.4%減少したが、輸入業者等の話では、果色が赤みに欠け、腐敗の恐れがあったためとのことだ。金額面では19.4%減少したが、概ねの果実が小さかったため、チリの輸出業者としては高価格を期待しないだろう。しかし、台湾の輸入業者によれば、チリのフジにとって台湾は最重要市場であり、フジの50%は台湾向けとのことだ。

ニュージーランドは台湾とFTAを締結したにもかかわらず22.8%減少した。しかし2013/14年の量が多かったのはワシントン州からの輸出量が少なかったことによる例外的なものと見られる。加えて着色、食味の点で劣ったためと見られる。

日本は40%増加した。これは、急激な円安とともに原発の放射能漏れに関する台湾市民の関心が弱まったためと見られる。加えて、日本産リンゴは外観と大きさの面で旧正月の贈答用として最も人気が高いからである。

米国は28.9%増と第一位の座を取り戻した。台湾の輸入業者は米国産について品質面と安定供給の面で評価している。2015/16年の輸出は6万5千トンに回復すると見られる。これは台湾への輸出の90-95%を占めるワシントン州産が好調であることによる。同州産のリンゴは台湾で人気があり、同州としても台湾市場は輸出先トップ5の一つである。

とはいえ、2000年に入って米国の台湾向けリンゴ輸出は緩やかに減少している。2002年に台湾がWTOに加盟して以降、対アルゼンチン、オーストラリア、チリ、EU、日本、ニュージーランド、南アフリカに課していた輸入割当制度を撤廃し、この傾向は加速されている。その後、韓国に対する輸入規制も撤廃した。中国に対しては検疫上の理由で輸入禁止を続けている。こういった事情はあるが、今後数年は米国が第一位の座を維持すると期待される。

台湾の輸入業者は検疫上輸入が禁止されている中国を除き輸入先の選択肢は広く、価格、品質、その他の可能性に基づき、毎年輸入先の変動は起こりえる。現時点では一般に、米国産のフジを選択している状況にあるが、ライバルがコスト面で米国産に勝れば購入先をシフトすることもあり得

る。最近、輸入業者は特定の国や供給先からの輸入に頼ることを回避しようとする動きがある。特にコドリング、モモインクイガ(peach mot)の検出、残留農薬基準違反などのリスクを回避するためである。輸入禁止措置が講じられれば、業者は柔軟に輸入先を変更するだろうが、チリと米国は二大輸入先国の地位を継続するだろう。

台湾の政策

関税

リンゴに対する税率は20%である。台湾税関は実際の輸入価格に税率を適応するのではなく、地域ごとの基準価格に課している。ニュージーランドに対しては FTA 協定に基づき2013年12月から関税を撤廃した。

検疫要件

米国の植物検疫は農務省の植物防疫(PPQ)、動植物検査所(APHIS)により証明書が公布される。両機関によれば、検査は完璧で台湾への輸出用件に適合しているとのことだ。従って、米国から台湾の輸出は「米国からの輸入に関する検疫要件」に合致している。

米国からのリンゴにコドリングが発見されることがある。コドリングは台湾に存在せず、検疫対象として注目されている。2002年11月にコドリングが発見されたため、全面的に輸入が停止された。2003年6月に両者で協議が整い、一出荷シーズンに3回検出された場合は輸入停止とする、という「3ストライク規定」が設けられた。この規定は現在も有効ではあるが、一シーズンに3回検出される恐れはある。このため、米国当局はコドリングのリスクは小さいものだとする研究成果を提示している。台湾当局はこの成果を検証中であり、依然として合意に至っていない。このため、米国から台湾への輸出のための検疫手続きは従前の方式を継続している。

残留農薬基準

台湾の輸入青果物は、輸入港で厚生省食品医薬品局(TFDA)からランダム検査を受ける。リンゴのように腐敗しやすい農産物はTFDAの検査が完了するまで、宣誓供述書を提出の上、自己の倉庫の移送できる。しかし、出荷は検査結果を待たなければならない。

出荷に当たり2から5%の割合でサンプル検査を受ける。検査結果が基準値を超えていれば出荷は認められず、以降の出荷にあたり検査割合を増加される制裁が課せられる。最初に基準値違反が発見された場合(特定輸入業者による特定産物の特定生産国)はサンプル検査の割合は20%に増加し、2回目の違反の場合は全バッチ検査となる。

TFDA は罰則を正確かつ厳密に実施するため、輸入業者に生鮮農産物の輸入先州の提示を求めている。これはTFDAの目標である違反のリスクを削減するためであるが、米国の輸出業者にも恩恵をもたらす。例えば、ワシントン州のリンゴは他の州の違反により実害を被ることを避けられる。このため、米国の輸出業者は台湾の輸入業者に対して、検査に当たり生産州を記入するよう指導すべきだ。

流通・マーケティング

リンゴを含ほとんどの生鮮果実は生で消費される。台湾の消費者は利便性と生鮮さを重視している。リンゴは輸入業者-卸売業者・流通業者-一般の消費者というルートで流通する。44%が生鮮市場経由で、27%がスーパーマーケット、19%が果物専門店、4%が露店を経由して消費者の手に渡る。また、6%は学校給食、ファストフード、コンビニなどの外食産業、オンラインショップ等その他を経由する。最近の経済事情の悪化やスーパーの合併等の動きで、スーパー等の近代的な流通ルートのウェイトが増加する見込みはない。つまり、今後数年は以上の流通形態に大きな変化は見通せない。

28. カンキツ産業衰退への警告

The World Apple Report 誌(2015年11月号)

オレンジは何十年にもわたり世界の主要果実として位置付けられている。しかし、制御できない病害であるカンキツグリーンング病によりその地位が脅かされている。フロリダ大学によれば、同病はアジア、インド亜大陸、アラビア半島に被害を与え、2014年7月にはブラジルで発見された。ひとたび病気が発見されると、何百万本ものカンキツ樹を失うことになる。

こういった恐怖に直面しているのはオレンジだけではない。ニュージーランドではキウイがかいよう病の危険にさらされ、バナナでは Black Sigatoka 病の脅威が続いている。この他、小麦では毒性の強い Ug99 によるサビ病、ハワイのパパイヤは輪点ウィルスによりほとんど淘汰された。

これらに共通する特徴は発現するや瞬時に広がることだ。しかし、ハワイのパパイヤは米国農務省の Gonsalves 博士が開発した遺伝子組み換えパパイヤにより再生した。

フロリダ州の事例

フロリダのカンキツ産業を脅かしている事態は依然として続いている。それも、世界を代表する多国籍飲料企業の支援をうけながら、様々な領域の最高の専門家による従来手法ではあるが対策を講じながらも続いているのである。

フロリダオレンジの2013-14年の結果樹面積はピークであった1996-97年と比較すると1/3が減少した。生産量は1996-97年から2003-04年にかけて記録した1千万ショートトンを超す状態から、2013-14年は半分以下となっている。

果樹園数は1997年の11,000から7,500に減少し、樹園地面積は42%減少した。加えて減少速度は増している。2012年のセンサスではカンキツ果樹園は3,639で6,000を超えていた5年前(2007年)のセンサスより40%減少している。グリーンング病が生産者、出荷業者、加工業者にもたらす苦悩は、これら数字が示すだけではない。

死のスパイラルを抜け出す

2015年10月12日、フロリダ州農業長官の Putnam が声明を発表した。「2014年は過去50年で最低のオレンジ生産量であった。2015年の生産予測をみると、フロリダ州のオレンジは存続をかけた戦いが必要だ。フロリダのオレンジは107億ドルの経済規模を持ち、6万4千人の雇用を支えている。」注)2015年の生産予測(10月9日)によると、フロリダ州のオレンジ生産量は対前年83%。長官は州議会に対し、研究、無菌苗の育成、改植等に必要予算として1,870万ドルを要求した。

一方、テキサス A&M 大学の Mirkov 博士は遺伝子組換え技術によりホウレンソウからグリーンング病抵抗性遺伝子を抽出し、これを組み込んだカンキツの開発に成功した。しかし、遺伝子組換えへの反対意見を恐れ、この成果を商業化できないでいる。同じ理由で、フロリダのカンキツ業界は何百万ドルもの資金を限られた効果しか期待できない方策に投じてきている。

GM0 反対論者と戦う時

フロリダのカンキツ産業、そして世界のカンキツ産業は、坐して死のスパイラルに身をまかすのか。または遺伝子組換え技術により活路を見出すのか。後者の場合は遺伝子組換え反対論者との長い戦いに備える必要がある。この戦いに当たっては、策謀、事実の歪曲、加工業者・小売業者からの脅迫、消費者による恐怖の扇動に正面から立ち向かう必要がある。

もしカンキツ産業が GM0 反対論に屈するなら、他の作物で同様の事態となった場合に、合法的で効果的な手法である遺伝子組換え技術を利用することは、より困難になってしまうのだ。

29. ニュージーランドの落葉果樹(リンゴ)事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年11月6日公表)

注)この報告は在外公館職員が作成したもので、米国農務省の公式見解ではないことも含まれる。

栽培面積

最近急速に栽培面積が増加しており、特にホークス湾(落葉果樹の65%を占める)で著しい。2015/16年の正確な数値はないが、少なくとも栽培面積は9,325haで収穫面積は9,100haと見られる。2014/15年に比べて栽培面積は8%増加し、収穫面積は6.5%増加した模様だ。

ブレイバーン(1952年にニュージーランドで自然交配種として発見されたといわれる)は、かつて31%を占めていたが、現在は16%に低下し、さらに減少を続けている。コックス及びパシフィックビューティも減少中である。

新品種として植栽されているのは、Aztec、フジ Supreme、Kiku、Candy で、従来タイプのフジに置換わっている。新品種としては他に Smitten、Plumac(商標名 Kuro)、Sweettango、Ambrosia、Kansi が植栽されている。ロイヤルガラの栽培面積は安定して推移しているが、矮性台及び半矮性台を利用した着色系のロイヤルガラ&spots に置換わっている。エンヴィとパシフィッククイーンの2品種は急速に増加している。

ハニークリプスは米国で寒冷地向けに開発された品種で、ニュージーランド南島の許可された場所だけで栽培され、販売時期も米国産と競合してはならないとされている。しかし、FOBベースでは1箱(TCE)90ニュージーランドドル(NZドル)で販売され、リンゴの平均価格33NZドルに比べるとはるかに高い。Rockit は直径4~5cmの小さい品種で、スナックの代わりとして3~6個を透明な袋に入れて販売するものだが現在約150ha栽培されている。

ニュージーランドにおけるリンゴの栽培面積の推移 (品種別) 単位: ha

収穫年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ブレイバーン	2,464	2,484	2,246	2,034	1,869	1,740	1,589	1,504	1,381	1,352
ロイヤルガラ&sport	2,872	2,893	2,669	2,538	2,417	2,423	2,369	2,386	2,337	2,410
コックス	354	314	295	281	248	236	203	178	150	134
フジ	875	836	829	899	931	970	934	906	832	837
グラニースミス	322	294	286	282	267	256	256	246	240	219
クリブピンク/ピンクレディー	287	248	285	353	397	434	446	459	443	461
ジャズ	440	576	768	917	977	983	943	905	869	855
パシフィックビューティ	250	177	162	149	135	127	120	113	92	84
パシフィッククイーン	306	223	212	220	263	291	351	456	622	730
パシフィックローズ	642	529	454	424	416	399	396	390	379	364
パシフィック系小計	1,198	939	828	793	814	817	867	956	1,093	1,178
エンヴィ				88	174	272	285	315	346	
その他	184	192	333	388	624	437	445	544	769	850
合計	8,996	8,766	8,539	8,485	8,632	8,470	8,324	8,372	8,429	8,642
ブレイバーンの割合%	27.4	28.3	26.3	24.0	21.7	20.5	19.1	18.0	16.4	15.6
ロイヤルガラの割合%	31.9	33.0	31.3	29.9	28.0	28.6	28.5	28.5	27.7	27.9

生産(2015/16年)

今年は6月から8月までは乾燥して寒い冬だったが、特にホークス湾地域で10月に急激な温度

上昇があり着花数が増えた。このため2016年の収穫期3月から4月には増収が予想させる。2014／15年は隔年結果の表年で、2015／16年は本来なら裏年だが、着花と樹木の状態が良いため、隔年結果は相当解消されると見られる。現時点では生産量は前年より2%増加の55万1,500tと見込まれる。

たしかに今後の天候は不確定要因であり、エルニーニョによる干ばつの可能性もある。灌漑施設はあるものの取水制限の恐れもある。しかし、現段階ではこれらのリスクは小さいと見込まれる。

生産者は収量をあげ、高品質を確保するため、次のような対応を行っている。

- ・ha当たり2,000本植栽できる矮性又は半矮性台木への転換と最高でもha当たり3～4tの収量制限

- ・成長制御、休眠打破技術の活用による樹勢コントロール

- ・樹列間及び樹下への反射織布の設置による着色促進

- ・摘果手法を改良した次世代型の「摘蓄」システムの確立

ポストハーベスト技術としては、冷蔵貯蔵庫での Smartfresh(商標登録された化学物質)の施用による貯蔵期間の延長に努めており、特にロイヤルガラに効果が認められている。

この他、リンゴ生産で問題となっている課題は以下のとおり。

- ・季節労働力(特に収穫時期)の不足、特に2014／15年は厳しい状況に遭遇し、低品質果実は収穫適期になっても放置された

- ・旅行者の増加や中古車の輸入がもたらす新たな病害の侵入への対応

- ・影響が大きいがん腫病(European Canker)がネルソン地域を中心に発生、病気の抑制は可能だが根絶はできない

収益

2014／15年はFOB価格が13%上昇した。また、平均収量が増加したこともあり、生産者の収益は前年を15%上回った。価格の上昇はNZドル安の影響である。このため、生産者は3年連続の増収益を享受し、改植や新品種の植栽による園地の拡大など投資意欲が増大している。

消費

2014／15年の豊作を受け、国内消費は7万tに達し、前年を8%上回った。これは事前の予想を上回るものであった。2015／16年も国内生産が多い見込みであることから7万tと予測される。

加工

2014／15年産は輸出に回るものが多く、今年の4月に予想した数字より加工に回る数量は減少した。それでも、前年を28%上回り14万7,350tと見込まれる。2015／16年は14万4750tと見ている。

ニュージーランドのリンゴ（在NZ米国農務官調べ）

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積(ha)	8,429	8,624	9,325
収穫面積(ha)	8,325	8,550	9,100
生産量(t)	485,520	540,500	551,150
輸入量(t)	873	850	850
輸出量(t)	307,893	327,000	337,000
国内生鮮仕向量(t)	65,000	70,000	70,000
加工仕向量(t)	113,500	144,350	145,000

注)年度は2013/14の場合は2014年1月→12月

貿易:輸出

2014/15年の輸出量は32万7千トンで前年を4%(?)上回ると予測される。数字が入手できる9月までの数字は32万5千トンで、例年残りの3ヵ月は2~3千トンの実績があるからだ。輸出向け品質基準に適合したリンゴが多かったことが増加に繋がった。

2015/16年の輸出は生産量の増加に対応して増加すると見込まれ、2%増の33万7千トンと予測される。

2014/15年はこれまでの主要な輸出先である英国及び欧州から多様化が進み、高収益をもたらした。米ドル換算の輸出単価は低下したが、NZドル安のためNZドル換算では貿易額は増加した。

過去2カ年でアジアからの需要が増大し、アジア向けの割合は2年前の2012/13年に31%であったものが2014/15年には40%に達した。

英国及び欧州は重要な輸出先ではあるが、その割合は減少し、2012/13年の41%から2014/15年には38%へと減少している。この傾向は若齢樹が成長するにつれて拡大すると見られる。というのも、近年新植された品種の大部分がアジア市場向けか、アジアと欧州市場双方の市場向けであるからだ。

アジア市場で拡大できたのはSPS交渉等で成果をあげたからである。また、交渉が成立したのはアジア諸国の多くとFTA協定を締結していることによる。これまでニュージーランドはシンガポール、タイ、マレーシア、中国、香港、台湾とFTA協定を結ぶとともに、より広域なアセアン・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定を締結した。なお、韓国とは交渉は終了したが発効に至っていない。また、日本、米国、カナダ、ベトナムを含むTPP交渉が合意に至り、市場アクセスは一層拡大すると考えられる。

アジアは欧州に比べ輸送コストが安く、輸送時間も短い。また、輸出業者も相手国のニーズに応じた調整を行いやすい。

中国への市場アクセスに関しては2013/14年に問題が発生したが、翌年、リンゴに関する新たなSPS協議が整い克服された。

ニュージーランドの国別リンゴ輸出量(ニュージーランド統計)暦年 単位:t、%

	量			シェア			2014年の 2013年対比
	2012	2013	2014	2012	2013	2014	
EU(英国を除く)	76,155	92,432	88,707	26.77	28.69	28.81	-4.03
英国	44,024	43,923	41,548	15.48	13.63	13.49	-5.41
米国	33,811	38,788	40,345	11.89	12.04	13.10	4.01
タイ	21,940	27,078	20,220	7.71	8.41	6.57	-25.33
台湾	12,217	8,858	19,876	4.29	2.75	6.46	124.38
インド	18,122	15,048	12,487	6.37	4.67	4.06	-17.02
アラブ首長国連邦	13,169	18,096	11,422	4.63	5.62	3.71	-36.88
香港	14,007	11,395	10,670	4.92	3.54	3.47	-6.36
シンガポール	7,387	8,148	8,747	2.60	2.53	2.84	7.36
ロシア	4,586	6,422	8,460	1.61	1.99	2.75	31.74
ベトナム	2,969	3,794	8,326	1.04	1.18	2.70	119.44
カナダ	4,989	7,918	7,664	1.75	2.46	2.49	-3.20
マレーシア	7,169	7,213	6,900	2.52	2.24	2.24	-4.33
インドネシア	3,795	3,860	3,007	1.33	1.20	0.98	-22.10
日本	2,023	2,362	2,604	0.71	0.73	0.85	10.27
中国	1,513	9,856	1,966	0.53	3.06	0.64	-80.05
その他	16,575	16,945	14,944	5.83	5.26	4.85	-11.81
合計	284,451	322,136	307,893	100.00	100.00	100.00	-4.42

注) 文章中の表現と上記表の数字が異なるのは、上記表が暦年ベースの統計から作成されているため

30. 欧州リンゴは収穫期を終え好調、北米は収量減に加え果実が小さい

FreshPlaza 電子版 2015年11月6日発表

欧州の収穫時期は概ね終了し、多くの国で出足は好調である。

英国は夏季の不順な天候にもかかわらず着色は良好で肥大も順調だ。収量は前年比7.5～10%増と見込まれる。自国の国内産のシェアは40%を超える模様。輸出は開拓中で、去年は上海に初輸出され、今年はドバイに輸出を予定。スーパーの販売は、否定的意見があるものの、自国産で周年供給を目指す初年度となろう。

フランスは去年の不作から回復して輸出も好調の見込み。一部品種は去年の悪評から抜けだせないが、ガラなどは好調の見込み。例年静かな9・10月の市場も活気があり、シーズン後半も続く見込み。輸出はアジア、アフリカ向けで、米国向けは規制により困難。

イタリアは去年の大幅増収に比べれば収量は少ないが、需給バランスがとれ順調な滑り出し。クラブ製の品種は高値で取引されている。

スペインでは現在フジの収穫期だが、出荷は年明けだ。ガラの出荷期には南半球産がほとんどなかったため販売は好調だった。夏季の天候不順で収量が少なく、総じて高価格。フランス及びポーランド産との競合はないが、イタリア業者はスペイン市場を狙っている。クラブ製品種は保守的な土地柄のため好調とは言えない。

オランダは国内需要が大きいにも関わらず、輸出に対して期待を持ちすぎているようだ。シーズン後半には輸出の可能性はあるがポーランド産と競合する。インド向け、北アフリカ向けは価格面でイタリア産、ギリシャ産と競合する。

ポーランドはロシアの禁輸措置で去年は打撃を受けたが、その後香港、アルジェリア、インド、サウジアラビアの市場を開拓した。干ばつで一部品種の肥大は悪いが、業者は楽観的だ。

ドイツは今週収穫を終えるが、他のアルプス諸国と同様、晩生品種の取引価格が決まらない状態だ。国内市場における自国産のシェアは70%。次いでイタリア産、フランス産。ここ数週間の価格は落ち着いた動きだ。

南アフリカ産の中国輸出は問題なく終わった。まだ輸出嗜好の生産者は少ないが、中国好みの品種植栽の動きがある。主力のゴールデンデリシャスはアフリカ向け。ブレイバーン、クリプスピンク、

グラニースミスは英国向けであるが、昨年はチリと市場争いが激化した。次期シーズンは英国市場の奪回を目指す。

チリはエルニーニョによる多雨にもかかわらず、品質は良好のようだ。しかし、輸出面では米国と激しい競争を行っている。米国は貯蔵施設に投資することで、チリに対して優位を保とうとしている。競争の激化により、チリのリンゴ生産者はアジアでも需要が高いオウトウやブドウ、ブルーベリー、カンキツ、アボガドへの転換を考えているようだ。

米国は貯蔵施設を整備し、昨年の高収量を受け販売期間を2ヵ月延長した。今年は収量の減少に加え果実サイズが小さい。収量では25%少ないとの見方がある。ワシントン州産は果実が小さいため、もともと果実が小さいニューヨーク州、ミシガン州と競合しそうだ。オハイオ州では霜害のため収量が50%減少するとみられる。輸出に関しては量的に確保されたとしても、ドル高が苦戦要因だ。価格は昨年より高く、例年は低価格であるレッドデリシャス、ハニークリップも5%高だ。ガラは20-50%高と見込まれる。新品種の4つ(Juici, Opal, Cosmic Crips, Ambrosia)は有望とみられる。レッドデリシャス、マッキントッシュ、ゴールドデンデリシャスは縮小が見込まれる。

オーストラリアの生産者は政府の「一日一個のリンゴを食べよう」運動を歓迎しているが、流通業者は昨年に比べ30%の収量増だとみている。供給過剰から価格は低迷している。市場は中国、香港等のアジアに重点を置き、ピンクレディーなどを売り込んでいる。

31. 2015/16年産の米国のカンキツ生産見通し(2015年11月)

米国農務省統計局(2015年11月10日公表)

フロリダ州の生産見込み量は7400万箱(302万トン)

2015/16年産のフロリダ州の生産見込み量は302万トンで10月の予測からさらに25万トン下回った。前年に比べ24%の減少で1963/64年産の238万トン以来、最低となる。内訳は非バレンシア(早生、中生、ネーブル、テンプル)が151万トン、バレンシアも151万トン。2006/7年産から昨年産までの9カ年の下降局面のデータと比較すると、最終生産量との乖離は平均で7%。うち8年では最終結果が増加していた(1%低下から19%増加)。注)以降、「最高」、「最低」、「平均」は過去9カ年でのことを意味することとする。

フロリダの非バレンシアオレンジは3700万箱(151万トン)

非バレンシアは前回予測より減少の見込み。現在の果実サイズは平均を下回っており、このままだと収穫時は最低の見込み。落果は最高を上回っており、収穫時にも最高となる見込み。ネーブルの生産見込みは約4万5千トンでネーブルを区分して統計始めた1979/80年以降最低の見込み。果実のサイズは現時点では平年並みだが落果率は最高を上回る。

フロリダのバレンシアオレンジは3700万箱(151万トン)

バレンシアオレンジは前回予測から約12万トン減少の見込み。果実サイズは現時点で平均をやや下回っているが、収穫時には昨年過去最低を記録した数字にせまると見込まれる。落果は多く、1960/61年以降、凍害とハリケーンの被害年を除けば最高記録となる見込み。

フロリダのグレープフルーツは1220万箱(47万トン)

前回の予測から4千トン減少の見込み。赤色種は変動ないが、白色種で減少する。白色種の果実サイズは最低を下回り、落果も最高を上回る状況。赤色種は果実サイズが平均を下回り、落果は最高を上回っている。

フロリダのタンゼリンは175万箱(7.5万トン)

タンゼリンの予測は変動がなかった。早生はファーグロとサンバーストで3対7の割合。ファーグロは収穫を終え、サンバーストは収穫中。ファーグロのサイズは最低に近い水準、落果も最高に近く45%。サンバーストのサイズは平均で、最終的にも平均と予測される。落果は平均を上回り29%と見込まれる。晩生のハニーの収穫予測は変動がなく、サイズは最低に近い水準。落果は最高に近い。

フロリダのタンゼロは40万箱(1.6万トン)

タンゼロは前回予測から下回った。これは1958/59年の1.3万トン以来最低の収量である。サイズは平均を下回り、90ポンド箱に292個詰めなければならない状態。落果は最高を上回り20%の見込み。

冷凍濃縮果汁の生産率は1箱(90ポンド=40.8kg)あたり1.58ガロン(5.98ℓ)

前回予測の1箱当たり1.61ガロン(42度ブリックス換算)から悪化した。前年産は最終的に1箱当たり1.502203ガロン(フロリダ州カンキツ局)であった。果汁の生産量見込みは1月に公表される。

品質(前年同時期との比較)

州内の代表的産地から果実を集め、フロリダ州農業・消費者局で分析を行った。いずれの品目も酸度は前年産に比べて低く、糖度(ブリックス)は高かった。従って糖酸比率(糖度/酸度)は高かった。箱当たりの糖量はオレンジではいずれの品目も高く、グレープフルーツはいずれの品目も低かった。

インデアンリバー産の果実については、酸度はいずれの品目でも高く、糖度は早生オレンジを除き高かった。

米国のカンキツ生産予測-米国農務省統計局2015年11月10日公表- 単位:千トン

種類/州	生産量			2015/16年生産予測	
	2012/13	2013/14	2014/15	10月	11月
ネーブル等非バレンシアオレンジ					
フロリダ	2,739	2,176	1,935	1,633	1,510
カリフォルニア	1,542	1,404	1,433	1,560	1,560
テキサス	58	54	45	51	51
全米合計	4,339	3,634	3,414	3,244	3,122
バレンシアオレンジ					
フロリダ	2,715	2,098	2,017	1,633	1,510
カリフォルニア	435	392	345	345	345
テキサス	11	14	11	14	14
全米合計	3,161	2,505	2,372	1,992	1,869
オレンジ合計					
フロリダ	5,454	4,274	3,952	3,266	3,021
カリフォルニア	1,978	1,796	1,778	1,905	1,905
テキサス	69	69	56	65	65
全米合計	7,501	6,139	5,786	5,236	4,991
グレープフルーツ					
フロリダ計	707	603	497	474	470
白色種	202	160	125	108	104
赤色種	505	443	372	366	366
カリフォルニア	163	140	138	127	127
テキサス	221	207	154	145	145
全米合計	1,092	950	789	746	743
レモン					
カリフォルニア	762	682	744	708	708
アリゾナ	65	65	73	58	58
全米計	827	748	816	766	766
タンゼロ					
フロリダ	41	36	28	18	16
タンゼリン					
フロリダ計	141	125	98	75	75
早生種	82	75	62	43	43
ハニー	59	50	36	32	32
カリフォルニア	472	533	660	689	689
アリゾナ	6	5	6	NA	NA
全米計	619	664	764	765	765

注意) 公表はボックスで表示されているがトンに換算した。フロリダ以外は前回予測を更新していない。

32. チリ・タイ FTA が発効

FreshPlaza 電子版 (2015 年 11 月 9 日)

チリ・タイの FTA 協定が 11 月 5 日に発効された。チリは二十年以上にわたりアジア・太平洋諸国との関係構築に努めてきたが、この一環であり、アセアン諸国との FTA としては 4 番目となる。

タイが即時に関税が撤廃するのは、銅製品、冷凍サケ、モリブデン、リチウム、各種肉、酪農製品、ナッツ、アボガド、レーズン、トマトペースト、木材製品などである。

また、3 年関税撤廃が猶予されるものは、リンゴ、オウトウ、キウイ、ブルーベリーである。

タイから見て、チリはブラジル、アルゼンチンについて南米では 3 番目の貿易相手国であり、チリから見ると、タイはアセアン諸国で最大の貿易相手国である。両国間の貿易額は 2014 年に 10 億ドル以上にのぼっている。

出典: macrotradenews.com

33. 米国のカンキツ価格は高止まり

FreshPlaza 電子版 (2015 年 11 月 10 日)

米国カンキツの 65% はフロリダ産であるが、(2014/15 年産は)カンキツグリーンング病のため 4% 減した。フロリダの生産減少が続くと見てオレンジジュース先物価格は過去 9 カ月で最高水準に達している。

悪いことばかりではなく、カリフォルニアのカンキツ生産は対前年 6% 増加し、アリゾナは 11% 増加した。

(2014/15 年産の) **オレンジ** は前年より 6% 少なく 640 万トンであった。フロリダは落果と果実が小さかったことから前年比で 8% 減少した。テキサスも前年比で 18% 減少した。カリフォルニアは干ばつにもかかわらず、結果樹面積の増加、面積当たり収量の増加、果実が大きかったことから 6% 増加した。2015/16 年産は前年比で 9% の減少と予測している。米国農務省はフロリダ産についてはさらに 0.4% 削減し、1964 年以来最低の 7,870 万箱と見積る見込みだ。

(2014/15 年産の) **グレープフルーツ** は前年比 12% 減の 84 万トンであった。これはフロリダで面積当たり収量の減少、結果樹面積の減少があったためだ。このためジュース向けも対前年で 14% 減少した。生食向けの需要が多いことから優先して生食に回っている。2015/16 年産の収量は対前年で 5% 減少と予測されている。

(2014/15 年産の) **レモン** の生産量は前年比 3% 減の 55 万 5,100 トンであった。オレンジやグレープフルーツとは対照的にカリフォルニアが最大生産地である。国内の需要は旺盛で前年比 5% 増であり、これに応えるため 2015 年の輸入は高価格であったことと他国の生産が多かったことで前年に比べ 74% 増加した。主な輸入先はメキシコだった。2015/16 年産は対前年比で 6% の減

少と予測されている。

フロリダ州カンキツ局が最近公表した研究成果によると、最も悲観的な予測は2026年の生産量は2千7百万箱に落ち込むというものである(1箱:90ポンド、41kg)。…約111万トン

2014/15年(10月3日まで)における全米のオレンジジュース小売価格はシーズン当初から4.1%上昇し1ガロン当たり6.55ドルに達している。販売量は6.7%減少し4億8977万ガロンに落ち込んでいる。

国内需要が旺盛であるにもかかわらず生産が減少するため、次期シーズンもカンキツ価格は高止まりするとみられる。業界はこの数年で経験した難しい課題に適應するための道を探らなければならない。

出典: spendmatter.com、bloomberg.com

34. ベトナムのマンゴー、日本に輸出

FreshPlaza 電子版 (2015年11月10日)

メコン川流域のドンタップ省からキャットチュー(CatChu)マンゴー3万トンが日本に輸出された。これらは日本の小売大手イオンの209のスーパー、モールで販売される。マンゴーは大きさに応じて479円又は645円(税込)で販売される。今年の終わりには追加で80トンが空路又は海路で出荷される予定。

日本の国産マンゴーは5千円から1万円(直径は CatChu マンゴーの約10倍)と高く、安いベトナム産マンゴーは消費者の支持を得るとみられる。

ベトナムはマンゴーの次に赤い表皮のドラゴンフルーツの対日輸出を狙っている。

35. カリフォルニア、好評のマンダリンシーズンがスタート

FreshPlaza 電子版 2015年11月11発表

カリフォルニアではマンダリンの収穫が最盛期を迎えている。ここ数年、マンダリン市場が成長していることから出荷業者は期待を寄せている。「今週からサツマ・オワリの収穫を始める」「当園のマンダリンは樹で熟すようしにしており、直近の寒さで着色が良くなるだろう」とファミリー・ツリー・ファームの園主は語っている。「樹で熟すことで糖度が高い」「ただ、雨と霜害に気をつけなければならず、収穫期の幅は狭い」とのことで、12月中旬までには収穫作業が終わる。

ここ数年、皮が剥き易いマンダリンへの関心が高まっている。消費者は甘くて食べやすい食品を歓迎しており、マンダリンや類似の果実はこの動きに沿ったものである。「消費者が手に取った時の反応は信じられないものだった」「我々のマンダリンは樹で熟したとても甘いもので、レアでニッチな商品だ」「だから需要が高いのだが、マンダリンは総じて好調だ」とも語っている。

出典: www.familytreefarms.com

36. EU28 カ国の落葉果樹(リンゴ)事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年11月4日公表)

注)この報告は在外公館職員が作成したもので、米国農務省の公式見解ではないことも含まれる。

2015/16年産のリンゴ市場は前年に比べ好転するとみられる。生産量は前年を10%下回り、加工仕向割合は同程度とみられるが、ジュースの在庫は減少する。輸出は、ロシアによる輸入禁止措置により、ロシア以外の国向けで増加する模様だ。

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積(ha)	588,700	529,475	522,339
収穫面積(ha)	531,000	519,320	510,104
生産量(t)	11,864,849	13,618,523	12,218,777
出荷量(t)	10,772,060	11,990,841	11,139,177
輸入量(t)	621,998	398,398	450,000
輸出量(t)	1,573,869	1,795,218	1,615,800
国内生鮮仕向量(t)	7,350,917	7,775,165	7,156,877
加工仕向量(t)	3,562,061	4,121,763	3,696,100

注)年度は7月→6月

生産

EUは生産・消費とも世界有数の地域である。生産割合は、ポーランド(2015/16年のEUに占める割合は27%)、イタリア(同21%)、フランス(同15%)、ドイツ(同8%)、スペイン(同5%)の5カ国だけで75%に達する。スペインは徐々にではあるが着実に縮小しており、収益性の高い核果類へ転換されている。2015/16年の出荷量は約1,114万トンと推定され、前年に比べて7%減少(851,670tの減)し、上位10カ国の中ではフランスだけが前年より増加する模様だ。

本年産は、一般に品質と果実の大きさは大変に良い。ただ、ドイツとポーランドは果実の大きさが平年を下回り、ハンガリーは干ばつの後の急激な悪天候で裂果がみられる。

EU内で1万トンを超える品種は25にのぼる。この中で、ゴールドデンドリシャス、ガラ(関係種を含む)、アイダレッドが有力品種だ。しかし、国によって品種構成は異なる。ゴールドデンドリシャスはイタリア、フランス、スペインで第1位であり、ドイツとオランダではエルスターが第1位。アイダレッドはポーランドとハンガリーで第1位品種だ。対照的にガラはどここの国でも第1位品種ではない。多くの国で生産されているが、第2位品種という位置づけだ。新品种ではピンクレディー、カンジ、ルーベンス、テンテーション、キクが増加している。オランダでは新品种の割合が生産の10%に達している。

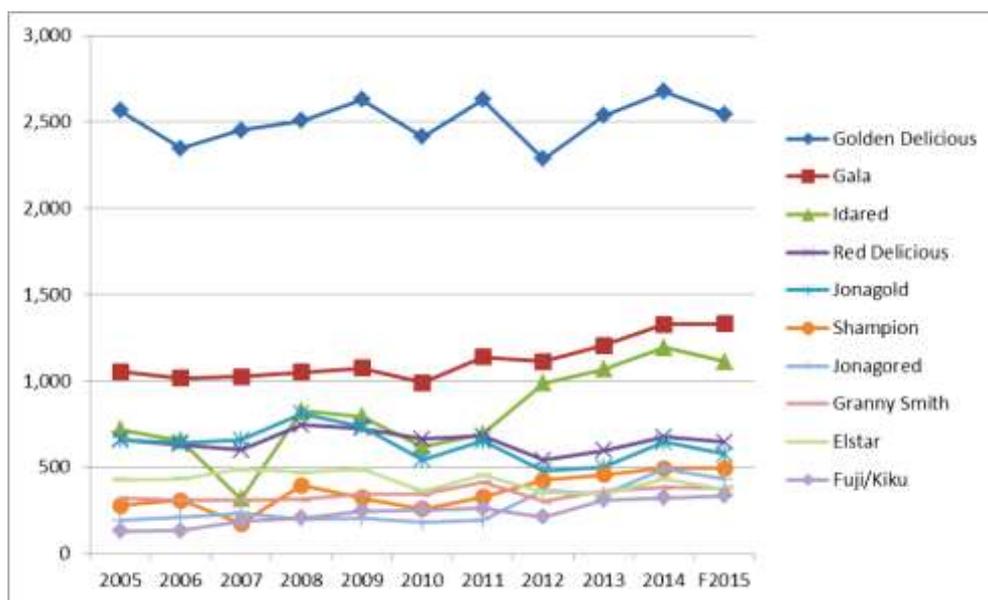
ロシアの輸入禁止措置はポーランドの品種構成を変えることが見込まれる。ポーランドの生産者は改植する場合、ロシア以外の市場向け品種を植栽すると言われている。結果としてアイダレッドは長期的には減少すると見られる。

EU各国の出荷量の推移

単位：t

国	2013/14	2014/15	2015/16	2015/16の対前年増減率	2015/16の生産割合
ポーランド	2,900,000	3,200,000	3,000,000	-6%	27%
イタリア	2,151,547	2,456,215	2,327,609	-5%	21%
フランス	1,658,400	1,531,600	1,616,700	6%	15%
ドイツ	803,785	1,115,900	903,216	-19%	8%
スペイン	514,960	590,377	515,990	-13%	5%
ルーマニア	390,000	390,000	350,000	-10%	3%
オランダ	304,580	342,410	320,100	-7%	3%
ハンガリー	390,000	527,000	320,000	-39%	3%
ベルギー	213,400	308,460	250,449	-19%	2%
オーストリア	173,638	229,299	215,845	-6%	2%
ポルトガル	270,075	257,298	275,308	7%	2%
ギリシャ	236,000	272,210	270,000	-1%	2%
英国	204,000	225,000	220,000	-2%	2%
チェコ	116,214	130,902	140,660	7%	1%
クロアチア	121,738	96,703	95,000	-2%	1%
スロベニア	69,574	71,034	70,000	-1%	1%
スロバキア	45,949	46,131	41,000	-11%	0.4%
アイルランド	45,000	44,000	44,000	0%	0.4%
ブルガリア	47,000	47,502	49,000	3%	0.4%
リトアニア	56,400	52,000	55,000	6%	0.5%
デンマーク	23,000	26,000	24,000	-8%	0.2%
スウェーデン	17,000	16,000	21,000	31%	0.2%
ラトビア	15,000	10,000	9,000	-10%	0.1%
フィンランド	4,800	4,800	5,300	10%	0.0%
合計	10,772,060	11,990,841	11,139,177	-7%	

EUのリンゴ品種構成の推移



非出荷量(非商業的生産量)

2015/16年の非出荷量は108万トンと見込まれる。前年に比べると34%の減少である。これはドイツ、ポーランド、ハンガリーでそれぞれ44%、50%、29%減少するためだ。しかし、多くの国では非出荷量を公表していない。従って上記の表の数字は業者からの情報が主で、公式統計によるものではない。また、非出荷量は高収量と低収量の年で大きく異なる。2015/16年の非出荷量は生産量の約9%と見られる。

非出荷量には自家農園、商業生産を意図しない場所(農場の周縁地等)で生産されたものが含まれる。生産物は生食、果汁、果実酒、調理用(パイ等)、保存用(缶詰等)として消費される。非出荷量は加工用リンゴ相場で大きく変動する。一般に、兼業農業者(hobby farmers)が高齢化するにつれ、非出荷量が減少する傾向にある。若い世代が規模農業経営に取り組もうとはしないからだ。このような事情から、果汁業者から酸度の高い加工向け品種の生産拡大が求められている。

貯蔵量

世界リンゴ・ナシ協会(WAPA)によると、2015年7月1日時点の貯蔵量は365,037tであった。前年は408,962tであったことから10.7%減少している。国により貯蔵場所は生産者組織内であったり、卸売業者も貯蔵していたり様々であるが、年度末の在庫量は新年度の価格の影響を及ぼす。この報告書では在庫量は「国内生鮮仕向量」の内数として扱っている。

消費

リンゴはEU各国で最も多く消費される果物である(ただし、カンキツが第一位のスペインを除く)。しかし、英国、ドイツではこの5年間で一人当たり消費量が減少している。ハンガリーではこの10年間減少を続けている。英国では代わって果肉の柔らかい果実の消費が増加し、ドイツではリンゴの消費と果実の消費の減少がバラレルな関係となっている。

2014/15年はロシアの輸入禁止措置に対抗して政治的にリンゴ、ナシの消費拡大を行ったため、生鮮消費量は増加した。加えて、スーパーでは供給過剰に応じ、特別セールを行った。例えば、2014年11月にドイツのスーパーは2kg袋で0.88ユーロのセールをした例があった(0.55米ドル/kg、60円/kg)。

加工

2015/16年の加工仕向量は前年を下回ると見込まれる。これは、ドイツ、ハンガリー、ポーランドで出荷量及び非出荷量とも減少すると見られるからだ。加工向けリンゴの価格は、1年前は高かったが、現在は濃縮果汁の在庫量が膨らんだことから低下傾向にある。従って、リンゴの生産量の減少による加工業への影響は小さいと見込まれる。

2014/15年の豊作で加工業者は利益をあげた。例えば、ポーランド1国で180万トンが加工に回った。これは生食果実の供給過剰の解消のためと、米国が新たにポーランドから果汁の輸入を開始したためである。

加工向けリンゴの用途としては、果汁、濃縮果汁、リンゴ酒、ワイン/ブランデー、ソース、缶詰、チップス、パイがある。加工向けの割合は国により大きく異なり、0%のギリシャ、スウェーデン、デンマークから50%のハンガリーまで区々だ。年によっても加工向けの割合は変動する。2015/16年の出荷量に占める加工向けの割合は29%と予測している。加工向けが多い国は、数量の多い順に、ポーランド、ドイツ、ハンガリー、イタリア、ルーマニア、フランス、英国、オランダ、スペイン、オーストリアである。

貿易

貿易は大部分が加盟28カ国間で行われ、過去5年平均では域内貿易量は約220万トンである。域外からの輸入は40から80万トンであり、総供給量の3から6%に相当する。

輸入

2015/16年の(域外からの)輸入量は前年から回復はするものの、過去10カ年平均と比較すると30%少ないと見込まれる。

2014/15年の輸入量は大きく落ち込んだ。これは域内のリンゴが豊作であったことに加え、ロシアによる輸入禁止措置のため価格が低下(特に11月から3月)し、輸入業者にとって魅力がなかったためである。

輸入の80%は、シーズンが逆となる南半球からである。国別に域外からの輸入量を見ると、多いのは英国、オランダで、この2カ国だけで60%に達する。しかし、オランダが輸入したものは最終的に各国に移送されて消費されている。

2014/15年における米国からの輸入量は減少したが、他の競争相手に比べると減少幅は小さかった。輸入は年間通して行われるが、11月から4月までが主体であり、英国向けの量が最も多い。米国産は域内のリンゴと競合関係にあるが、価格面では中国産と競合している。注)中国からの輸入量は明示されていない。

EU28カ国のリンゴ輸入量

単位：t

国	2012/13	2013/14	2014/15	2014/15の対前年増減率	2014/15に占める割合
ニュージーランド	123,557	137,097	113,081	-18%	28%
チリ	139,493	183,908	112,601	-39%	28%
南アフリカ	137,387	117,118	96,055	-18%	24%
ブラジル	68,713	37,662	31,727	-16%	8%
アルゼンチン	43,988	36,223	14,630	-60%	4%
マケドニア	15,611	36,732	10,591	-71%	3%
米国	10,733	10,676	6,918	-35%	2%
スイス	8,030	1,149	2,478	116%	1%
ウルグアイ	574	1,586	2,245	42%	1%
モルドバ	1,811	3,315	2,136	-36%	1%
ロシア	118	79	1,231	1458%	0.3%
ベラルーシ	0	57	1,006	1665%	0.3%
セルビア	1,652	42,376	828	-98%	0.2%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	797	6,564	251	-96%	0.1%
その他	8,932	5,442	605	-89%	0.2%
合計	563,409	621,998	398,398	-36%	100%

出典:Global Trade Atlas (GAT)

輸出

2015/16年の EU からの輸出量は、前年に比べ競争力が低下することから、10%減少すると見られる。2014/15年の輸出量は、2014年8月7日に講じられたロシアの輸入禁止措置にもかかわらず落ち込みはなかった。ロシア向けの輸出は実質的に大幅に減少したが、2015年当初の低価格によって東ヨーロッパ、北アフリカ、中東、ブラジル等への輸出が促進された。加えて、イタリア、ベルギー、フランスによるインド向け輸出等、新たな市場の開拓が成功した。2014年10月に開始された先行行動計画以降、イタリアとフランスから米国に輸出が認められ、ポーランドはベトナムやその他のアジア諸国と協定を締結することができた。

2014/15年における EU からの輸出は、多い順にベラルーシ、エジプト、アルジェリアである。輸出を行っている国は上位4カ国で全体の87%を占めている。内訳は、ポーランド(主にベラルーシ、ウクライナ、カザフスタン向け)、イタリア(対エジプト、アルジェリア、リビア、サウジアラビア)、リトアニア(主にベラルーシ向け)、フランス(主にアルジェリア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦)である。

ロングスパンで見て EU と米国が競合しているのは、ロシア市場(ポーランド、イタリア、ベルギー、フランス、ドイツ産)、アラブ首長国連邦市場(フランス、イタリア産)、サウジアラビア市場(イタリア、フランス産)である。

国	2012/13	2013/14	2014/15	2014/15の対前年増減率	2014/15に占める割合
ベラルーシ	143,167	254,869	637,256	150%	35%
エジプト	39,430	98,814	187,313	90%	10%
アルジェリア	97,873	124,328	160,091	29%	9%
ロシア	863,955	642,966	88,239	-86%	5%
カザフスタン	51,174	56,221	86,063	53%	5%
アラブ首長国連邦	30,676	40,232	69,368	72%	4%
ウクライナ	57,245	34,825	63,177	81%	4%
サウジアラビア	44,340	40,480	63,094	56%	4%
リビア	57,307	59,002	50,423	-15%	3%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	18,076	8,272	41,205	398%	2%
ノルウェー	37,994	35,417	38,502	9%	2%
セルビア	6,692	4,428	38,059	760%	2%
ヨルダン	3,092	13,880	28,583	106%	2%
ブラジル	6,995	9,906	27,126	174%	2%
インド	1,100	3,173	18,160	472%	1%
トルコ	4,480	8,874	18,110	104%	1%
スイス	8,791	13,680	12,034	-12%	1%
アルバニア	9,378	7,999	11,955	49%	1%
その他	86,365	116,503	156,460	34%	9%
合計	1,568,130	1,573,869	1,795,218	14%	100%

出典:Global Trade Atlas (GAT)

市場隔離

EU では通常、市場隔離策は行わないが、2014年はロシアが輸入禁止措置を講じたため、例外としてEU 委員会が園芸作物対策として市場隔離を行った。手法としては、収穫放棄、早期収穫と廃棄、学校給食・病院・刑務所・食料支援への無償配布である。合計で324, 775tが市場隔離された。内訳は73%が無償配布で、27%が収穫放棄・早期収穫であった。ポーランド、イタリア、ベルギー、フランスがこの例外措置の恩恵に浴した。2015年8月8日、EU委員会はロシアによる輸入禁止措置が延長されたため、例外措置の延長を決定した。本年はリンゴとナシで459, 100tの市場隔離枠が設けられたが、リンゴについては価格が昨年より高いことから、この措置を利用する生産者はいないと見られている。

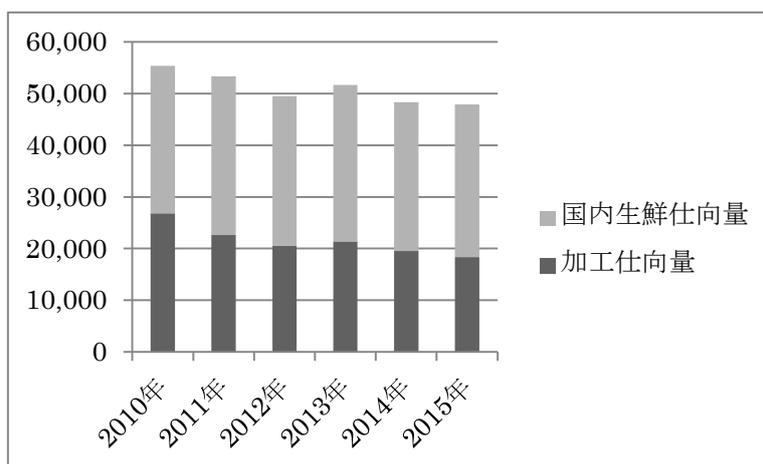
37. マンダリンにシェアを奪われるオレンジ及びオレンジ果汁

Fresh Plaza 電子版 (2015年11月16日)

情報源: Consultancy.uk <http://www.consultancy.uk/news/2936/>

過去5年でオレンジの生産は14%減少し、2015年には4840万トンとなった。この主な理由は需要がマンダリン、タンゼリン、その他のカンキツ類にシフトしているからだ。オレンジ果汁は大きく減少している。これは糖類含量の少ない飲料に需要がシフトしているからだ。

2010年の世界のオレンジ生産量は5600万トンであった(Consultancy.uk が米国農務省とBloomberg のデータから計算(以下同様))。この年は51%が生鮮果実として消費された。その後、5年間で生産が減少し(2013年だけは前年の生産を4%上回り、価格は下落した)、2015年では14%減少している。



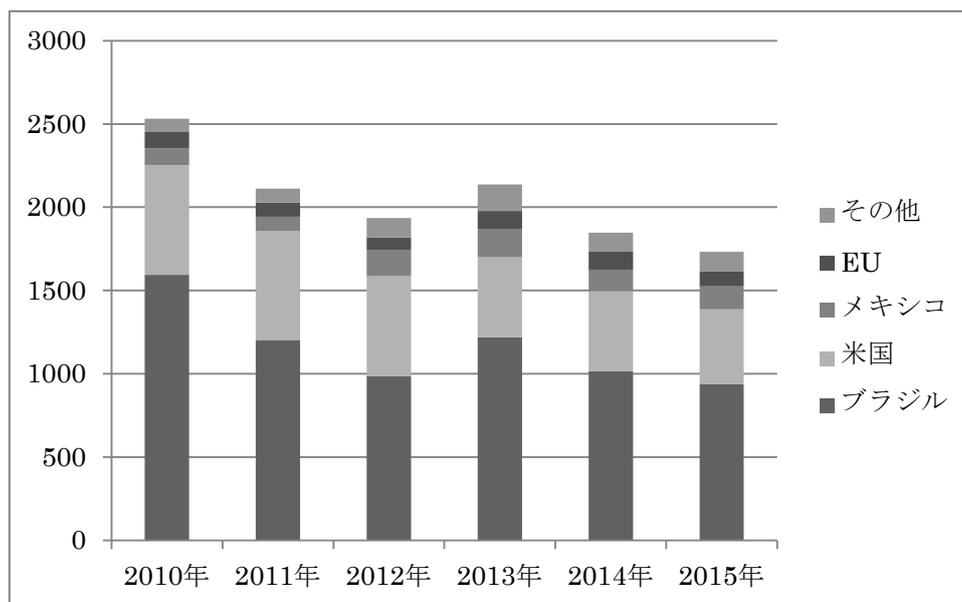
世界のオレンジ生産量(千トン)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
加工仕向量(%)	48	42	41	41	40	38
国内生鮮仕向量(%)	51	57	58	58	59	61
生産量	55,942	53,830	50,016	52,201	48,797	48,382

訳者注)FAO 統計と大きく異なる。

中でもブラジルは飛び抜けた存在で2015年の生産量は1600万トン(世界の33%)であるが、2010年の2260万トンから大きく後退している。中国が690万トン(14%)で2位、米国が580万トン(12%)で3位と続く。米国はフロリダが2/3を占め、カリフォルニアが1/3である。両国の事情は大きく異なり、中国は拡大する中間層に支えられ、91%が国内で生鮮果実として消費される。一方、米国は国内の生鮮果実として消費されるのは22%で、70%が果汁に向けられ、残りは輸出される。これに次ぐのはEU(12%)、メキシコ(9%)、エジプト(5%)である。

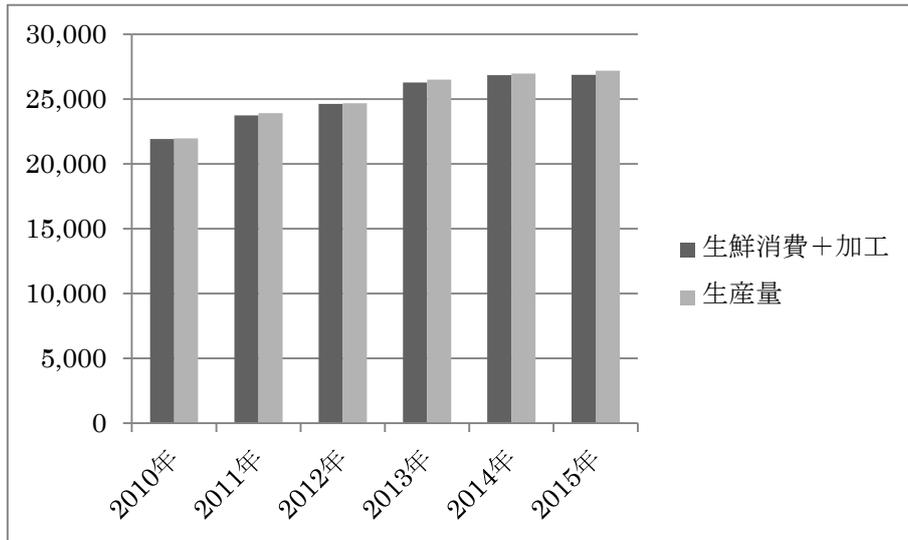
オレンジの生産量が減少している明らかな理由がいくつかある。第一はオレンジ果汁に対する需要が2010年以降17%減少していることだ。これは主に西側市場で消費パターンが変化していることによる。消費者が健康志向から糖分の多い(訳者:濃縮還元)果汁(ソーダに匹敵すると考えられている)から、他の飲料(主に生絞り果汁、スムージー、水)を選択するようになってきているからだ。5年前はオレンジ果汁の需要は約210万トン(65°ブリックス換算)あったものが、現在は170万トンレベルに低下している。この結果、加工業者(トップリーダーはコカコーラ、ペプシ)は需要の減少に合わせ、また、過剰設備に対応するため、2010年から12年までに生産を30%削減した。



世界のオレンジ果汁 生産量(65°ブリックス換算：千トン)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ブラジル(%)	63	57	51	57	55	54
米国(%)	26	31	31	23	26	26
メキシコ(%)	4	4	8	8	7	8
EU (%)	4	4	4	5	6	5
その他 (%)	3	4	6	7	6	7
合計	2,531	2,112	1,935	2,137	1,847	1,733

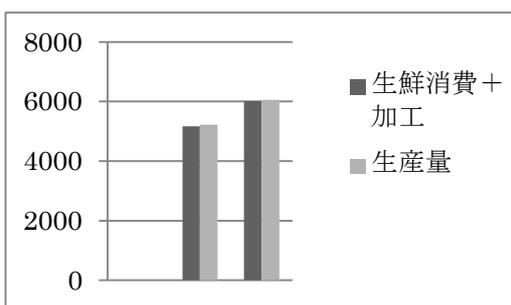
別の理由として、カンキツに対する需要が「小さく」、甘いカンキツ、つまりマンダリン、タンゼリンにシフトしていることがいえる。2010年では「小さい」カンキツの需要は220万トンであったが、5年後には需要(すなわち生産)は23%増加して270万トンとなった。中国では年間需要が60万トン増加した。これは主に広西省、福建省、雲南省、陝西省で生産が増加したため、欧州連合(EU)とモロッコの減少を相殺した。中国は現在、マンダリン、タンゼリンの世界生産の2/3以上を担い、輸出量の1/3を占めている。また、マンダリン、タンゼリンでは果汁向けは6%に過ぎず、2010年の48%から現在38%低下しているオレンジ果汁と比べると大きく異なる。



世界のタンゼリン・マンダリン生産量(千トン)

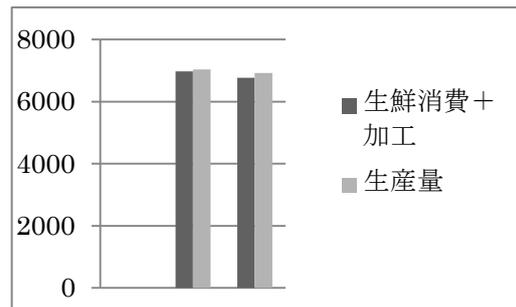
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
生鮮消費+加工	21,908	23,735	24,633	26,278	26,835	26,877
生産量	21,978	23,908	24,683	26,511	26,957	27,199
加工仕向割合(%)	7	6	6	5	5	6

グレープフルーツでも同様の傾向である。同じ期間(2010年→15年)で消費量は16%増加しているが、伸びは生鮮の方が加工(果汁)を上回っている。これも飲料業界を巡る健康志向のあらわれと見られる。一方、レモン・ライムの生産量はこの間横ばいであり、7百万トン近くである。この他、ポメロ、パペダ、その他のカンキツは全体の7%程度で需要・供給ともに変化はない。



世界のグレープフルーツ生産量(千トン)

	2010年	2015年
生鮮消費+加工	5,171	6,016
生産量	5,227	6,054
加工仕向割合(%)	18	13



世界のレモン・ライム生産量(千トン)

	2010年	2015年
生鮮消費+加工	6,968	6,772
生産量	7,032	6,918
加工仕向割合(%)	34	30

38. 健康に関する諸説考 (コラム)

The world Apple Report 誌(2015年11月号)

消費者が得ている様々な食品に関する知識や食習慣は、健康に関する諸説に影響されており、日々の行動にも現れている。

例えば、全米で35万のアクセスがある Instantly という機関が2015年8月に新しい食品の購買の理由について調査を行った。この結果、今後30日以内に購買したいとする商品は、第1位が Oreo Thins というミント入りクッキー(72%が回答)で、次いで Pepperidge Farm のブラウンバター・ラムクッキー(66%)だった。健康の観点からトップ10の中で入ったものは、Chex のグルテンフリーのフルーツ・オート麦クラスターだけで、これは Chex 社のビスケットだ。

同時期に International Journal of Food Contamination は、ピアレビューの中で、食品に含まれる残留農薬は引き続き健康の観点から問題のないレベルであることを公表している。この著者であるカリフォルニア大学デービス校の Winter 博士は、消費者はもっと多くの果物、野菜、穀物を摂るべきであり、その方が化学物質(農薬等)に晒される危険よりはるかに健康に優れている、と強調している。

Oreo Thins 4枚で140カロリー、うち50カロリーは脂肪由来、5グラムの脂肪(うち2gは飽和脂肪酸)が含まれ、ナトリウムは95ミリグラム、食物繊維は1ミリグラム以下で12グラムの糖分が含まれている。一方、普通サイズのリンゴ1個は95カロリーで、脂肪はわずか0.3グラム、ナトリウムは2ミリグラムで糖分は19グラム、加えて食物繊維は4.4グラムであり、ビタミンCとB6が含まれている。消費者が本当に健康な食事のことを考えているのなら Oreo Thins を選ぶべきではない。このような理屈に合わない消費者の思考を踏まえ、ちゃんとした消費キャンペーンが必要ではないだろうか。

<失われる家庭の食事>

U.S. Food Marketing Institute が実施した最近の調査結果では、父親、母親、子供が集う家庭の食事は過去の遺産になりつつある。食事の過半は単独(個食)で行われている。家族がそろって食事をする場合ですら、個人個人で別のものを食べている。加えて、いわゆる『食事』といえるのは食事機会の半分にすぎず、残り半分は『スナック』である。母親が食事の買い物や料理の主役であることが徐々に減少し、代わって父親が家事を担う機会が増えている。男女では買い物の仕方が異なり、女性は事前に準備をして買い物をし、男性は衝動的に買う傾向がある。約63%が何を食べるか決めるのに要する時間は1時間以内だとし、若い人ほど「店に入ってインスピレーションで買うものを探す」という傾向が強い。

こういった動向に適応するため、小売業者は品揃えや広告に苦勞している。つまり、店の中で何が欲しいか決められるような集客方法、というわけだ。集荷業者はこのような『変化する消費者のニーズ』と『小売業者の対応』の双方に対応しなければならない。

＜農業生産に関する安全性の研究センターこそ研究対象を集中(Center)すべき＞

カリフォルニア大学デービス校に本部がある安全生産研究センター(Center for Produce Safety)は今後5年間で2千万ドルを投じ、「『法的訴訟に耐えうる』農業生産における安全性に関する研究」「その『実践』のための手法の研究」を行うとのことで、生産業界からも支持されているようだ。産業界が『法的訴訟に耐えうる』、『実践』研究の成果に期待するのはわかる。しかし、研究管理者としての私(当コラムの著者)の経験からすれば、作物の病気の原因や結果に関する研究は、より長時間を要する基礎的な研究によってこそ有用な成果が得られるものだ。

例えば、仮にニンジンの特定病原に対する抵抗性について、1千系統のニンジンから優良系統を選抜できたとしても、研究者はなぜその系統が抵抗性を持つのか分かるわけではない。むしろ、病原と抵抗性のメカニズムに関する基礎研究をすることによって、どんな系統に対してもその研究成果を応用することができるのだ。

＜センターは基礎的研究を重んじるべき＞

重大な問題である「病原性大腸菌」に関する研究についていえば、研究センターは次のような基礎的研究を行うべきだと思う。①どのような環境条件で病原性大腸菌が発生するのか、②どのようにして病原性大腸菌がほ場に移動するのか、③どのような条件下であれば病原性大腸菌を生産過程で許容できるか。こういった基礎的な疑問に答えられない中で、生産者は安心して農作業に精を出すことはできない。確かに食品安全近代化法に従えばよいのだろうが、この法律で病原性大腸菌を抑えることはできない。

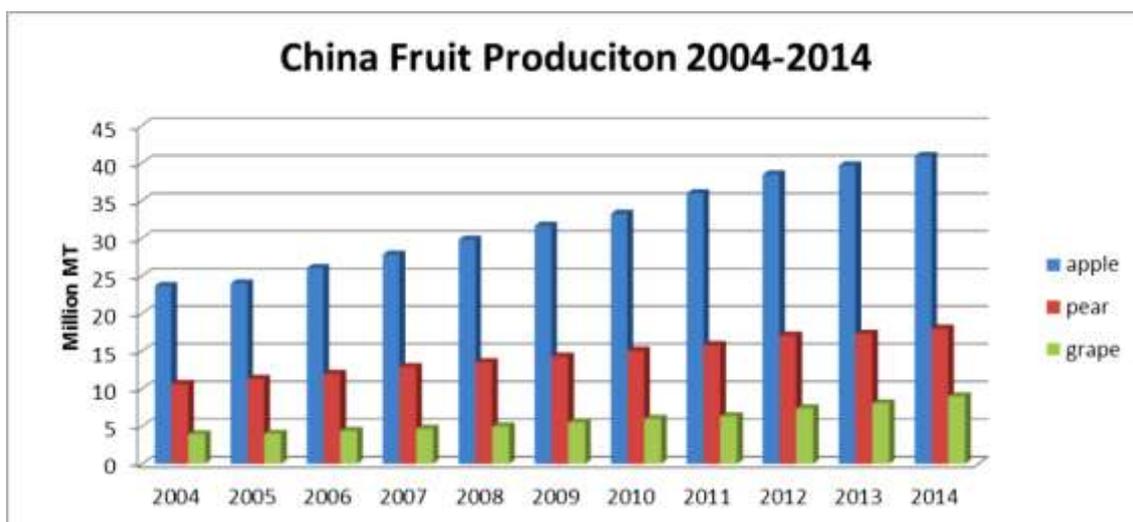
さらに、このような重要な研究課題を推進するため、研究管理部門を強化して研究課題と研究者の絞り込みを行うべきだ。私だったら、別に、公的機関、非公的機関を問わず大発見をした研究者に100万ドルの懸賞金を提供するところだ。研究者は金目当てに飛びきりの成果を出すだろう。

39. 中国の落葉果樹(リンゴ、ナシ、生食ブドウ)事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年11月19日公表)

注)この報告は在外公館職員が作成したもので、米国農務省の公式見解ではないことも含まれる。

生産



2015/16年(7月→6月)のリンゴ生産量は総じて天候に恵まれたため前年を5%上回る4千3百万トンと予想される。結果樹面積が増加していることも要因の一つだ。生産量は過去10年間増加の一途であるが、新植に適した農地が減少しているため伸びは鈍化している。2014/15年産の生産量は政府の公式発表によれば約4千1百万トンであった。

2015/16年の栽培面積は前年を若干上回る232百万haであった。西部の各省におけるこれまでの急速な面積拡大は落ち着き、生産者は既存園の改植を始めている。生産者は(矮性台木による)密植を始め、機械導入による生産コスト引き下げを目指している。業界筋によれば、陝西省では2020年までに30%の園地が密植栽培に転換されるとのことだ。

この他のコスト削減対策としては、袋かけを不要とするための薬剤の散布である。袋かけと袋とりは労働力を要するが、労働コストは益々高くなり、また、容易に得難いものになってきている。

晩生品種のフジは中国の主力で70%を占めている。その他の品種はガラ、Huangguan(注:このレポートではナシにも同名の品種がある)、レッドデリシャス、ゴールドデンデリシャスである。

2015/16年(7月→6月)のナシ生産量も総じて天候に恵まれたため、前年を6%上回り、1千9百万トンと予想される。2014/15年産の生産量は政府の公式発表によれば1千8百万トンであった。

栽培面積は変化がなく110万 ha 強である。河北省や山東省などのいくつかの伝統的な梨産地

では古い果樹園が転換されつつある。しかし、香りナシ(fragrant pear)の作付面積は新疆で増加している。中国では30以上の品種が栽培されており、主要な種は蘇(Su)、雅(Ya)、Huangguan、雪(Snow)、Cuiguan である。

ナシの収益性は高く、河北省では管理が良ければ単位面積当たり収量は4t/ムー(60t/ha)(ただし、南部中国では2t/ムー程度)である。生産コストは低く、総じて栽培しやすい。ほとんど病気に罹ることもなく、袋かけはするものの袋とりは必要とされない。業界筋の話では、ナシの生産コストはリンゴより20-30%低いとのことだ。

2015/16年(6月→5月)の**ブドウ**生産量は面積が増加したことから、前年を9%上回り、960万トンと予想される。天候に恵まれたため品質は総じて良い。市場で収益が高いことも生産の増加要因となっている。2015/16年の栽培面積は前年を4%上回る80万 ha であった。2014/15年の面積は政府の公式発表によれば76万4千haであった。

消費

中国の果実消費は食生活の改善により増加している。中国の一人一日当たりの消費量は198gである(ちなみに米国は303g、イタリアは426g)。しかし、最近の経済再建や低いGDPの伸びは特定層の収入に影響を及ぼし、果実消費を鈍らせるかもしれない。経済成長の鈍化で果実の価格は前年よりも下回っている。一方、輸入果実はかなり高い伸びを示している。伸びは大都市の高所得者層や若い起業家層を主な対象としたEコマースの発展に支えられている。例えば、税関の統計によると上海(港?)では年間150から180億元(2360万ドルから2830万ドル)の生鮮果実を輸入し、その伸びは毎年40%とのことだ。

2014年10月、中国はそれまで検疫上の理由で禁止してきた米国からのリンゴの輸入を解禁した。この結果、2014/15年のリンゴ輸入量は倍増した。米国はチリに次いで第2の輸入国である。

生食ブドウについては、2015/16年の輸入量は中国のシーズンオフを中心に10%増加し、25万トンと見込まれる。輸入先国の一位はチリで、次いでペルーが米国を抜いて二位である。ペルーは中国との自由貿易協定で、2015年に関税がゼロになるため輸入促進が見込まれる。

ナシの輸入については、中国ナシと異なる西洋ナシに対して消費者の関心が高まっていることから、2015/16年の輸入量は20%増加し、1万2千トンと予想される。米国は2013年以来、輸入先国第一位である。

輸出

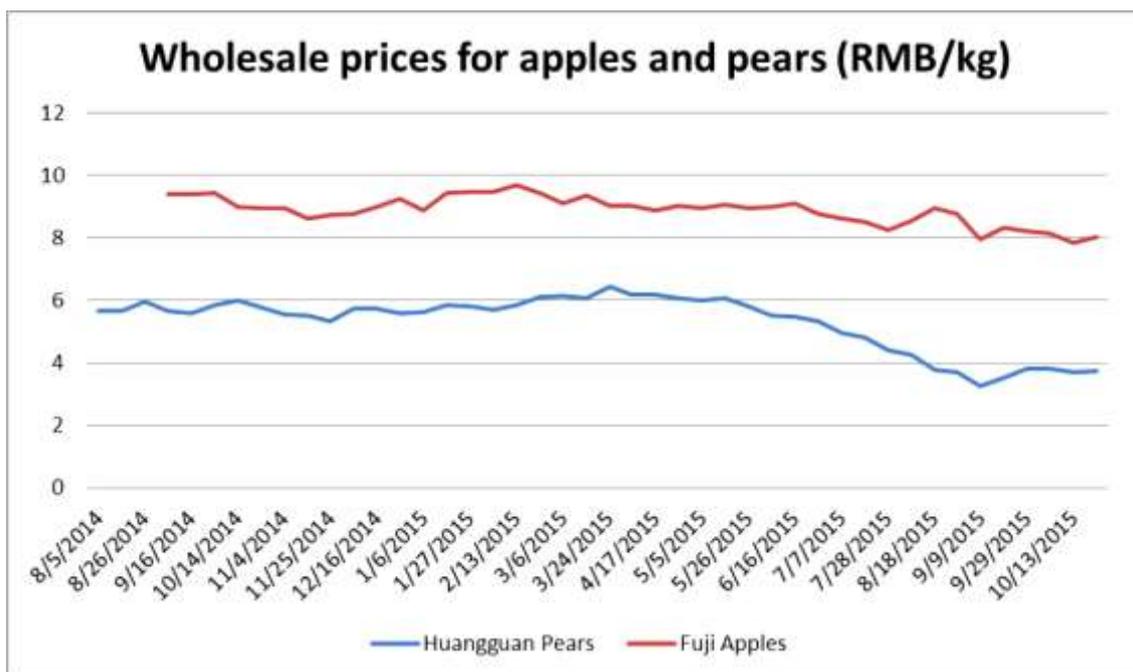
2015/16年の中国からのりんご輸出は、生産増と価格安で前年から20%増と回復し90万トンと予想される。これまでは価格高騰で輸出が制限されてきた。2014/15年は国内価格が過去最高を記録したため輸出はその前の年から20%減少して75万トンであった。加えて2大輸出先であるロシアとインドネシアが経済不況に陥いるとともに通貨下落もあって、輸出が量は減少した。

ナシについては、2015/16年の輸出は、生産増から9%増加して36万トンに達すると予測される。

最大の輸出先国であるインドネシアの輸出割合は減少するものの、他のアジア諸国への輸出は堅調であり、中国も輸出市場を開拓している。

生食ブドウについても2015/16年の輸出量は前年を27%上回る16万5千トンと予測される。生産増による価格低下により、近隣アジア諸国向けが増加すると見込まれる。

価格



リンゴの農場出荷価格は、フジの主産地である山東省の栖霞でキログラム当たり6.4元(1米ドル)と前年を25%下回っている。2014/15年産の高価格で消費は抑制され、その結果、販売も減少し、2015年3月から価格は下落した。全般に2015年の果物価格は経済の減速から前年を下回っている。上記表は国内の卸売価格の推移である(リンゴのフジ、ナシのHuanggan)

リンゴと同様、ナシの小売価格も2015/16年は前年を大幅に下回っている。河北省における主要な産地では、農場出荷価格はキログラム当たり3.0-3.4元(0.47-0.53米ドル)と前年を35%下回っている。

一般に生食ブドウの価格は2014/13年から急速な生産拡大を受けて下落している。いくつかの品種では価格は維持されているが、大部分の品種は前年に比べて下落した。陝西省ではレッドグローブの(今シーズンの)販売価格はキログラム当たり4.8元(0.76米ドル)と前年を20%下回っている。

政策

一般に省または県段階の行政支援策は生産拡大から品質改善に移行している。地方政府では実証農園は生産技術を普及する上で重要な役割を果たしている。例えば、陝西省では地方政府

が1千万元(160万ドル)を投じて品質向上のための密植モデルリンゴ農場を設置している。同政府は2020年までに20万ha(全体の1/3)を密植(矮化)リンゴ園に転換する計画である。同様の事業は山東省でも行われている。

2015年5月、米中政府は相互のリンゴのアクセスを認める協定取り決めた。この結果、両国の全ての品種が相互に輸出可能となった。

市場

成都と重慶は落葉果実に関する二大新興市場である。また、広州は香港に近接していることから、香港の輸入が拡大している。卸売市場は大量の輸入落葉果実を取引し、流通業者を通じて消費者に供給している。消費者に対する食品安全対策を強化するため、卸売市場は冷蔵貯蔵施設や仕分け施設の整備を進めている。米国から中国への輸出は、両国間でリンゴ、カンキツ、生食ブドウに関するアクセス改善を行ったことで増加しつつある。また、重慶は果実を含む輸入農産物のゲートウェイとして発展しつつある。

北京、上海、広州、深圳などの大都市は米国产の果実輸入にとって引き続き重要な位置を占めている。しかし、今後はその他の都市である杭州、寧波、蘇州、仏山、東莞、珠海、中山、順徳、成都、重慶、大連、瀋陽などの2番手、3番手の規模の都市への浸透が必要である。

米国产リンゴ

米中間で全ての品種の輸出入が解禁されたことから、米国产リンゴはニュージーランド、オーストラリアに奪われていたシェアを奪還する機会である。これまではレッドデリシャス、ガラ、グラミースミスが輸出されていたが、今後はハニークリスポ等の品種も消費者に受け入れられると考える。

特に、中国の休日である中秋節、国慶節、春節等で贈答用として米国产リンゴが増加することが期待される。トレーサビリティなどの食の安全に関する事項や適切な荷捌き、コールドチェーン等は輸出促進に資すると思われる。

米国产生食ブドウ

大部分の小売業者は輸入品と地元産を同じ売場で販売している。中国でもレッドグローブを多く生産し、米国产ブドウは固さ、大きさ、味の面で評価を得ている。しかし、最近中国でも新疆や寧夏回族自治区で生産されるものは品質で米国产にひけをとらない。

業界筋によれば、米国产の種無し品種は需要が拡大しており、種のある品種より高く取引されている。現在ではレッドグローブが最も多く輸出されているが、その他品種としてスカーレットロイヤル、クリムゾン、トムソンも受け入れられている。業界筋では、オータムロイヤル、トンプソン、クリムズンの人気が出ているようだ。量は少ないもののシャンパーニュも高所得者層に受け入れられている。

米国产ナシ

米国产のナシは2013年に正式に輸入が解禁されて以降、輸入が拡大している。ただ、その他の

果実に比べると量的には少ない。ナシに関しては消費者への働きかけやセミナーを通じ、米国产の認知を進めることが必要だ。

中国のリンゴ (米国農務省在中国農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積 (ha)	2,272,200	2,300,000	2,320,000
収穫面積 (ha)	-	-	-
生産量 (t)	39,680,000	40,920,000	43,000,000
出荷量 (t)	39,680,000	40,920,000	43,000,000
輸入量 (t)	24,588	68,000	100,000
輸出量 (t)	934,165	750,000	900,000
国内生鮮仕向量 (t)	34,920,423	37,038,000	38,600,000
加工仕向量 (t)	3,850,000	3,200,000	3,600,000

注) 年度は7月→6月

中国のナシ (米国農務省在中国農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積 (ha)	1,090,000	1,120,000	1,125,000
収穫面積 (ha)	-	-	-
生産量 (t)	17,300,000	18,000,000	19,000,000
出荷量 (t)	17,300,000	18,000,000	19,000,000
輸入量 (t)	5,000	9,800	12,000
輸出量 (t)	299,200	331,820	360,000
国内生鮮仕向量 (t)	15,505,800	16,027,980	16,952,000
加工仕向量 (t)	1,500,000	1,650,000	1,700,000

注) 年度は7月→6月

中国の生食ブドウ (米国農務省在中国農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積 (ha)	714,600	767,000	800,000
収穫面積 (ha)	-	-	-
生産量 (t)	8,085,000	8,800,000	9,600,000
出荷量 (t)	8,085,000	8,800,000	9,600,000
輸入量 (t)	231,100	226,000	250,000
輸出量 (t)	104,200	130,000	165,000
国内生鮮仕向量 (t)	8,211,900	8,896,000	9,685,000

注) 年度は6月→5月

40. 農務省調査で「農場から学校へ」の取組は食べ残しの減少などに効果的

米国農務省（2015年10月20日公表）

10月20日、農務省は2013-14年の「農場から学校へ」に関連した全国調査の結果概要を公表した。調査結果は、助成事業などの農場から学校への強力な取り組みを通じ、学校が提供する朝食、昼食を購入する生徒が増加し、より健康的な食事摂るようになり、食品廃棄の減少が見られたという。また、学校が地域の農産物を購入した額は約6億ドルで、調査が始まった2年前より55%増加しており、地域の農業関係者に新たな市場を提供した。

助成事業は2010年に与野党合意で成立した「子供の健康増進・欠食撲滅法」に基づきビルザック農務長官の肝いりで実施されているものだ。今年9月に作成された事業の報告書では、12,300校に助成が行われ、栄養改善に浴した生徒は690万人に達する。また、これを通じて地域の家族農業者が恩恵を受けている。

農務長官は、「農場から学校助成事業は健全な食事を生徒に提供する上で優れた効果をあげており、地域の農業者の活性化にも役立っている。議会はこの事業の成功を踏まえ、次世代に引き継ぐため、法律の延長を行うべきだ」と語った。

今回の調査は学区ごとに全国レベルで実施されたもので、助成事業に限ることなく全国学校給食プログラム、その他の給食プログラムを対象にしている。調査結果によると、42,000校以上が何らかの形で農場から学校への取り組みを実施しており、65%以上が以下に示す効果があったと回答している。

- ・食品廃棄が減少した(17%)
- ・学校が提供する食事がより健康に良いものになった(28%)
- ・学校が提供する食事を食べる生徒が増えた(17%)
- ・学校が食事を提供するコストが下がった(21%)
- ・保護者や地域コミュニティからの支援が拡大した(39%)

加えて、この取組は単に食事の提供だけでなく、食品、農業、栄養に関する実践教育にも役立っている。学校農園、地域の農場見学、料理実習などだ。学校農園を活用したビジネススキルの習得、作物成長の測定結果のデータ処理といった活動で総合的学習能力を身につけ、将来、健康な生活を選択する上で貢献することが期待される。また、最近公表された小児肥満や栄養教育に関するレポートでは、本調査を踏まえ、「農場から学校へ」の取組を強力に実施しているケースでは「果実・野菜の消費量が増加し、食べ残しが減少している」ことを強調している。

地域農業の活性化という観点からは、2011-12年に助成事業を通じて購入した農産物が3億8580万ドルだったものが2013-14年には55%増加し5億9840億円に達するとともに、約半数(47%)が数年内に更に購入額を増やしたいと答えている。

「子供の健康増進・欠食撲滅法」の新基準により栄養改善が進んでいる。助成事業の他にも農務省では取組を進めており、成功体験を共有することも行っている。これまでワークショップなどを通じ4000人以上の訓練を行った。また、同法のお陰で30年の歴史を持つ学校のカフェテリアや自動販売機で提供される食事は、ここ数年間で目に見えて改善し、最近の世論調査では8割の人が学校が提供する食事を支持している。

41. ワイン用ブドウの種子にコレステロール抑制効果

米国農務省研究局（2015年9月17日公表）

農務省の研究者がブドウ、特にワイン専用種の種から作った粉を対象に、健康上の有益物質に関する研究を行っている。

カリフォルニア州ソノマでワイン種子の粉を製造するホールワイン社との共同研究で、研究局のウォレス・ヨコヤマ研究員がハムスターを使って実験している。シャルドネ白ワインの種子を混ぜて給餌した場合、血液中のコレステロール及び脂肪肝を低下させ、ブドウ種子の粉を給餌しなかった場合に比べて体重増もみられたそう。予備実験段階ではあるが、ハムスターの代謝は人間と似ているために通常用いられる方法である。

ワインの副産物を高度に精製した物質を使い、コレステロール低下と体重制御効果に関する研究はこれまでも行われていたが、種子をすり潰した粉を用いた研究成果は今回が初めてである。種子に少量含まれる天然のオイル成分によるものと見られる。

同研究員チームは肥満に関連する遺伝子の活性の変化も調査し、肥満の人に高い値を示すレプチンが減少し、糖尿病及びアテローム性動脈硬化症の予防に役立つと考えられているアディポネクチンは増加した。

他品種のブドウ種子、腸内細菌との関係などは研究中であり、加えて給餌する種子粉末量と腸内細菌の変化に関する調査も行っている。同研究員によれば、特定の腸内細菌は肥満や2型糖尿病に密接な関係があり、この研究は大変重要であるとのことだ。

研究局とホールワインは特許を申請中である。研究の詳細は *AgResearch* 2015年9月号に掲載されている。



42. TPPを巡る各国の反応

Asia Fruit 誌(2015年11月号)

米国

オバマ大統領の思惑通り、中国不在の中で米国は環太平洋の主導権を握った。「例え、95%の顧客が対象とならなくとも(中国市場が対象外としても)、中国によるルール作りを許すわけにはいかない」、「我々の手でルールを作り、米国農産物に新たな市場を提供し、労働者を守るために基準を高め、環境を整備してゆく」、と大統領は語っている。

中国抜きは大統領の戦略なので仕方はないとしても、米国の園芸農産物輸出にとって日本とマレーシアによる関税引き下げで利益が得られる。米国貿易会社Bryant Christieの社長は、「米国にとって日本の関税引き下げが最も多くの利益をもたらす、マレーシアがその次に位置づけられる」、と語っている。「日本は園芸作物について、先進国の中で最も高い関税を課してきたからだ」、という。

米国北西部の園芸

北西部園芸会議は、「リンゴ、ナシ、オウトウに関しては日本以外の大部分のTPP加盟国では関税は既に撤廃されている。今回ベトナム、ブルネイの関税も撤廃されたことは大きい。ベトナムは10%の関税を課してきたが、新興市場として魅力がある。」という。

オウトウ生産者会議の輸出部長によれば、「TPP協定の合意は素晴らしいことだが、自動車、製菓、食肉業界の反応を見るにつけ、長い道のりの端緒に立ったと見るべきだ」、「ただ、米韓自由貿易協定によりオウトウの輸出は大幅に伸びた。この時は24%の関税が0%になったことで輸出量が2倍になった。北西部オウトウ産業としては、オーストラリア、ベトナム、マレーシア、シンガポール、日本、メキシコへの輸出拡大を期待している」、とのことだ。

カリフォルニアの生食ブドウ

日本のブドウに対する関税(季節により7.8%又は17%)が撤廃され、ベトナムの10%とマレーシアの5%の関税も撤廃される。カリフォルニア生食ブドウ委員会の会長は「TPPはカリフォルニアの生食ブドウにとって成長するアジア市場への輸出拡大の契機となるとともに、関係国と既に有利な関税率の下で輸出を行っている第3国との競争が始まる」、と語っている。「関税以外にも食品安全や植物防疫の面で透明性がまた異議も大きい」、「これらは科学的に対処されるべき問題であり、貿易制限とか保護主義の観点は排除されるべきだ」、とも述べている。

カリフォルニアのカンキツ

非営利の貿易協会で、2200人、州のカンキツ面積(14.7万ha)の7割が加盟するカリフォルニアカンキツ会議(CCM)会長は、「TPPは対日輸出にとって有利に働く。日本はカリフォルニアのカンキツ輸出先として最も成熟した市場だからだ。加えて新興著しいベトナム市場への期待も大きい。」

と語っている。農務省海外農業局によれば、日本の関税は6年又は8年で撤廃されるが、税率の低い時期である6月から11月が4月から11月に拡大される。この間、ベトナムはグレープフルーツの関税30%、レモンに対する25%の関税を3年で撤廃させる。オレンジに対する27%の関税は4年で撤廃させる。「日本に対しては相対的に不利な立場に置かれてきた。米国が輸入する際は3%かそれ以下の関税であったにもかかわらず、カリフォルニアのカンキツをベトナムと日本に輸出する際は30%以上の関税が課されている。日本は最も大きい海外市場だし、ベトナムは新興市場だ」と話している。

ニュージーランド

園芸作物輸出協会のCEOによると、「今回のTPP合意に日本が含まれることを歓迎する。日本の関税削減額は2千8百万NZドル(1千880万米ドル)に匹敵する」、とのことだ。日本は園芸作物第3位の輸出先国であり、特にキウイの関税が撤廃される意義は大きい。ゼスプリにとって最大の輸出先国である日本の関税(2014年で1千5百万NZドル(974万米ドル))支払がなくなることで輸出が促進されるだろう。

ゼスプリCEOによると、「仮に関税撤廃分を直接生産者に還元すれば、ha当たり1千NZドル(649米ドル)となる。関税撤廃は日本の消費者に対しても恩恵をもたらす。」と語っている。

ペルー

TPPに参加した南米ペルーは東南アジア5カ国と新たに協定を結ぶことになった。新たに協定を結ぶ国の数としては南米で最も多い。ペルー輸出協会によれば、「園芸業界にとって輸出機会を多様化させることは、日本のような先進国との関係で利益となる」、とのことだ。「巨大市場である中国に依存しすぎることを避けることが重要」との認識だ。「ペルーの輸出は一般農産品と特産品で構成されている。後者については、少なくとも中短期間で新市場に参入するということだけではなく、安定的に輸出拡大することが大事」、とのことだ。

ペルーではアボガドとブルーベリーの生産が増加しており、TPP加盟国に対してこれらの輸出を狙っている。「アボガドとブルーベリーはより洗練され成熟した日本のような市場が必要であり、これらを通じて貿易量全体の拡大が期待される。」「同時に、ペルーとしてはアグリビジネスを発展させ、より付加価値の高い農産物を先進国中心に売り込みたい。」とのことだ。

マレーシア

マレーシアの生鮮農産物の関税は既に低いのだが、米国とカナダ側の(マレーシアから輸出の)関税撤廃は見送られた。マレーシアの輸入業者は、生鮮果実についてペルーとメキシコからの輸入拡大を期待している。現状では植物検疫のため輸入は制限されているが、TPPを通じて解除手続きが始まるだろうと見ている。輸入業者は、「TPPにより貿易が活性化され、輸入品がより手に入りやすい環境になる」と見ている。

43. TPPで新たに得るところがほとんどないオーストラリア

Asia Fruit 誌(2015年11月号)

オーストラリアはこれまでにいくつかの国とFTA協定を結び成果をあげてきた。このためTPPで新たに得るところはほとんどない。2014/15年の園芸分野における輸出額は、過去最高の15億5千万豪ドルで輸入は13億5千万豪ドル、合計で29億豪ドルと前年を13%上回った。

TPP加盟国との貿易割合(園芸分野)は、2014/15年で輸出が26%、輸入が54%にのぼる。輸入先では米国とニュージーランドが2大国で、米国の場合はシーズンが逆になることから輸入が多い。次いでベトナムからはカシューナッツの輸入が多い。一方、輸出先では香港、中国、インド、中東、欧州が多いが、何れも非TPP国だ。

TPP交渉結果の細部が明らかになっていないが、TPP加盟国との間で結ばれているFTAで関税は既にゼロかそれに近い状態になっており、上積みのメリットは考えにくい。

最近締結された日豪FTAよりも有利な協定が結ばれたのであれば、日本との関係が最も期待されるであろう。特に関税が5%を超えるブドウは、日豪FTAで10年または15年で撤廃することになっている。TPPでこれ以上の成果が得られたのであれば果樹産業にとって朗報だ(訳注:生食ブドウはTPPで即時撤廃)。

TPP諸国の中で米国は園芸品目最大の貿易相手国だが、輸入に特化している。品目ではカンキツ、ブドウ、オウトウが多い。関税は2004年から撤廃されている。一方で輸出は植物防疫上の制約や競争の条件下におかれているためオーストラリアは不利である。

同様にニュージーランドとの関係では1983年に関税が撤廃され、アボガドとキウイが多く輸入されている。一方、果実、野菜の輸出は少なく、市場のシェアも小さい。

ベトナムとの関係では、アセアン-オーストラリア-ニュージーランドFTAにより既に関税は最小となっている。ベトナムからはカシューナッツの輸入が多く、果実の輸出は最近検疫条件をクリアしたことから急速に拡大している。シンガポールとマレーシアはすでに関税がゼロであり、TPPに加盟していない中国やその他のアジア諸国にくらべて魅力は少ない。

南米との関係では、オーストラリアからの生鮮農産物の輸出はなく、反対にアスパラガス、マンゴー、ニンニクの輸入が量は少ないが関税なしで行われている。

繰り返すが、オーストラリアにとっては期待が持てない協定だ。腐敗しやすい園芸作物にとって距離が遠いことが大きな障害となっている。距離が近い国とのFTAでない限りメリットは少ないと言える。

輸出が拡大するとすれば、米国、ニュージーランド、日本が植物防疫制限の緩和することで実現できる。しかし、このような事項は協定には盛り込まれていない。

オーストラリアの園芸作物貿易（対T P P加盟国）

	輸出	輸入	修出+輸入	動作の割合
米国	77	273	349	12.10%
ニュージーランド	76	246	321	11.10%
ベトナム	11	147	158	5.50%
シンガポール	93	4	97	3.40%
日本	88	0	88	3.00%
マレーシア	51	9	61	2.10%
メキシコ	0	32	32	1.10%
ペルー	-	15	15	0.50%
カナダ	8	6	14	0.50%
ブルネイ	3	-	3	0.10%
チリ	0	0	-	0.00%
T P P加盟国計	406	733	1139	39%
同上のシェア	26%	54%	39%	
貿易総額	1,510	1,345	2,895	100%

注) 年度は2014/15年、単位は百万豪ドル

44. TPP：チリにとって朗報

Asia Fruit 誌(2015年11月号)

チリの農業大臣は「TTP は同国果樹業界にとって重要一步であり、輸出拡大や新たな市場開拓に期待を寄せる」、と歓迎している。チリは2014/15年に2百万トンの果実を輸出したが、うち40%は TPP 加盟国向けであった。大臣は、「TPP はこれまでの貿易協定よりも意味があり、特に日本向けの市場のアクセス改善で意義深い」、と語っている。

貿易振興機関の事務総長は、「チリのような小国は貿易に頼るしかなく、日本、カナダ、マレーシア、ベトナムなどの有望市場での利益が期待できる。特に食料品部門はチリの貿易総額の半分を占めている」、と述べている。

Asoex社の社長は、「チリは TPP 加盟国の多くと既に協定を結んでいるが、TPP はより広範な市場アクセスを対象とし、対象品目も多く重要性も高い。また、紛争処理の仕組みも組み込まれている」、「貿易紛争処理に際して有効な手段を持ち、独占的な手法で市場を支配している相手に対しても公平な貿易を主張できる」、と語っている。また、「関税については特別な進展はなかったけれど、果実産業にとっては、二国間での協議に道を開くもので、利益をもたらす」、とも述べている。

現在 TPP 加盟国がチリに課している果物の関税は様々で、例えば生食ブドウでは、ゼロの米国、カナダ、シンガポール、マレーシア、メキシコから2.18%の日本、18%のベトナムまで幅がある。

チリから TPP 加盟国への生鮮果実輸出 (2014/15、トン)

相手国	輸出量	主要品目
米国	779,950	ブドウ、リンゴ、ブルーベリー
日本	29,608	レモン、ブドウ、キウイ
オーストラリア	120	ナッツ、スモモ、リンゴ
ブルネイ	n/a	
カナダ	38,150	ブドウ、リンゴ、ブルーベリー
マレーシア	2,770	ブドウ、スモモ、キウイ
メキシコ	34,329	ブドウ、キウイ、モモ
ニュージーランド	1,092	ブドウ、スモモ、ナッツ
ペルー	66,374	リンゴ、モモ
シンガポール	752	ブドウ、ブルーベリー、キウイ
ベトナム	2,176	ブドウ、リンゴ、キウイ

45. スペインのカキ生産事情 (Persimon® の成功で世界規模の生産量に)

FreshPlaza2015年11月26日版

カキ(Persimon®)生産の最盛期に FreshPlaza のスタッフがバレンシア地方の有名なカキ産地でスペインのカキの50%を生産する Ribera del Xúquer(地名)を訪問した。協同組合の一つ Canso (La Alcudia に本拠を置く)で選果場における入荷から出荷までの工程を視察する機会に恵まれた。Canso は上部組織(協同組合連合会のような組織)でありスペイン最大の生産者数を誇る Anecoop に属す。



スペインのカキ品種で最も多いものは Rojo Brillante (果皮は明るい赤)で95%を占めている。この品種は過去15年で5千トンから24万トンに生産量を伸ばした。「この地方ではカンキツの収益性が低いため生産を止める農家もいる。一方で、カンキツ生産の一部をカキやザクロのようなエキゾチックな果樹の生産に切り替える農家もいる」と Ribera del Xúquer のカキ管理運営組合の責任者は語っている。



Ribera del Xúquer のカキ管理運営組合は1998年に設立された。6,000人の生産者で構成され10万トンのカキを扱い、セールスまでを取り仕切っている。大部分の生産物は大規模に出荷されており、出荷先として最も多い割合では約20%で国内市場向けである。残りの80%は40カ国以上に輸出されている。欧州内での主要出荷(輸出)先はドイツ、イタリア、英国、フランスである。ロシアが輸入禁止措置を講じる前は10%がロシア向けであった。禁輸措置後はロシアの近隣のベラルーシ等に向けて出荷(輸出)されている。昨年、顕著に輸出が伸びた国は、アラブ首長国連邦、ヨルダン、カナダ、米国、ブラジルであった。



成功の鍵は渋抜き

「大部分が同じ品種で構成されている Persimon® カキの成功の鍵は果肉からいかに渋を抜くかである。(市場において)果肉を適熟状態にさせるため、早めに収穫するが、現在では99%のカキが市場で適熟状態となっている。しかし、もっと重要なことは天然に存在する渋をいかに抜くかである。現在は渋抜きのため二酸化炭素の濃度を上げたチャンバーを利用している。酸素濃度を下げると渋抜きが早くなる。この方法だと1日で渋抜きができる。従来方式のエタノールを用いる方法だと5日かかる。」と管理運営組合は説明している。



果実の扱いは、収穫後の処理が必要なカンキツほどの難しさはないとのことだ。水洗し、乾燥した後には箱詰めするだけで十分であり、棚持ちは2週間から3週間である。

世界規模の生産拡大

管理運営組合によれば、カキの生産は小規模生産者に担われており、生産規模はカンキツやリンゴに比べると未だ小さいとのことだ。とはいえ、現時点の供給量は需要量を満たしていない。しかし、スペインではカキの生産量は急速に伸びている。その理由は単位面積当たりの生産量が多く、生産が容易であるためだ。こういった理由のため、他の地中海諸国でも生産を始めている。中短期的には強力な競争相手になるだろうと見ている。



「Rojo Brillante カキはRibera del Xúquerだけでなく、スペイン各地で急速に増加している。来年には相当な量が見込まれ、新規に植栽されたカキが結果年齢に達した時は生産規模は大変なものになるだろう。実際、需要が旺盛であるため、新植用の苗木を購入するのに順番待ちの状態だ。加えて、モロッコ、トルコ、ポルトガル、イタリアでも記録的な生産の拡大が見込まれている。」、とも語っている。



加えて、次のようにも語っている。「我々の輸出先市場である米国が、最近、新品種を配布すると公式発表した。この品種は従来の果肉が軟らかい品種 Hachiya にとって代わると見られる。実際、スペインの Rojo Brillante に近似している。不思議なことだが、米国は法的な問題や障害があったとしても、いとも簡単に新品種を配布するのだ。」



とはいえ、カキは未だ十分に知られていない果実だ。「いくつかの研究によれば、スペインでは人気が高まっているものの、カキをよく知っている人は10%しかいないようだ。だから道のりはまだ遠い。」、とも語っている。

販売期間を延長させることができる新品種探し

カキの収穫期間は比較的短く、10月から1月までだ。おまけに収穫期の最初と最後の数週間の生産量は大変少ない。「Valencian Institute of Agrarian Research (IVIA)は新品種探しを行っているが、未だ収穫期間の延長が見込めるような早生、晩生品種は得られていない。」とのことだ。



ワシントン大学が育種中のリンゴ新品种(Cosmic Crisp(WA38))

Good Fruit Grower 誌(2015年12月号)



Craig Young (center) learns about the characteristics of WA 38 during a field day at Washington State University's Sunrise Orchard between Wenatchee and Quincy. It is a vigorous variety well suited to a bi-axis system.

ワシントン大学が育種・開発中のコズミック・クリスピ(Cosmic Crisp(WA38))は順調に各種試験をクリアしつつある。病気に罹りやすい品種として知られるハニークリスピと違い、WA38 はこれまでのところ問題となる点は見られない。特色の概要は次のとおりである。

- ・食味に優れ、特にパリパリ感(crisp)が良い。果肉は切った時の褐変がない。
- ・収量は変動が少なくエーカー当たり 80 箱 (3.6t/ha) である。
- ・収穫期間が長く、一斉収穫ができる。
- ・1-MCP なしで 6 ヶ月間貯蔵ができ、1-MCP を利用すれば 1 年間貯蔵できる。
- ・気候適応範囲が広く、高温耐性が高い。また、日焼をおこしにくい。
- ・ビターピット(コルク質化)やヤケ病をおこしにくく、貯蔵中の褐変もない。

ワシントン果樹研究委員会の育種プロジェクトマネージャーである Dr. Ines Harahan は、「WA38 は信じられないくらい素晴らしい品種だ」、と見ており、最近行われた現地実証会でも「問題を探すのに苦労する」、と説明している。

一斉収穫

ワシントン州キンシーで現地検討会が行われたが、その席で同マネージャーからキンシー及びブロッサーの2カ所で行われている評価試験の結果説明があった。両地区ではそれぞれ3ブロックに分け、1週間おきに一斉収穫を行った。最適収穫期を探るためだ。また、それぞれ貯蔵試験も行われた。各収穫時期の果実とも、通常貯蔵で4カ月貯蔵でき、CA貯蔵では6から8カ月貯蔵可能であった。その際長期に貯蔵する場合はMCP処理を行ったとのことだ。「結論としては、一斉収穫が可能であり、収穫適期は約2週間である」、とのことだった。

果樹研究委員会のTom Auvilによると、この品種は際だって高温耐性に優れているとのことだ。ガラ、レッドデリシャス、ゴールデンデリシャスでは果実が日光に晒されると、その部分が変色し表皮が木質化(woody texture)するが、WA38はそういった問題はない。冷却(overhead cooling)を行うと少し着色が進むようだが、冷却を行うのを行わないのとは内部品質に差はない。「この品種は最も耐性に優れていると同時に環境変動・気象変動に対して最も問題が少ない品種ではないか」、と語っている。

食味に関しては大変安定している。例えばマッタワのような高温地帯やブリュースターの高地で栽培されたものであっても、果肉のでんぷん含量割合あるいは成熟度が同じ時期に収穫すれば、品質に変わりがない。「こういった面でも特異な品種だ」、とも語っている。

WA38の外観は内部品質に比べると変動があるようだ。暗赤色になる場合もあるが、少なくとも果実全体が赤に着色する品種ではない。全ての果実が真っ赤にはならず、果皮の10から15%で明るい色(黄～緑)が縞状に残るものもある。このような果実はでんぷん指数が3から4になっても果皮の色は変化しない。このため、「2色品種と見て間違えない」、とのことだ。

一斉収穫が可能というだけでなく、貯蔵・出荷に当たっても優れた特性を持っている。適期に収穫されたものは、CA貯蔵でなくともバレンタインデーまでは貯蔵可能だ。また、酸素2%、二酸化炭素1%の条件のCA貯蔵では6ヶ月間の貯蔵が可能であり、1-MCPを併用すると少なくとも1年間は貯蔵可能だ。「貯蔵中に特に留意することは何もない」、とのことだ。

その他の特徴は果実の大きさが均一であることだ。収穫果実の90%が同一サイズのレンジ(four-size)に納まるようだ。

しかし、いくつか留意すべき点もある。直近2カ年の試験では果実の肩の部分が着色しないものが見られた。通常収穫前2週間に着色するが、2つの試験地では一部に着色しないものがあった。Harahanによれば、土壌のミネラルと関係があるのではないかと、(発生樹近傍を)ピンポイントで分析をしているそうだ。この原因は(過去2カ年)特異であった高温と水ストレスと関係があるのかもしれない。「大きな問題になるかを見極めるために分析を行っている」、と語っている。

また、Auvilは面積当たり収量が低く、個々の果実が肥大した場合に裂果のおそれがあると警告している。例えば華氏70°(21°C)から50°(10°C)に天候が急変し、降雨があり雨が上がった場合などはガラよりも裂果が多く見られるそうだ。

ただ、Harahanによれば、気象状況に留意し、適期に収穫すれば裂果は容易に防ぐことができるとのことだ。

47. 米国：皮が剥き易いカンキツが好調

FreshPlaza 電子版 (2015 年 11 月 20 日)

米国ではマンダリンや皮が剥き易いオレンジが従来のオレンジにとって代わり好調である。消費者はマンダリンに対し、大きさが手頃であること、風味が良いこと、種が無いこと、皮が剥き易いことに好感を抱いている。マンダリンへの需要が高まっていることで、生産者はカンキツの中では最も収益性が高いとみなし生産をシフトしている。生産シフトが続けばマンダリンとオレンジの間で収益性の差は縮小することが分かっている、なのだ。この傾向とインパクトは、ロボバンクの食糧・農業研究レポート「米国カンキツ：皮の剥き易さはカンキツ産業の構造を変えるか？」の中で示されている。

世界的にもマンダリンの需要が増加しており、従来タイプのオレンジ生産者は需要に適応して生産構造を変えなければならないことを認識している。ロボバンクの上席研究員らは、生産者は収益性の格差を埋める戦略に沿って行動しているとし、「カンキツグリーンング病によるダメージが大きい地域もある一方でマンダリンの新規植栽が進み、急速に需給ギャップを解消しつつある」、と述べている。「カリフォルニア州では過去 10 年間でマンダリンの結果樹面積が 150%増加し、同時期にネーブル、バレンシア、レモンがそれぞれ4%、32%、4%減少した」、とも述べている。レポートではマンダリンへの国内市場の需要増に対応すべきであるとともに、海外市場に対応してブランド確立が必要であるとしている。また、同時にネーブルが取るべき新戦術を紹介している。

ネーブルの生産者・流通業者に対しては、国内市場、海外市場とも消費機会を増加することに重点を置いた対策が必要だと述べている。「カリフォルニアのネーブル輸出は過去十年で拡大しており、2004年の3億2千4百万ドルから2014年には5億2千1百万ドルに増加している。生産・出荷が増加しているカラ・ネーブル、ブラッドオレンジだけでなく、先進的な業者は従来タイプのネーブルに対しても糖度が高いことを活かした改善努力を行っている」、と述べている。マンダリンの生産・需要は今後とも拡大することは明白だとしながら、ネーブルに関しても高価格を維持するためには革新的な努力が必要だと述べている。レポートはレモンのバリューチェーンに対して、近年の高価格に応じて配慮すべき事項にも触れている。

結論としては、マンダリンの高い収益性は業界の努力の賜物であること。また、マンダリンの急速な生産増、レモンに対する世界的な需要増、ネーブルのバリューチェーンの刷新、その他カンキツを巡る需給の変化を踏まえ、長期にわたり収益を確保するためにはカンキツ内の品目バランスを見なおすべきだと述べている。

ニュースソース:本文中のとおり

中国で急拡大する生鮮食品の e-コマース

FreshPlaza 2015年12月1日版

中国では2年前に生鮮食品のオンライン販売が始まった。現在、生鮮食品市場全体に占める e-コマースの割合は1%と推計されている。しかし2017年には1千億元、2018年には1千5百億元に達すると見られる。

オンライン販売 (e-コマース) 額は2014年には3百億元であり、前年の120%増であった。

オンライン販売の課題の一つは品質管理である。オンライン販売による生鮮果実の供給源は大部分が流通業者であり、生産者ではない。供給サイドは品質の維持確保に奮闘している。

49. 中国のカンキツ：台風とカンキツ・グリーンング病で打撃

FreshPlaza 電子版 (2015 年 12 月 3 日)

中国は世界最大のカンキツ生産国である。しかし、過去 2 年間は被害が続いている。2014年には中国南部を頻繁に襲来した台風とカンキツ・グリーンング病で生産量は10%のダメージを被った。

訳注) 中国カンキツ生産量: 2005年: 16百万トン、2010年: 26百万トン、2013年: 33百万トン-FAO 統計-



「2015年は特によくない。夏に度重なる台風の襲来があり、カンキツ・グリーンング病は特に江西省で被害が大きい」と中国東海岸に位置する福建省小漳州市の厦門 Rayen 社 Yan 氏は述べている。「ポメロ(ブンタン)、オレンジ、マンダリンを国内のスーパーに出荷しているが、卸売価格は昨年より20%低い。原因は今年の夏以来の中国経済の低迷によると思われる。ポメロの卸売価格はキログラム当たり4.5元(0.65米ドル)前後で、ネーブルオレンジは7元(1米ドル)、マンダリンは3.5元(0.5米ドル)である。ポメロの輸出はユーロ安で苦戦している。国内価格が低迷しているにもかかわらず、EU 向けの輸出量は前年より20%少ない」とのことだ。



長江中流域と上流域は果汁原料用のオレンジ産地として知られ、アジアでも最大のオレンジ産地である。ネーブルオレンジは湖南省にと江西省南部で生産されている。浙江省、福建省、広東省は生鮮及び缶詰用のマンダリンを生産しており、缶詰は輸出されている。中国の消費者は生鮮果

実を好むことから、生鮮カンキツの大部分は国内市場に出荷されが、年間約50万トンは輸出されている。輸出は剥き易い種類が中心で、東南アジア、ロシア、中東に向けられている。

マンダリンのうち60%はウンシュウミカンで、30%は Pnkan/Lugan である。オレンジでは33%が Jin、ネーブル、Red River、Bingtang が20%で、その他バレンシアがある。収穫期は9月から3月初旬までである。

中国はカンキツの輸入を拡大しつつあり、輸入先は南アフリカ、オーストラリア、チリ、エジプト、イスラエルである。

注) 厦門 Rayen 社はポメロを EU に、オレンジを中東とロシアに輸出している。



ニュースソース: 株式会社厦門 Rayen

50. 中国：高級リンゴは経済の悪化に影響を受けず

FreshPlaza 電子版 (2015 年 12 月 3 日)

中国は世界最大のリンゴ生産国であり、全生産量の55%を占めている。2015年のシーズン(2015年 7 月から2016年6月)は前年に比べ5%増の生産量が見込まれている。リンゴはこの10年間で着実に生産量が増加している。

中国経済の悪化で、果物の価格全般は前年を下回っている。しかし、e-コマースが東部の大都市を中心として発達しつつあり、高所得者層及び若い世代では高級果物に対する需要は高まっている。

このため、2016年7月までのリンゴ輸入量は10万トンに達すると予想されている。主な輸入先はチリ及び米国である。

ニュースソース: China Agricultural News

(参考情報) 米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015 年 11 月 19 日公表)

中国のリンゴ (米国農務省在中国農務官調べ)

	2013/14 年	2014/15 年	2015/16 年
栽培面積(ha)	2,272,200	2,300,000	2,320,000
収穫面積(ha)	-	-	-
生産量(t)	39,680,000	40,920,000	43,000,000
出荷量(t)	39,680,000	40,920,000	43,000,000
輸入量(t)	24,588	68,000	100,000
輸出量(t)	934,165	750,000	900,000
国内生鮮仕向量(t)	34,920,423	37,038,000	38,600,000
加工仕向量(t)	3,850,000	3,200,000	3,600,000

注)年度は7月→6月

51. 中国：国産リンゴのフジは価格が下落

FreshPlaza 電子版 (2015年11月26日)

河南省当局によると、同省のリンゴの栽培面積は240,857ヘクタール、生産量は3,457,300トンで、うちフジが60%を占めている。しかし、フジの価格は30%から50%下落しているとのことだ。

肥料代及び集荷経費の高騰により、農家の収益は減少している。河南省では果物生産額は全体で40億元(6億米ドル)減少したと推測している。

価格低下の原因は需要が落ち込んでいる上に供給が過剰となっていることだ。2013年は生産量が伸びなかったことから価格が上昇した。この傾向は2014年も継続し、リンゴの価格は約40%上昇した。このため、生産者は貯蔵を上積みしたが、大量の貯蔵があったため、翌年産(2015産)リンゴが市場に出回ることで、6月以降、価格は下落に転じた。

一方で輸出は減少し(2014年産)、輸入は増加しており、供給過剰に拍車をかけている。

ニュースソース: China Organic Agriculture News

52. 研究が進むリンゴ収穫ロボット（ワシントン州立大学）

The Packer 紙 2015 年 9 月 14 日

ヤキマ（Yakima Valley）でワシントン州立大学（WSU）により人型の収穫ロボットの研究が行われている。180 億ドルのリンゴ産業を抱える同州は労働力不足が課題であり、これは実用化に向けた研究だ。

「リンゴ生産で全米の 60% を占めるワシントン州ではロボット収穫は重点研究課題である。」と生物学 Manoj Karkee 准教授が語っている。現在 WSU のトライシティ校と同大学精密自動化農業研究所は共同でロボット開発に取り組んでいる。

米国農務省は国をあげたロボットプロジェクトの一環として 2013 年に WSU に 54 万 8 千ドルの資金を提供した。研究者はこの中から 3 ヶ年で 50 万ドルをリンゴ収穫ロボット研究に投じ、残された期間は 2 年という。次のステップは実験室でプロトタイプを完成し、最終的にはリンゴ園で試験を行うそうだ。

研究の重点はリンゴを枝から効率よく短時間でもぎ取るロボットハンドの開発に置かれ、実験室とは場で試験が行われている。最終的には収穫ロボットの中にハンドを組み込み、樹列の間で、さらには樹列をまたいで作業できるように計画している。ハンドを何個装着するのか、最終的なロボットの形状どうか、などは定まっていなかった。

研究では、人手による収穫作業でどの程度の力やトルクがどのような形で使われているかを計測している。果実に傷を付けない収穫の仕方では機械のデザインが決まるのだという。

これまでの研究で人力作業とロボットによる収穫の傷果発生率の比較は行われていないが、「傷果が 5% 又は 10% 以下に抑えられれば人力による収穫にひけをとらないだろう。そのレベルまで達成したいが、まだ到達していない」、との話だ。

世界的には、リンゴ、カンキツ、トマト、キュウリ、ピーマンなどで機械収穫の開発が行われており、イチゴと野菜では実用機が販売されている。しかし、果実 1 個の収穫に 5 ～ 10 秒を要するため商業ベースでは十分といえないようだ。

「なぜロボット収穫ではスピードがでないのか、どうして人間の作業は早いのかを解析中だ」、という。研究では、1 ないし 2 秒で収穫することを目指しているそうだ。実用機開発までにどの程度の時間やプロセスが必要なのかは明確にできない状況だが、ハンドリング研究でいくつかの進展があったとのことだ。

実験室でプロトタイプが目途がたったら、フィールドで複数の品種、いくつかの樹形や園地構造を対象に性能・耐久性の試験を行うそうだ。

「5 年から 7 年で機械が実用化できるか目途をたてたい」、と准教授は語っているが、その上で生産者が機械を導入するか判断することになる。これらを含めたトータルでの実用化には 15 年程度を要するのではないかと。

53. 2015年ワシントン州のリンゴ生産量は史上第3位で価格は好調

Good Fruit Grower 電子版 2015年12月7日



ワシントン州の12月レポートが公表されて以降、リンゴの価格は上昇している。州果樹協会会長によると今シーズンの生鮮出荷用のリンゴ収穫量は1億1850万箱(225.2万トン 1箱=19kg)で史上第3位とのことだ。なお、この数字は驚異的な豊作だった昨年の1億4千万箱に比べると15%少ない。

ワシントン州ヤキマで開催された果樹業界の年次総会で、同会長は、「みなさん、今年のリンゴは扱いやすいと認識して下さい。ほとんどの生産者が、状況は昨年に比べて益々好転すると認識しています」、と語っている。

12月1日の時点で収穫量全体の25%が出荷されたが、この割合は例年を上回る。同会長は「順調な滑り出しだ」、と述べている。実際、12月上旬の価格は前年を上回り、収益も増加している。加えて、昨年と異なり、価格はさらに上昇中である。昨年は港湾問題が発生すると同時に価格は下落に転じた。

今シーズンの収穫初期である9月・10月は前年産の貯蔵リンゴとの競合により、特にレッドデリシヤス(写真)の価格は下落基調であった。貯蔵リンゴとの競合は例年のことではあるが、今年の場合は昨年の大豊作を受け、貯蔵量が特に多かった。「通常年では貯蔵は4月・5月までだが、今年は8月・9月まで貯蔵を持ち越した」、とする業者もいる。

昨年産の貯蔵リンゴの出荷が終わった時期は、2012年産(2014年産に次いで生産量が多かった年)と同程度であった。なお、2014年産の場合は翌年(2015年)9月以降に出荷された量は全体の6.7%であったが、2012年産の場合の出荷割合は8%であった。

しかし、本年産の貯蔵ものの品質については、水不足であったこと、夏季が高温であったことから、これらの影響が心配されている。灌漑が行われている地区の生産者は、5月に3週間の断水があったため、例年よりも多く摘果し、ガラで20%、フジで25-35%だったとのことだ。同氏は、「出荷するまで品質のことは何とも予測できない。クリスマスプレゼントの中身は開けるまで分からないようにね」、と語っている。

12月レポート(農務省資料)

<収穫量>

単位:百万箱 1箱=19kg

全体	レッドデリシャス	ガラ	フジ	ゴールデンデリシャス	ハニークリスピー
118.5	29(24.8%)	21.4(21.4%)	15.9(13.4%)	8.5(7.2%)	7.3(6%)
225.2万トン	55.1万トン	40.7万トン	30.2万トン	16.1万トン	13.9万トン

<価格>

レッドデリシャス

単位:箱当たり

2015年9月1日(前年産)	2014年9月2日(前年産)	2015年12月1日	2014年12月1日
10-13ドル	18-22ドル	16-18.9ドル	14-16ドル

ガラ

2015年9月1日(当年産)	2014年9月2日(当年産)	2015年12月1日	2014年12月1日
28-30.9ドル	22-28ドル	30-32.9ドル	16-18ドル

ハニークリスピー

2015年12月1日	2014年12月1日
60-70.9ドル	35-45ドル

フジ

2015年12月1日	2014年12月1日
26-30.9ドル	18-20ドル

54. フィリピンで長引くバナナ生産者の損害（船舶不足）

FreshPlaza 2015年12月7日版

業界関係者によると、ミンダナオ島コタバト州北部のバナナ生産者は産地近辺の港から輸出港へ運搬する船が不足しているため毎週4～7百万ペソ(1ペソ=2.6円)の損害を被っているという。

ミンダナオ島中部のバナナ産業組合会長によると、金曜日(12月4日)までに、少なくとも20隻の貨物船が内陸からのバナナを満載してダバオ市沖などを航行中とのことだ。

会長によると、これらの船は輸出港であるセブ又はマニラが目的地で、約1000トンのバナナを積載しているが、荷の腐敗が進みつつあるそうだ。「週2回運搬する計画だが、船舶が不足しているためバナナが港湾で留め置かれている」、という。「これらの荷は輸出港に運搬する前に腐ってしまい廃棄せざるを得ない。産地近辺の積み出し港で荷が滞っていることが原因だ」、と会長は説明している。

会長によると、コタバト州北部の生産者は、農業省との間で協議中の船舶不足への対応策が明確になるまで、生産制限を行うそうだ。

フィリピンはバナナの輸出大国で、主な輸出先は日本、米国である。

ニュースソース:newsinfo.inquirer.net

(参考) FAO 統計

フィリピンのバナナ生産量(2013年)はインド、中国に次いで世界第3位 865万トン

フィリピンのバナナ輸出量(2011年)はエクアドルに次いで世界第2位 205万トン

55. リンゴ、プレミアム品種の課題

The World Apple Report(2015年12月号)

リンゴではプレミアム品種として高価格で販売されるリンゴが増加している。ここでは Hartman らの研究グループがプレミアム食品を対象として行った分析手法を応用して考察した。

食品におけるプレミアム商品の増加

飲食物品において進展している複雑な現象の一つは、プレミアム商品として高価格(プレミアム価格)と引き換えに消費者により多くの満足を提供することである。大部分のプレミアム商品は一般商品も生産している企業により開発されている。

リンゴのプレミアム品種に関して生産者、加工業者、流通業者が抱える課題は次のようにまとめられる。①プレミアム品種はどの程度のシェアを獲得できるか、②プレミアム価格を維持させるために必要なことは何か、③大多数を占める一般品種に及ぼす影響は何か、④プレミアム品種の割合が増加した時にリンゴ産業全体に及ぼす影響(需要量、産出額)はどうか

プレミアム品種選択のパラドックス

Schwartzが2003年に出版した本の中で、「選択肢が多すぎると消費者の行動を麻痺させる」と述べている。リンゴ産業においては、生産者、流通業者が洪水のように多くのプレミアム品種を世に送り出している。多種類の従来品種とプレミアム品種は世界中の主要国の小売店で販売スペースを巡って鎬を削っているのだ。生産者、出荷業者、流通業者は品種の数なら115は認識している。しかも、プレイバーン、デリシャス、フジ、ガラなどはそれぞれに複数の系統があり、市場では厳密に区分されている。

様々な分野で見られるプレミアム商品の氾濫

リンゴのことを考察する前に、他の分野におけるプレミアム商品を見てみよう。Hartman らのグループは、最近、「新プレミアム商品に関する市場ダイナミズム」と題する報告書を公表した。この中で、大括りに12の分野でプレミアム商品の発展過程を分析している。12とは、ヨーグルト、朝食バー、コーヒー、調理用ソース、パスタソース、冷凍ワッフル、チョコレートキャンディ、ハマス、パスタ、アメリカンディップ、ジェリー・ジャム、パーベキューソースである。報告書の中で、「現実には、益々多くの分野を対象に、レストラン経営者、起業家、健康評論家、有名シェフ、食品関係のライターらがプレミアム商品を開発している」、と述べている。市場関係者は世の中の変化に応じてプレミアム商品が生じる「分野」を観察することが求められている。

分野間の違い

Hartmanの第一の結論は、分野間でプレミアム商品に関する課題が大きく異なるというものだった。

リンゴの新品種の販売促進を目指す場合、Hartmanの研究成果から12分野の中で類似するものがあるか、全く独自の課題があるのかを見極める必要がある。

例えば、プレミアム商品の販売額の割合を見ると、最も少ないバーベキューソースの2%からチョコレートキャンディの11%、ヨーグルトの33%まで大変に幅が広い。コーヒーと朝食バーは20%程度としている。パスタとアメリカンディップは10%以下である。チョコレートキャンディ、冷凍ワッフル、パスタソース、調理用ソースは両極端の中間に位置する11%から18%の間に納まっている。

その他、プレミアム商品販売額の毎年の増加率が調べられた。チョコレートキャンディやヨーグルトは20%以上だが、バーベキューソースは10%である。プレミアム商品が当該分野全体の販売増加にどの程度貢献したかでは、バーベキューソースでは7%に過ぎないが、ヨーグルトでは61%、チョコレートキャンディではなんと81%である。いかに分野によりプレミアム商品の位置づけが異なるかを分かってもらえるだろう。

消費者がプレミアム商品を選択する理由

Hartmanは消費者がプレミアム商品を選択する理由をいくつかあげている。製造に職人技(伝統技術)を要するものほど選択する傾向にあり、パン、ビール、ワイン、チョコレート、チーズを例示としている。その他の動機は嗜好(好き)とか新鮮さの追及などである。中でも、最も大きな理由は、健康と心身の快適(wellness)を求めため、というものである。

ヨーグルトはその典型例である。ヨーグルト業界は、新たな実験を重ね、この結果を提示しながら次々と新商品を送り出している。反対に、チョコレートの場合は、テオブロミンのような健康に良い成分を含んでいても、健康などの観点よりも嗜好や感覚的な面からプレミアム商品を選択する、と説明している。

市場で生き残る道

最も成長の早いブランド商品群は、その分野全体の成長も導き出す。大体、これらは1つか2つの「強力」商品(Hartmanの定義では年間売上高1億ドル以上)で構成されている。強力商品は小売業者に利益をもたらす、消費者の話題に上る、という役割を果たしている。しかし、Hartmanは、強力プレミアム商品が量的に販売できなくなったとき、その分野全体が縮小するというリスクも負っていると警告している。

Hartmanは「プレミアム商品は中長期的に成長すべきである」、と警告しているが、これはリンゴ産業に当てはまることだ。「市場を拡大するためにはブランド商品に頼ってはならない。・・・市場の拡大は生産主導で実現される。確かに感覚面、栄養面、嗅覚面などが複合的に合わさった新しい、革新的なものが売れる。しかし、消費者がこれを購入する気になり家庭に浸透するまでには時間がかかる」、とも述べている。

さらに、「通常の商品をブランド商品の鋳型に押し当ててはならない。新たなブランド商品を育てる一方で、従来からある商品は大切に守るべきだ」、とも警告している。

Hartmanのブランド商品理論をリンゴに当てはめると・・・

「職人技」という観点から見ると、リンゴの新品種は基準技術を基に生産、出荷されるので当てはめ難い。職人作りのパンのように、小規模生産者が地場市場に出荷するといったことはほとんど行われていない。もちろん、職人技のような雰囲気を持つ生産方式を創造することはできるだろうが、コスト面や持続性の面で現実的ではない。

リンゴの品種は幅が広いので、独特のフレーバーなどで消費者の嗜好に訴えることはできる。新品種のいくつかはそういった手法が可能だが、果樹園でのフレーバーを何日もたって遠距離で発現することはほとんど無理だ。長期間フレーバーを保つことができる品種だけがこの要件に当てはまる。

「健康と心身の快適」というのがリンゴ新品種に最もふさわしい訴求事項である。しかし、結局のところ「1日1つのリンゴで医者いらず」ということになり、リンゴにとっては「当たり前」のことである。加えて「健康と心身の快適」については、他の食品(ブルーベリー、チョコレート、ワイン、ヨーグルトなど)も同じような宣伝を行っている。

プレミアム品種のシェア

Hartmanの理論を踏まえるとプレミアム品種に関する様々な疑問が生じる。いったいプレミアム品種はリンゴ産業にどの程度重要なのか？シェアはどのくらいの速さで拡大しているのか？リンゴ産業全体の拡大にどの程度貢献しているのか？などである。

答えは生産地、市場、新品種ごとに様々である。生産面からみると以下のとおりで、プレミアム品種であるピンクレディーとハニークリस्पを含んだプレミアム品種のシェアと2品種を除いたシェア(カッコ内)を併記してある。なお、後者の数字は圧倒的に小さい。

ニュージーランド:30%(25%)、南アフリカ:15%(3%)、チリ:12%(2%)、米国:10%(7%)

北米のうちワシントン州:15%(5%)、ブリティッシュ・コロンビア州:21%(20%)—同州が育成したアンブロシアが多いため—

ヨーロッパでは、フランス:12%(4%)、イタリア:7%(3%)、ポーランド:6%(6%)—両品種の割合が最も少ない—

青果物市場の統計では、プレミアム品種の割合はもっと高くなる。北米、欧州市場では推計で11%となり、Hartmanの研究によるチョコレートの11%、ハマスの10%と同程度である。

プレミアム品種の増加割合

Hartmanの研究ではプレミアム商品の増加率も重要であると論じている。しかし、リンゴでは新植から収穫まで時間がかかるため増加率をはじき出すのは難しい。加えて「クラブ制」品種では価格維持のため生産拡大が制限されている。生産制限が課されていないハニークリस्पの事例では、米国では2004年にはほとんど生産がなかったが、2015には27.5万トンに拡大した。なお、クラ

ブ製品種も制限の範囲内で急拡大しており、加えて、ヨーグルトのように厳格な制御が効くわけではない。

リンゴ産業全体への貢献

以下の表は主要な5市場における生鮮リンゴの国内向け量の推移である。1992-94年から20年間間の推移を10年ごとに区切って比較しているが、米国、直近10年の英国等を除きほとんどのケースで仕向量が減少している。つまり、この表はフランス、ドイツ、イタリアではプレミアム品種の導入は失敗だったことを示している。勿論、プレミアム品種が登場しなければもっと消費量が落ち込んだだろう、という反論はあり得る。しかし、少なくとも3か国ではプレミアム品種は生鮮リンゴ市場全体の拡大には貢献していないことは明白だ。米国では生鮮リンゴの小売り段階の売上高の増加率は2007年以降毎年2%である。加えて不況が治まった2010年以降は増加率が上昇している。しかし、プレミアム品種の増加量に比べると売上高の増加率は小さい。

本当の勝者と敗者は何か

プレミアム品種の割合が小さい間は明らかにプレミアム品種の生産割合が大きい会社が勝者になりえる。そして、従来品種に対して小売業者や消費者が需要量を減らし、低価格を求め中、従来品種、非プレミアム品種の生産割合が大きい会社は敗者となるのかもしれない。しかし、ことはそれほど単純ではない。

勝者、敗者は国により州により変わる。ニュージーランドのように生産者の数が少なければ、プレミアム品種への移行も早いし、プレミアム性の維持も容易である。というのも、様々な市場に分散し販売すればよいからだ。しかし、主要な市場が国内の場合は価格面でのプレミアム性を失いやすい。また、ドイツや英国のような輸入国では、プレミアム品種による利益は国内生産者ではなく、輸入先国にもたらされる。

「強力品種」の影響

リンゴの場合は生産会社の名前より品種名の方が有名であるため、Hartmanが言う「強力」ブランドは存在しないと思われていた。ところが最近、ピンクレディーとハニークリスピという「強力品種」が登場した。ハニークリスピはここ10年で上述のとおり急速に増加している。また、アンブロシア、ジャズも「強力品種」の候補である。これら品種やさらに新しい品種が増加を続ければ、リンゴ生産及び消費を巡る状況を一変しかねない。

もし一変するとなったら、従来品種(レッドデリシャス、ゴールデンデリシャス、ジョナゴールド、エルスター、ブレイバーン、カメオなど)はどうなるのか、という疑問が生じる。なぜなら、現時点ではこれらの品種が小売業界の主役だからだ。従来品種が減少を続ければ、既存の生産者、集荷業者、市場の多くが利益や収益性を減じることになる。加えて、リンゴ業界としては、これら「消えゆく」品種を支えてきた種々の資源を無駄に喪失することになる。

業界としては、品種ごとの市場への貢献度、顧客の満足度や新品種の代替可能性について情

報を収集することが必要だ。また、新品種の登場による消費者や小売業者の反応を踏まえ、従来品種はどのように進むべきか、というストーリーを示す必要がある。

転換の時代

プレミアム品種の進出速度が速いため、従来型のリンゴ生産や市場に混乱をきたしている。未だにプレミアム品種がどこまで伸びるのか、どれだけリンゴ産業を変革するのかということは分からない。とはいえ、全ての地域の全ての生産者、出荷業者、市場関係者は「リンゴ産業の将来のため、何に向かって進むか」か、という大きな賭けをしなくてはならない時代なのだ。

5つの市場における生鮮リンゴ国内仕向量

単位:千トン

国	1992-94	2002-04	2012-14	92-94と02-04	02-04と12-14
米国	2,274	2,295	2,328	+0.9%	+1.4%
フランス	861	984	903	+14.3%	-8.2%
ドイツ	1,970	1,559	1,550	-20.9%	-0.6%
イタリア	1,194	1,113	1,042	-7.8%	-6.4%
英国	663	569	593	-14.2%	+4.6%
合計	6,962	6,520	6,418	-6.3%	-1.6%

56. 2015/16年産の米国のカンキツ生産見通し(2015年12月)

米国農務省統計局(2015年12月9日公表)

フロリダ州オレンジの生産見込み量は6900万箱(282万トン)

2015/16年産のフロリダ州の生産見込み量は282万トンで11月の予測からさらに20万トン下回った。前年に比べ29%の減少で1963/64年産の238万トン以来、最低となる。内訳は非バレンシア(早生、中生、ネーブル、テンプル)が147万トン、バレンシアが135万トン。2006/7年産から昨年産までの9カ年の下降局面のデータと比較すると、最終生産量とのかい離は平均で6%。うち8年では最終結果が増加していた(1%低下から16%増加)。注)以降、「最高」、「最低」、「平均」は過去9カ年でのことを意味することとする。

フロリダの非バレンシアオレンジは3600万箱(147万トン)

非バレンシアは前回予測より4万トン減少し147万トンの見込み。現在の果実サイズは最低に近い状態で、このままだと最終的に過去最低となる見込み。落果は最高を上回っており、最終的に30%と予想され、過去最低であった2013/14年産を上回る見込み。ネーブルの生産見込みは11月の予測時点と変わらず約4万5千トンで、ネーブルを区分して統計始めた1979/80年以降最低となる見込み。ネーブルの果実のサイズは平年を下回り、落果率は24%で平均を上回る見込み。

フロリダのバレンシアオレンジは3300万箱(135万トン)

バレンシアオレンジは前回予測から約16万トン減少し135万トンの見込み。果実サイズは現時点で平均を下回っているが、最終的に平均を下回ると見込まれる。落果は過去最高で、最終的に55年前に記録した最高記録を上回る見込み。

フロリダのグレープフルーツは1150万箱(44万トン)

前回の予測から2万7千トン減少し、約44万トンの見込み。白色種は8千トン減少し9万6千トンに、赤色種は1万9千トン減少し34万7千トンとなる見込み。白色種の果実サイズは最低をやや下回り、落果は最高を上回る状況。赤色種の果実サイズは最低をやや上回り、落果は最高をやや上回っている。

フロリダのタンゼリンは170万箱(7.3万トン)

タンゼリンの予測は前回から2千トン減少し、7万3千トンの見込み。早生(ファークロとサンバースト)は4万3千トンと変更はなかった。ファークロは前回予測より若干少なかったが、サンバーストが前回予測を若干上回り相殺された。晩生のハニーの収穫予測は前回は2千トン下回り3万トンとなった。サイズ90ポンド箱に326個詰めなければならない状態で最低をやや上回り、落果は最高上回っており最終的に48%となる見込み。

フロリダのタンゼロは40万箱(1.6万トン)

タンゼロは前回予測から変動はなかった。サイズは平均を下回り、90ポンド箱に292個詰めなければならない状態。落果は最高を上回り最終的に25%の見込み。

冷凍濃縮果汁の生産率は1箱(90ポンド=40.8kg)あたり1.56ガロン(5.90ℓ)

1箱当たり1.56ガロン(42度ブリックス換算:5.90リットル)となる見込み。前年産は最終的に1箱当たり1.502203ガロン(5.69リットル:(フロリダ州カンキツ局)であった。果汁の生産量見込みは1月に公表される。

品質(前年同時期との比較)

州内の代表的産地から果実を集め、フロリダ州農業・消費者局で分析を行い、前年の同時期と比較した。

オレンジはいずれの品目も酸度は前年産に比べて低く、糖度(ブリックス)は高かった。従って糖酸比率(糖度/酸度)は高かった。グレープフルーツは赤色種も白色種も酸度、糖度ともに低く、糖酸比率は高かった。箱当たり搾汁量は晩生オレンジと白色グレープフルーで高かった。箱当たりの糖量は早生及び晩生オレンジで高く、中生オレンジ及びグレープフルーツで低かった。

インデアンリバー産の果実については、酸度、糖度はいずれの品目でも高く、糖酸比率は中生及び晩生で低かった。箱当たり搾汁量は何れの品目も少なく、箱当たり糖量は早生オレンジ、グレープフルーツで高かった。

米国のカンキツ生産予測-米国農務省統計局 2015年11月10日公表- 単位:千トン

種類/州	生産量			2015/16年生産予測	
	2012/13	2013/14	2014/15	11月	12月
ネーブル等非バレンシアオレンジ					
フロリダ	2,739	2,176	1,935	1,510	1,470
カリフォルニア	1,542	1,404	1,433	1,560	1,560
テキサス	58	54	45	51	51
全米合計	4,339	3,634	3,414	3,122	3,081
バレンシアオレンジ					
フロリダ	2,715	2,098	2,017	1,510	1,347
カリフォルニア	435	392	345	345	345
テキサス	11	14	11	14	14
全米合計	3,161	2,505	2,372	1,869	1,706
オレンジ合計					
フロリダ	5,454	4,274	3,952	3,021	2,817

カリフォルニア	1,978	1,796	1,778	1,905	1,905
テキサス	69	69	56	65	
全米合計	7,501	6,139	5,786	4,991	4,787
グレープフルーツ					
フロリダ計	707	603	497	470	443
白色種	202	160	125	104	96
赤色種	505	443	372	366	347
カリフォルニア	163	140	138	127	127
テキサス	221	207	154	145	145
全米合計	1,092	950	789	743	716
レモン					
カリフォルニア	762	682	744	708	708
アリゾナ	65	65	73	58	58
全米計	827	748	816	766	766
タンゼロ					
フロリダ	41	36	28	16	16
タンゼリン					
フロリダ計	141	125	98	75	73
早生種	82	75	62	43	43
ハニー	59	50	36	32	30
カリフォルニア	472	533	660	689	689
アリゾナ	6	5	6	NA	NA
全米計	619	664	764	765	763

注意) 公表はボックスで表示されているがトンに換算した。フロリダ以外は前回予測を更新していない。

57. 2015/16年産のリンゴ、生食用ブドウ、ナシの世界需給

米国農務省海外農業局ホームページ（2015年12月11日公表）

<リンゴ>

2015/16年産の生産量は前年を若干上回り、7,700万トンと見込まれる。中国は前年を上回る生産量で、前年を下回るEU、米国を相殺する。貿易量はロシアによる輸入禁止措置は継続されるが、670万トンと安定して推移する見込みだ。

中国は好天に恵まれ、結果樹面積も増加したことから、前年を210万トン上回り、4千3百万トンの生産量と予測される。輸出は生産コストが低下したため、アジア市場で競争力が増し、15万トン増加して90万トンに達すると見込まれる。輸入は米国との間で2015年1月に協定が結ばれたため、3万2千トン増加し、10万トンになると予測される。

EUの生産量は前年に最高記録を更新したが、本年産は140万トン減少し1千2百万トンと予測される。輸出は、以前は最大の輸出先であったロシアが輸入禁止措置を継続したが、ベラルーシ、エジプト、アルジェリア向けが大幅に拡大し、160万トンと予測される。輸入は国内供給が減少するため5.2万トン増加し、45万トンと予測される。

米国の生産は50万トン減少し、460万トンと予測される。3大主産地のワシントン州、ミシガン州、ニューヨーク州でいずれも減産となったが、原因は、それぞれ、干ばつ、5月の霜害、春先の降雨過多である。2015年1月に中国との協定が結ばれ、米国产の全てのリンゴを輸出することが可能となった。輸出量は全体で100万トンと変わらないが、中国向けが増加し、カナダ、メキシコ向けが減少すると見込まれる。輸入はチリ産を中心に1万トン増加し17.3万トンと見込まれる。

ロシアの生産量は結果樹面積が変化していないことから140万トンを維持すると予測される。輸入は、禁止措置を講じているEUの代替が十分に行われないことから、3.8万トン減少し、78万トンと予測される。このため価格が上昇し、消費者の購入意欲が減退するため、国内消費量は減少すると見込まれる。

チリの生産量は前年同の140万トンと予測される。新植は少ないものの、高収量品種への転換が進むため相殺される見込みだ。輸出は米国及びロシア向けが拡大し、4.2万トン増加し、78万トンと予測される。

アルゼンチンの生産量は前年の雹害から回復し、8万トン多い72万トンと予測される。しかし、労働力問題と生産資材費の高騰により栽培面積が減少しているため、過去の水準に比べれば少ない。生産増分は加工向けと輸出の拡大に向けられ、輸出は若干増の13万トンと予測される。

メキシコの生産量は天候不順が収量と品質に悪影響を及ぼしたため、1.7万トン減少し70万トンと予測される。米国からの輸入が減少するため、輸入量は2.4万トン少ない29万トンと予測される。

ニュージーランドの生産量は着花量が多く、隔年結果を脱して過去最高の55万トンと予測される（本来は裏年）。輸出量は前年より1.3万トン多い34万トンと予測され、輸出先はEUからアジア向

けに引き続き転換している。

南アフリカの生産量前年と同様86.5万トンと予測される。輸出量も変化なく45.5万トンと見込まれる。

トルコは前年の霜害から回復し、生産量は45.1万トン多い270万トンと予測される。輸出はエジプト、イラク向けが拡大し、6.2万トン多い19万トンと予測される。

世界のリンゴ需給（単位：千トン）						
	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量						
中国	33,263	35,985	38,500	39,680	40,920	43,000
EU	10,981	12,338	12,207	11,865	13,619	12,220
米国	4,175	4,231	4,049	4,690	5,075	4,561
トルコ	2,500	2,700	2,900	2,930	2,289	2,740
インド	2,891	2,203	1,915	2,200	2,200	2,200
イラン	1,843	1,700	1,693	1,693	1,693	1,693
ロシア	910	1,124	1,264	1,417	1,409	1,390
チリ	1,431	1,360	1,420	1,310	1,350	1,350
ブラジル	1,339	1,340	1,231	1,377	1,266	1,240
ウクライナ	954	1,127	1,211	1,211	1,211	1,211
その他	5,252	5,540	5,234	5,442	5,421	5,414
合計	65,538	69,648	71,624	73,815	76,452	77,019
生鮮消費量						
中国	26,520	30,647	32,317	34,920	37,038	38,600
EU	7,618	8,072	7,902	7,351	7,769	7,159
トルコ	2,328	2,517	2,762	2,639	2,064	2,452
インド	2,988	2,381	2,085	2,364	2,384	2,372
米国	2,157	2,195	2,293	2,498	2,604	2,298
ロシア	1,533	1,564	1,992	2,116	1,800	1,730
イラン	1,709	1,452	1,266	1,487	1,405	1,368
その他	8,143	8,788	8,739	9,278	9,540	9,727
合計	52,994	57,615	59,355	62,655	64,605	65,705
加工量						
EU	2,973	3,281	3,273	3,562	4,128	3,696
中国	5,760	4,400	5,200	3,850	3,200	3,600
米国	1,341	1,368	1,058	1,562	1,597	1,394
ロシア	458	721	570	459	370	370
チリ	434	403	392	295	361	320
アルゼンチン	500	450	420	250	280	310
南アフリカ	216	215	246	200	270	200
その他	819	870	754	849	653	637
合計	12,500	11,708	11,912	11,028	10,859	10,527
輸入量						
ロシア	1,111	1,201	1,383	1,254	818	780
ベラルーシ	61	168	159	278	724	660
EU	620	518	536	622	398	450
メキシコ	214	216	266	227	314	290
カナダ	191	190	250	222	217	260
エジプト	56	94	76	158	201	250
アラブ首長国連邦	147	166	223	189	224	225
イラク	153	249	210	189	202	200
インド	144	208	197	197	204	192
米国	149	173	195	213	163	173
その他	2,372	2,358	2,430	2,422	2,606	2,693
合計	5,217	5,541	5,925	5,970	6,072	6,173
輸出量						
EU	1,010	1,503	1,568	1,574	1,795	1,615
米国	827	841	893	843	1,036	1,042
中国	1,057	1,012	1,026	934	750	900
チリ	801	792	833	820	738	780
ベラルーシ	13	63	104	210	570	500
南アフリカ	335	389	459	382	450	455
ニュージーランド	300	285	322	308	327	340
イラン	134	248	428	206	288	325
トルコ	77	87	41	193	128	190
アルゼンチン	233	134	162	144	120	130
その他	444	473	360	394	478	413
合計	5,230	5,826	6,197	6,008	6,680	6,690

北半球は7月→6月、南半球は翌年の1月→12月

＜生食用ブドウ＞

2015/16年産の生産量は前年を47.9万トン上回り2,110万トンと予測される。これは中国が引き続き増加し、トルコの減少を上回ったためである。輸出は全体で前年同程度の270万トンと予測される。この中でペルーのシェアが増加する見込みだ。

中国は栽培面積が増加しており、昨年を80万トン上回り960万トンと予測される。輸出は価格低下と品質が良好であったためアジア近隣諸国向けが拡大し、3.5万トン多い16.5万トンと予測される。輸入はチリ、ペルーから拡大し、2.4万トン多い25万トンと予測される。

トルコの生産量は、主産地の西部で春先の霜害があったため、前年を34.5万トン下回る200万トンと予想される。輸出は生産量が減少したためと2016年1月からロシアによる輸入禁止措置の対象となるため、7.8万トン減少し17.9万トンと予測される。

ペルーは輸出が堅調のため新植が増え、生産量は1万トン増加し51万トンと予測される。輸出は1.5万トン増加し29.5万トンと予測され、中国、EU市場ではシェアが拡大を続ける模様だ。

EUの生産量はスペインで拡大したため、前年を4.9万トン上回る170万トンと予測される。輸出はロシアによる輸入禁止措置が継続しているものの、北アフリカ、中東向けが拡大し、前年と同程度の10.5万トンと見込まれる。輸入は域内需要が堅調であるため若干減の60万トンと見込まれる。

米国の生産量はカリフォルニア州で干ばつによる影響が懸念されたが、前年を2.9万トン上回る98.4万トンと予測される。輸出量はカナダ、メキシコで第一位を維持し、前年と同程度の39万トンと予測される。輸入はチリから減少し、全体で0.7万トン下回る74万トンと予測される。

チリの生産量は北部を3月に襲った洪水と6月の降雪により引き続き低水準で、前年を若干下回る92.5万トンと予測される。輸出は供給量の不足から1万トン減少し54万トンと予測される。

ロシアの生産量は出荷向けも自家消費向けも減少し、0.93万トン少ない9万トンと予測される。輸入は消費者の購買力が低下したためとトルコが輸入禁止措置の対象に加わるため、前年を5.1万トン下回る25万トンと予測される。

アルゼンチンの生産量は栽培面積が減少したことから前年を若干下回る10万トンと予測される。輸出は若干減の2万トンと予測される。

世界の生食用ブドウ需給（単位：千トン）						
	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量						
中国	6,200	6,600	7,400	8,085	8,800	9,600
インド	1,235	2,221	2,483	2,500	2,500	2,500
トルコ	2,150	2,200	2,200	2,200	2,350	2,005
EU	2,090	1,898	1,724	1,816	1,634	1,683
ブラジル	1,495	1,515	1,440	1,437	1,451	1,460
米国	865	857	874	1,013	955	984
チリ	1,215	1,175	1,195	1,055	929	925
ペルー	297	365	398	500	500	510
南アフリカ	245	286	262	252	291	294
韓国	269	278	260	260	260	260
その他	855	823	929	859	921	851
合計	16,916	18,217	19,164	19,977	20,592	21,072
生鮮消費量						
中国	6,230	6,644	7,436	8,212	8,896	9,685
インド	1,166	2,111	2,335	2,363	2,430	2,404
EU	2,514	2,345	2,134	2,241	2,126	2,177
トルコ	1,914	1,960	1,992	1,997	2,094	1,828
ブラジル	1,470	1,496	1,429	1,443	1,456	1,462
米国	1,118	1,044	1,084	1,117	1,113	1,134
ロシア	436	447	444	407	389	330
韓国	313	331	315	320	325	322
ウクライナ	359	360	364	352	342	280
ペルー	179	220	222	234	227	210
その他	1,153	1,224	1,281	1,195	1,106	1,106
合計	16,852	18,181	19,035	19,880	20,503	20,936
輸入量						
EU	552	581	560	577	603	600
米国	580	533	567	519	547	540
中国	118	150	159	231	226	250
ロシア	408	393	389	349	301	250
香港	143	163	144	210	215	220
カナダ	189	173	176	182	177	178
タイ	35	63	85	87	89	90
カザフスタン	20	55	80	28	67	73
メキシコ	61	75	59	77	69	68
韓国	45	53	55	60	66	63
その他	246	276	275	286	284	278
合計	2,396	2,514	2,549	2,607	2,644	2,609
輸出量						
チリ	854	812	856	732	750	740
米国	327	346	357	416	389	390
ペルー	121	149	177	267	280	295
南アフリカ	203	246	235	226	264	266
トルコ	236	241	209	204	257	179
香港	109	124	105	164	172	175
中国	88	106	123	104	130	165
メキシコ	171	138	168	150	152	163
EU	128	134	150	152	102	105
インド	72	114	151	142	74	100
その他	149	139	142	130	138	141
合計	2,458	2,548	2,673	2,687	2,708	2,719

<ナシ>

2014/15 年産の生産量は中国で増加したことから、前年を92.2万トン上回る2,530万トンと予測される。貿易量はインドネシア向けが拡大したこともあり若干拡大すると予測される。

中国の生産量は主産地の気象条件が良好であったことから、前年を100万トン上回り、1,900万トンと予測される。輸出はアジア諸国の需要が堅調であるため前年を2.8万トン上回る36万トンと予測される。輸入も西洋ナシに対する需要が高まっているため、前年を0.5万トン上回る1.5万トンと予測される。米国は2013年に輸入が解禁されて以来、最大の輸入国である。

EUの生産量は天候が不順で会ったことから、14.4万トン減少し250万トンと予測される。輸出はロシアが輸入禁止措置を講じているが、ベラルーシ向けの輸出等により昨年と同程度の41.5万トンと予測される。輸入は南半球産への需要があるため、前年と同程度の22万トンと予測される。

米国は主産地のワシントン州、オレゴン州で結果樹面積が減少していることから、生産量は前年を8.9万トン下回る66.5万トンと予測される。輸出は供給量の減少とメキシコ向けが縮小するため1万トン減少し16.5万トンと予測される。輸入は国産の減少と南半球産への需要があることから、0.5万トン増加し9.5万トンと予測される。

アルゼンチンは労働力問題と生産資材費の高騰により栽培面積が減少しているが、生育状態が良好であったため、生産量は通常レベルに回復し、前年を7万トン上回る65万トンと推測される。生産増加分は加工向けと国内消費向けに回り、輸出は若干増の31万トンと予測される。

チリは栽培面積が増加し、生産量は前年を1万トン上回る30万トンと予測される。輸出量はEU及び米国向けが拡大し、2.2万トン増の16万トンと予想される。

南アフリカは生育条件が通常レベルであったため、生産量は前年を若干上回る41万トンと予測される。輸出は国内の加工用需要が増加していることから、1.5万トン減の19万トンと予想される。

ロシアの生産量は生育期間が好天であったことから、前年と同程度の16万トンと予想される。輸入はEUに対する輸入禁輸措置を継続しており、前年を2.4万トン下回る24万トンと予測される。国内需要は価格上昇による購買意欲の減退から減少すると見込まれる。

世界のナシ需給（単位：千トン）						
	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量						
中国	15,057	15,800	17,000	17,300	18,000	19,000
EU	2,378	2,895	2,009	2,523	2,594	2,450
米国	738	876	772	795	754	665
アルゼンチン	830	760	780	690	580	650
トルコ	380	390	390	415	305	415
南アフリカ	360	361	392	414	400	410
インド	335	340	340	340	340	340
チリ	290	287	289	267	290	300
日本	313	299	300	300	300	300
韓国	308	291	173	282	303	259
その他	623	544	515	472	524	523
合計	21,611	22,842	22,960	23,798	24,390	25,312
生鮮消費量						
中国	13,514	14,118	15,243	15,506	16,028	16,955
EU	2,187	2,254	1,732	2,009	2,050	2,016
トルコ	346	367	363	392	279	390
ロシア	500	506	464	528	399	375
米国	410	456	395	409	414	369
インド	352	360	357	356	358	360
日本	312	298	299	299	299	299
韓国	286	271	159	258	279	237
ブラジル	231	239	212	227	220	223
台湾	186	160	147	124	147	147
その他	1,144	1,091	1,103	997	1,061	1,121
合計	19,467	20,122	20,474	21,105	21,533	22,491
加工量						
中国	1,120	1,264	1,350	1,500	1,650	1,700
米国	256	292	272	265	255	226
EU	172	410	237	300	288	224
アルゼンチン	240	280	266	186	170	220
南アフリカ	113	127	141	158	147	172
チリ	72	70	62	65	58	57
ロシア	40	43	20	20	9	10
メキシコ	3	3	3	4	4	4
カナダ	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	30	30	30	30	0	0
その他	13	13	13	12	13	0
合計	2,059	2,531	2,394	2,539	2,594	2,612
輸入量						
ロシア	410	419	369	431	264	240
EU	324	227	278	255	219	220
ブラジル	210	217	190	208	201	205
ベラルーシ	8	19	19	60	186	160
インドネシア	138	129	136	96	86	100
米国	79	63	79	82	90	95
メキシコ	75	96	83	90	85	84
その他	449	498	527	448	476	529
合計	1,693	1,667	1,680	1,670	1,607	1,633
輸出量						
EU	344	458	317	469	417	415
中国	423	419	409	299	332	360
アルゼンチン	470	400	439	409	300	310
南アフリカ	182	182	202	207	205	190
米国	151	191	184	203	175	165
チリ	141	134	143	117	138	160
ベラルーシ	0	3	11	38	163	140
その他	62	59	52	65	66	72
合計	1,773	1,845	1,759	1,808	1,795	1,812

58. 韓国のナシ事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年12月15日公表)

注)この報告は在外公館職員が作成したもので、米国農務省の公式見解ではないことも含まれる。

生産

2015/16年産(7月→6月)のナシ生産量は、干ばつの影響と栽培面積の減少から、前年産(302,731トン)を14%下回る259,000トンと見込まれる。一方、本年産果実の糖度は、収穫期間の日照に恵まれ、前年を上回ると見込まれる。

2015/16年には京畿道と忠清南道を厳しい干ばつが襲い、加えて、前年よりそうか病及び害虫の発生が多かったことが災いした。この結果、市場出荷されない量が増加し、加工仕向量が前年を7.8%上回る6,500トンに達した。

2014/15年産は栽培面積の減少と開花期の低温被害にもかかわらず、生育期間の好天に恵まれ肥大が進んだことから、前年を7%上回る303,000トンの生産量であった。

注)韓国のナシ生育等期間 開花期:4月、果実肥大期:5月→8月上旬、収穫期:8月→11月初旬、流通・貯蔵期間:11月→7月

韓国のナシ栽培面積は2009/10年の26,206ha から2013/14年の13,127ha と減少を続けている。これは都市近郊農地の転換と農村部の高齢化によるものである。2015/16年の栽培面積は前年を3.5%下回る12,664ha と見込まれている。

ナシの生産は主に全羅南道、京畿道、忠清南道、慶尚北道で行われ、この4道で76%を占めている(2014年)。

韓国の主要品種別ナシ栽培面積 (ha)

暦年	Singo	Wonhwang	その他	合計
2007	18,022	1,215	3,326	22,563
2011	12,445	907	1,729	15,081
2012	11,866	855	1,632	14,353
2013	11,396	819	1,525	13,740
2014	10,891	776	1,460	13,127

韓国統計

Singo, Wonhwangは中国ナシ



Singo ナシ

消費

2015/16年のナシ消費量は230,500トンで前年(273,369トン)より減少している。韓国における生鮮ナシの一人当たり消費量は、2008年に最高を記録し9.2kgであったが、生産の減少により2013年には5.2kgに減少した。なお、2014年は生産量が回復したことから5.5kgに増加している。

2014年の一人当たり果実消費量はカンキツ(輸入品を含む)がトップで14.3kg、次いで、リンゴ、ブドウ、ナシとなっている。

韓国の一人当たり果実消費量 (kg)

年	合計	ナシ	リンゴ	ブドウ	カンキツ	カキ	モモ	その他
2005	62.7	8.7	7.5	8.2	13.1	4.8	4.6	13.2
2010	62.4	5.8	9.3	6.9	12.5	3.6	2.8	21.5
2011	62.4	5.5	7.6	6.3	13.6	3.3	3.7	22.4
2012	61.8	3.1	7.9	6.6	13.8	3.3	4	23.1
2013	63.2	5.2	9.8	6.3	13.5	3	3.8	21.4
2014	66.5	5.5	9.4	6.5	14.3	3.7	4.2	22.9

韓国農業食品農村部資料 カンキツは輸入品を含む

通常、ナシの40%は秋夕(9月又は10月)、旧正月(1月又は2月)に消費される。特に、20%は秋夕に先立つ2週間で贈答品等として購入される。贈答用又は先祖へのお供え用として購入されるため、大きな果実が好まれる。業界では「大」は700~800g、「中」は700g以下と分類している。通常、「大」は10個入り箱(約7.5kg)で取引され、お供えに使われる。「中」サイズは一般家庭でその他の時期に消費されるか輸出に回される。

ナシの大部分は生鮮果実として消費されて、概ね年間25万トンである。加工に向けられるのは7,500トン程度である。加工仕向量は生産量に左右されるというより、生鮮出荷できなかった量による。例えば、2012年は台風被害のために加工仕向量が増加した。加工は主に果汁向けである。

貿易(輸出)

2015/16年産の輸出量は22,600トンで前年の23,336トンから6%下回る見込みである。これは病虫害の発生で輸出に適合する量が不足したためである。加えて、業界よれば米国市場において中国産の Singo との競合が激化しているとのことである。

韓国では概ね生産量の5%から9%が輸出に向けられる。輸出先は主に米国と台湾であり、他の輸出国に比べると単価は高い。

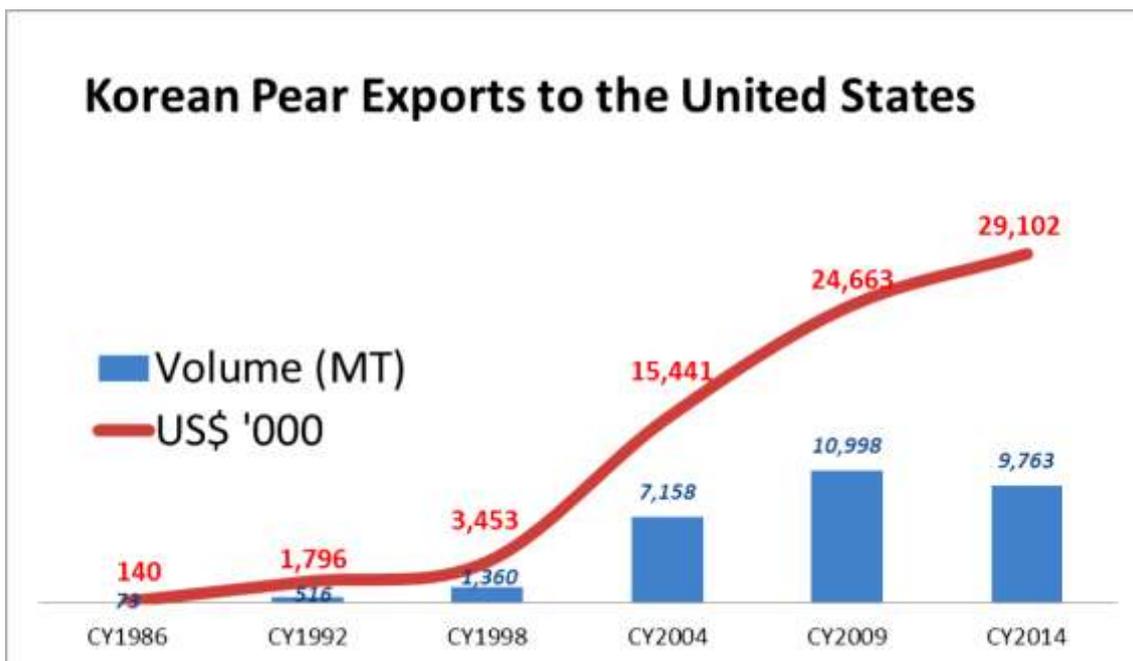
輸出量はここ数年増加しているが、2011年と12年は天候不順で生産量が減少したために輸出量も少なかった。米国と台湾を合わせると輸出量の90%に達する。2013年に中国産ナシの米国輸出が始まったが、以降、米国市場で競合関係にある。しかし、業界筋によると、中国産は品質面で劣るとしている。

ここ数年、輸出量の増加は停滞しているが、輸出金額は単価が上昇していることから増加している。輸出単価は、2000年に1.96ドル/kg、2007年に2.46ドル/kg、2014年に2.68ドル/kgと

推移している。

韓国産ナシに対する米国農務省検疫部局による事前承認

米国と韓国の間ではナシに関して事前承認制度を過去30年にわたり実施している。1986年には1企業(輸出)集団によって73トンの輸出が行われるに過ぎなかったが、現在では韓国全土に展開する13の企業集団が農務省検疫部局の事前承認(主に8月から12月)を受けている。2014年の米国向け輸出量は9,700トンであった。



輸入

韓国政府は検疫上の理由からナシの輸入を禁止している。

59. チリ産のビワの輸出事情

FreshPlaza 電子版 (2015 年 12 月 10 日)



「年初の天候不順のためチリのビワ生産は生育が遅れている。通常の出荷シーズンは9月から11月一杯だが、今年は3週間スタートが遅れた。この高級果物の出回りは、例年感謝祭までのところだが、今年はクリスマスまで販売できる」と輸出・流通を行う Summerland Export 社は語っている。同社は各種果物を取り扱っている。

チリ産のビワの輸出先は主に米国の東西の海岸であり、例えばロサンゼルスやニューヨークである。加えて、イタリア、スペイン、フランスにも輸出されるそうだ。「ビワは、栽培面積が少ないため、例えばブルーベリーのように大量に出荷できない。スペインやイタリアでもビワを生産しているが、出荷時期が逆なので輸出できる。チリの生産量は全体で35トンだが、このうち70%は Summerland Export 社が輸出している」とのことだ。

ビワはニッチな果物だが高級品である。「チリではビワの農園は多くないが、デリケートで果皮が軟らかい。加えて、収穫と取り扱いが難しく労働集約的である。輸出は航空便で行われるため輸送費が高くなる。というわけで高価な果物だ。このため、この数年需要が拡大していない。もし、輸送コストが抑えられれば、手頃な果物になるのだが。それまではエキゾチックな果物という位置づけが続くだろう。本来、素晴らしい果物だが、この価値を知る人は多くない」と同社は述べている。



出荷のピークは10月と11月だ。「いつもなら、感謝祭までが稼ぎ時で、クリスマスまで可能な限り出荷を伸ばそうとしているのだが、今年の事情は違う。年末の第51週まで出荷可能だ。この時期に販売できるのは幸運だ。消費者は少々高額でも商品を購入する。果物も例外ではない」、と意欲を見せている。

問題点は、果実が軟らかいため気象の影響を受けやすいことだ。同社によれば、「エルニーニョの影響で天候が不順となり、温度変化も大きくなった。このため、果実の成熟に影響が出て生育が遅くなった。ビワだけでなくオウトウやブルーベリーにも同様の影響があった。ビワでは9月と10月の天候不順で果皮に傷が生じた。このため、輸出規格に適合しない果実が多く発生し、これらは国内市場に回った」、とのことだ。

情報源: Summerland Export 社 Gabriela Carvajal 氏

E: info@summerland.cl

60. フィリピン：バナナ業界が病害対策で政府に支援を要請

FreshPlaza 電子版 (2015年12月16日)

フィリピンのバナナ生産業者・輸出業者の団体(PBGEA)は、10億米ドルにのぼるバナナ産業の輸出を促進する上で、特に病害対策を政府に要請した。

同国協計局によれば、バナナはココナッツオイルに次ぐ輸出農産品で、農産物輸出品上位10品目の中で15から18%を占めている。

高収益をもたらす要因は、ヘクタール当たり年間6.5トンという高い生産性にある。このことが高い貿易収入と農家の収益確保に役立っている。

今回の要請では、Mokillo(顆粒病)の対策研究を重点的に取り組み、農家の不安を解消するよう、同国農業省に申し入れた。

Mokillo は好気性バクテリアが介在する病害で、栽培品種であるキャベンディッシュを含むバナナ属全般に被害をもたらす。

産業の成長を維持するためには、関係者が一致して対応することが必要、と団体は考えているが、同時にこの病気は決定的な経済的損失を及ぼすものではないことも認識している。しかし、世界で最高の品質を維持するためには、この病害を防ぐための対策を国際基準に則り実施しなければならない、と考えている。

Mokillo を防ぐための最善の対策は、伐採用具やその他の農機具を特別な消毒液によって除菌することであるようだ。また、出荷施設における汚染を防ぐために、従業員の手の消毒も必要だ、と考えられている。

フィリピンはバナナ生産において有数の国であるとともに、輸出量はエクアドルに次いで世界第二位である。

ニュースソース: www.mb.com.ph

61. 中国のパインアップル輸入事情

FreshPlaza 電子版 2015年12月15日

中国の関税統計によるとフィリピンは最大のパインアップルの輸入先である。今年5月までの輸入量は24,931トンと前年同期比で65%増加した。中国のパインアップル輸入先はフィリピンが88%、台湾が12%、タイが0.3%である。同統計によると、フィリピン産の輸入価格は1月から5月まで概ね1.23米ドル(何当たりか不明)で推移している。



上海の輸入会社によると、「当社はパインアップルに関する最大の輸入商社で、2015年にはフィリピンから700コンテナ(約102万カートン)を輸入する予定だ。主要品種はゴールドデンパインアップル MD2、MD3 だ。フィリピンから輸入する理由は年間通して輸入できることと、品質が良いことだ」、としている。

「台湾産に比べると棚持ちが良く、収穫後3~4週間販売可能だ。台湾産は味が良いが棚持ちが悪く1~2週間程度で、入荷時期も5月から10月までに限られる。台湾産の品種はゴールドダイヤモンド、ミルクパインアップル、シュガーケインパインアップル、ライブ・オン・ツリーパインアップルだ」、と語っている。



「中国はタイからも輸入しているが、量のごく少ない。南米からの輸入実績はこれまでのところない。中国における輸入パインアップル市場は、これまでのところ堅調である。平均販売価格は90元(12.8ユーロ)/カートン(12kg)であり、来年(2016年)はさらに輸入量が増加するとみている」、と述べている。

ニュースソース: Agrade Shanghai Company Limited

62. フロリダ産グレープフルーツ：小ぶりだが外観はきれい、価格は堅調

FreshPlaza 電子版 2015年12月8日



グリーンング病が心配され、天候の影響で果実の肥大が進まないフロリダであるが、生産業界では、今年のグレープフルーツの外観は例年になくきれいで、「エクセレント」と評価する向きがある。

DLF International Inc.社は、「これまで29年間グレープフルーツ業界に携わったが、これほど外観が綺麗な年はない」、「加えて、品質もコンスタントによい」、と説明している。

「唯一の難点は果実のサイズであり、これは夏季の降雨が少なかったためで、特に6月の乾燥が影響している」、としている。

同社に出荷する生産者にとっては、乾燥による肥大の不足で、収穫の労働コスト上昇に繋がっている。「最小サイズ果実の出荷を避けるためには、果実を選んで収穫しなければならないから」、と同社は説明している。一方で、夏の乾燥が高品質に繋がったとも見ている。

グレープフルーツの需要は減退を続けているが、業界の努力もあり、価格は2014年を上回り、今年は収益をあげられる水準に達すると見られる。

同社は、「グレープフルーツは需要が縮小している商品であり、過去15年間で最も少ない供給量である」、と認識している。確かに需要の減退で過去10年間は供給過剰となり価格は低下した。しかし、2015年産は事情が違うようだ。56玉入り箱(カートン)当たりの価格は2014年には7ドルであったものが、2015年には9ドルから10ドルの間で推移している。

「生産者はこれまでになく収穫を喜んでいる。こんな良い価格はしばらく経験していない」、と同社は語っている。

ニュースソース: Author: Patrick Plestid

63. ニュージーランド育成のリンゴ新品種 KORU®

FreshPlaza 電子版 2015 年 12 月 10 日

ニュージーランド発の新品種が、消費者の関心と需要の高まりに対応して数年内に広く出回るようになるだろう。

新品種 Plumac は、ニュージーランドのワイカト地区の種苗園 McGrath で育成され、登録商標名 KORU®として過去数年にわたり数量を制限しながら世界中に販売されてきた。



同種苗園の所長によると、これまで試験的に販売してきた市場からの評判はすこぶる良いとのことだ。「手紙や消費者からの反応は素晴らしい。手紙や eメールで販売した5,000箱を通じ回答があったが、いずれも『これまで見たことがない』、ということだ」、果実の品質についてのコメントだという。

同所長は、「長年リンゴの育種に携わってきたが、生産、貯蔵、消費者の評判いずれをとってもガラ以降、最高の品種だ。この50年で最高のリンゴといえる」、と語っている。「いつまでもパリッとしてシャキシャキ感(crisp)がある」し、甘く、芳香があるという。「一口で味と食感が残り、もう一度食べたい」、となるそうだ。



現時点では大部分が米国で販売されているが、世界中に打って出ようとしているようだ。「昨年は米国40州で販売したが、まだ米国東海岸の需要すら十分満たす量がない」、とこことで、「まず、米国で生産を拡大し、次いで、各国に広げたい。数年後には相当の生産量となるだろう」、と期待している。

既に多くの有力品種が出回っている中、所長としては品種 Plumac KORU®の市場開拓をうまく進めたいと考えている。「正々堂々、規律をもって市場を開拓することが大事だ。多くの新品種が市場デビューやその他の理由でつまずいたことを糧とすべき」、と述べている。

米国では Oneonta、Borton Fruit、New York Apple Sales and Exports の大手3社により販売され、販売促進のため「販売時点管理」(POS)への投資を重点化している。大手3社は2千5百から2千7百万箱の販売実績があり、KORU®の販売担当には大物を当ててくれると期待している。

「今年(2015年)は4万箱がニュージーランドから米国に輸出され、5千箱が米国で生産された。来年は、(百万箱には届かないが)10万箱がニュージーランドから輸出される見込みで、将来は米国で2百万箱が生産される見通しだ。というのも、今後数年間、増え続ける需要に対応するため、各地で新植が進むからだ。

ニュースソース: McGrath Nurseries www.mcgrathnurseries.co.nz

Author: Amy Bradney-George

Copyright: www.freshplaza.com

(参考) 日本語による Koru®紹介ウェブサイト:

<http://homepage3.nifty.com/malus~pumila/appls/KORU/KORUapple.htm>

64. ボリビア原産の熱帯果樹 Achacha 世界へ

FreshPlaza 電子版 (2015 年 12 月 11 日)

今年、Achacha に対する関心と需要が高まっている。世界中のエキゾチックな果実・野菜を追い求めるシェフ、食通、健康志向家の中で人気が出てきたからだ。

Achacha はボリビア原産で、*achachairu* と称され、家族農園で細々と栽培される地域固有の果実であった。その後、オーストラリアのクイーンズランド州で商業生産が進められている。



Achacha の生産者 Hill 氏は、ボリビア政府から北クイーンズランドのタウンズビル南部にあるパーラム・クリークで商業生産を認められ、2002年から生産を始めた。氏によれば120ヘクタールで1万6千本の Achacha をマンゴー他の熱帯果物とともに栽培している。

「より多くの人々にこのユニークな果物の良さを分かってもらいたい。2015/16年産に向け、特にアジア市場向けの拡大を期待している」、とのことだ。

「引き続き、英国・欧州向けの輸出に期待している」、と語っているが、国内向け出荷も年々増えているそうだ。Achacha は独特な甘さと強力な風味が特徴だが、氏よると健康にも優れた効果があるという。

「抗酸化作用が高いとともに糖分含量が少ない」、「糖尿病患者から箱買いをする顧客もいる」とのことだ。「最近、ウェスタン・シドニー大学の研究で、果皮に心肺血管系に優れた効果を持つアルギニンを多く含むことが発見された。ボリビアの現地では、果皮から作った飲み物を空腹抑制剤として利用してきた歴史があることを考えると、もっと多くの健康効果が期待できる」、とも話している。



氏はさらに、エキゾチックな果物・野菜がブームになっている現状をから、料理や調理の面でも一層の需要拡大に期待を寄せている。「シェフはどんな料理に使えるかに興味が高まりつつあり、レストランのメニューに使用されることが期待される」、「シャーベット、アイスクリーム、カクテル、デザート、ドリンクなどに利用できるよう、果肉からパルプを分離する装置を導入している」、とのことだ。



Achachaの花は蜂蜜のような強い香りがある。しかし、今年は干ばつにより期待できないという。干ばつはマンゴーや他の熱帯果物にも影響を及ぼしている。「今年の3月から降雨がなく、収穫は遅れるだろう」、とみている。マンゴーの後に収穫されるのが通常だが、今年は干ばつのためマンゴーの収穫も極めて少なく、通常3週間程度で熟すのが数カ月を要すなど、時期も遅れているようだ。

Achachaの果実の色からみて、今年の収穫期は1月中旬からだろうと見ている。今年は、国内出荷、輸出分を含めて数100トンの収穫を見込んでいるようだ。

ニュースソース：www.achacha.com.au

Author: Amy Bradney-George

Copyright: www.freshplaza.com

65. 中国：国産リンゴ価格低迷も輸入は堅調

FreshPlaza 電子版 2015 年 12 月 15 日



中国のリンゴ価格は下落を続けている。11 月末には平均卸売価格はキログラム当たり7元(1 米ドル)から6元に下落した。小売価格はキログラムあたり、8.3元から7.6元に下落し、現時点では昨年同期に比べて26%安い状況だ。

価格低下の原因は国内生産が昨年 비해8%増加したことである。本年の生産量はあらゆる面で過去の記録を塗り替える水準である。

国内市場が低迷している中でも、輸入は堅調だ。一方、輸出は減少している。今年の1月から5月までの輸出量は前年を31%下回ったが、輸入は(前年1-5月?)に比べ370%と増加している。

これらの現象は、国内価格が低迷しているにもかかわらず、プレミアムリンゴや輸入リンゴに対する旺盛な市場ニーズがあることを示している。(国産)リンゴの価格は低水準のまま年末に向け更に低下するとの見方がある。

ニュースソース:China Food Technical News

66. Giant Food Stores が新しい料理キットを試験販売

The Packer 電子版 (2015 年 12 月 17 日)



Giant Food Stores(米国の食品販売チェーン)が生鮮材料とレシピを備えた料理用キットを販売した。Giant Food Stores としては、忙しい消費者に手軽に生鮮食品を食べられるオプションを提供したものである。

ペンシルベニア州のチェーン店ではデリカテッセンや総菜店で、生鮮材料で少なくとも2品の料理ができるようにセットにして、細かく示した料理方法とともに販売されている。

キットは35分以内に食べられるようにセットされ、2品用が14.99ドル、4品用が24.99ドルで売られている。

副販売責任者によれば、「正肉と生鮮食味をセットにしており、少なくとも全ての材料を個別に購入するよりも安上がりなように設定している」、とのことだ。会社では季節に応じてメニューを追加することを考えているが、今回販売されたものは次のメニューである。

- ・クリーミーマッシュルームソース、ガーリックローストグリーンビーンズと味付けご飯
- ・パン焼き鶏の胸肉・ローズマリーとユーコンゴールドポテト、新鮮なラタトゥイユ焼き
- ・クスクスと新鮮な野菜とミニイタリアンスタイルのミートローフ
- ・クリーミーブルーチーズソース、ポテトマッシュポテトチャイブ、ニンニクローストブロッコリーとカリフラワーと・ペッパーステーキ
- ・リンゴとハニーマスタードソースのボンレスポークチョップ、ローストしたキャベツとサツマイモ

この試験販売はペンシルベニアと一部ニュージャージー州で行われているが、1月末にはペンシルベニア州で販売点数を増やす予定だ。

67. ニュージーランド-韓国 FTA 発効で潤うオウトウ業界

FreshPlaza 電子版 (2015 年 12 月 21 日)

ニュージーランド-韓国 FTA が発効したことに伴い、ニュージーランドの輸出額7億9300万ドルに課せられている関税が撤廃される。これにより、オウトウ業界は即時にメリットを享受することになり、キウイ業界がこれに続くことになる。

ニュージーランド貿易相によると、「クリスマス前に発効したことは有意義であり、本日が関税撤廃の第1ラウンド初日に当たる」、とのことだ。

「第2ラウンドは1月1日に始まるが、この中でキウイの関税が15%削減される。キウイ生産農家にとっては素晴らしいクリスマスプレゼントになるだろう」、と述べている。

「中国との FTA 効果を踏まえると、韓国市場での拡大は今後5カ年で5倍となる可能性もある」、とも語っている。

ニュースソース: newstalkzb.co.nz

68. ニュージーランド：タスマン地方を襲った嵐でリンゴに打撃

FreshPlaza 電子版 8 2015 年 12 月 23 日)



注)タスマン地方:ニュージーランド南島北部

先週ニュージーランドのタスマン地方を襲った嵐で果樹生産者に大きな被害があった。速報によれば、数カ所ではリンゴ園の崩壊もあった模様だ。リンゴ生産者によれば2014年 11 月に襲われた被害よりも大きかったという。「厳しい被害に見舞われた。昨年よりも時期が遅かった分、果実の肥大が進んでおり被害は大きい」、とのことだ。「果樹園ごとに被害を調査し、輸出に回せるものかあるいは加工用に回すかを考えている」、という。

同地区の生産者協議会会長によれば、果樹園によっては85から90%の被害があったが、被害が軽微な果樹園もあるとのことだ。

「地区の過半の農生産者は被害を受けた。今年のように被害を受けた生産者が多かった年は記憶にない」、とも語っている。



また、「生産者は既に(集荷業者から?)契約金を受け取っているので、被害額がいくらになるかは来年半ばまで明らかにならないが、昨年の被害額よりも大きくなるだろう」と心配している。

現時点では被害額の推計をするには早すぎるが、場所によって被害額は異なるようだ。

先の実産者によれば、「おそらく30%程度の被害があるのではないか」と見ている。「しかし、昨年は大きな被害があったが今年の実産はまったくなかった農場もあるので、農場によりけりだろう」と見ている。

生産者は園地によって被害が異なるため、相互に協力している。「生産者は、『一人ではないんだ』と励まし合っている」とのことだ。

今回の被害で今年の実量は減少するが、樹体へのダメージはなく、来年以降の実量への影響はないだろうと見ている。

ニュースソース: Motueka Fruit Growers Association



ウェリントン

作物名	2007年	2012年
ブドウ	860	895
オリーブ	254	216
仁果類	151	41

マナワツ・ワンガヌイ

作物名	2007年	2012年
ジャガイモ	1,578	1,260
綿花	841	240
タマネギ	319	390

ホークスベイ

作物名	2007年	2012年
仁果類	5,408	5,306
ブドウ	4,930	4,940
綿花	3,117	3,250
スイートコーン	2,411	1,050
エンドウ豆	1,060	2,130
核果類	895	854
タマネギ	517	660
ジャガイモ	491	590
オリーブ	317	321
切り草	220	222

ネルソン・タスマン

作物名	2007年	2012年
仁果類	2,722	2,762
ベリー類	925	688
ブドウ	805	828
切り草	614	497

マルボロ

作物名	2007年	2012年
ブドウ	17,169	22,627
スイートコーン	778	600
エンドウ豆	676	550
オリーブ	240	134

カンタベリー

作物名	2007年	2012年
エンドウ豆	4,705	3,620
ジャガイモ	4,273	5,750
ブドウ	1,683	1,550
スイートコーン	941	260
ベリー類	736	1,008
タマネギ	686	1,040
オリーブ	437	240

オタゴ

作物名	2007年	2012年
ブドウ	1,642	1,577
核果類	977	1,046
仁果類	495	475
ジャガイモ	168	150

69. カリフォルニアの流通業者、富有柿を周知しながら販売

FreshPlaza 電子版 (2015 年 12 月 24 日)



富有柿の市場を拡大するため、カリフォルニアの流通会社は消費者、小売業者に向けて「シンプル・シモンズ」という商品名をつけて販売を行っている。

カリフォルニア州 Reedley の生産者は、「富有柿は多面的な特性をもった果物だ」、という。「リンゴやナシのような甘い果物の仲間であるが、非常に甘くて秋のスパイスのようなものだ。ナッツのような風味も兼ねそなえている。秋の果物としてとても素晴らしい」、と評価している。

しかし、同時に「カキのことを消費者はよく知らず、果物としての将来性を理解してくれない」、とも感じている。そこで、「シンプル・シモンズ」を通じてカキの「飾り気のなさ」を訴えたいと考えているようだ。

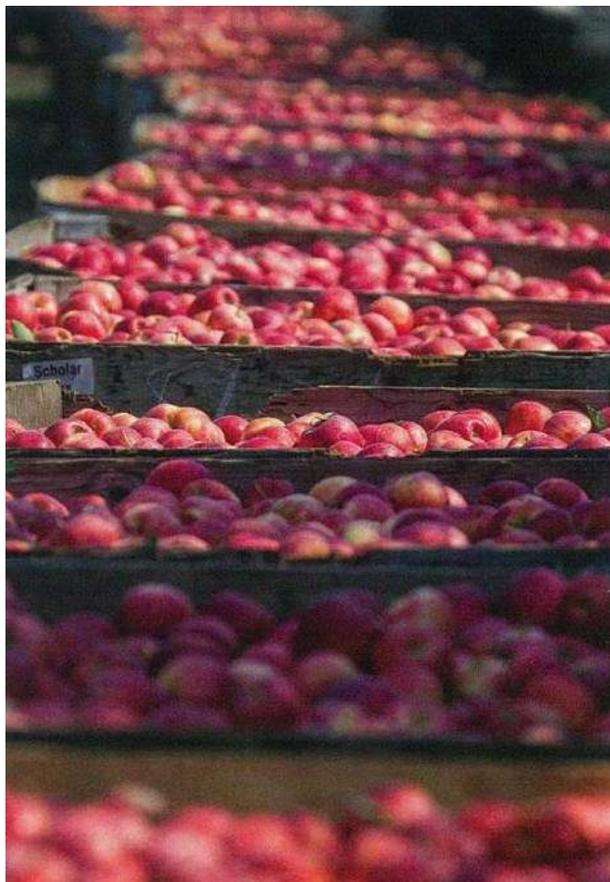
今年販売された商品は3ポンド(約1.5キロ)入りのパッケージ(写真)入りだ。インショップでの展示やオンラインを通じて販売促進が行われている。また、専用のウェブサイトやソーシャルネットワークを用いて、レシピのヒントやプロモーション記事を提供している。

「我々は教育的アプローチとでもいう方式を採用している。『シンプル・シモンズ』を通じて北米の小売業者に浸透させたい」、とこの新しい販売促進活動に期待を寄せている。

ニュースソース：<http://simplesimmons.com/>

70. 米国ワシントン州のリンゴ、スタートは好調(史上第3位の生産量の中で)

Good Fruit Grower 誌 (2016年1月号)



ワシントン州の出荷組合が12月に公表したレポートによるとリンゴ価格は好調とのことだ。州果樹協会会長によると、今シーズンは生鮮市場向けとして1億1850万箱(225万トン、1箱=19kg)の生産量があり史上第3位、とのことだ。

会長は、「今年のリンゴは流通面で管理しやすく、事態は時間とともに好転している。昨年と比べるとはるかに良い状況」、とのことだ。

12月1日に時点で25%が出荷されたが、この数字は過去の平均よりも高い数字である。というわけで、会長は「好調なスタートだ」、と話している。加えて12月初旬の価格は昨年を上回っており、出荷(選果)場から受取る生産者の利益も昨年を上回っている。(注:昨年の生産量は史上第1位で、今年を上回っていた)

加えて、今年は時間の経過とともに価格が上昇している。昨年、12月上旬に価格が下落したのとは対照的だ。このように、スタートは順調であると言えよう。

2015年産は収穫開始時点ではそれほど条件は良くなかった。というのも、2014年産のリンゴ、特にレッドデリシャスでは在庫を抱えていたからである。このため、9月と10月の市況は下方傾向に

あった。会長は、「前年産との重複は毎年のことだが、今シーズンの場合は昨年産リンゴの生産量が異常に多かったため大変であった」、そうだ。ある生産会社によると、「通常年の場合は4月又は5月までに出荷が終わるが、今シーズンは8月から9月まで出荷が伸びた」、と話している。同社の場合、2014年産の2015年9月1日以降に出荷した割合は6.7%に達したとのことで、この数値は2012年産(翌年9月1日以降の出荷割合は8%)と類似していたそうだ。

一方、生産者は貯蔵ものの品質が気になるようだ。というのも、夏季の水不足と高温の影響があると心配しているからだ。ある経営者によれば、今シーズンはガラの摘果を昨シーズンよりも多い約20%したそうであり、フジでも果皮に傷が認められた割合は25から35%だったそうだ。

このため、実際に出荷の前に選果ラインに乗せるまでは品質のことが心配になる。「まるでクリスマスプレゼントを開けるような心境だ」、と先の経営者は語っている。

ワシントン州のリンゴ生産量 (生鮮出荷向け)

品種	生産量(百万箱)	生産量(千トン)	割合(%)
合計	118.5	2,252	100
レッドデリシャス	29	551	24.8
ガラ	25	475	21.4
フジ	15.9	302	13.4
ゴールドデンデリシャス	8.5	162	7.2
ハニークリspb	7.3	139	6
その他	32.8	623	27.2

1箱=19kg

71. チリのオウトウ輸出量は28%減少の見込み

FreshPlaza 電子版 (2016年1月5日)

チリ果実輸出協会のオウトウ委員会によると、2015/16年産のオウトウ輸出量は前年に比べて27.7%減少する見込みだ。

9月から11月にかけての春季にあった降雨と霜害の影響を分析した結果、同委員会はチリ全体の輸出量は74,501トンと見込んでいる。なお、委員会はオウトウ輸出量の84%を傘下に置いている。

現時点でのチリ全体の輸出量は13,222トンであり各国市場に出荷されているが、生産量の大幅な減少により、昨年の同時期の輸出量である42,620トンを大きく下回っている。

チリ果実輸出協会会長は、「この事態で生産者、特に中小規模の生産者にとっては大きな打撃だ。これまでの努力が報われない」と語っている。

オウトウ委員会の委員長によると、「(現時点の)損失額は技術的に計算できるだろうが、今シーズンの最終的な損失額はもっと上回るのではないだろうか。というのも、実質的に生産皆無の樹園地や70%以上の生産量減少が見込まれる樹園地があるからだ」と悲観的な見方をしている。

ニュースソース:marcotradenews.com

72. 世界のリンゴ産業 2015 年の重大ニュース

The World Apple Report 誌 (2016 年 1 月号)

注) The World Apple Report は米国ワシントン州にある Beirose 社が発効する月刊誌。各号は 1 2 頁程度、記事は通常文章だけで構成されている。リンゴに限らず果実全体、米国に限らず世界全体の動向を大局的に扱っている。断定的な論調は少ない。

年の初めに当たり、World Apple Report が昨年(2015 年)リンゴ産業に及ぼした重大ニュースを 10に取りまとめた。

第 1 位	困った消費トレンドの変化
第 2 位	小売業界の競争における新たな展開
第 3 位	新品種の急増
第 4 位	中国の存在感の拡大
第 5 位	ロシアの輸入禁止措置による新市場の開拓
第 6 位	全てが(アップルの)インターネットの時代
第 7 位	進む自由貿易協定の締結
第 8 位	有機果実の消長
第 9 位	GMO リンゴの市場参入
第 10 位	労働力不足がもたらすリンゴ産業への打撃



The World Apple Report
のウェブサイトから

1. 困った消費トレンドの変化

多くの果実において大不況(2008年のリーマンショック)及びその後の弱い経済回復により消費トレンドがどうなるのか不明確である。しかし、果物市場は他の飲食品と同様に大きな転換点に立

っていることは明らかだ。

まず、大部分の先進国で人口増加が見込めず、高齢者が増加し、子供の数が減少している。これまで生鮮リンゴのコアな消費者であった両親と2人以上の子供を持つ家庭の割合が大幅に減少している。

また、先進経済圏の中で、富裕層と貧困層の分離が拡大している。富裕層は欲しいものには高額を出しても購入したいと考えているが、貧困層は食生活における果物離れが進んでいる。消費者と小売業者の間ではより自然で健康的な食品が必要だという話が行われているようだが、多くの場合は実行に移されていない。この結果、生鮮リンゴやその他の従来型果物に対する需要が停滞している。

有能な生産者や流通業者の希望は、余剰生産物を急拡大する発展途上国に輸出することである。しかし、途上国における経済不況、貿易に関する政治問題、自国産に対する保護政策、自国の通貨安、その他の障壁により、この試みは頓挫している。途上国の景気回復はリンゴ需要の拡大にとって大変に重要な課題である。

2. 小売業界の競争における新たな展開

2008年の大不況の前までは、ディスカウントチェーンと高級品販売チェーンは共に繁栄していた。そして、両者の中間に相当する大規模スーパーチェーンは圧迫されていた。しかし、大不況が引き金となってAldiやLidlに代表される少品目を扱うディスカウントストアが急成長し、これが1ドルショップ(100円ショップ)の成長やコンビニエンスストアやドラッグストアにおける食品の取り扱いの拡大にも繋がった。アマゾンのような店舗を持たない大規模オンラインショップも食品の扱いを拡大し、この影響で既存の小売業もオンライン販売を拡大しつつある。

2015年は年間を通して食品に対する支出が伸び悩んだ。このため、各種の小売業態でシェアの拡大や利益の確保に苦労した年だった。古くからの小売会社の多くは耐え切れずに倒産、規模縮小、合併、身売りなどに追い込まれ、生き残った会社は懸命の努力を払った。このような中で、供給サイドは戦略を練り直し、変わりゆく小売業界に適応・対応する必要がある。

3. 新品種の急増

生鮮リンゴビジネスはますますワイン業界に似てきた。といのも、品種育成者、種苗業者、生産者、出荷業者、市場関係者全てが儲けることができる、少なくとも当座の利益が得られ高価格で売れる、新しい品種(プレミアム品種)を追い求めているからである。しかし、一般には、こういった品種は限定されたシステム(クラブ制)の下で管理されていることが多い。新品種や既存品種の新系統で、既に販売されているもの、新たにデビューを待っているものの数は驚くほど多い。

このような事態にあって、以下のようにリンゴ産業として解決すべき、対応すべき、考慮すべき課題は多い。

- ・プレミアム品種は市場全体でどの程度の割合まで許容されるか。
- ・新品種導入は改植のための高いコスト、小売業者・消費者からの信頼獲得のための品質統一化

の努力、失敗に備えたリスク管理、などが必要な中であって、収益性の目標をいかに設定すべきなのか。

- ・新品種が登場する中、将来のリンゴ産業を量的に支える主力品種は何か。既存の主力品種から見捨てられるものが出るのではないか。
- ・新品種の登場で生鮮リンゴの消費は拡大するのか。

4. 中国の存在感の拡大

2015年は中国の巨大な影響力が経済、産業、ビジネスの様々な側面で明らかになった年だ。中国はその巨大な力で、南シナ海の領土の拡大、埋め立てや海のシルクロードの構築、新しい世界銀行設立によるアジアのインフラ整備、アフリカ・南アメリカに投資などを行った。

同時に中国国内で経済が減速し、特にその巨大な工業分野では世界の日用品の供給に影響を及ぼした。国別には、先進国ではオーストラリア、カナダ、途上国ではブラジル、南アフリカ、アフリカの景気を後退させた。

中国は果物産業においても主役である。樹園地面積、生産量は拡大を続けている。また、生鮮リンゴ・ナシ、濃縮リンゴ果汁の輸出においても世界の主役の一つである。加えて生鮮果物の輸入が急拡大しており、世界中から「希望の国」と見られている。中国指導部の政策、中国消費者の選択が各国の希望をどれだけ叶えてくれるかの鍵を握っている。

5. ロシアの輸入禁止措置による新市場の開拓

過去10年間でロシア連邦は生鮮リンゴ、ナシの輸出先として最も大きく、拡大の早い国であった。国内での生産地が限定されているため、需要の増加は輸入の増加で対応してきた。欧州及び南半球の輸出業者はもっぱらロシアへの輸出に頼っていた。

しかし、ロシアのクリミア侵攻に対してEU、米国及びこれら同盟国が制裁措置を講じ、これに対抗する形でロシアはこれら諸国に対して生鮮食品の輸入禁止措置をとった。特に大きな打撃を受けたのはEUであった。いくつかの品目は引き続きロシア国境の潜り抜けてはいるものの、ロシアの代替市場を探そうと関係国間で新たな競争が始まった。一方、ロシアは輸入禁止措置の対象外の国から不足する農産物の輸入を行う必要があったが、ロシア経済の脆弱性とルーブル安が輸出国サイドを困惑させた。

世界の果実産業は数年内にロシアが政策を転換し、輸入を再開することを願っている。しかし、攻撃的な政策により貿易の混乱をもたらしたプーチン大統領は今後も長くその地位に留まると見られる。特に欧州と南半球の輸出業者は、ロシアによる輸入禁止という新たな状況下にあって、懸命に挑戦し適応することが求められている。

6. 全てが(アップルの)インターネットの時代

インターネットは既に消費者やビジネスの世界で情報を得るツールとなっている。また、マーケティング、プロモーション、コミュニケーションの場において革命をもたらした。また、従来型メディアで

あるテレビ、新聞、雑誌を浸食し、新たなメディアの世界を構築した。

しかし、過去2カ年でスマートフォンと WiFi が普及したことで、社会との結びつきを一層複雑化させている。一昔前まで考えられなかったモバイルショッピングを可能とし、ビジネスの世界でも消費者ニーズに関する調査、理解、さらには予測のため手段を一変させた。これら新技術を導入するコストは発展途上国でも賄えるくらいだ。

ビジネスの世界では商品、小売業者、顧客に向き合うに当たり、従来型の方法を見直さざるを得ない。インターネットとの世界では、フェースブック、ネットフリックス、ツイッター、ユーチューブが広く浸透している。従って、新たな課題に取り組むに際しては、自らの組織、構造、規模はどうあるべきかについて再検討しなければならなくなっている。

7. 進む自由貿易協定の締結

2015年には WTO 主導による多国間協定は進展しなかったが、大型の貿易協定が進展するとともに多くの2国間協定の締結により生鮮リンゴを始めとする多くの品目で貿易障壁が削減された。

米国では、議会による TPA 決議が行われたことでオバマ大統領は TPP 交渉を妥結に導いた。TPP は米国の他11カ国の協定であり、中国、インドネシア、タイなどが含まれていない。発効に当たっては各国政府の承認が必要である。もう一つの重要な協定である米国と EU 間の TTIP 協定では種々の政治的理由により進展がなかった。

TTP と TTIP の共通する狙いは世界の貿易ルールの策定に当たり中国を閉めだすことである。東アジアの主要国である中国、日本、韓国の3カ国協定の進展は遅々たるものであった。今後は、いかなる協定も最終的に TTP に統合させ、究極の目標として TTIP と連携しようとしているのだ。

(WTO による)多国間協定の締結が見込めないため、小国は EU、中国、米国などの大国との間で2国間協定締結を進めている。しかし不幸なことに、このような細切れのアプローチは小国に対して社会、労働、環境等の面で負担の多い事項を受け入れさせる事態を招いている。加えて、特定の輸出業者の利益は、しばしば、ライバルの犠牲の上に成り立ち、自由貿易における将来の障壁になりかねない。

8. 有機果実の消長

有機果実への需要は一部の国では経済事情の悪化で減退したが、2015年は有機果実の販売にとっては良好な年であった。リンゴを含む有機果実は需要量の面でも価格の面でも堅調であった。米国では小売業者、メーカーとも有機の流れに乗るものが増え、多くの有機農産物で供給が需要に追い付かない事態が生じた。

皮肉なことだが、このように有機の需要が高まっているにもかかわらず、有機業界は「消費者は有機農産物よりも地域の、自然の、小規模農家が生産した農産物の方を求めている」、とする調査結果に惑わされた。

有機貿易協会は上記の「脅威」に対抗するため、生産物から強制的に賦課金を徴収するチェックオフ制度を通じて基金を設置することを試みている。賦課金は、有機農産物の供給を拡大するた

めの調査研究費として、また、有機農産物の方が有利であることを消費者に教育するための費用に充てるようだ。このような課題はあったものの、有機リンゴに関しては生産者、出荷業者、市場関係者、小売業者、消費者のいずれにとっても、最も成功した農産品であった。

9. GMO リンゴの市場参入

有機は食品の中で最も高い道徳性を求められるジャンルだが、遺伝子組換え農産物は、食品の安全性を求める人たちによる厳しい反対や食品関係団体の声なき反対とは無関係に世に出ようとしている。米国とカナダの行政当局は、Okanagan Speciality Fruits で生産する遺伝子組換えリンゴ品種の Aretic™とバレイショ2品種を許可した。米国食品医薬品局 (FDA) は、これら農産物に表示をすべきとする主張に対し、遺伝子組み換えはリンゴ固有の形質を変更してはいないとの理由からこれを拒絶した。

EU 当局は GMO に対して、「科学的な評価を経たものであれば生産、消費をしてよい」、としている。しかし、EU 委員会は、加盟国又は地域が例え科学的根拠がなくても、独自に GMO の生産、販売を禁止することを認めている。しかし、これはEUが単一市場であるとする原則に違反し、WTO 加盟国に課している、「健全な科学的根拠に基づくこと」「適切なリスクアセスメントによること」にも違反している。

この問題は、「現代社会において何を選択するか」、を問う重要なものである。科学と論理が一時の感情や気まぐれにより覆されるのなら、今日の社会は「計器飛行」をしていることになる。現代社会は叡智に基づくものであるべきで、暗黒の時代のように恐怖を煽りたてる者に支配されてはならない。

10. 労働力不足がもたらすリンゴ産業への打撃

果樹産業が持続的に安定であるためには、生産、出荷、加工、輸送、その他種々の業務に携わる労働力が確保されなければならない。多くの先進国では労働力を他国に頼っている。

しかし、各国はこういった職に就く一時的なあるいは恒久的な移民の扱いに関して態度が分かれている。テロに対する脅威と大量の難民問題を抱え、「正式な」移民の問題を考える余裕がない。

果樹産業における労働力供給問題は、最低賃金の上昇、付加給付金、労働者に対する宿泊施設の提供、規制による掛増し経費、などによる労働コストの高騰に大きく影響されている。経営者は販売価格を設定できないのだから、多くの収益が少ない経営者はこれ以上労働コストが上昇すれば、果樹産業から撤退することになりかねない。

その他

10の中に納まらないが重要な事項もある。

例えば「米国食品安全強化法」がリンゴ産業に及ぼす影響である。同法によるコスト上昇、利便性の悪化の問題以外に、そもそも同法が食品安全に決定的に重要か、という点が明らかでない。

この他、南半球の輸出業者にとっては、国内の経済問題、(北半球の)オフシーズン需要の獲得

が困難となっている問題、に直面している。

また、インドは中国、ロシアと並んで有力なリンゴ市場となりつつある。

一方、世界経済の不況からの脱却への動きはリンゴ産業にも関係がある。原油価格の低下は生産コストの削減に結び付くが、反面、原油生産国の需要の減少に繋がっている。

最後にリンゴ加工業については、ロシアの輸入禁止措置による貿易の変化、中国のリンゴ加工業の動向に影響を受けている。

以上の点は2016年に注意深く見守ることとする。

73. スペインのカンキツ種苗会社 剥き易い早生種と晩生種に関心

FreshPlaza 電子版 (2016 年 1 月 4 日)



スペインのカンキツ種苗会社シトラスジェネシスの品種開発部門責任者によると、カンキツの品種開発で最も関心があるのは「マンダリンとクレメンティン」、とのことだ。これは、最近の消費トレンドである皮が剥き易く、フレーバーがあって、種が無いということを踏まえてのことだ。

「晩生のマンダリン、早生のクレメンティン、種無しレモンが最もトレンドにあったもの」、ようだ。同社はカンキツの育種に長い歴史を持っているが、現在はクレメンティン、マンダリン、ウンシュウミカン、オレンジの40品種で権利を有している。

<クレメンティン Cultifort>

クレメンティンの Cultifort は、収穫期が9月中旬の Oronules の突然変異品種で、早生である。「大変甘く、ジューシーで、皮が剥き易く、種無しである。果皮は濃い赤で消費者に人気が高い。夏過ぎの販売促進活動の目玉になる優れた品種」、とのことだ。



<シトラスジェネシス社の最高傑作 Octubrina>

上記の後に収穫する品種は同社が誇る Octubrina である。高品質のクレメンティンで突然変異品種だ。早生で10月初旬に収穫でき、極めて収量が多い。

「最高傑作の一つで、昨年は試験的に英国のスーパーTesco で販売したところ、消費者から随分高い評価を得た。評判が良かったので今シーズンも出荷する。この品種を拡大するために特別の計画を準備している。スペイン国内以外では、先ず南アフリカから販売をスタートし、メルー、チリ、米国、オーストラリアに拡大する」、とのことだ。



<最も晩生のウンシュウミカン Bela>

Bela は尾張温州の枝変わり種で、晩生のため、出荷時期を 12 月半ばから 2 月まで遅らせることができる。「ウンシュウミカンでは英国の市場が最も大きい。とはいえ、スカンジナビア諸国やドイツでも消費が拡大している。もちろんロシアでも人気が高かったが現在は輸出ができない。これまで尾張温州の販売が終わった後はウンシュウミカンにとって残念な時期だった。というのも、この時期はクリスマスがありその後は寒い季節となるが、例年カンキツの需要が増加する時期だからだ。Bela を販売するに当たり、この時期に供給が不足している英国市場は最適だ。加えて、南半球、北半球双方にウンシュウミカンを供給することを可能になる。



<品質の高い晩生のネーブルオレンジ Cambria>

オレンジ部門で最も有望なのは Cambria だ。晩生のネーブルオレンジで、3 月から収穫される。オレンジ独特の絶妙な品質を持ち、固さもある。樹上で長く品質を保つことができ、加えて収穫後の棚持ちも良い。ネーブルオレンジの販売活動にはうってつけた。

ニュースソース: Mateu Chilet (Citrus Genesis International Ltd.)

74. 米国のリンゴ新品種ルビーフロスト

FreshPlaza 電子版 2016 年 1 月 6 日



2015年にデビューした新品種ルビーフロスト(RubyFrost)は昨年販売が成功し、米国の小売店で広範囲に取り扱われた。この品種はニューヨーク州で開発され、Crunch Time Apple Growers(生産者組合)が独占的に生産し販売している。2016年の販売は1月中旬からスタートし在庫がなくなるまで続けられる。

Crunch Time Apple Growers では、今年はクーポンの発行、グラフィックデザイン入りの袋・容器の提供、店内でのデモンストレーションなどの販売促進を行うこととしており、これに期待を寄せている。

「昨年の販売実績や冬リンゴとして消費者からの高い評価があったことに満足している」、とCrunch Time Apple Growers の市場委員会議長は語っている。議長は「ルビーフロストは生食にも料理(ベーキング)にも適している」、とも述べている。

Crunch Time Apple Growers は1890年代後半からリンゴ育種を手掛けてきたコーネル大学と共同でルビーフロスト(RubyFrost®)とスナップドラゴン(SnapDragon®)の市場化を進めてきた。両品種ともニューヨーク州で独占的に生産されており、品種の権利はコーネル大学の「リンゴ育種計画」が握っている。

ニュースソース：www.RubyFrostApple.com.

75. 中国のカンキツ事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年1月7日公表)

注)この報告は在外公館職員が作成したもので、米国農務省の公式見解ではないことも含まれる。

生産

<オレンジ>

2015/16年(11月→10月)の生産量は7百万トンで前年をわずかに上回ると予測される。オレンジの生産が最も多い江西省ではカンキツグリーンング病の影響で引き続き生産が縮小している。これは罹患した樹木を伐採しているためだ。しかし、この他の産地である広西省、湖南省、湖北省、重慶省ではカンキツ生産に適していることから生産が増加している。

2015/16年の栽培面積は江西省で減少しているものの、中国全土では横ばいで78万ヘクタールと予測される。これは、湖南省、湖北省で面積が増加しているためだ。注)以下の表では79万ヘクタール

中国では生産者の高齢化、労働力が問題となっている。生産拡大に向けた民間による投資は緩やかではあるが行われている。しかし、政府による農地の権利移動促進策を通じ、民間投資を一層的に進めることが重要である。

オレンジ生産の強化を図るため、大手貿易会社や出荷業者と生産者組織の間で連携を強化することが進められている。これは単に供給量を確保するだけでなく、品質の向上を図るためでもある。生産者組織の大部分は零細ではあるが、これらが中国果樹生産の将来を担っている。

<オレンジ冷凍濃縮果汁>

2015/16年のオレンジ濃縮果汁の生産量は、需要が停滞していることから前年を8%下回る4万6千トンと予測している。業界筋のデータによると冷凍濃縮果汁から生産される100%ジュースは果汁消費のわずか3%に過ぎず、その伸びも緩慢である。一方、果汁飲料全体の伸びは過去数年が20%前後と高かったのに対し、今年は5%と低かった。

濃縮果汁由来以外のジュースについては、量は少ないものの市場開拓が強力に行われ、大都市におけるコールドチェーンが整備されつつあることから、急速に増加している。

<タンゼリン・マンダリン>

2015/16年の生産量は20百万トンと予測され、前年の19.4百万トンから3%増加すると見込まれる。湖南省と湖北省では裏年に当たるため生産量が30~40%減少するが、広西チワン族自治区、江西省、浙江省で生産増が見込まれる。11月初旬以降の長雨で江西省と広西省の一部にマンダリンの収穫遅延が起きている。マンダリンの場合は雨の中で収穫すると品質が低下し貯蔵性が

悪くなるからである。

2015/16年の栽培面積は前年を3%上回る85万ヘクタールと予測される。業界筋によれば、広西省、湖南省、湖北省で面積が増加しているとのことだ。

<マンダリン缶詰>

2015/16年の生産量は、緩やかではあるが着実に増加傾向にある国内需要のため、約5%増加し44万トンと予測される。生産の過半は輸出され、輸出量は安定している。

<グレープフルーツ・ポメロ>

2015/16年のポメロの生産量は、主産地の福建省、広東省、広西チワン族自治区などで天候に恵まれたため前年を10%上回る4.3百万トンと予測される。江西省の一部ではカンキツグリーンニング病のために伐採されたオレンジにとって代わりポメロやポメロとの交配品種が植栽されている。

<レモン>

2015/16年の生産量は、天候に恵まれたことから前年を5%上回る44万トンと予測される。四川省の安岳県が主産地で、国内の80%以上のレモンを生産している。

価格

2014年の全国平均のカンキツ生産コストは、公式発表によるとヘクタール当たり47,495元(7,480ドル)であり、2015年はさらに上昇すると予測される。

ネーブルオレンジは江西省の贛州市では現在キログラム当たり5.6元(0.88ドル)で取引されて、昨年より30%上回っている。これは同省の生産量が昨年より減少しているためである。

湖南省のタンゼリン・マンダリンの農家出荷価格は、当職(本レポート作成者)調べでキログラム当たり1.8元(0.28ドル)と昨年より30%上回っている。その他の豊作が見込まれる産地では価格は前年を下回っている。

ポメロは生産量が増加するため、価格は大幅に下落している。最大の産地である福建省の農家出荷価格は10月上旬にはキログラム当たり2.8元(0.44ドル)であつが、12月には1.0元(0.16ドル)となった。なお、前年産の平均化価格は3.6元(0.57ドル)であつた。

消費

中国では食生活の変化により大都市部を中心に果物の消費が拡大している。都市部では果物は食生活の一部に定着し、特に高所得者層は健康への関心から果物の品質や安全性を重視している。このため、輸入品を含む高品質果物に対する需要は旺盛だ。輸入品に関しては、比較的価格の果物や中国の収穫期と異なる時期の果物の需要も高まっている。

貿易(輸入)

2015/16年(11月→10月)のオレンジ輸入量は前年を40%上回る20万トンと予測される。この理由として南半球からの輸入増が大きい。輸入先では南アフリカが最大である。米国からの輸入もカリフォルニア州トゥーレアリ郡産のカンキツの輸入禁止措置が解除されたことから再び増加すると見込まれる(政策の項参照)。業界筋によるとエジプト産が価格面と品質面で(米国产と)競合しており、次期シーズンの輸入が大幅に増加すると見ている。

2015/16年の冷凍濃縮果汁の輸入は前年の5万トンから4%減少し、4万8千トンと予測される。100%果汁の伸びが停滞し、果汁飲料の伸びも2014年以降抑制されているためだ。

2015/16年のマンダリン・タンゼリンの輸入は前年を10%上回り、2万1千トンに達すると当職はと予測する。これは出荷時期が逆となるオーストラリア、南アフリカからの輸入増によるものだ。

グレープフルーツの輸入は2015/16年には20%増の3万61千トン予測される。グレープフルーツを好む消費者が増加しているため輸入は着実に増加している。また、高級ホテルで提供されるジュースとしての需要も多い。輸入先は大部分が南アフリカである。

貿易(輸出)

2015/16年のオレンジの輸出は前年を15%下回る4万5千トンと予測される。これは産地の江西省におけるグリーニング病による減産のためである。2014/15年産はこの病気のため前年を50%下回る約5万トンであった。主な輸出先は東南アジアである。

2015/16年のマンダリンの輸出は前年を9%上回る80万トンと当職は予測している。これはアセアン諸国とロシアの需要が増加しているためである。

ポメロの輸出は、需要が増加していることから前年を13%上回る14万トンと予測される。主要生産地の福建省で生産が増加したためで、悪天候で生産量が減少した2014/15年産は主要輸出先である欧州向けを中心に前年の輸出量を25%下回っていた。

政策

中国政府農業部は2014年8月に園芸部門に関するアクションプランを策定し、新品種の拡大、品質向上、生産物のブランド化を掲げた。この計画により、政府は以下を重点化している。

- ・果樹品種を拡大するための育苗ほの拡充
- ・品質向上のための技術基準の改善
- ・生産拡大と円滑な市場流通のための協同組合の育成
- ・ブランド力確立のための基盤の整備

具体的な施策や資金調達については明らかになっていないが、アクションプランの中で「中国では果樹の品種が少なく収穫時期が重なることが多い。中国では強力なブランドが形成されていない」、ことを強調している。

地方政府レベルでは、湖南省石門郡、重慶自治体フーリン地区のなどでカンキツ産業育成のための具体的計画を樹立している。この中で、技術の平準化のための実証ほの設置、財政的、技術的支援を行っている。

2015年11月に中国の国家質量監督検験検疫総局(AQISQ)はカリフォルニア州トゥーレアリ郡に対して同年2月から課してきた輸入禁止措置を解除した。輸入禁止は検疫上の理由から講じられていた。同郡はカリフォルニア州で最大のカンキツ生産地である。

市場

上海は米国からのカンキツの最大の輸入港であり、輸入量の30%を占めている。通関手続きが最も整備されており、海上ルートとして最良の港湾であるからだ。中国北部の輸入業者は、広州よりも輸送コスト、輸送時間ともに有利な上海を選択している。例えば40フィートコンテナを北京に運搬する際、広州からだると2千ドルを超えるが、上海からだると1千4百ドル以下で賄うことができるからだ。

消費者がカンキツを購入するルートはスーパーが一番多く、果実店、Eコマースと続く。最近公表された「ニールセン報告書」によれば、「一級都市」の消費者は「二級都市」に比べてオンラインで生鮮果実を購入する割合が高いようだ。同報告書では、インフラや流通機構の面で上海が最も進んでいる一級都市だとしている。一級都市の北京、上海、広州、深セン市にある5つ星ホテルでは米国産の小さいサイズのバレンシアオレンジを使った高品質の生搾りのジュースを提供しており、他の都市では見られない。

過去2カ年にわたる政府幹部の腐敗撲滅運動と経済の減速により、記念日や仲間内の贈答のための果物の売り上げが目に見えて減少している。しかし、オンラインによる生鮮果物の消費(Eコマース)は2012年以降毎年二桁の成長をとげる「ホット・スポット」として消費拡大に貢献している。China Merchant Securitiesの調査によると、2018年までに生鮮農産物の売上高は150億ドルを超え、売り上げ全体の15%を占めると見ている。

加えて、中国の消費には地域性があることにも留意する必要がある。北部の消費者は大きさや外観に関心が高い。北部では大きくて外皮が滑らかでつやつやしている果実を購入する傾向にある。反対に、南部の消費者は外観よりも味を重視する傾向にある。少なくともカンキツに関してだが。

業界筋によると、中国の消費者はブランド名を知っているだけでなく、特にオレンジとレモンに関してはブランドを選択の対象としているようだ。加えて、カンキツ輸入品に対する知的財産保護は浸透してきている。とはいえ、祝祭日向けのセールや販促の時期にはサンキストと称するサンキスト以外の商品が流通している実態もある。

中国のオレンジ (米国農務省在中国農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積 (ha)	790,000	780,000	790,000
収穫面積 (ha)	-	-	-
生産量 (千t)	7,600	6,900	7,000
輸入量 (千t)	88	146	200
出荷量 (千 t)	7,688	7,046	7,200
輸出量 (千t)	108	53	45
国内生鮮仕向量 (千t)	6,865	6,343	6,555
加工仕向量 (千t)	715	650	600
総出荷量 (千 t)	7,688	7,046	-

注) 年度は11月→10月

中国のタンゼリン・マンダリン (米国農務省在中国農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積 (ha)	806,000	820,000	850,000
収穫面積 (ha)	-	-	-
生産量 (千t)	17,850	19,400	20,000
輸入量 (千t)	18	19	21
出荷量 (千 t)	17,868	19,419	20,021
輸出量 (千t)	744	735	800
国内生鮮仕向量 (千t)	16,524	18,053	18,561
加工仕向量 (千t)	600	630	660
総出荷量 (千 t)	17,868	19,419	-

注) 年度は11月→10月

中国のグレープフルーツ・ポメロ (米国農務省在中国農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積 (ha)	-	-	-
収穫面積 (ha)	-	-	-
生産量 (千t)	3,717	3,900	4,300
輸入量 (千t)	26	30	36
出荷量 (千 t)	3,743	3,930	4,336
輸出量 (千t)	165	124	140
国内生鮮仕向量 (千t)	6,865	6,343	6,555
加工仕向量 (千t)	-	-	-
総出荷量 (千 t)	3,743	3,930	4,336

注) 年度は11月→10月

中国のオレンジ冷凍濃縮果汁 (米国農務省在中国農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
原料果実 (t)	715,000	650,000	600,000
期初在庫 (t)	5,000	3,000	-
生産量 (t)	55,000	50,000	46,000
輸入量 (t)	57,000	50,000	48,000
総供給量 (t)	117,000	103,000	94,000
輸出量 (t)	2,735	3,100	3,300
国内消費量 (t)	111,265	99,900	90,700
期末在庫 (t)	3,000	0	0
総供給量 (t)	117,000	103,000	94,000

注) 年度は11月→10月

76. 米国で紫色のライムを育成

FreshPlaza 電子版 (2016年1月7日)



フロリダ大学がアントシアニン生成を誘導するたんぱく質を持つメキシコ産ライムから新しいライムを育成した。このタンパク質はピンク色、紫色を発色させる作用だけでなく健康にも優れた効用を持つ。

この開発はフロリダ大学カンキツ研究所及び教育センターの Manjul Dutt 及び Jude Grosser 研究員が遺伝子組み換えの手法を用いて行ったものだ。

「アントシアニンとは体に有効なフラボノイドで、肥満や糖尿病に有効」、とのことだ。

アントシアニンは深紅から栗色を呈するブラッドオレンジにも含まれている。しかし、ブラッドオレンジの場合は鮮やかな赤色をだすためには低温に晒すことが必要である。このため、イタリア、スペインで栽培する場合は赤色になるが、亜熱帯のフロリダではこの色がでない。

今回の研究開発に当たっては赤ブドウの「ルビー・シードレス」とブラッドオレンジの「モロ」から抽出した遺伝子を用いた。これらは植物由来であり、消費者に理解されやすいとの観点から用いた、とのことだ。

今回の研究成果は「フロリダでブラッドオレンジを栽培可能に」と「グレープフルーツの新品種開発」の第一歩になると見られている。

ニュースソース: laboratoryequipment.com

77. メキシコが米国産リンゴに暫定アンチダンピング関税

Good Fruit Grower 誌電子版 2016 年 1 月 7 日



メキシコ政府は 1 月 7 日から米国産の大部分のリンゴを対象に暫定関税を課すこととなった。これは米国との国境に接するチワワ州の生産者から提訴を踏まえたアンチダンピングに関する調査に引き続いて講じられた措置である。

メキシコは米国にとって主要なリンゴの輸出先であり、85%はワシントン州産である。1月6日に公表された今回の措置では、Monson Fruit、CPC International、Washington Fruit and Produce の3社を除く全ての米国産リンゴが暫定関税の対象となる。

税率は輸出会社により2.44%から20.82%までの幅があるが平均では7.55%である。

米国北西部の果実輸出業者は、「次なる対応をどうするかについて評価しているところだが、アンチダンピング関税は不当だ。また、メキシコ政府が調査を全うすることもなく、また、(我々の)請願を棄却したことは遺憾だ」、とのコメントを発表した。

チワワ州の生産組合は、「2013年に米国から輸入したリンゴは市場状況から見ても不当に安い価格であった」、と2014年12月に正式提訴していた。これを受け、政府は国際貿易慣行について確認し、経済省が調査を行ってきた。

調査はリンゴを輸出する約40社を対象に行われ、このうち数社に対しては追加調査も実施された。この中には世界有数の輸出会社も含まれていた。

ワシントン州の生産者にとって、メキシコはレッドデリシャス、ゴールドデンデリシャスの輸出先として大変に重要な国である。

メキシコは1996から2010年までリンゴに関税を課していたが、北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効に伴い関税は撤廃されていた。

78. 韓国のカンキツ事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年1月7日公表)

注)この報告は在外公館職員が作成したもので、米国農務省の公式見解ではないことも含まれる。

生産(タンゼリン)

2015/16年(10月→9月)のタンゼリンの生産量は前年(69.7万トン)を8.2%下回る64万トンとの予測である。この要因は、主に露地栽培の生産面積の減少と済州島北部が裏年の影響で前年産を4%下回るためである。

今シーズンのタンゼリンの品質は、生育期間における日照が確保されたため、前年を上回る糖度である。このため、市場出荷割合は前年産の66.1%から80.8%と大幅に上昇する見込みである。この理由は生育期間と収穫期間を通じて好天に恵まれたためであり、前年産は降雨があったために比率が低かった。

露地栽培における生産量は全体の90%であるが、栽培面積の減少と収量が低いいため、2015/16年産は52万トンと前年産の57.1万トンから減少する見込みである。

韓国のタンゼリン栽培面積は減少しているが、生産量は大きく減少していない。タンゼリン全体の生産量は2011年以降、概ね61万トンをキープしている。(最大生産地の)済州島では90%がウンシュウミカンで晩生種(晩カン)が10%を占めている。また、生産者の多くは収益性の観点で露地栽培から被覆栽培または加温栽培に転換している。この結果、露地栽培の面積割合は2003年の98%から90%に低下している。

韓国のタンゼリンの生産動向 (トン、%)

年	ウンシュウミカン	割合	晩生種	割合	合計
2003	631,883	97.80%	14,345	2.20%	646,228
2010	525,652	92.50%	42,826	7.50%	568,478
2011	542,969	92.30%	45,085	7.70%	588,054
2012	613,145	91.70%	55,465	8.30%	668,610
2013	608,304	90.50%	63,963	9.50%	672,267
2014	630,963	90.60%	65,800	9.40%	696,763

済州等地方政府調べ

<被覆・加温栽培>

国際的な原油価格の低下により2014/15年の加温栽培生産量は21,571トンと前年の19,555トンから増加したが、他の国産果実や輸入果実との競合により市場価格は低下した。加えて、晩生種(晩カン、“Hallabong”及び“Cheonhaehyang”注)両者とも翻訳するとデコボン)の価格も栽培面積の増加から低下した。

栽培面積(タンゼリン)

2015/16年の栽培面積は20,451ヘクタールで前年の20,555ヘクタールとほぼ同程度である。若干減少しているのは、済州島政府が生産規模を適正に制御しているためである。露地栽培の面積は少しずつ減少しているが、被覆・加温栽培(ウンシュウミカン及び晩生種)前年に比べ4%増加すると見込まれる。

タンゼリンの栽培面積は2000年の25,796ヘクタールから2010には20,747ヘクタールと約20%減少した。この間、露地栽培面積は顕著に減少し、被覆・加温面積は徐々に増加している。被覆・加温面積は2003/4年の2,323ヘクタールから2014/15年には3,614ヘクタールと、10年間で56%増加した。

済州島のタンゼリン栽培面積(ヘクタール)

	2004	2010	2011	2012	2013	2014
露地栽培ウンシュウミカン	19,725	17,921	17,626	17,389	17,165	16,941
同上の割合	89.50%	86.40%	85.50%	84.40%	83.40%	82.40%
被覆・加温ウンシュウ+晩生種	2,323	2,826	2,982	3,206	3,412	3,614
同上の割合	10.50%	13.60%	14.50%	15.60%	16.60%	17.60%
合計	22,048	20,747	20,608	20,595	20,577	20,555

済州等地方政府調べ

政策

済州島政府は2015年8月に「タンゼリン改革5カ年計画」を策定し、数年内に品質の向上を進めるための構造改革策を打ち出した。生産性の劣る100ヘクタールの園地を縮小し、高品質な晩生種を2019年までに255ヘクタール拡大しようとするものである。計画では4分野27のプロジェクトに804億ウォン(6,780万ドル)を投資することとしており、競争力強化のため以下の点に焦点を当てている。

- ・生産者団体を通じた出荷量の拡大(全国農業協同組合及びカンキツ生産者組合を通じた出荷割合を2013年の48%から2018年に80%に拡大)
- ・果汁仕向量の削減と市場出荷できない小果の割合の縮小(これら果実は間接的に価格低下の要因となっている。また現在の果汁向けの果実への財政支援(50ウォン/キログラム)の将来的廃止と同財源の流通改善への転用を企図)

果汁仕向果実への支援

業界によれば、2015/16年の濃縮果汁生産仕向量を9.5万トンと見込んでいる。済州島開発公社(JDC)は、地方政府と2つの果汁工場の監督下で市場価格安定のために果汁仕向業務を担っている。JDCは市場出荷できない果実をキログラム当たり160ウォンで購入している(うち50ウォンは済州島政府からの助成金)。平均すると生産量の15%が果汁に仕向られている。

消費

2015/16年のタンゼリン消費量は前年を若干上回る54.1万トンと予測される。これは通常年並みであり、生産量は減少するものの市場出荷割合が増加するためである。なお、韓国における果

実(リンゴ、カキ、イチゴ、輸入果実を含む)の消費量は着実に増加している。

一方、1人当たりの生鮮オレンジを含むカンキツ消費量は2007年の16キログラムを最高に低下している。しかし2011年以降は13.5キログラムを下限に安定している。2014年は生鮮を中心に増加している。

韓国の果実及びカンキツの一人当たり消費量

年	果実全体	タンゼリン+輸入オレンジ
2006	62.2kg	12.7kg
2007	67.9kg	16.0kg
2008	65.5kg	13.0kg
2009	67.7kg	15.4kg
2010	62.4kg	12.6kg
2011	62.4kg	13.6kg
2012	61.8kg	13.8kg
2013	63.2kg	13.5kg
2014	66.5kg	14.3kg

資料：韓国食料農林水産部

価格

済州島のカンキツ産業全体の生産額は2014/15年においては6.36億ドルと前年の8.23億ドルから大幅に減少(22.7%)した。この数字は過去5カ年平均と比べても10%下回るものであった。これは、降雨による低品質な果実が大幅に増加したこと、経済の停滞、輸入果実等との競合の複合的要因によるものである。特に他の国産果実(リンゴ、イチゴ)及び輸入果実(ブドウ、グレープフルーツ)との競合による価格低下が大きな原因となった。

貿易

2015/16年のタンゼリンの輸出量は、前年と同程度の3,000トンと見込まれる。これまで、タンゼリンの輸出量は3,000トンから3,500トンの間であり、平均生産量が61万トンであることに比べると低い水準であるが、輸出により国内市場価格が維持されているといわれている。済州島政府としては輸出量を拡大したい意向があるが、タンゼリンは皮が薄いために扱いが難しく、主要な市場であるカナダ、米国、ロシア、英国へ輸出を増加することは難しい。

韓国の果実輸入は、2003年以降、各国との自由貿易協定締結により着実に増加している。2015年のオレンジ、ブドウ等の主要な果実の輸入量は、1月から10月までで見ると、前年同期を4%上回る615,680tである。

韓国の主要輸入果実の推移(1月-10月) (トン)

	2013	2014	2015
オレンジ	149,444	96,353	109,450
グレープフルーツ	9,039	15,175	18,793
レモン(干果を含む)	11,330	11,376	15,984
オウトウ	9,082	13,290	12,449
キウイ	20,041	19,528	23,822
ブドウ	53,674	54,856	59,990
バナナ(干果を含む)	262,796	307,537	304,219
パインアップル(干果を含む)	62,783	62,946	57,954
グアバ、マンゴー(干果を含む)	5,835	10,407	13,019
合計	584,024	591,468	615,680

資料：韓国税関

＜生鮮オレンジ＞

2016年は、米韓 FTA に基づき3月から10月までの季節関税は10%となっているが、2018年までに撤廃される。

2015/16年の生鮮オレンジの輸入は前年を7.5%、9千トン上回る12万トンと見込まれる。これは米国西海岸の港湾問題が解決したことと、(西海岸産の)品質が良好であるためである。輸入先は米国が大部分で、2014/15年では米国だけで93%を占め、次いで南アフリカが4%、スペインが2%である。韓国の生鮮オレンジ輸入量は、通常10万トンから11万トンであるが、2012/13年は過去最高の152,415トンを入力した。近年、糖度が高いプレミアム品の人気が高く、全体の20から30%を占めている。輸入業者はプレミアム品の割合をさらに高めたいと考えている。

＜レモン、グレープフルーツ＞

2015/16年のレモンの輸入量は前年(1.83万トン)を13%下回る1.6万トンと見込まれる。これは前年が供給過剰だったこととウォン安のためである。米国は韓国におけるレモンの市場シェアを失いつつある。これは、中国市場との競合から米国産輸入価格が上昇しているためである。代わって、チリ産は価格が安いことからシェアを奪いつつある。韓国のレモン消費は、夏季はレモネードとして、冬は蜂蜜とともに紅茶に入れて消費するのが一般的である。2014/15年の生鮮レモン輸入量は18,300トンと前年の13,470トンから大幅に増加した。これは、レモネードやレモンを含む飲料の消費が一般化したことと、輸入業者間の競争があったためである。しかし、この結果、2014/15年の米国産のレモン価格が上昇し、チリ産が前年の2,454トンから82%増の4,472トンに急拡大した。

韓国では、グレープフルーツは健康に良いと認識され、近年、輸入が増加している。2015/16年の輸入量は前年を約2千トン上回る2.5万トンと見込まれる。これは、飲料として、また、蜂蜜とともに紅茶と一緒に消費することが増加しているためである。流通業者の中には、「レモンに代わり、その特有の風味や酸味の少なさが好まれている」、と説明する者がいる。2014/15年の主な輸入先は米国54%、南アフリカ34%となっているが、米韓 FTA により(関税引き下げから)価格が下がるため、米国産の割合が徐々に増加すると期待している。米国産については、10月から3月にかけてフロリダから、4月から6月にかけてカリフォルニアから輸入されている。南アフリカ産は5月から9月にかけて輸入されている。

＜冷凍濃縮オレンジ果汁＞

2015/16年の冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)の輸入量は前年の15,511トンを若干下回る15,000トンと見込まれる。これは、より良い食生活を志向するトレンドが続いているためと思われる。韓国消費者は果実飲料のような糖分の多い飲料より、健康志向に合ったジュースを好む傾向にある。また、一部の消費者は、「濃度還元オレンジ果汁には糖分がより多く含まれている」、と敬遠している。

韓国では所得水準が上昇するとともに、フレッシュジュースの消費が増加しており、2015年上半期の消費量は、前年を15.3%上回っている。一方、オレンジ果汁の増加が停滞している中で、グレープフルーツ果汁は過去3カ年で平均101%増という大きな伸びを示している(2012-14年)。

2014年では、濃縮還元果汁の割合は75.4%でフレッシュジュースの割合は24.6%であった。

韓国の果実・野菜ジュースの販売動向（百万ウォン、%）

	2012		2013		2014		2015(1-6月)	
	販売額	割合	販売額	割合	販売額	割合	販売額	割合
オレンジ	246,987	27.2	206,513	25.4	186,124	24.8	86,230	24.6
ブドウ	131,624	14.5	115,671	14.2	103,777	13.8	45,766	13
タンゼリン	112,594	12.4	83,680	10.3	69,225	9.2	32,302	9.2
リンゴ	57,893	6.4	53,401	6.6	48,575	6.5	21,971	6.3
トマト	52,228	5.7	48,469	6	42,740	5.7	18,766	5.3
マンゴー	39,658	4.4	40,414	5	37,928	5.1	18,023	5.1
ウメ	30,087	3.3	23,823	2.9	18,691	2.5	7,322	2.1
レモン	15,223	1.7	19,107	2.4	15,121	2	8,908	2.3
グレープフルーツ	3,725	0.4	6,689	0.8	15,067	2	10,431	3
その他果実果汁	91,503	10.1	91,596	11.3	92,019	12.3	41,554	11.8
その他野菜	97,035	10.7	97,941	12	98,378	13.1	49,332	14
合計	909,338	100	812,859	100	750,590	100	351,188	100

資料：食品統計

79. 台湾産ブドウが中国本土に初輸出

FreshPlaza 電子版 2015 年 1 月 12 日



年初に台湾産のブドウ巨峰4.1トン、金額にして1万米ドル以上が東アモイの検疫当局の検査に合格し市場に出回った。これは台湾産ブドウの中国本土輸出の第一号である。

今回輸出された巨峰は皮が厚く、果肉は比較的やわらかく、味は甘いものである。また、とてもジューシーで芳香もある。輸送は出荷地から荷揚げ地までコールド・チェーン体系により行われ、直接中国本土に移送された。これは、ブドウは新鮮さを保つことができる本格的な輸送方法であった。

巨峰は腐敗しやすいため、迅速な検査体制が不可欠だ。台湾は果実の輸出にとっては条件が整っているため、東アモイ検疫局は事前に検査体制を整備した模様である。当局は輸入業者に対して品質検査に関する最新の情報を積極的に提供した。また、関係企業のニーズを予め調査するとともに、「適切な状態はどういうものか」に関する検査方法を定めた。これらを通じ、台湾から初となるブドウの検疫が行われた。基準を満たしていることが判明した商品は、即座に市場に出荷された。

ニュースソース: China News Online

80. フィリピンバナナの現状(ASEAN 諸国との競争、病害との戦い)

FreshPlaza 電子版 2015 年 1 月 11 日

<アセアン諸国との競争>

フィリピンのバナナ産業の規模は世界第二位であるが、近年バナナプランテーションの開発に力を入れているアセアン諸国との競争に晒されている。

バナナ輸出に熱心な国はベトナム、インドネシア、ミャンマー、カンボジア、ラオスである。スリランカもバナナ生産に力を入れ始めている。フィリピンの輸出先は中国、日本、韓国、ニュージーランド、中東の一部であるが、上記の競争相手に輸出機会を奪われる危険を孕んでいる。

ミンダナオ島に本拠を置く多国籍企業は、生産コスト低減の可能性のある他のアセアン諸国での農園開発を模索しているようだ。

業界としては競争激化を回避するため、新たな輸出市場の開拓を目指している。また、フィリピン政府が来年度行う「日本・フィリピン FTA」の再協議の場で関税をゼロないしは引き下げる努力を払うことに期待を寄せている。現在、日本との間では、8%または18%の季節関税が敷かれているからだ。

同時に、生産者としては、2016年半ばまで続くと思われるエルニーニョがもたらす干ばつへの備えに忙しい。

ニュースソース: itfnet.org

<病害等で生産量は5%減少>

ミンダナオ島では2015年に少なくとも5.11%の面積でエルニーニョ、フザリウム萎凋病、パナマ病の損害を被っている。フィリピンバナナ生産輸出協会(PBGEA)によると、2015年のミンダナオ島のバナナ栽培面積は44,480ヘクタールであるが、上記要因により、前年から2,163ヘクタール減少している。このため、協会幹部は生産者に対する税制優遇を要請している。

協会によると、生産者はフザリウム萎凋病に苦しんでおり、この病気に抵抗があり、品質が良好で、世界市場で受け入れられる品種を探している(が成功していない)。確かに、GCTCV218 や OT219 という系統はあるが、これまでのところ成功できると確信できない、とのことだ。



フィリピン輸出業者連盟によると被害面積は約6,000ヘクタールにのぼると見ている。同連盟は、土地税や他の税制の免除や猶予をすることで生産者が事態を打開道が開けると考えている。「業界関係者全てが様々な問題を抱えている。このような中で、地方政府が輸出バナナのキャベンディッシュに対して更なる税の上

乗せをしようとしているのは大問題だ。バナナはフィリピンの重要な輸出産業だ」と語っている。

PBGEA 幹部は、生産者が種々の問題に対応している中で、政府が検疫手数料を引き上げることが嘆かわしい。手数料が将来的にバナナ産業の生き残りにフィードバックされることを願うだけだ、と述べている。というのも、同幹部は、中国、日本、韓国市場を訪問し、フィリピン産バナナがエクアドル、スリランカ、インド産との間で競合が激化していることを目の当たりにした経験があるからだ。

2015年の1月から9月までの生産量は85,324,491箱で前年同期の90,147,480箱に比べ減少している。PBGEAによると2014年のバナナ輸出額は110億米ドルであった。

注)1箱は13.5kg トンに換算すると2015年1,152万トン、2014年1,267万トン FAO 統計とはかい離がある

主要産地別の栽培面積は、ダバオ地方:28,680ヘクタール、ソクサージェン地方:6910ヘクタール、北ミンダナオ:3814ヘクタール、イスラム教徒ミンダナオ(ARMM)自治区1811ヘクタール、カラガ地域:1099ヘクタールである。

ニュースソース:sunstar.com

81. 中国の果実動向(りんご輸出弱含み、チリから輸入拡大、正月明けは価格上昇、中国市場を狙う台湾)

FreshPlaza 電子版 (2015年1月11日)

<りんご輸出は弱含み>

中国のリンゴは生産量、輸出量とも世界最大である。今日では自国産のリンゴは国内市場に溢れているが輸出は振るっていない。2015年1月から10月までの輸出量は60万トンで、前年より13%少ない。

10月には国内リンゴ市場は下落し、輸出の促進要因となった。しかし、輸出国の通貨下落によりその効果は相殺されている。さらに、輸出は輸出業者間の競争と海外市場における技術的問題により推進が妨げられている。

中国の輸出の主要ターゲットは中級程度(価格)以下の市場であり、東欧、ロシアなどである。しかし、これらの国の通貨下落で需要が低迷した。東欧10カ国は最大の輸出市場であり、2014年の輸出割合は45%であったが、2015年当初から通貨が低迷している。

オーストラリア、米国、カナダなどのいわゆる高級市場に向けられている輸出のわずか2%である。なお、日本、韓国は中国産リンゴの輸出を禁止している。

出典:China Quality News



<チリからの輸入が拡大>

先月、チリ産オウトウとブルーベリーの入りが始まった。当初、オウトウはキログラム当たり 300 元(40 ユーロ)で販売されたが、現在はキログラム当たり 180 元(25 ユーロ)まで下落している。

ブルーベリーは 1 箱 30 元から始まり、現在は 25 元で販売されている。供給量が増加しているため、価格は低下傾向にある。

11 月末の段階では供給量が少なく、輸送コストも高かったため価格は高かった。

オウトウの輸入はシーズン当初は航空便で、その後は船便で行われている。

出典:青島イブニングニュース



<正月明けは価格上昇>



新年の祝日以降、果実の価格は徐々に上昇している。

バナナの現在のキログラム当たりの価格は正月の前週に比べ 1.4 元高い約 4 元で推移している。ブドウの価格はキログラム当たり約 16~20 元で正月前に比べて 2.00 元高い状況である。カンキツの販売も好調で、特に広西省産の小型オレンジは良く売れている。

現在、価格は安定しているが、春節前の数週間で上昇が期待される。

出典:徳州ニュース

<中国市場を狙う台湾>

最近、北京で「台湾フルーツフェア」が開催された。台湾の果物は中国で人気がある。しかし、関税が厳しいことと輸送コストが高いため、販売量は限られている。



数年前、中国は台湾からの果実輸入を促進するため、「ゼロ関税」政策を実施した。その後、台湾からの輸入の多くは航空便で行われているが、それほど高くない価格で取引され、一般家庭に浸透し始めている。

2015 年後半の台湾産果物の販売額は 8 千万台湾ドルを超え、2014 年に同じ期間に比べて 1.7 倍となった。

注) 1 台湾ドル = 3.48 円(1 月 20 日)

出典:国際ビジネスニュース

82. 米国オレンジ(テキサスに広がるグリーンング病、オレンジジュース価格下落)

FreshPlaza 電子版 (2015年1月11日)

<テキサスに広がるグリーンング病>

フロリダ州で致命的な損害をもたらしているカンキツグリーンング病が、積極的な侵入防止策を行っている中でテキサス州に広がっている。ただ、幸いにも、1億ドルに達する同州カンキツ産業への損害は認められていない。

2014年の8月までにバレー地方の430本の樹木で確認され、その後ヒューストンの種苗園を含む地域にも拡大し、1,700本で確認されている。大部分の罹患樹は伐採されているが、検疫体制下であって、バレー(テキサス州最南端)、ヒューストンを含む6つの郡で確認されている。

同州で最初に発見された場所はヒダルゴ郡のオレンジ園で、4年前であった。おそらくメキシコ国境を越えて感染媒体となるキジラミが飛んできたと思われる。

現在では検疫体制が整備され、地域によって(樹木の)移動の禁止、罹病が確認された場合の当該樹の育苗園までの追跡調査などが徹底されている。

病気確認の調査は連邦政府、州政府、業界が連携をとって実施しており、各家庭の裏庭や避寒地の駐車場にまで対象を広げている。

テキサスと違ってフロリダ州は危機的状況である。取引価格は比較的堅調だが、生産者は農薬や病害対策のために多額を出費しなければならない。12年前は90ポンド入りの箱で2億4千万箱の生産量があったものが、昨年は6千9百万箱に落ち込んでいる。

ニュースソース: 明示されず

<オレンジジュース価格下落>

1月8日のオレンジジュース取引価格は下落した。連邦政府農務省が毎月公表するオレンジ生産予測の公表を前に、「フロリダ州のオレンジ生産量見込み量がさらに下方修正される」との見通しにもかかわらず、である。

同日の後場、ニューヨークの先物取引(3月渡し)価格は3.6%下落し1ポンド13.520セントとなった。冷凍濃縮果汁の取引価格は17カ月連続の高値を脱し、11月中旬には既に(高値から)12%下落している。

市場関係者によると、「政府公表は予測された通りで驚く者はいない。数字を見て生産者が気の毒だとは思いますが、需要がますます減少しているという現実に向き合わなければならない。強気の相場を示そうにもできるものではない」、とのことだ。

ニュースソース: nasdaq.com

83. オーストラリアの2015年リンゴ輸出は前年の111%増

FreshPlaza 電子版 (2016年1月13日)

中間報告によると2015年のオーストラリアのリンゴ輸出量は前年同期の111%増で、ナシの輸出は46%増である。



リンゴの輸出

2015年のリンゴの輸出量は3,612トンで1,032万オーストラリアドルに達した。タイ向けは550トンで、前年の5倍となった。英国向けはピンクレディー™が好調で輸出増に貢献した。一方、輸入は前年対比13%増で692トンであり、中国からの輸入が最も多かった。



ナシの輸出

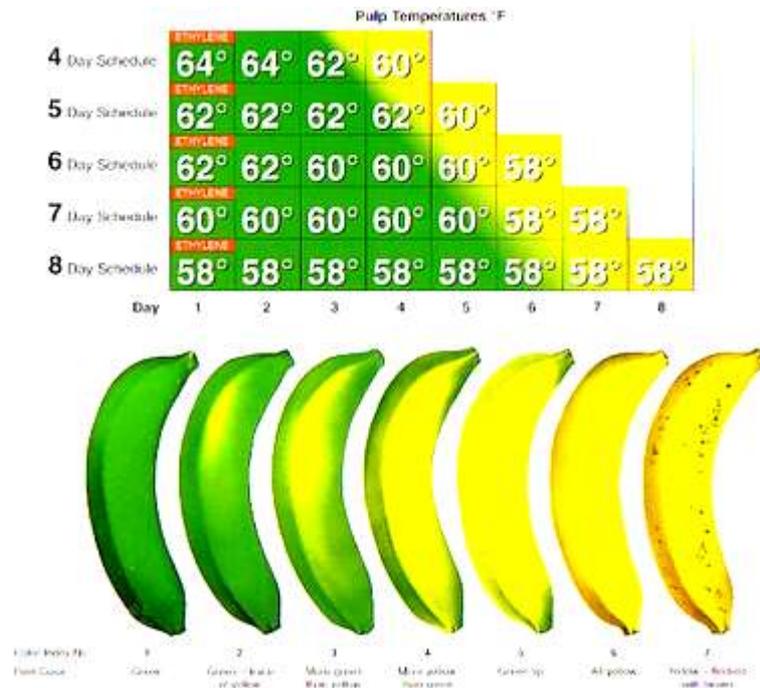
ナシの輸出量は9,785tで1,570万オーストラリアドルに達した。主な輸出先はニュージーランドとインドネシアであった。香港向けも底上げが図られて1,109トンに達した。一方、輸入も60%増加して1,082トンとなり過去最高となった。

2015年の最終的な貿易量は2月に公表される。

ニュースソース: apal.org.au

84. 消えゆく恐れのカベンディッシュ(バナナ)

FreshPlaza 電子版 (2016年1月12日)



世界で最もポピュラーなバナナ品種であるカベンディッシュが病害(真菌病)のために消えてなくなる恐れがある。これまでも、普及していたバナナ品種が消失した歴史はあるが、今回は消えてなくなる恐れの原因がサプライチェーンにもあるといえる。

最近公表された輸送業者 Flexport の報告書の中で、カベンディッシュの収穫からスーパーの店頭までの過程が詳細に示されている。「これを読めば、消えてなくなることを防ぐのは難しいと思うだろう」、と著者は語っている。

我々の祖父母は、グロミシェルというクリーミーでフルーティーな品種を食べて育ったはずだが、この品種はカベンディッシュを悩ませているのと同様の真菌病によって数十年前に消滅した。グロミシェルは輸出用の品種で、決して南アメリカの主食というわけではなかった。

現在では、多くの人々がカベンディッシュに依存している。この品種は、パナマ、コスタリカ、フィリピン、エクアドル、コロンビア、ホンジュラスにおいて最大の輸出品種である。カベンディッシュの消失により、人々への栄養供給や生活に大きな影響を及ぼすと見られる。そして、現時点ではカベンディッシュに代わる品種が見出されていない。

例えカベンディッシュに代わる品種が見つかったとしても、現代の流通機構はおいそれと新品種を受け入れることができない。何故なら、今日、カベンディッシュに最高に適応するための流通

形態が出来上がっているからだ。何十年を費やして、キャベンディッシュ用の流通構造が構築されたため、新品種のために再構築することはほとんど考えられないのだ。冷却が必要か？追熟用の場所が必要か？追熟のための適切な温度は何度か？等々(を新たに定めなければならないからである)。

確かにキャベンディッシュは直ぐに消えてなくなるわけではない。品種が消滅するには何十年もかかるだろう。しかし、我々は孫の世代に、「昔のバナナはこんな味だった」、と言って聞かせる時代が来るのだろうか？

ニュースソース：www.flexport.com

85. 輸入に立ち向かう米国果樹生産者

FreshPlaza 電子版 (2016年1月14日)



マンゴー、パパイヤ、パインアップルのようなエキゾチックでトロピカルな果実の人気の高まる中で米国の果物輸入が増加している。2011-13年の平均では、米国の果実消費のうち1/3が輸入品であり、十年前の2001-03年に比べると輸入果実の市場シェアは10%増加している。

しかし、例えばリンゴでは輸入量は2001-03年に比べ2011-03年は減少している。これは米国のリンゴ産業が量的にも品種の多様性の面でも拡大を続けているからだ。そして、特に後期に出荷できる品種を開発したことで、南半球産に対抗してきた。

ナシも過去10年間で輸入量は減少している。しかし輸入割合はリンゴの約倍の18%となっている。

一般に、米国市場で競争するには、リンゴ、ナシ、オウトウの輸入業者は品質を向上させ、より厳しい等級規格を設け、より新しい品種を投入して消費者にアピールしなければならない。この結果として、以前よりも輸入品の価格は上昇している。

とはいえ、米国の生産者はこのような動きに適応してきた。リンゴでは2001-03年から2011-13年にかけて輸出量は67%増加し、輸出価格は87%上昇した。ナシにおいても輸出量は16%増加し、輸出価格は83%上昇した。

ただ、オウトウだけは事情が異なる。輸入品の大部分はシーズンが逆の南半球(特にチリ)であるため、米国のオウトウの輸出入は様変わりを見せた。すなわち、輸出は100%増加し、輸入も70%増加した。

このように、分析結果を踏まえると、リンゴ、ナシ、オウトウとも米国産果実は輸入果実の脅威にほとんど晒されていないことが判明した。

86. オーストラリアのカンキツ事情

米国農務省海外農業局 GAIN レポート(2015年1月14日公表)

注)この報告は在外公館職員が作成したもので、米国農務省の公式見解ではないことも含まれる。

主産地と気象条件



オーストラリアのカンキツ主要産地はマランビジー川、マレー川に沿った地帯であるが、生産の90%はニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、南オーストラリア州にまたがるリベリナ(Reverina)、サ

ンレーシア(Sunraysia)、リバーランド灌漑地帯に集中している。この一帯では生食用のネーブルオレンジと果汁向けのバレンシアオレンジが生産されている。

クーンズランド州の中央バーネット(Burnett)地方では、マンダリン、レモン、ライムが生産されている。

この他、西オーストラリア州、北部準州でもカンキツ栽培は行われている。

ニューサウスウェールズ州で40%、南オーストラリア州で30%の生産を担っているが、大部分はマレー・ダーリング流域に属している。

栽培面積は2万5千ヘクタールで、生産者数は1,500である。オレンジの栽培面積は2万1千ヘクタールと推定され、うちネーブルオレンジは1万2千ヘクタールだ。ネーブルオレンジの収穫期は6月から10月で、バレンシアオレンジは11月から2月である。主にクーンズランド州で生産されるマンダリンの収穫期は4月から10月で、グレープフルーツ、レモン、ライムは周年収穫されるが主な時期は1月から4月である。

過去10カ年で、南オーストラリア州とマレー・ダーリング地方を襲った干ばつと輸入カンキツとの競合により多くのカンキツ園が撤退した。バレンシアオレンジの結果樹本数は1994年の420万本から、2000年に370万本、2014年に280万本と減少している。また、灌漑水の分配量が減少したことから生産性も低下しており、2000年に1本当たり生産量が61キログラムだったものが2011年には39キログラムに低下している。しかし、その後の降雨で灌漑水量が増加し、生産性は回復している。加えて、(他の要因により)面積当たりの植栽本数と1本当たりの生産量は増加している。カンキツは成熟するまで8年を要し、オーストラリアの平均植栽本数はヘクタール当たり400から600本である。

生産

2015/16年のカンキツ生産量は45.5万トンと予測され、前年を若干上回る見込みだ。生産量は生育環境、灌漑水利用可能量、温度に左右される。2015年はエルニーニョの影響で乾燥が続いたが、カンキツ生産者への灌漑水の割り当てが十分に行われたため生産量は平年を上回る見通しだ。

主要なカンキツはネーブルオレンジとバレンシアであり、前者は生食用に、後者は主に果汁向けに出荷される。バレンシアオレンジの90%は果汁向けであるが、ネーブルオレンジは苦味があり果汁に向かないため生鮮果実として国内市場及び輸出に向けられる。過去10カ年、バレンシアオレンジはネーブルオレンジ及びマンダリンに転換され続けている。

オーストラリアのカンキツ産業は比較的集中化している。すなわち、1/5の生産者が90%の生産を担っており、生産者数の50%に当たる小規模な農園は全体の2%を占めるに過ぎない。カンキツの収穫は人手により行われる。このため高い労働コストと労働力不足により競争力を弱めてきたが、柔軟な(外国人労働者に対する)ビザ発給制度により、労働力問題は解決に向かっている、また、出荷施設や選果場への投資が進み、労働力問題の解消と生産性の向上が進んでいる。

国内の果汁市場

オーストラリアの国内向け果汁はフレッシュジュースとして生産・販売される。冷凍濃縮還元果汁として販売すれば、輸入品と価格面で競争できないからだ。国内向け果汁はプレミアム商品として位置付けられている。

消費

オレンジ、タンゼリン、グレープフルーツは生食向け又は果汁向けで、レモン、ライムは調理向け又は飲料向けである。生鮮果実は国内の大規模スーパーチェーンに直接販売されるか、中央市場を通して販売される。一方、オレンジ及びマンダリンの輸出割合が近年拡大している。最近の消費者の嗜好は、従来型のカンキツから、甘く、皮が剥き易く、種無しのカンキツ、即ちマンダリンやネーブルオレンジの新品種に移行している。

果汁の消費量は減少しており、2005/6年の4.9万トンから2012/13年の4.1万トンに、2015/16年には3.95万トンに減少すると予測される。注)数字は濃縮果汁換算と推測される。一人当たり消費量は過去5カ年で20%減少したが、これはアイ스티ーやスポーツドリンクなどとの競合によるものだ。国内カンキツ産業にとっては生鮮果実輸出による方が高収益であるため、果汁仕向量は減少しており、当職(本レポート作成者)は2015/16年も減少すると見込んでいる。

貿易

オーストラリアのカンキツ産業は輸出を志向している。北半球の市場、例えばインドネシア、中国、日本、韓国、米国向けに有利であるからだ。出荷シーズンが逆になり、各国の産品と競合することがない。2015/16年の輸出量は過去最高の19万トンと予測される。これは生産量が増加したこと、需要が旺盛であること、日本、中国などの主要市場で関税が引き下げられたためである。近年オーストラリアは米国向け輸出からアジア志向を強めており、特に中国は三番目に有力な市場となっている。

夏の期間は国産のカンキツが流通しないため輸入を行っている。

かつて、米国市場においてはオーストラリア産生鮮オレンジは優勢であった。特に5月から9月にかけて米国に輸出され、最盛期の2007年は3万トンに達した。その後オーストラリアドル高と南アフリカ、チリ、ペルーとの競合が激化し、1万トンに減少している。

貿易政策

<対中国>

中国-オーストラリア自由貿易協定が2014年11月に調印され、2015年12月に批准された。これにより、中国におけるカンキツの関税(現在11から30%)は8年以内に撤廃さえる。また、オレンジ果汁に課せられている7.5から30%の関税は7年間で撤廃され、その他のカンキツ果汁の関税(上限が30%)も4年以内に撤廃される。中国はオーストラリアにとって最も拡大している市場であることから、今回の関税撤廃は有益である。中国向けの植物検疫に関しても協議が終わっており、現

行の規則通りに輸出ができることとなっている。

<対韓国>

韓国-オーストラリア自由貿易協定は2014年4月に調印され、同年12月から実施された。これにより、2015年1月以降、韓国産の出荷と重複しない時期の関税が縮小される。先ず、現在50%の関税が30%となり、その後7年をかけて撤廃される。マンダリンの関税は現在144%であるが、18年かけて撤廃される。いずれも対象は4月から9月までだが、輸出拡大に貢献すると期待される。

<対日本>

日豪経済協力協定は2015年1月15日に施行され、オーストラリア産カンキツの輸出拡大に資すると期待されている。オレンジは10年で、マンダリンは15年で関税が撤廃される。現在オーストラリア産が出荷される6月から9月にかけての関税は、オレンジが16%、マンダリンが17%である。グレープフルーツの現行関税10%は5年で撤廃される。

<その他>

タイとの間では2015年11月に輸入議定書が改正され、ベトナムとの間では2015年1月から課されてきた輸入停止措置が解除されてオレンジ、マンダリンの輸出が再開された。

オーストラリアの果汁 (米国農務省在豪農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
果汁仕向青果量(トン)	119,000	115,000	100,000
初期果汁在庫量(トン)	514	614	614
果汁生産量(トン)	9,500	9,500	9,000
果汁輸入量(トン)	32,000	31,500	31,500
国内向け果汁供給量(トン)	42,014	41,614	41,114
果汁輸出量(トン)	1,000	1,000	1,000
果汁国内消費量(トン)	40,400	40,000	39,500
期末果汁在庫量(トン)	614	614	614
果汁総出荷量(トン)	42,014	41,614	41,114

注) 年度は翌年7月→翌々年6月

注) 果汁生産量等は濃縮果汁に換算した数字と推測される。

オーストラリアのカンキツ (米国農務省在豪農務官調べ)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
栽培面積(ha)	20,700	20,600	20,600
収穫面積(ha)	20,700	20,600	20,600
結果樹数(千本)	9,350	9,350	9,350
未結果樹数(千本)	85	85	85
果樹数合計(千本)	9,435	9,435	9,435
生産量(千トン)	430	430	455
輸入量(千トン)	16	30	35
出荷量(千トン)	446	460	490
輸出量(千トン)	126	145	190
国内生鮮仕向量(千トン)	206	200	200
加工仕向量(千トン)	114	115	100
総出荷量(千トン)	446	460	490

注) 年度は後者年の4月→翌年3月

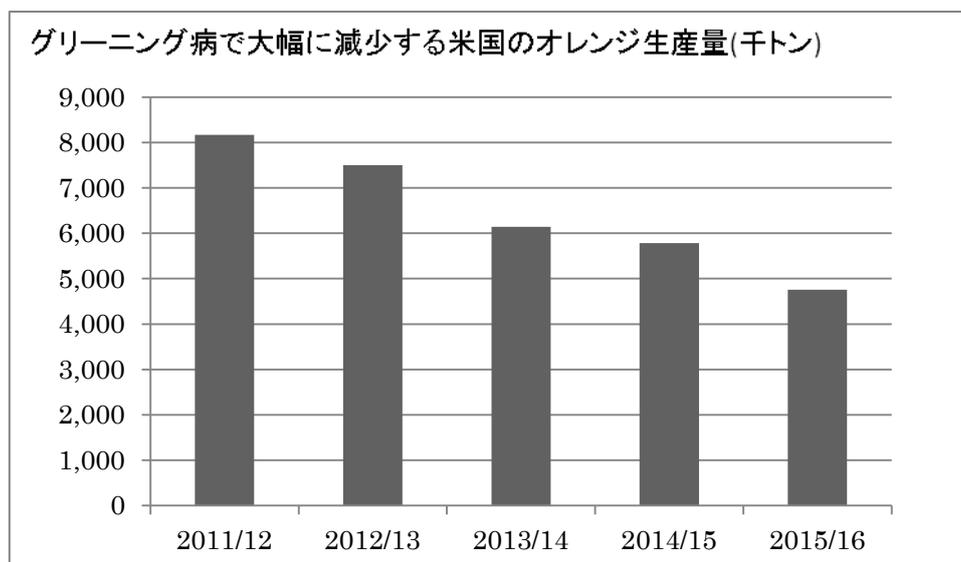
87. 世界のカンキツ市場と貿易動向

米国農務省海外農業局ホームページ（2016年1月20日公表）

<オレンジ>

世界のオレンジ生産量(2015/16年)は前年を74万トン下回り、4,790万トンと予測される。これはブラジル、中国、EU、エジプトで前年を上回るものの、米国、メキシコで減少するためである。加工仕向量は米国で落ち込むため前年を84万トン下回る。輸出は加工に仕向けられる量が減少するため若干増加する。

米国の生産量は約100万トン減少し、480万トンと予測される。過去数年にわたり、フロリダ州はカンキツグリーンング病により生産水準が低下している。フロリダ州の生産量は米国の約60%で、カリフォルニア州は40%である。カリフォルニア州では生産が増加するため、米国全体の輸出量と国内消費量は若干増加する予測である。加工仕向量は生産減に伴い減少する。



ブラジルの生産量は単収の増加から前年を3%上回る1,670万トンと予測される。うち、加工仕向量は2%増加して1,120万トンと予測され、国内(生鮮)仕向量は生産量の増加に伴い4%増加する見込みである。

EUの生産量は天候に恵まれたことから前年を15万トン上回る610万トンと予測される。輸入は域内産の消費仕向量が増加することから、12.5万トン減少すると見られる。生鮮果実の消費量と加工仕向量は前年並みである。

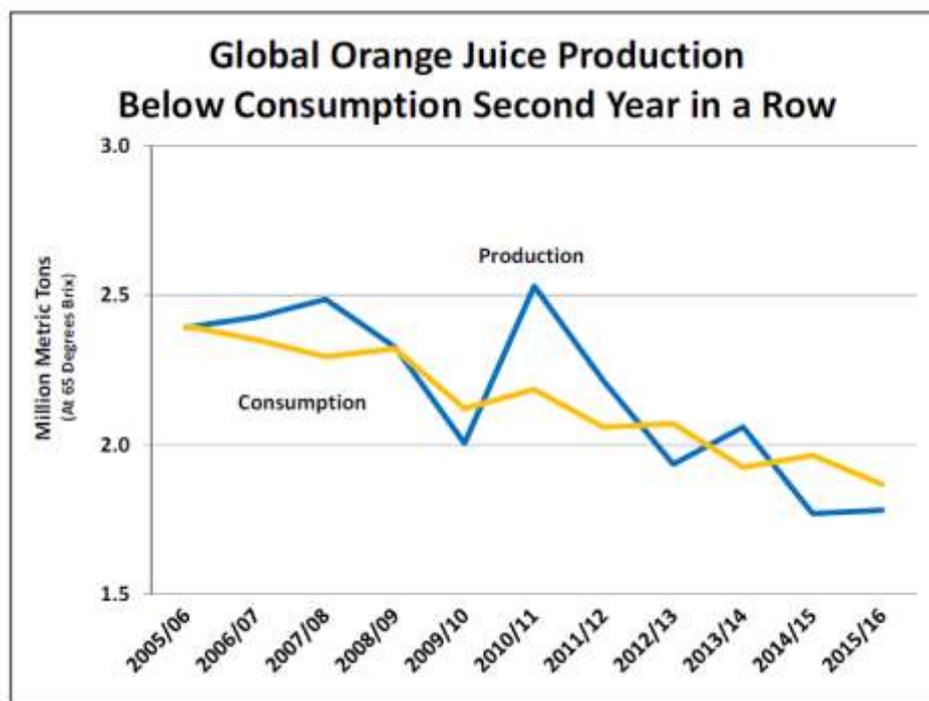
メキシコは干ばつの影響で生産量は前年を60万トン下回る350万トンと予測される。果実のサイズも小さい。生産減により消費量も60万トン下回る。加工仕向量は若干増加する。

南アフリカの生産量は前年同の170万トンと予測される。輸出量は5万トン減少するものの、世界貿易に占める割合は依然として25%である。輸出対象国はEUとロシアである。

モロッコは前年を6%上回る92万トンと予測される。これは面積が増加したことと単収が

増加(灌漑が進んだことによる)したためである。国内消費と輸出は生産増にともない拡大が見込まれる。

<オレンジ果汁>



世界のオレンジ果汁生産量(2015/16年)は、前年と同程度の180万トン(65°ブリックス換算)と予測される。消費量は生産量を上回ると予測され、その分在庫が10%減少すると見られる。これは主に米国の在庫減によるものであるが、多かれ少なかれ過去5カ年の傾向である。

米国のオレンジ果汁生産量はフロリダ州で減収することから、前年を25%下回る32.9万トンと予測される。消費量は11%減、輸入量は9%減と予測され、在庫量は17%減少すると見込まれる。

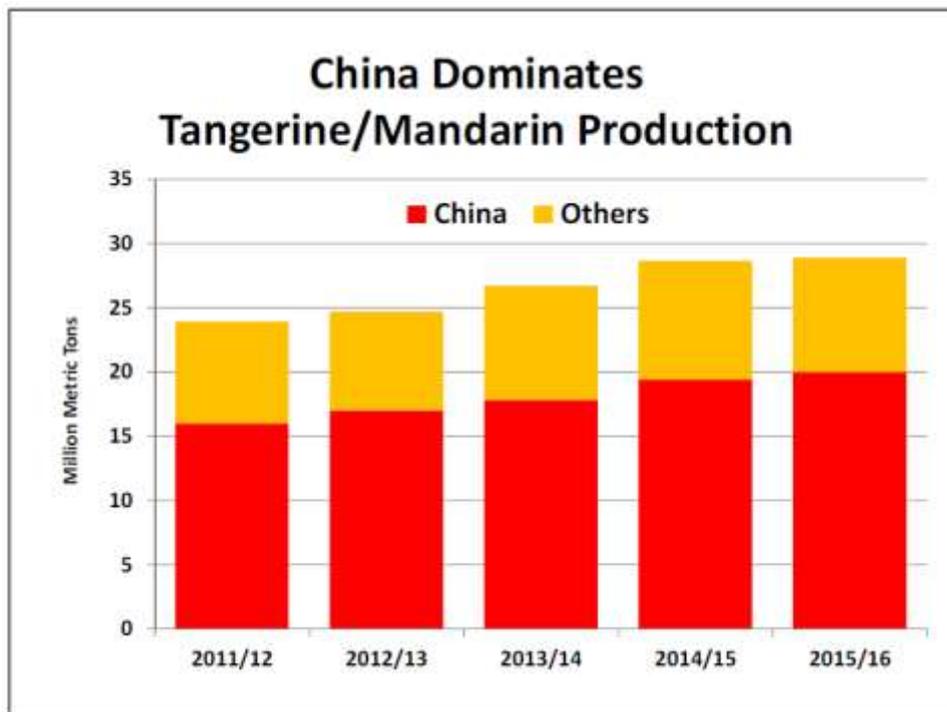
ブラジルの生産量は加工仕向量が増加することから、前年を12%上回る110万トンと予測される。青果の生産量の増加は輸出の増加を上回るため、在庫量は10%増加すると見られる。

メキシコは加工仕向量が増加することから、生産量は5%増加し12.7万トンと予測される。輸出は5%増と予測される。

EUの生産量は加工仕向量の減少により2%減少し10.2万トンと予測される。輸出入は前年と同程度で、輸出が5万トン、輸入が78万トンと見られる。

中国は加工仕向量が減少することから、生産量は8%減少し、4.6万トンと予測される。需要が弱いことから消費量が減少し、輸入量は4%減少すると見られる。

<タンゼリン・マンダリン>



世界の2015/16年の生産量は前年を20万トン上回る過去最高の2,900万トンと予測される。これは中国で増加し、EUの減少分を上回るためである。消費量は供給量の拡大に伴い増加する。貿易量はトルコが25%減少するため、中国、モロッコ、イスラエルで増加するが、全体では前年を下回る見込みだ。

米国はフロリダ州で減少するもののカリフォルニア州で増加し、前年を6%上回る83.9万トンと予測される。輸入は前年と同程度であるが、消費量は5%増加すると見られる。

中国は、広西チワン族自治区、湖南省、湖北省などの主産地で増加するため、前年を60万トン上回る過去最高の2,000万トンと予測される。中国は世界の生産量、消費量の2/3を占め、輸出量の1/3を占めている。生産の拡大から、今後の消費量、輸出量とも増加すると見られる。

EUの生産量は天候不順から前年を55万トン下回る290万トンと予測される。輸出は前年と同程度で、消費は前年を13%下回ると見られる。

日本は表年に当たるものの、夏季の猛暑等の影響をうけ、生産の増加は少なく、110万トンと予測される。消費量は100万トン強で、前年を4%上回ると見られる。

トルコの生産量は栽培面積の増加から、前年を8万トン上回り、最高記録となる100万トンと予測される。輸出はロシアによる輸入禁止措置の影響で、前年を25%下回る46万トンと見込まれる。国内消費は生産増と輸出の減少から増加すると見られる。

モロッコは栽培面積の増加から前年を5万トン上回る110万トンの生産量と予測される。輸出は生産増とトルコ産の輸入を禁止したロシアからの需要増で増加すると見られる。

<グレープフルーツ>

2015/16年の世界のグレープフルーツ生産量は、中国で栽培面積が増加し生産量が10%増加するため、前年を30万トン上回る640万トンと予測される。輸出は前年を3%上回り、消費量は中国で需要が強いことから7%上回ると見られる。

<レモン・ライム>

2015/16年の世界の生産量は前年を3%下回る690万トンと予測される。これは、アルゼンチンでは生産が増加するが、EUで開花期と着果期の天候不順から減少するためだ。輸出量はアルゼンチンとメキシコで増加することから、全体で前年を4%上回ると予測される。加工仕向量はEUの生産不振から減少すると見られる。

注)以下の表の2015/16年の数値は2016年1月の予測値である。

世界のオレンジの需給

(単位：1,000トン)

国名	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量						
ブラジル	22,603	20,482	16,361	17,870	16,320	16728
中国	5,900	6,900	7,000	7,600	6,900	7000
EU	6,198	6,023	5,890	6,550	5,959	6107
米国	8,078	8,166	7,501	6,140	5,786	4758
メキシコ	4,080	3,666	4,400	4,533	4,158	3534
エジプト	2,430	2,350	2,450	2,570	2,630	2750
トルコ	1,710	1,650	1,600	1,700	1,650	1700
南アフリカ	1,428	1,466	1,659	1,715	1,700	1690
アルゼンチン	850	565	550	800	1,000	1000
モロッコ	904	850	784	1,001	868	920
ベトナム	730	530	520	520	520	520
オーストラリア	300	390	435	430	430	455
コスタリカ	325	370	325	315	315	315
グアテマラ	150	150	155	155	155	155
イスラエル	100	116	73	69	86	105
その他	156	156	168	168	167	167
合計	55,942	53,830	49,871	52,136	48,644	47904
国内生鮮消費量						
中国	5,727	6,349	6,405	6,865	6,343	6555
ブラジル	5,488	7,255	5,421	6,033	5,339	5543
EU	5,324	5,536	5,382	5,548	5,214	5254
メキシコ	3,156	2,852	2,887	3,312	2,939	2290
トルコ	1,315	1,224	1,290	1,284	1,310	1380
エジプト	1,350	1,365	1,365	1,385	1,345	1365
米国	1,411	1,526	1,492	1,357	1,269	1288
モロッコ	689	652	642	820	693	730
アルゼンチン	560	376	360	524	573	572
ベトナム	765	584	558	591	556	560
南アフリカ	312	348	274	309	509	550
ロシア	572	494	511	467	438	438
イラク	222	287	264	284	275	285
アラブ首長国連邦	167	196	201	219	210	215
オーストラリア	131	147	218	206	200	200
その他	1,613	1,646	1,678	1,484	1,429	1452
合計	28,802	30,837	28,948	30,688	28,642	28677
加工量						
ブラジル	17,095	13,220	10,935	11,832	10,976	11180
米国	6,019	6,064	5,470	4,420	4,139	3080
EU	1356	1056	1,069	1,475	1,375	1353
メキシコ	930	830	1,510	1,200	1,200	1225
中国	180	520	600	715	650	600
南アフリカ	348	249	369	464	396	436
アルゼンチン	166	104	113	200	350	350
コスタリカ	210	275	220	210	210	210
オーストラリア	90	128	110	114	115	100
トルコ	100	100	95	100	80	100
その他	145	183	171	171	170	187
合計	26,639	22,729	20,662	20,901	19,661	18821

輸出量						
エジプト	1,000	900	1,000	1,100	1,200	1300
南アフリカ	942	1,088	1,162	1,144	1,200	1150
米 国	750	695	678	506	533	550
EU	318	279	322	346	297	300
トルコ	339	357	244	349	305	260
オーストラリア	114	133	127	126	145	190
モロッコ	175	138	82	111	125	135
アルゼンチン	125	85	77	76	77	78
香港	70	67	45	49	68	70
中国	92	129	83	108	53	45
メキシコ	17	19	31	47	45	45
ブラジル	34	20	20	20	20	20
イスラエル	12	13	7	7	5	10
シンガポール	5	6	7	8	8	8
マレーシア	1	2	3	3	2	2
その他	2	1	1	2	2	2
合 計	3,996	3,932	3,889	4,002	4,085	4165

輸入量						
EU	800	848	883	819	927	800
サウジアラビア	312	348	274	309	509	550
ロシア	573	495	512	469	440	440
香港	200	188	217	230	245	260
アラブ首長国連邦	167	196	201	219	210	215
中国	99	98	88	88	146	200
イラク	124	196	169	189	180	190
カナダ	211	190	199	183	178	180
米国	102	119	139	143	155	160
韓国	142	173	152	100	111	120
マレーシア	88	96	104	100	98	100
日本	120	127	113	87	83	82
ウクライナ	140	122	133	106	74	75
スイス	64	62	68	63	67	65
シンガポール	43	44	45	48	46	45
トルコ	44	31	29	33	45	40
ベトナム	35	54	38	71	36	40
オーストラリア	35	18	20	16	30	35
コスタリカ	58	91	77	56	35	35
ノルウェイ	37	36	38	34	36	35
メキシコ	23	35	28	26	26	26
グアテマラ	40	54	51	31	25	25
南アフリカ	1	0	0	13	16	16
ブラジル	14	13	15	15	15	15
モザンビーク	22	34	35	7	11	10
その他	1	0	0	0	0	0
合 計	3,495	3,668	3,628	3,455	3,744	3759

世界のオレンジ果汁の需給

(1,000トン(65°Brix))

国名	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2015/16
生産量						
ブラジル	1,600	1,263	980	1,205	974	1092
米 国	660	681	607	476	438	329
メキシコ	91	83	151	126	121	127
EU	105	82	83	114	107	105
南アフリカ	31	26	39	48	41	47
中国	14	40	45	55	50	46
オーストラリア	8	10	9	10	10	9
その他	22	27	21	25	29	26
合 計	2,531	2,211	1,934	2,059	1,769	1780
国内消費量						
EU	903	871	844	762	841	835
米国	810	699	733	700	672	600
中 国	75	102	115	111	100	91
カナダ	99	96	99	94	89	88
日 本	75	76	70	68	68	67
ロシア	48	51	47	45	42	40
オーストラリア	39	39	41	40	40	40
その他	136	124	121	103	112	107
合 計	2,185	2,058	2,070	1,924	1,964	1867
期末在庫						
米 国	290	322	384	347	361	300
ブラジル	440	509	334	304	178	195
日 本	14	20	15	11	17	15
EU	15	15	15	15	15	15
韓国	2	2	2	1	2	1
その他	31	24	20	29	17	3
合 計	793	892	771	707	590	530
輸出量						
ブラジル	1,185	1,150	1,110	1,200	1,065	1040
メキシコ	85	79	143	121	114	122
米 国	151	110	114	113	81	90
南アフリカ	18	18	22	31	45	54
EU	47	51	54	57	50	50
その他	31	30	29	30	25	26
合 計	1,518	1,438	1,472	1,552	1,380	1381
輸入量						
EU	845	840	815	705	785	780
米 国	191	160	302	300	329	300
カナダ	103	101	103	98	91	90
日 本	87	82	65	63	74	65
中 国	77	60	59	57	50	48
ロシア	48	51	47	45	42	40
オーストラリア	33	30	34	32	32	32
その他	72	61	61	53	54	54
合 計	1,455	1,384	1,486	1,354	1,456	1409

世界のマンダリン／タンゼリンの需給

(単位：1,000トン)

国名	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量						
中国	14,000	16,000	17,000	17,850	19,400	20,000
EU	3,245	3,099	2,927	3,231	3,483	2,917
日本	857	1001	846	1124	1,070	1,115
モロッコ	716	730	662	1160	1005	1055
トルコ	858	875	876	880	960	1040
米国	643	635	660	700	793	839
韓国	565	586	667	672	697	640
アルゼンチン	450	290	300	370	450	450
タイ	360	360	375	375	375	375
イスラエル	125	166	178	139	205	240
その他	159	166	191	215	220	225
合計	21,978	23,908	24,682	26,716	28,658	28,896
国内生鮮消費量						
中国	12,926	14,568	15,650	16,524	18,053	18,561
EU	2,720	2,711	2,493	2,948	3,158	2,753
日本	791	903	780	1041	989	1033
米国	582	592	642	720	832	874
ロシア	716	704	789	852	775	700
モロッコ	367	386	355	659	660	675
トルコ	415	410	479	347	363	597
その他	1,896	2,050	2,062	2,063	2,035	2,055
合計	20,413	22,324	23,250	25,154	26,865	27,248
加工用						
中国	480	600	660	600	630	660
EU	495	347	347	303	398	324
アルゼンチン	145	40	63	82	147	150
米国	160	153	130	131	131	135
韓国	81	103	56	93	159	95
日本	85	115	81	90	90	90
イスラエル	23	38	30	24	45	50
その他	26	15	17	20	21	21
合計	1,495	1,411	1,384	1,343	1,621	1,525
輸出量						
中国	607	840	702	744	736	800
トルコ	450	474	406	549	615	460
モロッコ	349	344	307	501	345	380
EU	364	383	404	349	289	290
南アフリカ	104	122	133	153	157	162
イスラエル	56	83	78	78	92	115
アルゼンチン	115	100	87	88	53	50
その他	59	43	48	38	48	53
合計	2,104	2,389	2,165	2,500	2,335	2,310
輸入量						
ロシア	717	704	789	852	775	700
EU	334	342	317	369	362	450
米国	151	147	154	182	212	215
ベトナム	156	202	144	149	158	160
カナダ	123	129	143	117	141	140
タイ	36	127	135	139	130	135
ウクライナ	185	179	185	202	128	120
インドネシア	187	200	77	109	85	90
マレーシア	65	69	76	65	69	70
フィリピン	39	78	57	51	52	55
その他	41	39	40	46	51	52
合計	2,034	2,216	2,117	2,281	2,163	2,187

世界のグレープフルーツの需給

(単位：1,000トン)

国名	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量						
中国	2,800	3,200	3,370	3,717	3,900	4,300
米国	1,138	1,047	1,092	950	789	736
メキシコ	397	415	425	424	430	432
南アフリカ	406	305	437	413	400	405
トルコ	213	230	200	235	238	200
イスラエル	190	245	208	236	186	185
EU	83	102	110	92	109	95
その他	0	0	0	0	0	0
合計	5,227	5,544	5,842	6,067	6,052	6,353
生鮮消費量						
中国	2,728	3,095	3,257	3,578	3,806	4,196
EU	380	399	408	417	415	416
メキシコ	292	324	324	328	329	330
米国	383	352	376	346	314	296
ロシア	117	113	141	133	105	105
日本	167	149	134	111	100	90
トルコ	66	57	72	62	96	53
カナダ	45	44	43	42	40	40
ウクライナ	23	27	30	27	15	15
イスラエル	19	14	12	24	8	10
その他	23	28	21	20	18	17
合計	4,243	4,602	4,818	5,088	5,246	5,568
加工量						
米国	535	487	545	470	344	315
南アフリカ	184	127	189	203	181	182
イスラエル	88	153	117	134	117	110
メキシコ	90	80	85	84	85	86
EU	31	26	18	16	18	17
その他	0	0	0	0	0	0
合計	928	873	954	907	745	710
輸出量						
南アフリカ	217	174	242	217	221	225
トルコ	153	177	132	177	145	150
中国	84	118	130	165	124	140
米国	227	209	184	147	141	135
イスラエル	83	78	79	78	61	65
メキシコ	17	19	18	14	18	18
EU	20	18	21	19	15	16
その他	7	7	7	8	9	10
合計	808	800	813	825	734	759
輸入量						
EU	348	341	337	360	339	354
ロシア	117	113	141	133	105	105
日本	167	149	134	111	100	90
カナダ	45	44	43	42	40	40
中国	12	13	17	26	30	36
香港	18	24	15	16	15	15
ウクライナ	23	27	30	27	15	15
米国	7	1	13	13	10	10
南アフリカ	0	0	0	12	7	7
スイス	7	7	7	7	7	7
その他	8	12	6	6	5	5
合計	752	731	743	753	673	684

世界のレモン/ライムの需給

(単位：1,000トン)

国名	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量						
メキシコ	2,133	2,055	2,120	2,187	2,260	2,270
アルゼンチン	1,550	1,300	1,350	780	1,300	1,450
EU	1,380	1,264	1,179	1,308	1,599	1,286
米 国	835	771	827	748	816	784
トルコ	787	750	680	760	725	668
南アフリカ	257	260	245	312	330	330
イスラエル	30	53	51	64	65	60
その他	60	68	56	53	40	45
合 計	7,032	6,521	6,508	6,212	7,135	6,893

国内生鮮消費量						
EU	1,386	1,377	1,336	1,276	1,511	1,307
メキシコ	1,361	1,121	1,268	1,332	1,312	1,297
米 国	827	960	926	926	1,001	1,034
ロシア	222	200	212	209	195	210
トルコ	271	259	258	276	237	200
サウジアラビア	104	85	88	85	95	100
カナダ	78	88	100	99	86	90
アラブ首長国連邦	55	63	78	84	85	90
アルゼンチン	85	70	75	60	70	70
日本	64	60	57	58	58	57
その他	168	192	180	191	166	166
合 計	4,621	4,475	4,578	4,596	4,816	4,621

加工用						
アルゼンチン	1,211	963	996	570	1,045	1,150
メキシコ	342	310	330	339	350	350
EU	347	235	192	312	380	279
米 国	300	191	269	176	261	230
南アフリカ	82	84	58	80	73	73
トルコ	60	65	55	60	57	40
日本	3	3	3	3	3	3
その他	2	3	1	3	2	2
合 計	2,347	1,854	1,904	1,543	2,171	2,127

輸出量						
メキシコ	432	625	523	519	600	625
トルコ	457	429	369	426	433	430
南アフリカ	162	165	175	220	244	245
アルゼンチン	255	267	280	150	185	230
EU	68	92	77	100	105	100
米 国	102	95	110	127	117	100
香 港	7	8	7	33	18	20
その他	6	8	11	13	11	10
合 計	1,489	1,689	1,552	1,588	1,713	1,760

輸入量						
米 国	394	475	478	481	563	580
EU	421	440	426	380	397	400
ロシア	222	200	212	209	195	210
サウジアラビア	104	85	88	85	95	100
カナダ	78	88	100	99	86	90
アラブ首長国連邦	55	63	78	84	85	90
香 港	26	25	26	66	48	50
日 本	57	55	51	51	51	50
ウクライナ	64	62	63	54	40	40
メキシコ	2	1	1	3	2	2
その他	2	3	3	3	3	3
合 計	1,425	1,497	1,526	1,515	1,565	1,615

88. EU、域外からの青果物輸入が12%増

FreshPlaza 電子版 (2016年1月20日)



2015年1月から10月までのEU域外からの果実、野菜の輸入金額は、前年を12%上回る117.21億ユーロに達した。これはユーロスタット(欧州統計局)のデータを基に FEPEX(この記事の作成社)が集計した数値である。輸入量は2%増の1,160万トンであった。

このうち、果実は11%増の98.33億ユーロであった。主要な輸入国は、第1が南アフリカで、カンキツ、ブドウ、ナシ、リンゴを中心に前年対比19%増の13.91億ユーロであった。次いでチリが81.65億ユーロ、対前年比135%増。トルコが63.62億ユーロ、対前年比10%増であった。加えて、バナナのような従来からの輸入果実も増加し、コスタリカが9.933億ユーロで3%増、エクアドルが7.311億ユーロで1%増であった。

一方、野菜は全体で12%増の18.88億ユーロであった。最も多かったのはモロッコで15%増の6.3億ユーロ。このうち主要品目のトマトだけで2.957億ユーロ、対前年比25%増であった。次いでイスラエル、エジプトからの輸入が続き、それぞれ対前年比6%増、5%増であった。イスラエルからの主要輸入品はバレイショ、ニンジンで、エジプトはバレイショ、タマネギ、インゲンである。

輸入量で見ると、果実は2%増の990万トンで、野菜は前年同の160万トンであった。

FEPEX社としては、EUへの輸入増の原因は市場アクセスの容易さ、と見ている。このため、EU域内生産者は輸入製品との競争激化に対応する覚悟が必要だ。

ニュースソース: fepex.es

89. 中国、カキの輸出が好調

FreshPlaza 電子版 (2016年1月22日)



中国の農業企業 JinTaiHua 幹部は中国のカキ輸出について次のように語っている。

「当社では香港、シンガポール、マレーシア、タイに輸出している。このうち香港が最大の市場だ。香港では韓国産、オーストラリア産、スペイン産と競争している。しかし、韓国産の出回りは中国産より2か月余り遅く、それ程の競合関係ではない。これまでと違うことは、スペイン産が市場で健闘したことだ。スペイン産は中国産より安く取引されたからだ。しかし、これはスペイン政府が香港市場での売り込みを支援しているためであり、長く続くとは思えない。だからそれ程の心配はしていない。」

オーストラリア産のカキは1月末から販売される。これは8月から12月まで販売される中国産とシーズンが逆になる。「国内では競争相手がほとんどない。カキの木が結実するまでは3年から5年かかる。現時点ではカキの生産者は少なく、(新たな生産者により)大量に出回るまでには時間がかかる。加えて、産地は高度が高く、汚染の影響を受けていないことも有利な点だ。生産地は福建省と雲南省である」、とのことで、加えて、「生産量の30%は深セン、広州、上海の卸売市場、スーパーに出荷している。輸出に期待を寄せているが、遠隔地への輸出に当たっては貯蔵、輸送上の問題がある。現在この点の解決に向けて取り組んでおり、将来はヨーロッパへの輸出をしたい」、と語っている。

「今年の夏を楽しみにしている。過去9カ年売上高は増加の一途だったからね」、と締めくくった。



ニュースソース: FreshPlaza 社 著作者 Anouk Sijmonsma
(参考) JinTaiHua 社: www.thx88.com

90. カナダの生産者、遺伝子を組換えたフジの米国での販売許可を要請

FreshPlaza 電子版 (2016年1月26日)



遺伝子組換え作物に対する懸念が消費者、流通業者の間で大きい。カナダ、ブリティッシュコロンビア州サマーランドの Okanagan Specialty Fruit (OSF) は、米国農務省に対して遺伝子組換えで育成した新品種「北極フジ」(Arctic Fuji) の販売許可を申請した。この品種は果実をスライスした時の褐変が少ないという特性を持っている。うまく進めば、今年にも米国で販売される可能性がある。

OSF は既に褐変が少ない品種として「北極ゴールド」(Arctic Golden) と「北極グラニー」(Arctic Granny) の販売許可を米国農務省から取得している。

褐変を抑える機構は、果実内のポリフェノールオキシダーゼ (PPO: 褐変を促進する酵素) の働きを遺伝子操作で制御する、というものだ。

首都ワシントンの非営利団体「食品安全センター」は、昨年、「遺伝子組換えリンゴは、非遺伝子組換えリンゴと自然交配することで危険をもたらし、米加両国の生産者に有害である」、とする意見を主張している。加えて、「褐変という現象は果実が新鮮でなくなったことを示す自然のシグナルであり、これを覆い隠すことは消費者に古く、過熟で、消費期限が切れた果実を食べさせてしまうことになる」、とも主張している。

一方、OSF は自らのホームページで、「我々の『北極』ブランドは最先端の研究の上で市場に出されたもので、約10年間のは場での検査や何年にも渡る米加両国規制当局の審査を経たものだ」、と主張している。

ニュースソース: yakimaherald.com

91. ニュージーランドのオウトウ、質量ともに良好

FreshPlaza 電子版 (2016年1月27日)



今期のニュージーランドのオウトウ生産は質、量ともに軒並み良好である。同国北島の生産者によれば、温暖で比較的乾燥した夏の気候が良好な品質をもたらしたという。「エルニーニョのため例年より暖かく、乾燥したシーズンであるため、収量、品質ともに例年を上回った」、とのことだ。

「新年前に少々荒れた天気があり、先週も降雨があったが、それを除けば素晴らしい天候」、だそうです。語ってくれた生産者が住むのは北島ホークス湾地方で、品種ソネット(Sonnet)、ラパン(Lapin)、ステラ(Stella)を専ら国内市場向けに生産している。

「私は7ヘクタールでオウトウを生産している。オークランドのような大都市の他、北島の東海岸の流通業者に出荷している」、そうだ。今シーズンは出荷のスタートが遅れたが、生産が好調であるため需要も高まり、価格も順調だそうだ。

「全く素晴らしいシーズンだが、北島では残り2週間で(出荷が)終わる。我々にとっては今年のクリスマスは中国の旧正月に輸出する企業と同じように好調だった。何故なら、本来はシーズンの終わりなのだが今年は(出荷が遅れたので)量も質も確保できて価格も好調だったからだ」、とのことだ。

ホークス湾地方の産地ではオウトウの生産量は約100トンで、南島を含む国内市場に出荷しているとのことだが、今シーズンは生産量が多かったようだ。

最新データでは2014/15年のニュージーランドにおけるオウトウ販売量は4,922トンで、60.7%が輸出され、30.3%が国内向けであった。ニュージーランド全体では、オウトウ出荷は11月半ばに始まり2月まで続くが、出荷時期は地域で異なる。

先の生産者は、「新年で我々の今シーズンは終わりだ」、そうだ。

ニュースソース: FreshPlaza 社 著者: Amy Bradney-George

(参考) Ruby Pearl Cherries

92. 経済減速で輸入果実の需要縮小か(台湾)

AsiaFruit 誌 (2016年12月/1月合併号)



台湾では経済の減速で消費支出や高価な輸入果実に対する需要に影響が出ている。

台湾では経済の減速で家計収入が減少しており、消費者は財布のひもを引き締めていることから、今年は輸入

果実に対する需要が減少するのではないかとある業界筋は見ている。

ある輸入業者によると、一般消費者と企業は春節に向けた贈答向けの支出を控えているのではないかとのことだ。

米国農務省の調べでは2014/15年のリンゴの輸入量は、経済不振の影響で3%減少したという。(注)「No27 台湾の落葉果樹事情」を参照されたい)リンゴは輸入果実のバロメーターであり、実際、最も多く輸入されている果実である。

国内の取引業者やアナリストは、その他の果実や野菜についてもこの冬の需要は弱い、としている。昨今の経済の混迷は中流階級に最もダメージが大きく、また、富裕層と貧困層の格差が拡大しているとする論者もいる。

ある輸入業者によれば、台湾の総統選挙(1月に実施)も消費者の慎重な行動の要因ではないかという。そして、この買い控えは新政権による経済政策が公表されるまで続くのでは、と見ている。同氏は、昨年末のボーナスが削減されたことも春節の購入低迷の要因だ、としており、消費者に低価格のリンゴを提供するため、春節用の販売品について、今年は日本産から米国産またはチリ産に切り替えたそうだ。

同氏やその仲間の輸入業者が言うには、「それでも春節の前は輸入果実の需要は増加する。春節は台湾の人にとって一年で最も大切な時期であり、最高級品を贈答する習慣がある」、そうだ。

あるコンサルタントの話では、「どんなに裕福でも貧乏でも、春節の時期にはお金を使って贈答やお祝いをする。富有層とそれほど裕福でもない層の違いは、富裕層はより高額な食品を購入する

のに対し、非富裕層は値ごろ感のある食品をより沢山購入する」、とのことだ。

赤いリンゴは平和、幸運、幸福を呼ぶものとして、最も人気がある詰め合わせだ。日本の、特に青森産リンゴは春節における伝統的な主力商品であった。ある輸入業者は、「本年産は質的にも量的にも台風の影響を受け、第一級品の量が少ないため、昨年より値段が高くなる」、と見ているようだ。

先のコンサルタントは、「今年の春節では日本産の高級リンゴは価格が制約要因となって需要が減少するのではないか。代わって米国ワシントン州産のリンゴは、値段が手頃で良質なことから人気が出るのではないか」、と話している。

しかし、別の輸入業者によると、「ワシントン州産リンゴは供給量が少ないため、プレミアム品は高額になり、その結果輸入量も減少する」、と見ている。

米国農務省によると、輸入量では米国産が41%を占め、次いでチリ産30%、日本産15%と続いている。この業者が言うには、「今シーズンのチリ産リンゴは品質が悪く、委託販売された商品の20%は売り物にならない」、とのことだ。

今年の春節は昨年より11日早いことから、価格は高いものの、ニュージーランド、オーストラリア、チリのオウトウにも販売のチャンスがあるようだ。

果物全体を見通すと、米国ワシントン州産と日本産のリンゴ、自国産と韓国産のナシ、自国産のタンゼリン、ナツメ(jujube)が春節の果物といえる。加えて、キンカンも贈答用に人気がある。果物ではないがマッシュルーム、特に日本から輸入されるものは台湾の伝統料理に欠かせないものとして人気が高い。

先のコンサルタントによれば、「台湾は輸入果物の成熟した市場であるが、リンゴはまだまだ発展の余地がある」、そうだ。

また、最近の輸入が増加している三大果実は、日本産のイチゴ、米国産ザクロ、チリ産及びニュージーランド産のアボガドだ。特にアボガドは健康に良いとされ、サラダ用、飲料、料理など様々な用途で人気が出ている。イチゴに関しては、「日本産の大きさや色の鮮やかさと比べると国産品は真っ青になる」、そうだ。米国産ザクロは果実販売時に『仮種皮』を取り除く器具を提供したことで成功した。

ニュージーランド産のリンゴとオウトウは2013年12月に自由貿易協定が承認されたことで輸入量が増加している。リンゴは締結後200%増加し、オウトウは150%増加した。ナシも輸入が増加し、2013年には594トンだったものが、2014年に22%、2015年に38%増加したという。一方、キウイは自由貿易協定の効果はさほど見られず、2013年の21,330トンから2014年は7.5%増、2015年は33.7%増にとどまっている。キウイは既に輸入体制が成熟しているからだ、との見方だ。

注)後半部分はタイトルと記事内容の間に相違があるが、記事をそのまま翻訳した。

93. カンキツグリーンング病でアジアのオレンジ生産に打撃

FreshPlaza 電子版 (2016 年 1 月 29 日)



中国の大手カンキツ生産企業「アジア・シトラス・ホールディング」は、カンキツグリーンング病の影響で2015年下半期の売上げが大幅に減少すると発表した。

ホープ(Hepu)農園の今期のオレンジ収穫量は4,671トンで、12月18日の予測量4,700トンとほぼ一致したものであった。また、のオレンジ収穫量は10,894トンで事前の予測の11,000トンに沿ったものであった。これらはカンキツグリーンング病(中国名:黄龍病)による大きな打撃を受けたためである。

この結果、同社グループのオレンジ生産量(上記2農園)は昨年の110,993トンから15,565トンに86%も減少する見込みである。加えて販売価格は、ホープ(Hepu)農園では前年の3%高で、新豊農園では前年より23.6%低下したようだ。

さらに、カンキツグリーンング防除のための農薬コストが必要となるため、収益性はさらに悪化しており、現在は罹病していない果樹を罹患から防ぐ努力を行っているとのことだ。

新豊農園では2015年シーズンの収穫が終了したことに伴い、作業を中止したと公表した。

ニュースソース: Stockmarketwire

注)両農園の場所は確認できなかったが記事のままを翻訳した。

94. 米国食品安全強化法施行に伴う生産者の負担

The World Apple Report 誌 (2016年1月号)

長期間にわたり議論された、生産者に課せられる食品安全強化法に基づく実施規制が確定し、議会により実施の当たっての予算が認可されれば、今後数年以内に順次施行されることとなった。これにより生産者、出荷業者、流通業者、輸出入業者に影響が及ぶことになるが、生産業界が被る負担や掛増し経費がどれ程になるかは明確になっていない。早い段階で生産業界の負担がどのようなものかを調査する必要がある。

とはいえ、より大きな問題は、この規則の実施に伴う何十億ドルの支出や多大な労力で、いったいどの程度の食品由来の健康被害が米国内外で防止できるか、ということだ。加えて果樹のように長期間生育する植物(樹木)から生産される果実に対する規制が適切なのか、ということも疑問だ。

食品安全強化法(2011年制定)の基本的考え方は合理的なものであった。即ち、食品由来の健康被害について、発生して対処するのではなく、未然に防止しようとするものだからだ。生産者サイドは消費者に健康被害をもたらすことなど望んでいない。しかし、突発的な事故というものは、欠陥が多い農園だけでなく、近代的で最先端の経営を行っている農園でも起こるものだ。食品サイクルの中に病原菌が侵入することを事前に知るすべはないし、病原菌を発見しこれを撃退することはスタジアム一杯の麦藁から針を見つけ出すのと同じくらいに困難だ。

最近の事件はいずれも病原性大腸菌に関するもので、西海岸のチポトレ・レストランチェーン事件と大手小売業コストコのチキンサラダ事件だ。両社とも食品供給業者に食品安全基準を満たすよう要請を行うこととなった。

チポトレのケースでは、北西部地域のチェーン店で2015年10月半ばに病原性大腸菌問題が発生した。当局は原因究明に数週間を要し、チポトレが食材に関する高度なトレースシステムを備えているにもかかわらず原因を究明できなかった。このため、調査の結果を待つまで北西部の43店舗の営業を自粛した。しかし、病原菌の発生は拡大し、類似菌の発見と健康被害がカリフォルニア、ミネソタ、オハイオ、ニューヨーク、イリノイ、メリーランド、ペンシルベニアでも起こった。このことは、当初発生した北西部のレストランへの食材供給業者が原因とは考えにくく、チポトレとは直接関係しない何かが原因である可能性が考えられた。

コストコのケースは、テラーファームが病原と考えられたセロリの入った商品を回収したことで大きな事件に発展した。セロリは15万5千の商品の食材として使われ、コストコだけでなく、ウォルマート、アルバートソン、ターゲット、セーフウェイでも販売されていた。

この2つのケースでいえることは、食品安全強化法が有効な手法なのか疑わしいということだ。この事件のお陰で、チポトレは地域の供給業者への依存から脱却しようとしている。食品安全強化法の対象とならない小規模農家からの供給もお断りという姿勢だ。この流れは地域の供給業者を大

切にしてきホールフーズ(注:有機農産物等を販売する大手小売りチェーン)などの大手企業の戦略見直しに繋がっている。明らかな事は、一連の事件に関する訴訟が既に始まっている、ということであり、食品安全強化法によってこの種の訴訟を少なくすることは期待できない。

＜ホールフーズは悪者か＞

米国食品医薬品局(FDA)は遺伝子組換え食品に表示を義務付けるべきとの訴えを再度否定した。FDAの見解は、食品表示義務と食品生産技術とは無関係であるというものだ。食品の安全や栄養に関して明らかな差異がない限り表示義務は正当化されない、という考えだ。もし差異があれば、現行法により明確に表示することになっている。

ということは、これまでホールフーズなど行っている GMO と非 GMO に関する表示をすべきという主張は、両者に差異があるということを消費者にミスリードする行為ということになる。ホールフーズやその仲間は食品選択において道徳的な観点を優先すべきと主張してきた。しかし、この人騒がせな一件のお陰で、ホールフーズは勇気と知的な正直さを示せないでいる。

＜将来は「スマート表示」か＞

米国青果製造業界は今後5年以内に80%が「スマート表示」に置換わる、と予測している。この小さな表示とは QR コードで、消費者がモバイルフォンをかざすと350項目にアクセスできる。そこには原材料情報、健康関係情報、GMO 含有、各種証明、その他消費者が欲しいと思われる情報を載せることができる。この方式は消費者が求める膨大な情報を納めることができるので、賢い方法といえる。既に先進的な食品製造業者は「スマート表示」を導入しており、果物ベースの商品を取扱う会社、Knouse Foods、コカコーラ、ネスレ、サニーデライトベバレッジも取組んでいる。

しかし、皮肉なことに、食品関係の活動家はこの最新技術に反対している。現時点でも相当多くの表示すべき事項がある上に、各商品に都合のよい証明等の情報が上乘せされるからだ。現在、興味のある商品情報を QR コードで読取る消費者はほとんどいない。一つの解決法としては、スマートフォン用のアプリを開発し、重要なアレルギーや各人が興味を持つ特定の情報だけを表示する、ということだ。「スマート表示」というのは確かに有望な手法かもしれない。

【参考】米国食品安全強化法(FSMA)の概要

○背景

米国で多数の食品事故が起き、公衆衛生上の大きな負担となっているが、ほとんどの場合は予防可能な危害であると考えられている。

そのため、食料供給の過程で安全を保障することにより公衆衛生を向上する目的で、食品医薬品局(FDA)の権限を多岐にわたり強化するために制定。

○経緯

2011年1月4日に法律が成立。条文ごとの関連規則が施行されれば、その条文が効力を発揮する。

2013年1月以降、FDAが関連規則案を順次公表し、パブリックコメントを実施。現段階においてはFDAで検討が続けられており、詳細は確定していない。

2015年に主要な条文について最終規則が公表される見込み。

(条文ごと、企業規模ごとに猶予期間が異なるが、例えば食品製造における予防的管理については、2016年8月から実施される見込み。)

○対象

原則として、対象品目の製造・輸入・販売に係る米国内外(日本を含む。)の事業者全てが対象となる。

→日本から米国に対して輸出する場合も対象となる。

(農林水産省資料)

95. ニュージーランドのリンゴ輸出は史上最高を予測

FreshPlaza 電子版 2016年1月29日



2016年のニュージーランドのリンゴ輸出は、大幅に伸びた2015年の6.3億ドルを上回り7.0億ドルに達すると予測されている。Pipfruit ニュージーランド社の首席執行役員によると、2016年の生産量は1.95億箱(輸出用の箱に換算)で、前年を5.5%上回ると見ている。

同氏は、「これはリンゴ産地のホークスベイ、ネルソンとセントラル・オタゴ、ギズボーン、ワイカト、ワイララパ、南カンタベリーの地域経済の活性化に繋がる。果樹生産業者だけでなく、出荷、冷蔵貯蔵、輸送の各業者にも経済的恩恵をもたらす」、とのことだ。

さらに、「2016年は輸出の記録を打ち立てるとともに、ニュージーランドのリンゴ輸出が世界第一位となる足固めをする年だ」、とも語っている。

Pipfruit ニュージーランド社会長によると、「これはリンゴ産業全体の努力の結果だ。生産業界で人手不足が深刻な状況だった中、若手を積極的に就業させ、研鑽を促しキャリアを築いたお陰だ」、という。

ニュージーランドのリンゴ産業は連携が強化され、垂直統合が進展している。高品質化を図るためより高度な基準が設定されている。また、果樹園のデザインも更新され、最適な管理技術が実行できるよう改善されている。また、新品種の「クラブ制」を設け、商標の知的所有権を守る努力を行っている。この結果アジア市場で品質に対する評価が高い。

2016年の輸出予測額である7.0億ドルは、2012年の3.41億ドルに比べると、わずか4年間で105%増加することになる。

ニュースソース:voxy.co.nz

96. リンゴ新品種レディー・アリス(Lady Alice®)ー米国ワシントン州ー

FreshPlaza 電子版 (2016年2月1日)



レディー・アリスはワシントン州東部の肥沃な火山灰土壌で栽培されている。生産するレイニア・フルーツ社の DeHerrera 氏は、「この比較的新しい品種は着実に生産が増加している」、と説明している。

ーバランスのとれたリンゴー

レディー・アリスは、実の繊維が詰まりパリパリした食感で甘さがある大変バランスが取れた品種である。生食用ではあるが、調理用にも菓子(焼きリンゴ)にも適している。出荷は1月に始まり5月中旬まで続く。現在では国内市場への出荷に加えて輸出も行われている。

ーポーチパック入りの新包装(写真左)ー

「レディー・アリスの需要は旺盛で、毎年供給が追い付かない」、と DeHerrera 氏は話しているが、今年は消費者向けの新包装として2ポンド入りと3ポンド入りのプレミア・ポーチを開発した。また、ヨーロッパスタイルの段ボール箱(Euro carton)でも販売している。小売店での陳列(ディスプレイ)も対応可能だ。

ニュースソース: Rainier Fruit Company www.rainierfruit.com

97. スペイン：今後のカキ生産と販売期間

FreshPlaza 電子版 2016年2月3日



今後、スペインのカキ販売量は過去最高の30万トンに達すると見られ、販売期間も拡大し4～5か月間に延長する見通しだ、との予測が業界の内部報告書で示された。Ribera del Xúquer を対象としたカキの原産地呼称制度(DO)の会長は、「今年は4か月間高品質の状態ですべて市場に供給することができた」ことを強調している。「数年前までは販売期間が1か月程度だったが、来年は5か月に延長することが目標だ」、とも述べている。会長の地元 La Ribera del Júcar 地方の2015年の生産量は13～14万トンに達するそうだ。

(注:Ribera del Xúquer は産地の名称でありスペインの原産地証明の対象。報告書 No45 にも紹介記事を掲載している。原産地呼称制度(DO)はスペインにおける GI 制度の一つ。)

「10月初旬には生産量は前年を10%上回ると予測していたが、天候不順のため、最終的には2014年と同程度」、となったそうだ。「いずれにせよ、20年前は生産量が400から1,000トン程度だったので、格段に増加した」、と振り返る。「原産地呼称制度(DO)に支えられ、国内外の市場において販売促進を行ったことが生産の増加に繋がった」そうで、過去数年で生産者の拠出により約1,700万ユーロを販売促進に投入したという。

バレンシア地方の Asaja の農業協同組合長は、「この先スペインのカキ生産がマラガ、グラナダ、ウエルバ、ムルシア地方に拡大することも夢ではない。2015年の生産量は22万トンであったが、2016年は30万トンに達するのではないか」、と話している。「今年の販売は、価格が10%下がったが生産コストを上回ったので十分納得している。魅力ある果物だ」、とも語っている。2015年は栽培面積の増加により生産量が増加したが、2016年は樹齢を重ね単位面積当たりの収量が増加することで増収する、と見ているようだ。同会長の話は、スペイン農業・食料・環境省の公表データである「2015年のカキ栽培面積は16,485ヘクタールで、2014年の栽培面積13,370ヘクタールに比べ23.3%増加した」、ことを踏まえている。

生産の増加見込みを受け、組合長はロシア市場に代わる市場の開拓に期待している。というのもロシアの輸入禁止措置により1,500万ユーロの損失を被り、EUからは何も補償されていないからだ。

生産者団体の園芸部会長は、「カキは始め収穫後の扱いがデリケートな果実だったため小規模な生産に留まっていたが、生産が飛躍したのは新品種を導入したお陰だ」、と話している。輸入禁止前はロシアで人気が高い果実だったことを振り返り、「ロシアの輸入禁止措置が解除されれば、EU域外の市場を拡大することができる」、と期待している。

ニュースソース:fyh.es

98. 米国農務省：カンキツグリーンング病研究に2千万ドル支出

米国農務省公表（2016年2月8日）



2月8日、米国農務省は研究・普及プロジェクトとして、カンキツグリーンング病(正式名称:Huanglongbing (HLB) 黄龍病)を研究する大学に2,010万ドルを拠出することを公表した。同資金は特定作物研究イニシアティブ(SCRI)のカンキツ病害研究・普及プロジェクト(CDRE)の一環として支出されるもので、2014年農業法に規定されており、農務省食品農業研究所(NIFA)を通じて提供される。

ヴィルザック農務長官は、「カンキツグリーンング病はフロリダ州のカンキツの75%に影響を及ぼし、全米のカンキツ産業に脅威となっている。この研究・普及プロジェクトが、病害に対応する上で助けとなり、カンキツ産業関係者に対し将来に向けた解決策を提示できることを期待している」と述べている。

特定作物研究イニシアティブ(SCRI)とは、特定の作物産業にとって障害となっている全国的な問題、地域的な問題、州をまたがる問題に対応する研究・普及プロジェクトであり、作物対策だけでなく、農業環境、有機農業に関する課題も対象としている。

特定作物研究イニシアティブ(SCRI)のカンキツ病害研究・普及プロジェクト(CDRE)は、2014年にスタートして以来、これまで4,360万ドルがカンキツグリーンング病対策として拠出された。

カンキツグリーンング病は2005年にフロリダ州で発見され、その後同州の広範な地域に影響を及ぼしている。同病はその後、ジョージア州、ルイジアナ州、サウスカロライナ州、テキサス州でも発見され、カリフォルニア州の一般住宅でも数回発見されている。この他、プエルトリコ、米領バージン諸島、メキシコの14州で発見している。

また、カンキツグリーンング病を媒介するキジラミが発見された全米15の州又は地域では、全域又は一部地域で植物防疫体制が講じられている。これらは、アラバマ州、米領サモア、アリゾナ州、カリフォルニア州、フロリダ州、ジョージア州、グアム、ハワイ州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、北マリアナ諸島、プエルトリコ、サウスカロライナ州、テキサス州、米領バージン諸島である。

2015会計年度の資金配分先は次のとおりである。

- ・カリフォルニア大学リバーサイド 3,990,772ドル
- ・セントラル・フロリダ大学オーランド 1,975,000ドル
- ・フロリダ大学ゲインズビル 3,999,508ドル
- ・米国農務省農業研究所 ニューヨーク州イタカ 1,951,763ドル
- ・ニューメキシコ州コンソーシアム ロスアラモス 3,320,000ドル
- ・ワシントン州立大学プルマン 2,115,000ドル

このうち、フロリダ大学、ワシントン州立大学では病原とされるバクテリアを人口培養で育成する研

究を行っており、研究全体の進展の礎となることが期待される。また、フロリダ大学ではモルフオリノ(物質名)を基盤とした殺菌剤を開発しており、果樹園の罹病を防止する技術として期待される。さらに、カリフォルニア大学は病原性タンパク質を用いて、病徴が現れていない樹体の罹患状態を検査する方法、免疫をつけた台木を作出する方法を開発している。上記リストの研究内容はオンラインで閲覧できる。

なお、これら研究資金の配分に当たっては、農業法に従い、農務省食品農業研究所(NIFA)に置かれたカンキツ病小委員会で審議された。同小委員会は2016年2月17-18日にカリフォルニア州リバーサイドで2016の研究資金の配分に関する優先順位について検討を行うこととなっている。

99. フロリダのカンキツ産業は危機的状態、支援が必要 (米農務省カンキツ生産予測2月9日公表を踏まえ)

FreshPlaza 電子版 (2016年2月10日)



米農務省は2月9日、フロリダ州のアオレンジ生産予測を公表した。数字は1月の公表数字と変わりなく、前年を約30%下回るというものだった。この数字に対して、フロリダ州農業委員会議長は、「フロリダのカンキツ産業は危機的状態にある」、と声明を出している。

同議長によると、農務省の生産予想数量の6千9百万箱は1997/98年産の2億4千4百万箱に比べると極めて少ない数字である、とのことだ。「フロリダといえばカンキツと同義語だ。目に見える具体的対策を早急に、また、長期的対策も併せて講じなければ、フロリダ州はカンキツを失い、100億ドル以上の損失を被る」、と語っている。

米農務省農業統計局の2月の予測数字は6千9百万箱で、1月の予測数字と同じであるが、11月の予測数字7千4百万箱、10月の予測数字8千万箱から比べると減少の一途である。今回の予測値は昨年の収穫量を29%下回るものである。農業統計局によると、この内、早生、中手、ネーブルオレンジの生産予測量は前年を24%下回る。バレンシアオレンジは前年を33%下回り、12月時点の予測からも11%下回るものであった。

冷凍濃縮果汁の搾汁効率も1箱当たり1.45ガロンと12月時点の予測値である1.56から更に下回り、前年の1.50よりも下回った。秋段階の農業統計局の予測値は10月には1.60、11月には1.58であったから、大きく減少した。

このようなフロリダ州のカンキツの衰退は、カンキツグリーニング病によるものだ。2013年時点では、フロリダのカンキツ産業は90億ドルの生産額で、7万5千人の雇用を生んでいたが、過去四半世紀の中で最悪の数字だといわれていた。昨年、農務省はカンキツグリーニング病対策として3千万ドルのプロジェクトを開始し、4月に追加予算2千3百万ドルを拠出した。今週前半に追加措置として2千万ドルの研究費が各大学等に支出された。

ニュースソース: sunshinestateneews

100. ニューージーランドが生んだリンゴ：ジャズ、エンヴィに対する強い需要

FreshPlaza 電子版（2016年2月11日）

注：エンヴィ Envy は商標名で品種名はサイレート Scilate。ニューージーランド国立研究所が育成。
ジャズ Jazz はニューージーランド ENZA 社が育成した Scifresh という品種で、ジャズは商標名。



昨年はロシアによる欧州に対する輸入禁止措置(による大きな市場の動き)があったが、2016年シーズンにおけるニューージーランド産リンゴの販売は落ち着いたものとなる見込みだ。

Pipfruit/T&G 社のゼネラルマネージャーによると、「ニューージーランドが生んだ品種、特にジャズの販売は年ごとに増加し、生産が需要に追い付

かない。大変ポジティブにとらえている」、とのことだ。「販売量の管理に注意を払っている。消費者を裏切らないよう、現実的な販売数量管理を行っている」、とのことだ。

昨年、ニューージーランドリンゴの生産量は1百万箱増加した。増加要因はいくつかあるが、最大の理由は栽培面積の増加である。「アジア向けの新品種が増加したことが生産拡大に繋がった。もちろん従来からの品種であるブレイバーンやロイヤルガラについても、アジアの新市場向けを含め増加を続けている」、そうだが、「生産者の一部は新品種ニューージーランドクイーン(New Zealand Queen)に注目し生産量が増加している。また、エンヴィもアジア市場だけでなく北米や EU、中でも英国で需あり強く収益が良いことから増加している」、そうだ。

エンヴィに対する需要が根強いことから、米国での販売にも力点をおくそうだ。「この品種は大きくて赤く甘い。評判が大変良く、現状では十分な量を消費者に提供できていない。食べた経験がある人だけが購入している状況だ。米国での販売は(ライセンス生産をしている)ワシントン州の生産者に負うところが大きい。同州の生産者はこの品種の将来を大いに期待している」、とのことだ。

エンヴィは英国でも販売されている。英国の南西部で(ライセンス)生産されたものとニューージーランドからの輸入によるものだ。甘いリンゴを求める小売業者と組んだ販売を行っているそうだ。

エンヴィはイタリア、スペイン、フランスでも生産が始まった。イタリアでは初めて市場出荷が行われたが、生産者と消費者からの評判は上々だった。生産者からは収益性が良ことから評判が高く、口にした消費者からは賛辞を受けたそうだ。エンヴィは南欧をターゲットとしているが、北欧はジャズの人気が高いようだ。



これら新品種を新たな産地で生産するための方策は一貫している。種々の異なる条件下(気象、土壌)で生産することは一種のチャレンジであり、「各園地の生産者と一体となって努力し、消費者が喜んでもらうように努めている」、とのことだ。

同社はこの3月にゼスプリ社と共同でタイに事務所を設ける予定だ。事務所ではリンゴとキウイの販売を促進することとしている。タイでは貿易とソーシャルメディアで急速に発展している Vachamon 社と連携するそうだ。タイは一貫して所得の増加とこれがもたらす輸入果実の増加が進んでいるためだ。

また、TPP を通じた販売促進にも力を入れ、「TPP で定められた諸手続きや枠組みへの対応に力を入れる」、とのことだ。近い将来、日本市場はニュージーランドのリンゴにとって重要な市場となるものと考えているようだ。「2008年以降、日本市場への販売に努力してきた。当初、輸出手続きは難しかったが、ニュージーランド国内でチームを編成しこの問題に取り組んだ結果、今ではなんとか成功を収めている」、とのことだ。

この先、ミャンマー、ラオス、カンボジアの市場も狙っているそうだ。

同社はエンヴィとジャズの生産拡大を進めている。エンヴィは主にニュージーランドと米国での生産拡大を、ジャズは欧州での生産拡大に努めている。

「両品種は主要市場で確固たる地位を占めているため着実に需要が増加している。これに対応して供給の拡大を進めなければならない」、と語っている。

以上が Pipfruit/T&G 社が世界で進めている新品種の拡大策だ。「エンヴィとジャズは他の品種にない、際だった特徴があるため、当社の成長戦略の柱となっている。次世代のリンゴ品種を育てるために新品種への投資を行っているのだ」、とゼネラルマネージャーは締めくくった。

ニュースソース:Pipfruit/T&G 社 ゼネラルマネージャーDarren Drury

101. 日本市場を狙うオーストラリアのブドウ

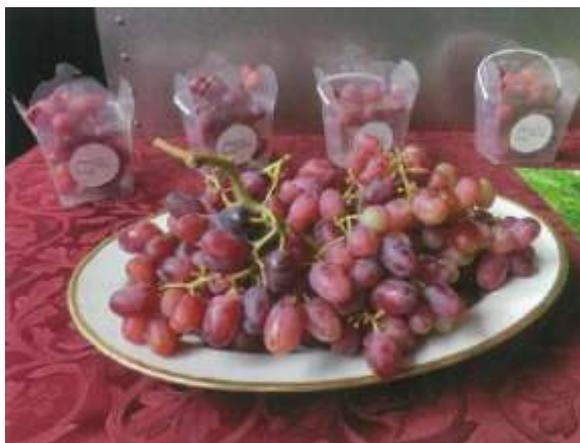
Asia Fruit 誌 (2016年2月号)

甘くて、種無しで、食べやすい。これは日本の消費者が求めるもので、オーストラリアのブドウ産業にとって良い知らせをもたらすかもしれない。

「10年前まで日本の消費者は多くの種類のブドウを食べることなく、皮ごと食べることもなかった。このため、輸入ブドウは受け入れられなかった。しかし、現在は市場の様子が変わっている」と東京青果貿易の守谷社長は話している。

オーストラリアは他の南半球の諸国に比べ出荷期間が長いという有利な点と、何よりも日豪自由貿易協定の締結による恩恵がある。

日豪 FTA は2015年1月に施行され、生食ブドウの関税は11月から2月まで5.9%に引き下げられた。関税は2021年4月に撤廃されるまで徐々に引き下げられることになっている。



オーストラリアブドウ協会 CEO は、「日本の小売業者と卸売業者が高品質で甘くフレーバーがあり、種無しのオーストラリア産ブドウを求めており、日本市場は重要になった」と語る。2015年上半期の日本市場での販売額は650万オーストラリアドル(以下ドル)だったようで、2016年は通年で2千万ドルの販売を目標としている。CEO によると、「日本は中国に次ぐ二番目の貿易相手国であるため、日本市場でも成長を継続させたい」、そうだ。

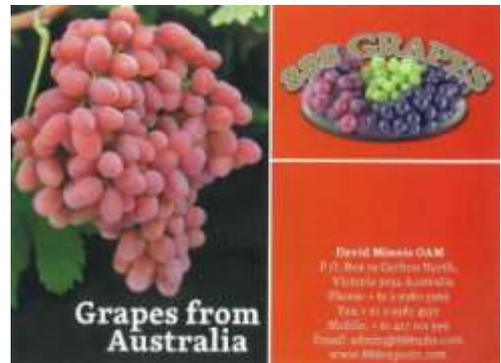
2015年12月にオーストラリアの出荷業者を引き連れて訪日した CEO は、「日本に来た最大の収穫は、消費者が味を第一に求めていることを理解したことだ」、そうだ。インスタでの試食会や販売のプロモーション活動が有効であることも確認したとのことで、既にカンキツでは、オーストラリア産の味が他国産に比べて優れていることが消費者に理解されたことで販売が伸びた、という実績があるそうだ。競争相手となるチリ、南アフリカはプロモーション活動を行っていないことから、オーストラリアは活動を通じて収穫を得ることができると見ている。

神戸洋行のスマヤ氏は今年の販売額は2015年の倍になると期待している。「日本の輸入業者や消費者はオーストラリア産の品必の良さに気付き始めており、この数字は十分達成できる。反面、チリからの輸入は減少している」とのことだ。

品種を見ると、レッドグローブでは価格の安いチリ産に押されて太刀打ちできない。オーストラリアの生産会社 Valleyfresh によると、今シーズンの同社への日本からの当初の要請は、トンプソン・シードレス、クリムゾン・シードレスあわせて30コンテナだったそうだ。しかし、同社は数年前、人件費の割に価格が低いことからトンプソン・シードレスの生産を取りやめた経緯がある。そこで、生産を再

開しようとしているが、日本の要請を満たすためには数年を要するようだ。

大阪在住のオーストラリア人貿易商は、「日本での成功の秘訣は市場や消費者の嗜好を把握することであり、期待に応えるべく、コンスタントに品質の高い産物を提供することだ」、という。またプロモーション活動など市場開拓努力が不可欠だそうだ。「短期的には日豪 FTA に注目が集まっているが、日本は世界の中で最大のネット農産物輸入国であり、オーストラリアにとって鍵を握る市場ある」、とも語っている。



102. ゼスプリ、日本への輸出に意欲

Asia Fruit 誌 (2016年2月号)



ニュージーランド産の日本向けキウイの2015年最終便が12月に出荷されたが、ゼスプリによると2015年の日本向け出荷量は2100万トレイだったようだ。ゼスプリ・ジャパンのロビンソン氏によると、特にサンゴールドが好調で将来性が期待できるとのことだ。「ゴールドキウイの生産が伸びたことで、2020年までには2500万トレイの出荷を目指している。この半分はゴールドだ。今後は健康に良いことをスーパー、卸売業者に訴えて販売したい」と語っている。

注) 1トレイ=3.5kg

ゼスプリ・ジャパンでは、昨年、「チャレンジ14日」というモバイル用のアプリを開発した(写真)。消費者に14日間キウイを食べてもらい、健康状態を記録するとともに、キウイの持つ健康効果、レシピなど種々の情報提供を狙いとしたのだ。さらに、店頭やテレビコマーシャルでキウイの栄養面についての宣伝に力を入れ、ソーシャルメディアも活用した。

「キウイをよく食べる人は既にキウイの良さを十分理解しているので、このキャンペーンでは若い世代に焦点を当てた」とロビンソン氏は語っている。「若い世代は、より甘いゴールドキウイを好む傾向にあり、一旦ファンになってもらえれば、健康効果をアピールできる」、ことを期待しているようだ。また、地方で教育関係者と繋がりがあがる卸売業者との関係を密にし、キウイに関するパネルを配布するなどして、学校給食への導入も狙っている。さらに、ゼスプリ・ジャパンは調査チームを拡充し、日本における消費拡大見通しを明らかにしようとしている。

日本は果物の輸入は近年減少傾向にあるが、キウイだけが安定的に増加している。2000年から2014年まで、輸入果物に占めるキウイの割合は2.3%から4.1%に増加し、2014年では輸入量は6万5千トン、金額は222.11億円に達した。2015年の一世帯当たりキウイ購入金額は1500円程度と見込まれ、過去10年で最も大きな数字になりそうだ。

103. フィリピンのバナナが病害で苦境

Asia Fruit 誌 (2016年2月号)



フィリピンの10億ドル産業であるバナナ生産は、病害と昨今の異常気象で面積が減少している。フィリピンバナナ生産・輸出協会(PBGEA)によると、ミンダナオ島で2015年に2,000ヘクタールの農園が消滅し、この数字は同島の栽培面積の5.1%に匹敵するという。

協会の Antig 氏が SunStar 新聞で語ったところによると、「生産者は懸命な努力を払っているが、いわゆるパナマ病(Panama disease)の原因の Tropical Race 4という病原菌にやられている」、そうだ。ミンダナオ島の栽培面積は2014年の44,480ヘクタールから2015年は42,316ヘクタールに減少し、生産量も2015年1月から9月までで8,532万箱と前年同期の9,015万箱から減少した。

一方、フィリピン輸出連盟の推計では、ミンダナオ島における昨年の減少面積は6,000ヘクタールに達する、としている。

Antig氏は政府に対して復興のための支援を要請しているが、特に小規模生産者の打撃が大きいという。

フィリピンのバナナ業界にとっては、生産量の減少だけでなく、中国、日本、韓国市場において、エクアドル、スリランカ、インド産のバナナに市場を奪われていることも深刻な問題だ。

上記新聞で Antig 氏は、「フィリピンのバナナ産業は、生産地における(法的)規制、病害、政策(の不備)、市場における競争など複数の問題に直面している」、と語っている。

協会(PBGEA)によると、2014年のバナナの輸出額は11億米ドルだったとのことだ。

104. 成長を加速するチリのアウトウ産業

Asia Fruit 誌 (2016年2月号)



今シーズンは輸出の大幅減少という問題を抱えているが、チリのアウトウ産業は将来の発展に期待を寄せている。2015/16年は暖冬と春先の天候不順から生産量が大きく減少した。昨年12月、チリオウトウ委員会は輸出見込み量を1,490万カートン(75,501トン)と定め、昨シーズンより27.7%の減少する、と発表した。その後、時間が経つにつれ、減少量はさらに大きくなり、40から

50%減少するのではないかと見られている。



しかし、同委員会の話では、(海外市場における)高価格と旺盛な需要、韓国における輸入手続きの前進等に支えられ、将来の見通しは明るい。そして、今は品質の高いアウトウを継続して供給できる体制作りには焦点を当てているようだ。「例えば、気象問題に対応するため様々な取り組みを行っている。霜害に対しては凍結防止により被害を最小限にする努力を行っている。また、多くの農場では雨除けのフィルムを張っている。業界をあげてあらゆる気象災害に対応しようとしている」、と委員会会長は語っている。「計画では栽培面積を3万ヘクタールに、生産量を4,000~5,000万カートンに増やしたいとのことだ。

今シーズンの輸出量は減少するものの、ここ数年で急速に生産量が増加すると見られている。Capefruit社の販売責任者も同じ意見だが、同時に、出荷業者が抱える問題もあるという。大手出荷業者は生産量の拡大に応じた投資が必要となっているからだ。Capefruit社は5百万ドルを投じて選果機を導入し、1時間当たり10トン処理できる体制とし、過去2シーズン運用を行っている。他の業者には第2選果ラインを増設したものもある。「業界全体で4,000万カートン時代に突入したら、800万カートンの(追加)処理が必要だ。処理量をもっと増やす必要がある。増設のため2千万ドルの投資が必要だ」、と先の会長は語っている。



Frusan 社の品質管理者は収穫作業を効率化するため、低樹高のアウトウを植栽しているとのことだ。

一方、SanFranciscoLo Garces 社では新たな果実包装装置を開発した。「新技術を取り入れたもので、従来型に比べると全自動で包装でき

る。また、容器内の空気組成もコントロールできる」とのことだ(下に包装された状態の写真)。投資が高額であっても、徐々に新しいものに置き換えざるを得ない状況のようだ。

中国はチリの最大の輸出先である。輸出量の80%が同国に向けられている。オーストラリアやニュージーランドが世界の主要市場に参入してきているが、チリは引き続き市場拡大に積極的である。

委員会会長は、「中国が最重要の市場であることに疑問の余地はない。中国ほどの市場は他にない。品質さえ確保できれば数量に限度というものがない。今後の課題は品質を維持しながら、いかに輸出量を拡大できるかだ」と語っている。



輸出業者には中国での競争に勝ち抜くための取組を始めたものもある。Gesex は昨シーズン、パッケージに中国の少女のデザインを印刷した(上記写真)。販売担当者によると、顧客から『中国の美的感覚に沿っている』と好評だったそうだ。同社は2014年に上海に事務所を設けた。「上海の中心街ではなく市場の傍に事務所を設けたので、市場の動きや反応を素早くキャッチでき、競争に打ち勝てる」と語っている。

チリではアウトウ業界が輸出品質基準を設定しようとしている。「基準はチリのキウイがお手本になる。キウイでは一定の糖度未満の果実の収穫をしないようにしている。アウトウ委員会としては技術委員会を設けて基準作りを始める。将来、輸出量が増えた際、輸出会社に品質基準を守ってもらい、業界全体が迷惑を被らないようにする」と委員会会長は話しており、業界が一体となり、中国やその他の市場に、高品質なアウトウを輸出できるような体制を作りたいとしている。

105. 中国産リンゴの流通事情、輸出の増加

FreshPlaza 電子版 (2016年2月19日)



2015年(暦年)の中国のリンゴ市場は、大量の貯蔵と価格の変動に揺り動かされた。秋に収穫が始まると、前年産リンゴに当年産の大量のリンゴ加わったため、市場があふれ、価格は大幅に下落した。

流通業者や冷蔵貯蔵業者は前年産のリンゴを抱えていたため、当年産のリンゴの購入を手控えた。このため価格が下落し、(その捌け口として)南アジア、東南ア

ジアへの輸出に拍車がかかった。ガラやレッドスターのような早生品種はバングラディッシュ、タイで好調に販売された。一方、フジを含む晩生の品種は早生ほどの低価格とはならなかった。輸血量も早生品種に比べると増加の程度は小さかった。フジの価格は前年産に比べ30%安であった。

貯蔵は限界

一部で収穫が継続しているが、山東省では冷蔵庫が満杯となっており、これ以上の貯蔵はできない状況である。

このため、生産者と流通業者はいやがおうにも収穫物を消費者向けに販売せざるを得ない。また、こういった状況に対応し、生産者は収穫を遅らせることも実施している。収穫の遅延は糖度が上がり品質を向上させる、という効果もある。

輸出の増加

2015年のリンゴ輸血量は2014年に比べ上回っている。最も増加した省は最大のリンゴ生産地である山東省であった。輸出が増加した結果、フジの価格は昨年秋の低い水準から回復しつつある。

中国の税関当局の数字によると、2015年12月(一か月の)のリンゴ輸血量は14.5万トンで、前年を45%上回っている。2014年は価格が上昇し、輸出は減少した年であった。この状態が2015年の上半期まで持ち越されたため、2015年暦年ベースでは、輸出価格は2014年に比べて(わずか)3.4%低下という結果になった。

作者: Anouk Sijmonsma

106. 拡大する米国の有機農業生産

Freshplaza 電子版 (2016年2月25日)

米国の有機農産物の販売額は1990年代以降二桁の成長を遂げ、衰えを見せていない。「栄養ビジネスジャーナル」の年次報告によると、経済成長が下降した2008年以降も国内の有機農産物販売額は10%を超える成長率を示しているそうだ。2015年の有機農産物の販売総額は370億ドルと推測され、前年を12%上回っているという。

国内の大手小売り業者であるコストコ、クローガー、ウォルマート、ターゲットは有機農産物の販売に力を入れ、需要を喚起するための取組を行っている。

有機農産物の絶対額はまだ小さいものの、有機貿易協会の推計では、2014年の全米食品市場に占めるシェアは5%に達すると見ている。有機認証を受けた農場面積も増加しているが、その速度は販売額の増加に追いついていないようだ。

二大有機農産物である生鮮果実・野菜、乳製品は特に増加が著しく、他の農産品分野に比べ生産者の拡大意欲が強い。有機農産物は、生産者から消費者に直接販売される割合が高く、特に新規に就農した者はその傾向が強い。消費者ニーズが急速に高まっていることから有機農産物の価格は慣行栽培の農産物に比べて著しく高く、これが生産者の有機農業への参入意欲を高めている。

米国の有機農業にとっては輸出も有望な市場である。現在、生鮮果実、野菜を中心に40近くの品目を対象に米国統計局が調査を行っているが、2014年には輸出額は5億ドルを突破した。一方、輸入は現在10億ドルを超えており、主な輸入品目は、国内では生産量が少ないバナナ、コーヒー、オリーブ、マンゴーである。

このような中、米国農務省は今月下旬に開催する第92回農業展望フォーラムの中で、初の試みとして「有機農業の展望」と題するセッションを行うと発表した。これは、有機農業が拡大しており、農業の中の主流となりつつあるとの認識からであり、同省は有機農産物市場に関するデータを蓄積するとともに、有機農業を支援するための研究を支援している。同セッションは有機農業者の展望、有機農産物市場の課題を主要なテーマとしており、この分野の専門家により掘り下げた議論が行われることとなっている。詳細は次を参照されたい。www.usda.gov/oce/forum/index.htm

ニュースソース: wisfarmer.com

